

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月20日
【事業年度】	第21期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド (China Telecom Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 黄 玉霞 (Wong Yuk Har, Company Secretary)
【本店の所在の場所】	中国100033北京市西城区金融大街31号 (31 Jinrong Street, Xicheng District, Beijing, China 100033)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡 邊 大 貴
【連絡場所】	東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「当社」はチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドまた文脈に応じてチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド及びその子会社を指す。当社の設立以前の時点に関する「当社」という用語は当社の前身である法人が従事し当社が継承した事業を指す。

別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「当グループ」とは、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド及びその子会社を指す。

別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「中国電信集团有限公司」は、中国電信集团有限公司（チャイナ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション）をいい、文脈上別段の解釈が必要でない限り、そのすべての子会社を含む。

2. 本書の目的上、「中国」は中華人民共和国を指し、「政府」は中華人民共和国政府を指す。別段の記載がある場合を除き、本書に記載の中国及び中国に関する記述は香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾には適用されない。

3. 「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝17.11円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2023年4月25日の対顧客電信売買相場の中値）の換算率により行われている。

4. 「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、1人民元＝19.47円（中国外国為替管理局が発表した2023年4月25日の基準為替レートに基づく）の換算率により行われている。

5. 当社の会計年度は暦年である。

6. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 中国会社法、証券法、海外証券発行及び上場弁法

中国において設立され、香港証券取引所及び上海証券取引所上場の株式会社として、当社は中国の以下の3つの法令に服する。

- ・「中国会社法」 1993年12月29日に全国人民代表大会常務委員会（略称：「NPC」）により公布され、1994年7月1日から施行された。2005年10月27日、第10期全国人民代表大会常務委員会は修正された新会社法を可決し、これは2006年1月1日から施行された。2013年12月28日、第12期全国人民代表大会常務委員会において、会社法の修正が可決された。これは2014年3月1日に施行された。2018年10月26日、第13期全国人民代表大会常務委員会は会社法の修正を可決し、これは同日付で施行された。
- ・「中国証券法」 1998年12月29日に全国人民代表大会常務委員会により交付され、1999年7月1日から施行された。2005年10月27日、第10期全国人民代表大会常務委員会は修正された新証券法を可決し、これは2006年1月1日から施行された。2013年6月29日、第12期全国人民常務委員会は証券法の修正を可決し、同法は同日施行された。2014年8月24日、同法は更に全国人民代表大会常務委員会の決定により、(中国証券法を含む)保険法及びその他4つの法律が改正され、同日付で施行された。2019年12月28日、第13回全国人民代表大会常務委員会は修正された新証券法を可決し、これは2020年3月1日から施行された。
- ・中国証券監督管理委員会（略称：「CSRC」）が2023年2月17日に公布し、2023年3月31日に施行した国内企業海外証券発行及び上場管理試行弁法（略称：「海外証券発行及び上場弁法」）。

以下は当社に適用される中国会社法、証券法及び法令及び規則の概要である。

##### 設立

株式会社は2名以上200名以下の発起人により設立でき、少なくとも発起人の半数は中国内に居住していなければならない。当社は中国会社法の下で株式会社として設立されている。これは、当社が法人であり、当社の登録資本が等額面価額の株式に分割されていることを意味する。当社の株主の義務は彼らが保有する株式の金額に限定され、当社は当社の債権者に対して当社総資産と同額の責任を負う。

中国会社法に基づき、当社は他の企業に投資をすることができるが、法が定める以外は当社の投資に対して連帯責任を負うものではない。

発行株式が全額払込まれてから30日以内に発起人は設立総会を招集し、設立総会の15日前までにその開催日につき全ての引受人へ通知をなすか公告を行う。設立総会は、会社議決権の50%超を表章する株式を所有する株主の出席をもってのみ開催される。設立総会においては、発起人が提案する定款案の採択及び会社取締役会及び監査役会の選任等の事項が議案となる。決議はすべて、議決権の過半数を有する株式引受人が出席している総会の承認を必要とする。

設立総会終了後30日以内に、取締役会は登録機関に会社設立の登記を申請する。所管する工商管理局から登記の承認が与えられ、営業許可が発行された後、会社は正式に設立され、法人としての地位を持つ。公募により設立された会社は、記録のために国务院の関連登録機関証券管理部門に株式募集記録を提出する。

株式会社の発起人には、（ ）会社が設立出来なかった場合、設立過程において発生した費用及び債務の支払につき連帯責任を負い、（ ）会社が設立出来なかった場合、預かり期間中の銀行金利での利息を含めて払込金額の引受人への払戻しにつき連帯責任を負い、さらに（ ）会社設立過程において発起人の過失の結果会社が蒙った損害につき責任を有する。1993年4月22日付けで国务院が公布した株式の発行及び取引の管理に関する暫定規定（この規制は中国内の株式の発行及び取引並びにその関連業務のみに適用される。）に従い、会社が募集により設立される場合、かかる会社の発起人及び取締役は、目論見書に署名をし、目論見書に誤った又は深刻な誤解を招く表現が含まれないよう、また重要情報の脱落がないよう確認し、目論見書の内容の正確性につき責任を引受けることを要求される。

## 設立過程

国家経済貿易委員会（現中華人民共和国商務部）から承認を受けた後で、当社の取締役会は承認証書、会社定款及び資本証明報告書を含む申請書を、国家工商行政管理総局に提出した。国家工商行政管理総局は2002年9月10日に当社の事業免許を発行した。

## 登録資本

当社登録資本は北京市市場監督管理局に登録された払込済資本と同額である。

## 株式の割当て及び発行

当社株式の発行はすべて、透明、平等及び公平の原則に基づく。同種の株式は同等の権利を持たなければならない。当社株式の各発行に関し、各株式への割当て条件（引受価格を含む。）は同種の他の株式と同一でなければならない。当社は株式を額面価格又は割増価格で発行することができるが、額面以下で発行することはできない。

当社が海外の一般公衆に当社株式を売出すにはCSRCへの届出手続きを行わなければならない。海外証券発行及び上場弁法に従い、当社が過去に有価証券の発行及び上場を行った同一の海外市場における後続の有価証券の発行は、発行の完了後3営業日以内にCSRCに届出を行わなければならない。その他の海外市場における後続の有価証券の発行及び上場は、新規公開としてCSRCに届出を行わなければならない。

## 記名式又は無記名株式

発起人は現金で又は現物又は知的所有権、土地利用権若しくは評価可能かつ法的に譲渡可能なその他の資産により資本拠出をなすことができる。当社が外国投資家に発行し海外で上場されている株式は、記名式に限られ、人民元建てで外貨により引受ができる。香港、マカオ及び台湾地域からの投資家により購入され、香港で上場されている株式は、「海外上場外国投資株式」のひとつの形式として知られる。

当社は記名式株式で発行されたすべての株式の株主名簿を維持することを求められる。株主の詳細、各株主が保有する株式数、及び株主が当該株式の所有者になった日などの情報を名簿に記載することが要求されている。

当社はまた、発行済み無記名式株式の金額、各無記名株式の通し番号、各無記名株式の発行日を記録するように定められている。

## 株式資本の増加

当社は新株発行につき株主の承認を得なければならない。株主が新発行を承認した後で、当社は国务院の証券監督管理部門の承認をも得る必要がある。当社が新株式の引受けを完了した後で、当社は北京市市場監督管理局に登録株式の増加を登録し、公告をしなければならない。

## 株式資本の減少

当社は当社の登録資本を以下の手続きに従い減少することができる。

- ・当社は現在の貸借対照表と財産目録を作成する。
- ・当社株主は株主総会において登録資本の減少を承認する。
- ・当社は減資を承認する決議の可決後、10日以内に資本減少につき当社債権者に通知し、30日以内に新聞紙上に減資の公告を掲載する。
- ・当社債権者は法定の期間内に、当社に債務の支払又は債務に対する保証の提供を要求できる、及び
- ・当社は北京市市場监督管理局に登録資本の減少を登記する。

## 株式買戻し

会社は、以下のいずれかの場合以外の場合において自社株式を購入することはできない。( ) 自社登録資本を減少させる場合、( ) 自社株式を保有する他の会社との合併の場合、( ) 従業員による株式所有制度又は株式報奨制度を実施する場合、( ) 合併及び株主総会の分割決議に反対する株主が会社による株式購入を要求する場合、( ) 上場会社が発行した転換社債と交換する場合、( ) 上場会社が当該会社及びその株主の価値を維持する場合である。上記( ) 及び( ) の理由で自社株式を購入するためには、会社は株主総会の決議により承認を受けるとされる。上記( )、( ) 及び( ) の理由で自社株式を購入するためには、会社の定款に定められるとおり、取締役会に出席する取締役の3分の2以上による賛成多数又は株主総会における承認が必要とされる。( ) の場合、会社は購入後10日以内にその購入株式分を消却しなければならず、( ) 及び( ) の場合、株式は6ヶ月以内に譲渡又は消却されなければならない。( )、( ) 及び( ) の場合における自社株式の購入は、会社の発行済株式総数の10%を越えてはならず、株式は3年以内に譲渡又は消却されなければならない。

( )、( ) 及び( ) の場合、上場会社は、証券取引所において株主に対する公開買付の手段により、自社株を購入しなければならない。

当社定款は、当社が当社株式を株主への一般申込みにより買戻し、又は証券取引所を通じ、若しくは市場外契約により買入れることができる旨規定している。

当社株式買戻し後、当社は買戻した株式を消却し、登記明細を変更し、10日以内に公告を発行することを求められている。

## 株式の譲渡

当社株式は、中国会社法及び中国証券法のような適用法令に従い譲渡することができる。

当社設立時に中国電信集团有限公司(チャイナ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション)に発行された株式は、証券取引所での募集開始後1年間は譲渡できない。上記の制限に加え、当社取締役、監査役又はマネージャーは、彼らがそれぞれの職にある間は毎年その保有株式の25%のみを譲渡することが可能であり、退職後半年間はその株式を譲渡することができない。

中国会社法は個人株主の株主比率を制限しない。

## 株主

中国会社法の下では、当社株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人又は本人に代わり代理人が出席し議決権を行使する。
- ・当社定款、株主総会議事録及び財務報告書を検査し、提案をし、当社業務に関する質問を行う。
- ・関連法規に従い、香港証券取引所又は上海証券取引所において株式を譲渡する。
- ・当社清算の場合、剰余財産の比例按分割合を受ける。
- ・株主総会又は取締役会で可決された決議の手続きが適用法規、管理上の規制又は定款に抵触する場合、あるいは株主総会又は取締役会で可決された決議の内容が定款に抵触する場合、人民法院に訴訟手続きを提起する。
- ・取締役又はマネージャーの行為が法規、行政上の規制、又は定款に違反する場合、あるいは、かかる人員が職務の遂行の結果として会社が損害を被った場合、取締役又は上級管理者に対して訴訟を起こす。
- ・所有株式に按分比例して会社終了時の剰余財産を受ける、及び
- ・会社定款に記載のその他の株主の権利。

株主の義務には会社定款に従った義務、申込み株式に関する申込金の支払義務、株主が引受ける株式に関して支払うことを同意した申込金の範囲で会社の債務及び負債に責任を持つ義務、及び適用法、行政上の規制、又は会社定款に記載の株主のその他義務がある。

当社株主の責任はその保有する株式の金額に限定される。

## 株主総会

当社株主は株主総会で以下の権限を行使できる。

- ・ 当社の運営方針及び投資計画の決定。
- ・ 当社取締役及び従業員代表ではない監査役の選任及び解任並びに取締役及び監査役の報酬に関連する事項の決定。
- ・ 取締役会及び監査役会の報告の検討及び承認。
- ・ 当社年間予算、最終決算及び年次報告書の検討及び承認。
- ・ 利益分配計画及び損失回収計画の検討及び承認。
- ・ 株式資本の増減及びいかなる種類株式、ワラント又はその他類似した有価証券の発行の承認。
- ・ 当社の合併、分割、解散及び清算又は会社形態の変更の承認。
- ・ 債券発行の承認。
- ・ 当社にサービスを提供する会計事務所との契約、解任又は非更新の承認。
- ・ 当社定款変更の承認。
- ・ 議決権を有する当社株式の3%以上を保有する株主により提出された提案の検討及び承認。
- ・ 基準を満たす保証の検討及び承認。
- ・ 1年以内における直近の監査済総資産の30%を超える重要な資産の購入又は処分に関する事項の検討及び承認。
- ・ 収益の使途の変更に関する事項の検討及び承認。
- ・ 株式報奨制度の検討。
- ・ 法律、行政上の規則、部門規則、関連する規制文書及び当社の株式が上場されている場所の証券監督当局の要件に基づき株主総会で承認される関連当事者間取引の検討及び承認。
- ・ その他のいかなる項目も、適用法、行政上の規制、部門規則、関連する規制文書、当社の株式が上場している証券取引所規則又は定款に則り、株主総会にて株主による決議で可決される必要がある。

株主総会には年次株主総会と臨時株主総会がある。年次株主総会は毎年1回開催しなければならない。当社取締役会は、以下のいずれかの状況が発生した後2ヶ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・ 当社取締役の人数が当社定款記載の数の3分の2又は中国会社法に定める数を下回った場合。
- ・ 未回収損失が当社払込済資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 当社株式の10%以上の所有者（単独又は集合として）による請求がある場合。
- ・ 当社取締役会又は監査役会が係る総会が必要であるとみなした場合、又は
- ・ その他当社定款の定める事由のある場合。

当社株主総会は取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。中国会社法に基づき、当社は、年次株主総会の場合は20日以上前まで又は臨時株主総会の場合は15日以上前までに書面による通知をなす義務があり、この通知には検討事項及び総会の日時と場所を明記しなければならない。当社が無記名株式を発行している場合、当社は株主総会開催日の遅くとも30日前までに公告をする義務がある。議決権の3%以上を所有する当社株主は、年次株主総会で検討すべき議案を書面で提出する権利があり、当社は株主総会の議事で決定すべき権限の範囲内の決議案は含めなければならない。

株主総会に出席した各株主は、所有する各株式につき1議決権の権利がある。株主は代理人を指名して自己を代理して株主総会に出席させ、議決権を行使できる。株主総会に提案される普通決議は本人又は代理人が総会に出席している株主による投票の半数以上により可決される。ただし、特別決議及び以下の決議は本人又は代理人が総会に出席している株主による投票の3分の2以上の投票により承認されなければならない。（ ）定款の変更、（ ）合併、分割、解散又は会社構造の変更（ ）資本の増減又は種類株式、債券及び証券の発行、及び（ ）その他、その性質から会社としての当社に大きな影響を与える可能性があるため、特別決議で採択すべきであると株主が普通決議で決議した事項。

当社定款に従い、種類株主の権利の修正又は廃棄の場合、当社は種類株主総会を開催することが求められる。A株式の所有者とH株式の所有者は異なる種類の株主とみなされる。

## 取締役

当社の定款の規定により、当社の取締役会は12名の取締役により構成される。当社取締役の任期は定款により決定されるが、3年を超えてはならない。当社の取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。当社取締役会は以下の権限を行使できる。

- ・株主総会の招集及びかかる総会における株主への業務報告。
- ・総会において株主が可決した決議の実施。
- ・当事業計画及び投資スキームの決定。
- ・当社の年次予算及び最終会計計画の策定。
- ・当社利益処分案及び損失回復計画の策定。
- ・当社登録資本の増減計画及び債券発行計画の策定。
- ・合併、分割、解散又は組織変更の計画の策定。
- ・当社の内部統制組織の構築に関する決定。
- ・当社マネージャーの選任又は解任及びその報酬の決定並びに、当社マネージャーの指名に基づく副マネージャー及び財務会計責任者の選任又は解任の決定。
- ・当社の基本的経営体制の策定、及び
- ・その他当社定款の定める義務及び権限の行使。

## 取締役会

当社取締役は毎年最低2回、定期取締役会を持つ。定期取締役会の通知は開催日の少なくとも10日前までになされるものとする。当社取締役は臨時取締役会の通知期限と方法につき定めることができる。

当社定款は会議招集のためには、当社取締役の過半数（当社定款に基づき、その他の取締役を代表して取締役会に参加することを任命されたいかなる取締役を含む。）が出席することを求めている。取締役は本人又は他の取締役をその代理人に指名して取締役会に出席することができる。取締役又は他の取締役が契約、取引、取決め又は取締役会の承認を必要とするその他の事項に関して実質的に利害関係を有している場合、関係取締役は取締役会で当該事項には投票せず、会議の定足数にも勘定されない。取締役会決議はすべて、取締役の過半数の賛成票により可決されなければならない。決議に対する賛成票及び反対票が同数であった場合には、取締役会長が決定投票を投じる権利を有する。取締役会で可決された決議はすべて、関連する会議の議事録に記録されなければならない。議事録は会議に出席した取締役及び議事録を記録した者により署名されなければならない。取締役会決議が適用法令又は当社定款に違反し、会社としての当社に重大な損害を及ぼす結果となった場合、議案可決に参加した取締役（決議に反対票を投じ、かかる反対票が当該議事録に記録された取締役を除く。）は、個人的に会社に対し責任を有する。

## 取締役会会長

当社の会長は取締役会により選任されるが、過半数の取締役の承認を得なければならない。会長は当社の法的代表者であり、以下の権限を行使できる。

- ・株主総会の議長となる、また取締役会を招集しその議長となる。
- ・取締役会決議の実施を審査する。
- ・当社発行の株券及び社債に署名する、及び
- ・取締役会に授權されたその他の義務

## 取締役の資格

中国会社法は、以下の者が当社取締役に就任できない旨規定している。

- ・民事責任を負うことができない又は同責任を負うに関して限られた能力しかもたない者。
- ・贈収賄、買収、財産流用、又は社会経済秩序を乱した罪により有罪判決を受け、その刑の執行が終了した日より5年を経過していない者。
- ・政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の終了時から5年を経過していない者。
- ・管理不行届きにより破産した、及び清算された会社又は企業の元取締役、工場マネージャー又はマネージャーで、かかる会社又は企業の破産及び清算に関し個人的に責任のある者で、かかる会社又は企業の清算終了日から3年を経過していない者。
- ・不法な営業により事業免許を取消された企業の法的代表者及びかかる取消しに個人的に責任のある者で、かかる取消しから3年を経過していない者、又は
- ・期限が到来しても返済をしていない比較的高額の借金を負う者。

会社が上記の規定に従わずに取締役を選出・任命する場合、かかる選出又は任命は無効とされる。上記「民事責任を負うことができない又は同責任を負うに限り限られた能力しかもたない者」に該当する現役取締役は、その職を解雇される。取締役として行為する上でのその他の欠格事由は、当社定款に定められている。

#### 監査役会

当社は、3名以上の監査役による監査役会を確立することを要求されている。監査役会は以下の事項に関し責任を持つ。

- ・ 当社の会計検査。
- ・ 当社取締役及び上級管理職の監督、同取締役及び上級管理職が関連法規及び当社定款に従い職務を遂行しているかの確認及び同取締役及び上級管理職の更迭の提案。
- ・ 当社利益に悪影響を及ぼす行為を修正するよう当社取締役及び上級管理職に要請する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する予定の財務諸表、事業報告書、利益分配計画及びその他財務諸表を確認し、かかる書類につき疑問がある場合、疑わしい書類の検証にあたる補佐に公認会計士及び開業会計監査人を当社の代理として任命する。
- ・ 臨時株主総会の招集の提案。
- ・ 株主総会における決議の提案。
- ・ 当社取締役又は上級管理職の行為が法律、行政上の規制又は当社定款に違反する場合、若しくはその職務遂行の結果当社が損害を被る場合の、当該取締役又はマネージャーに対する訴訟の提起、及び
- ・ 当社定款に特定されたその他の義務の遂行。

監査役はオブザーバーとして当社取締役会に出席することができ、取締役会決議に対し質問又は提案をすることができる。

当社定款に基づき、監査役会決議の通過には当社監査役の3分の2以上の賛成票を必要とする。

当社監査役会の構成員は、当社従業員により選任された代表者及び当社株主総会により選任された代表者を含む。取締役又は上級役員は監査役を兼任することはできない。当社監査役の任期は3年で、再選されれば何期でも連続して務めることができる。当社定款が定めるところの取締役として行為する上での欠格事由は、監査役にも該当する。

#### マネージャー及び役員

当社は、取締役会が指名し、また解任できるマネージャーを置くことを義務付けられている。当社マネージャーは取締役会に対し責任を負い、以下の権限を行使できる。

- ・ 当社の生産、業務及び管理を監査し、取締役会決議を実行する。
- ・ 業務及び投資計画の実施を手配する。
- ・ 当社内管理構造を確立する計画を構築する。
- ・ 当社基本管理体制を策定する。
- ・ 当社内部規程を策定する。
- ・ 副マネージャー及び財務会計責任者の選任又は解任を提言し、その他の管理職役員（当社取締役会から選任又は解任されることを要する者は除く。）を選任又は解任する。
- ・ 取締役会に出席する、及び
- ・ 取締役会により付与されたその他の権限。

マネージャーの権限について当社定款に別段の定めのある場合、当社定款に従うものとする。

当社定款が定めるところの取締役として行為する上での欠格事由は、当社マネージャー及び他の役員にも該当する。

会社の定款は、当該会社の株主、取締役、監査役、マネージャー及びその他の役員に対し拘束力を持つものとする。かかる者は、定款に従いその権利を行使する権利、調停の申請をする権利、及び提訴する権利を持つものとする。

#### 取締役、監査役、マネージャー及び役員の義務

中国会社法は、当社の取締役、監査役、マネージャー及び役員が関連法令及び当社定款に従うこと、職務を正当に果たすこと、及び当社の利益を守ることを要件としている。当社定款は、当社取締役、監査役、マネージャー及び役員は当社に対し受託義務を負う旨を定め、職務を忠実に果たすこと、当社の企業利益を守ること及び個人的利得のためにその立場を濫用しないことを要件としている。更に、当社取締役、監査役、マネージャー及び役員は、守秘義務に従うことを要請されており、また、関連法令又は当社株主が要請する場合を除き、一定の情報の漏洩を禁止されている。

当社取締役、監査役、マネージャー又は役員が、その職務の遂行において法令又は当社定款に反し、かかる行為が当社の損失を招いた場合、かかる者は個人的に当社に対し責任を負う。

#### 財務及び経理

当社は、関連法令並びに財政部及び国务院の定めた規則に従った財務及び経理システムを設定することを要請されている。

当社は、また、会計年度末毎の財務諸表の作成を要請されている。かかる財務諸表は当社の貸借対照表、損益計算書、財務状況及びその変化及び利益処分案が含まれる。当社は、年次株主総会の少なくとも20日前までに当社財務諸表を当社株主による検討のため当社株主に提出することが義務付けられている。また、当社はその財務諸表を公告の形式で公表しなくてはならない。

当社は中国法により、当社の税引後利益から当社株主への配当前に以下の繰入れを行うこと求められている。

- ・当社税引後利益の10%は法定準備金へ繰入れなければならない。ただし当社の累積法定準備金が当社登録資本の50%を超えている場合は、組入れの必要はない、及び
- ・当社株主総会の承認を得ることを条件として、法定準備金への必要額の繰入れ後、当社税引後利益から任意額を任意準備金へ繰入れなくてはならない。

税引後利益から、損失を回復し、法定準備金へ繰入れ後、残額を当社株主に対しその株式保有比率に従って配当を行うことができる。

法定準備金の金額が過年度の損失を回復するのに足りない場合、当社現在年度の利益を法定準備金への割当前に、かかる損失の回復に充当しなければならない。

当社準備金は法定準備金、任意準備金及び資本準備金により構成されている。当社資本準備金は当社株式の額面超過金及び政府財務当局により要件とされている資本準備金として扱われる金額により構成されている。

当社準備金は以下の目的に充当しなければならない。

- ・損失の回復。
- ・当社の業務運営の拡大、及び
- ・株主に対するその現存の株式保有比率に従った新株発行による、又は当該株主に現在保有されている株式の額面金額を増加することによる、登記株式資本の払込み。ただし法定準備金が登録資本に変換された場合、かかる変換後の法定準備金の残額は、当社登録資本の25%未満であってはならない。

#### 会計監査人の選任及び辞任

当社定款は、当社の財務諸表を監査し他の財務報告を検討するために、当社が中国で資格のある独立した監査法人を雇用することを要件としている。

会計監査人の任期は、年次株主総会で選任されてから次回の年次株主総会の終了のときまでとする。

当社が現在の会計監査人を解任する又はその更新をしない場合、当社は会計監査人に事前の通知を行い、会計監査人は当社株主総会において株主の面前で表明を行う権利を得る。当社会計監査人がその職を辞任する場合、かかる会計監査人は株主に対し、当社が不適切な取引を行ったか否かに関する供述を行う義務がある。会計監査人の選任、解任又は非更新は、当社株主により決議され、CSRCに記録されなければならない。



## 利益分配

当社定款は、当社H株式の所有者へ支払う配当及びその他の分配金は、人民元で宣言され、計算され、外貨にて支払われなくてはならない旨規定している。株主への外貨の支払いは受取代理人を通して行わなくてはならない。

## 定款変更

当社定款は株主総会において3分の2以上の当社株主の議決権の賛成票をもってのみ変更できる。当社定款の変更は、当社の会社登録情報に影響を与える場合、当社は、かかる免許中の詳細変更を関連政府部門に申請しなくてはならない。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は定款の一部の条項の概説である。

### 取締役の退任、選任及び解任

取締役会会長及び取締役会の他の構成員の任期は3年とする。

取締役は株主総会において株主により選任及び解任される。取締役は当社の株式を保有する義務はない。

取締役会は12名の取締役から構成される。取締役のうち、4名は独立の非執行取締役とする。独立の非執行取締役は株主から独立した立場にあり、当社において他の役職に就いていない取締役である。取締役会は会長1名を有する。取締役会会長は取締役の過半数により選任及び解任される。

### 決議

株主総会決議は普通決議及び特別決議に分類される。

普通決議の採択には、総会における出席株主（代理人を含む。）により表章される議決権の半数以上に相当する票が、同決議を可決するために賛成票として行使される必要がある。

特別決議の採択には、総会における出席株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2以上に相当する票が、同決議を可決するために賛成票として行使される必要がある。

### 議決権（一般的に、投票に関する議決権及び投票を要求する権利）

当社の普通株主は株主総会に出席し、又は出席する代理人を任命し、同総会において投票する権限を有する。株主総会での投票に際して株主（代理人を含む。）は議決権を有する株式数に従い議決権を行使することができ、1株につき1議決権を有する。

株主総会における全ての投票は、手続上又は運営上の事項にのみ関連し挙手により決議を行うことを総会の議長が決定した場合を除き、記名式で行われるものとする。

総会議長の選任に関して又は総会の延会の議題に関して請求された投票は直ちに行われる。その他の議題に関して請求された投票は当該総会議長が指示する日時に行われ、また投票が請求されているそれ以外の議案は票決まで継続される。投票結果は当該投票が請求された総会の決議とみなされる。総会で行われた投票につき、2以上の議決権を有する株主（代理人を含む。）は自らの全議決権を同様に投票する必要はない。

挙手又は投票を問わず同票の場合は、総会の議長が決定票を有する。

### 年次株主総会の要件

取締役会は年1回かつ前会計年度の終了から6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

### 会計及び監査

当社は、法、行政上の規制及び国务院の財務規制部門により規定された中国の会計基準に従い、財務・会計システム及び内部監査システムを設立するものとする。

取締役会は各年次株主総会において株主の面前で管轄権を有する地域又は中央政府機関により公布された法、行政上の規制又は指示により当社が作成を求められる会計報告書を発行する。

当社の会計報告書は各年次株主総会前の20日間当社において株主の閲覧に供される。各株主は当該会計報告書の写しを入手することができる。

当社の財務諸表は中国の会計基準及び規制に従い作成される他に、国際財務報告基準又は当社株式が上場される海外の報告基準に従い作成される。2つの会計基準に従いそれぞれ作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は当該財務諸表に記載される。当社が税引後利益を分配する場合、かかる2つの財務諸表に表示された税引後利益のうち低い方が採用される。

また、当社が公表又は開示する中間決算又は財務情報も中国の会計基準及び規制に従い、また国際財務報告基準又は当社株式が上場される海外の報告基準に従い作成され提出される必要がある。

当社は各会計年度に2回会計報告書を公表する。中間会計報告書は各会計年度の上半期終了後60日以内に公表され、年次報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

#### 総会の招集通知及び総会で審議される議案

株主総会は当社の権力機関であり、法に従いその職能及び権限を行使する。

当社が危機的状況にあるなどの特別な状況を除き、当社は、総会における特別決議による株主の事前の承認がない場合は、取締役、監査役、社長又はその他上級役員以外の者と当社事業の全部又は相当部分の管理経営がかかる者へ譲渡されるような契約を締結しない。

株主総会は年次株主総会及び臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

以下のいずれかの場合には、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の員数が中国会社法により要求される取締役の員数に満たない場合又は定款に記載ある取締役の員数の3分の2未満になった場合。
- (2) 当社の未回収損失が当社の株式資本総額の3分の1に達した場合。
- (3) 当社の議決権を有する発行済株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合。
- (4) 取締役会により必要とみなされた場合又は監査役会により要求された場合。
- (5) 2名以上の独立取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合、又は
- (6) その他、法律、行政上の規則、部門規則、関連する規制文書、当社株式が上場されている証券取引所の規則又は当社定款により要求される場合。

当社が株主総会を招集する場合、かかる総会の書面による通知が、株主名簿に記載ある全株主に対し検討される予定の事項並びに総会の日時及び場所を通知するため、年次株主総会の場合は総会開催日の20営業日以上前又は臨時株主総会の場合は総会開催日の10営業日以上前又は15日以上前のいずれか長い方までに送達される。

当社が株主総会を招集する場合、当社の議決権株式総数の3%以上を有する株主は書面により新たな議案を提起する権限を有し、当社は株主総会の職能及び権限の範囲内で提起された議案の事項を議題に載せる。

株主総会は株主総会の招集通知に記載のない事項についての決議は行わない。

株主総会の招集通知は以下の要件に従う。

- (1) 書面によること。
- (2) 当該総会の場所、日時を明記すること。
- (3) 当該総会において審議及び検討に付される事項及び提案を記載すること。株主総会の招集通知及びその附帯通知は全提案につきその具体的内容を全て完全に開示すること。
- (4) 株主が詳細な情報を得た上で審議する提案に対して決定を下すために必要な情報及び説明を事前に提供すること。前述の事項の一般性を制限することなく、当社と他社との合併、当社株式の買戻し、株式資本の再編又はその他の方法による当社の組織変更の提案がなされる場合、提案された取引の条件は、提案された契約の写し（もしあれば）とともにその詳細が提供される必要があり、またかかる提案の理由及び影響について適切に説明される必要がある。
- (5) 提案された取引における取締役、監査役、社長及びその他上級役員の重大な利益（もしあれば）の性質及び範囲並びに株主としての資格におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が同じ種類の他の株主の利益に対する影響と異なる場合においてかかる影響の開示を含むこと。
- (6) 当該総会で提議される予定の特別決議の全文を記載すること。
- (7) 当該総会に出席し投票する権限を有する株主は自らの代理として当該総会に出席し投票する1名以上の代理人を任命する権限を有する旨及び当該代理人は株主である必要はない旨の記述を明確に記載すること。
- (8) 関連する総会の委任状の提出のための時間及び場所を明記すること。
- (9) 当該株主総会に出席する権利を有する株主の保有する株式の登録基準日を記載すること、及び
- (10) 当該総会の担当者の氏名及び連絡先情報を記載すること。

株主総会の通知は株主名簿に表示された株主の住所宛てに交付送達又は前納航空便により各株主（当該総会で当該株主が議決権を有するか否かを問わない。）に送付される。A株式の所有者については、総会の通知は公告によっても行われる。

前項において言及される公告は国務院の証券当局に指定された1以上の全国新聞紙上において公表される。かかる通知の公告の後、A株式の所有者は該当する株主総会の通知を受領したとみなされる。

以下の事項は株主総会において普通決議により決定される。

- (1) 取締役会及び監督委員会の運営報告。

- (2) 取締役会により立てられた利益の分配計画及び損失の処理計画。
- (3) 取締役会の構成員及び監査役会の構成員の選任及び解任、それらの者の報酬並びに支払方法。
- (4) 当社の年間予算、最終決算、及び年次報告書。
- (5) 会計事務所の選任及び解任
- (6) 当社の事業方針及び投資計画の決定、及び
- (7) 法律、行政上の規制、部門規則、関連する規制文書及び当社の株式が上場されている場所の証券監督当局の要件又は当社定款により特別決議で採択されるよう求められる事項以外の事項。  
以下の事項は株主総会において特別決議により決定される。
- (1) 株式資本の増減並びにいずれの種類の株式、ワラント及びその他類似した特性の有価証券の発行。
- (2) 当社の社債の発行。
- (3) 当社の分割、合併、解散及び清算又は当社の会社形態の変更。
- (4) 当社定款の変更。
- (5) いかなる種類の株主の権利の変更。
- (6) 株主総会の承認を得て行う当社株式の買戻しの検討及び承認。
- (7) 取引価額が当社の監査済総資産の30%を超える重要な資産の購入若しくは処分又は1年以内の保証の提供に関する事項の検討及び承認。
- (8) 株式報奨制度の検討。
- (9) 当社に重大な影響を及ぼす可能性があり特別決議により採択されるべきと株主総会における株主による普通決議により認められたその他事項、及び
- (10) その他、法律、行政上の規制、部門規則、関連する規制文書及び当社の株式が上場されている場所の証券監督当局の要件又は当社定款により要求される特別決議により採択されるべき事項。

#### 株式の譲渡

全額払込済みのすべてのH株式は定款に基づき自由に譲渡することができる。

株主名簿の各部分の変更及び訂正は当該名簿が維持される場所の法律に従い行われる。

当社定款に基づき、H株式の譲渡は、通常若しくは標準の譲渡証書、又は当社取締役会が承認しうる書式により書面にて行うものとする。なお、かかる譲渡証書は直筆の署名に限り認められ、また、譲渡人又は譲受人が広く認められている清算済機関である場合、若しくは証券及び先物条例第37条（香港法第571章）に準拠して承認を受けたその代理人である場合は、直筆の署名又は機械で印刷した署名を付すものとする。また、全ての譲渡証書は、当社の法定の住所又は取締役会が随時指定するその他の場所に備え置くものとする。

#### 配当及びその他の利益分配の方法

当社は以下の方法で配当を分配することができる。

- (1) 現金、又は
- (2) 株式。

当社は、A株式の所有者に支払う現金配当及びその他支払いを人民元で公表し、支払うものとする。当社は、H株の所有者に支払う現金配当及びその他支払いを人民元で算定及び公表し、香港ドルで支払うものとする。

当社は、H株式に関して当社により公表された配当及び当社が支払うべきその他一切の金員をかかるとする株主のために受領するH株式の所持者のための受取代理人を任命する。H株式の所有者のために任命された受取代理人は受託人条例（香港法令第29章）に基づく信託会社として登録された企業とする。

#### (3) 【H株式の概要】

以下は、当社定款、中国会社法、香港証券取引所の上場規則（以下「香港証券取引所上場規則」又は「上場規則」という。）及びその他の選択された該当法令に基づく当社の株式資本、特にH株式及びH株式所有者に関する情報の概要である。

A株式及びH株式は、当社株式資本中の普通株式である。A株式は、適格自然人及び機関投資家（当社の対象となる法律、規制及びその他の取締規則により禁止されている者を除く。）によってのみ申し込み及び取引することができ、人民元で申し込み及び取引されなくてはならない。一切のA株式の配当は、当社により人民元にて支払われる。

当社の定款は、H株式を、香港証券取引所に上場を許可され、その額面金額は人民元建てで、香港ドルにて（香港、マカオ、台湾及び、中国以外の国の投資家により）申し込まれ取引されている「海外上場外国投資株式」と定義している。A株

式の所有者とH株式の所有者は、それぞれの利害に影響を持つ様々な事由から、別種の株主とみなされる。たとえば、当社が議決権株式の増加を提案した場合、H株式の所有者は同提案に関して別の種類として議決を行うことができる。

#### 株主の権利の原典

現在、株主の権利の主要原典は当社定款、中国会社法及び香港証券取引所上場規則であり、それらは、当社、当社取締役及び当社支配株主に対し、とりわけ、行為、公平及び開示の基準を課すものである。

更に、H株式が香港証券取引所に上場されている限り、当社は香港証券取引所に上場する会社に適用される関連条例、規則及び規制 - とりわけ香港証券取引所上場規則、会社条例、「証券及び先物条例」及び「買収、併合及び株式買戻し規則」を含むがこれらに限定されない - に従うことを条件とする。

別段の記載がない限り、以下に記載する一切の権利、義務及び保護は当社定款及び／又は中国会社法に依拠する。

#### 株主の権利の執行

当社の知る限り、中国では、定款又は中国会社法に基づくH株式所有者の権利のH株式の所有者による法的執行に関する公告はない。

適用される中国法は、2005年10月27日に通過した修正中国会社法が発効した2006年1月1日までは、株主が企業の代表としてその取締役、監査役、マネージャー、又は他の株主に対し、賠償請求を企業自身が執行しなかった場合にかかる当事者に対して賠償請求を執行するために訴訟を起こすことを明確に許可していなかった。修正中国会社法は、株主は一定条件下において、企業を代表して取締役、監査役及びマネージャーに対し訴訟を起こすことができる、と規定しているが、最高人民法院は、中国会社法の前述の規定に関するさらなる法的解釈（すなわち（1）中国会社法の適用における問題に関する最高人民法院の規定（一）及び（2）中国会社法の適用における若干の問題に関する最高人民法院の規定（四））を公告した。

当社定款は、当社定款に規定された権利義務から生じる範囲における全ての紛争又は賠償請求、及び当社に関連する中国会社法又は他の関連法又は行政規制により授けられた又は課された権利又は義務は、一定の例外を除き、中国国際経済貿易仲裁委員会又は香港国際仲裁センターの仲裁に付託されなければならない旨定めている。中国当局と香港の間で、中国及び香港でそれぞれの法に従い決定された仲裁裁定書を相互に執行するための取決めが成立した。かかる取決めは、2000年に発効した仲裁条例の改正（香港法第341章）により香港で履行され、2011年にはこれに代わる仲裁条例（香港法第609章）が発効した。

仲裁に付託されなければならない事項は以下の紛争又は賠償請求を含む。

- ・ H株式所有者と当社間、又は
- ・ H株式所有者と当社取締役、監査役、社長又はその他の上席役員間、又は
- ・ H株式所有者とA株式所有者間。

当社定款は、上記仲裁は最終的かつ決定的なものである旨規定している。

H株式の所有者は香港証券取引所上場規則に違反した訴えを提起できないものとし、香港証券取引所規則の執行に任せなければならない。買収、合併及び買戻し規約は、法的強制力がなく、香港における買収、合併及び株式の買戻しに関して認められた商業的行為の基準を提供するだけである。

さらに中国は、米国、連合王国、日本又はその他の大部分の経済協力開発機構加盟国と相互承認及び法廷判決の執行を規定する条約に参加していない。当社株主は、H株式の保有から生じる又は基づく、日本の裁判所による判決及び米国の連邦又は州の証券法の民事責任条項に起因する又は基づく判決を中国において執行するのに困難に直面する可能性がある。

#### 譲渡制限及び株主名簿

H株式は中国外の法人又は自然人である投資家間でのみ取引することができ、中国内の投資家へは、中国の法規により明確に認められていない限り売却することができない。

2021年8月20日、当社は上海証券取引所に上場し、10,396,135,267株のA株式を発行した。A株式募集におけるオーバーアロットメント・オプションの行使期間は2021年9月22日に満了した。当社は当初の10,396,135,267株のA株式の発行に加え、178,635,111株のA株式を発行した。

2022年12月31日現在、58,364,586,774株（発行済株式総数の63.78%に相当）は中国電信集团有限公司が発起人株式（中国会社法に定義されている。）として保有している。中国会社法（2018年に改正済）の下では、発起人の株式は会社の設立日から1年間は譲渡できないことになっている。当社のA株式上場時における中国電信集团有限公司との約定に従い、中国電信集团有限公司が保有する株式は上場後36ヶ月以内に譲渡することはできない。

当社定款に規定されているとおり、当社取締役は、以下の要件を満たす場合を除きH株式の譲渡の登録を拒否することができる。

- ・ 譲渡証書及び株式の権利に関する若しくはそれに影響を及ぼすその他文書の登録のため、譲渡証書1通につき2.50香港ドルの手数料又は証券取引所が随時合意するそれより高い金額。

- ・譲渡証がH株式のみに関わる場合。
- ・譲渡証に課せられた印紙税が適法に支払われた場合。
- ・関連する株券及び譲渡人が株式を譲渡する権利を有することを示すために取締役会が合理的に要求するその他の証拠。
- ・株式が共有者に譲渡される意図がある場合にはかかる共有の人数が4名を超えない場合、及び
- ・当社が当該株式に先取特権を有さない場合。

当社は、株主名簿を維持する義務がある。かかる株主名簿は様々な部分により構成されており、その一部は香港証券取引所に上場されているH株式に関連して香港で維持されるものとする。株主は株主名簿を閲覧する権利、及び相応の料金を支払いにかかる株主名簿を謄写する権利を持つ。

当社は、当社H株式に関する登記を行う登記士として香港登記有限会社を指名した。かかる登記士は当社H株式の所有者の株主名簿を当社事務所に維持し、上記記載の書類の呈示があった場合にH株式の譲渡にかかる名簿に記入する。

## 配当

当社取締役会は何時でも配当の分配を提案することができる。当社取締役会は、株主総会の普通決議による一般の授権に基づき、中間及び特別配当を公表することができる。会計年度内の最終の配当は株主総会の承認を得なければならない。配当は、現金又は株式の形式で分配することができる。ただし、株式の分配は株主総会の特別決議による承認を得なくてはならない。

ある年度において税引後利益を分配するときは、当社は、その利益の10%を当社の法定準備金に充当するものとする。法定準備金の累積額が当社の登録資本金の50%以上に達した場合は、それ以上の配分は不要である。

法定準備金が前年度における当社の損失の補填に不十分な場合には、法定準備金への拠出前に当年度の利益をもって損失の補填に充てるものとする。

税引後利益から法定準備金に拠出した後、当社は、株主総会の決議により、任意準備金に拠出することができる。損失の補てん及び準備金への拠出を行った後、残余の利益は、各株主の持株比率に応じて株主に分配されるものとする。

当社定款は、当社がH株主に代り、H株式に関して当社が公表した配当にかかる株主の代りに受け取るため、香港受託者条例に基づく信託会社として登記されている受取代理人を指名することを規定している。当社定款はH株式に関する現金配当は、当社により人民元建てで公表され、香港ドル建てで支払われることを規定している。海外上場外国投資株式の保有者に対する現金配当及びその他の金額を支払うために必要とされる外国為替は、関連する外国為替管理規則に基づき取得されるものとする。

当社が当該年度の純利益を計上しなかった場合、通常、当該年度の配当は行われぬ。

配当の支払いは中国の源泉徴収税を課せられる。

## 議決権及び株主総会

株主総会は、取締役会が招集するものとする。年次株主総会は、年1回、前年度末から6ヶ月以内に開催される。

取締役会は以下の事態が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催する。

- ・取締役の人数が会社法に定める最低数又は当社定款記載の数の3分の2を下回った場合。
- ・回収不能当社損失が当社株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・当社発行済未償還の議決権付株式の10%以上を合計で所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を請求した場合。
- ・取締役会が必要とみなした場合又は監査役会が請求した場合。
- ・社外取締役の2名以上が請求した場合、又は
- ・法律、行政規則、部門規則、関連する規制文書、当社の株式が上場されている証券取引所の規則又は当社定款で要求されるその他の状況。

当社が株主総会を招集する際、当社議決権の3%以上を有する株主は、書面をもって新たに議案を提案することができるものとし、当社は、かかる議案の提案が株主総会においてその機能及び権限の範囲内にあるときは、これを定時株主総会の議案とするものとする。

当社が株主総会を招集する場合、かかる総会の書面による通知が、株主名簿に記載ある全株主に対し検討される予定の事項並びに総会の日時及び場所を通知するため、年次株主総会の場合は総会開催日の20営業日以上以前又は臨時株主総会の場合は総会開催日の10営業日以上前又は15日以上前のいずれか長い方までに送達される。当社が株主に総会の通知を怠った場合、また株主が総会通知を受領しなかった場合でも、株主総会の議事録は無効にならない。

総会において株主は、特に利益処分案、年次予算、最終決算資本の増減、債券発行、合併、会社整理又は会社構造の変更及び定款改正の承認又は否決の権限がある。加えて、特定の種類株主の権利は、株主総会において全株主の特別決議により、又はその特定種類の株主独自の総会において特別決議により承認されない限り、修正又は廃棄できない。当社定款は、特定の種類株主の権利の修正又は廃棄とみなされる各種改正を列挙する。そのうち、ある種類株式数の増減、特定通貨での配当受領権の撤廃若しくは減少、またかかる種類株式に優先する議決権又は新株引受権を持った株式の増加が挙げられたが、これらに限られていない。

各H株式の株主はすべての株主総会において当社株主の議決事項に対して1議決権がある。ただし、関連種類株主のみが、関連種類株式1株につき1議決権の基準で投票権があるH株式以外の特定の種類株主の総会を除く。

代理人が指名され、その指名人に代わり弁護士若しくはその他の権限を有する者が委任状用紙に署名する場合、公証人により作成された委任状用紙若しくはその他の書類に署名する権限を証する書類が、委任状用紙による投票が行われる総会の開催時刻又は関連決議の承認に指定された時刻の24時間前までに、当社の登記上の住所又は総会招集通知においてその目的のために定められた場所に預託されるものとする。委任状用紙は、その署名日をもって発効されるものとする。

香港証券取引所上場規則のもとで、株主が特別決議で投票を棄権するよう要求されている、又は特別決議に対する賛否投票のみに制限されている場合、かかる要求又は制限に違反してかかる株主のために又は株主の代わりに投じられた票は数えられない。

以下の決定は直接又は代理人をもって出席した株主が所有する議決権の3分の2以上により承認されなければならない。

- ・株式資本の増減又は各種株式発行、ワラント及びその他類似した特性の有価証券の発行。
- ・当社による債券発行。
- ・当社の分割、合併、解散及び清算又は会社形態の変更。
- ・当社定款の改正。
- ・いかなる種類の株主の権利の変更。
- ・株主総会の承認を対象とする当社の株式買戻しの検討及び承認。
- ・当社による重要な資産の購入若しくは処分又は1年以内の保証の提供で、当該取引の価額が当社の監査済総資産の30%を超えるものに関する検討及び承認。
- ・株式報奨制度の検討。
- ・当社に重大な影響を及ぼす可能性があり特別決議により採択されるべきと株主総会における株主による普通決議により認められたその他事項、及び
- ・法律、行政規則、部門規則、関連する規制文書、当社の株式が上場されている場所の証券監督当局の要件又は当社定款により特別決議により解決されることが要求されるその他事項。

株主が決議するその他事項はすべて、当社取締役及び監査役の選任及び解任並びに現金配当公表も含めて、株主による普通決議で決定される。

香港証券取引所の上場規則に則り、当社の定款は、とりわけ株主の権利及び取締役の解任に関連する特定の条項を遵守しなくてはならない。

さらに定款の改正は、関連する中国規制当局の承認と同意が必要である。

中国の法令又は当社定款に抵触する株主決議は無効である。

## 取締役会

当社取締役会は、株主総会において3年間の任期で任される。任期満了において、取締役は将来の任期における再選及び再任のために立候補することができる。

取締役への推薦を記載した当社に対する書面、及び立候補者の意思の記載された当社に対する書面が受け付けられる最低期間は、少なくとも7日間である。かかる期間は、当該選挙を検討するための会議の通知の発送日以降に開始され、かかる会議の日の7日前までに終了する。

取締役会は株主総会において株主に対して説明義務があり、以下の職務と権限を行使する。

- (a) 株主総会の招集及びかかる総会における株主への業務報告。
- (b) 総会において株主が可決した決議の実施。
- (c) 当社事業計画及び投資案の決定。
- (d) 当社年次予算及び決算の策定。
- (e) 当社利益分配案及び損失回復計画の策定。
- (f) 当社債務及び資金調達方針、当社登録資本の増減提案及び当社債券又はその他の有価証券の発行及び公募の提案の策定。
- (g) 当社の大型買収及び売却案、当社株式の買戻し、合併、分割若しくは清算又は会社形態の変更の計画の策定。
- (h) 対外投資、資産の取得及び処分、資産の質入れ、対外保証、受託金融管理商品及び関連当事者間取引等の事項の決定。
- (i) 社内経営構造の決定。
- (j) 当社社長の選任及び解任、社長の助言に基づく当社の副社長及び財務担当副社長及びその他上級役員の選任又は解任、当社取締役会秘書役の選任又は解任並びにその報酬及び上記の者に対する賞罰の決定。
- (k) 当社定款改正案の策定。
- (l) 当社の基本管理組織の構築。
- (m) 当社の情報開示の管理。

- (n) 当社の会計監査を行う監査法人の選任又は交代についての株主総会への提案。
- (o) 当社社長の業務報告の聴取及び当該業務の精査。
- (p) その他会社法及び当社定款に則り株主総会で決議すると定めた以外の重要事項及び運営事項に関する決定並びにその他重要契約締結。
- (q) 総会において、また当社定款に基づき株主から付与されたその他権限の行使。

当社取締役の3分の2以上の賛成を必要とする上記(f)(g)及び(k)項を除き、その他の事項に関する決議は取締役の単純多数の賛成票により承認される。

改正された中国会社法第147条は、当社取締役、監査役、マネージャー及び役員に信託義務又は忠実義務を課している。

法令、管理規則及び当社株式が上場されている証券取引所の上場規則により課される義務に加えて、当社の各取締役、監査役、社長及びその他上級役員は、それぞれに委任された権限を行使するにあたり株主に対する義務を有する。

- ・当社事業免許に規定された事業範囲を当社が逸脱しないようにする。
- ・当社の最大の利益となるよう誠実に行動する。
- ・いかなる場合（当社に利益となる機会の侵害を含むが、それとは限られていない。）でも、当社資産を流用しない、及び
- ・株主の個人の権利（分配の受領権及び議決権を含むが、それとは限られていない。）を利用しない。ただし当社定款に従い株主に承認のため提出された当社再編に従ったものは除く。

当社は、取締役、監査役及び上級役員が本規定に定める行為に違反したことにより得た収入に対する権利を有するものとする。取締役、監査役、社長及びその他上級役員は、当社に損害が生じた場合、賠償の責任を負う。

当社定款は更に当社取締役、監査役、社長、及びその他上級役員に以下を含むがそれらに限定されない義務を課している。

- ・その権限の行使及び義務の遂行にあたり、合理的に慎重な者が同様の状況において行うような注意、勤勉、技能を行使する義務
- ・同人に委託された権限を行使するにあたり、当社に対する義務が自己の利益と相反するような状況に自らを置かないようにする受託者義務、及び
- ・定款に列挙された各種関係において取締役、監査役、社長及びその他の上級役員に関係ある者又は関連する団体に、かかる取締役、監査役、社長及び上級役員がそのような行為を禁じられている方法で行うことを指示しない義務。

関連する法令に従い、株主総会における株主は普通決議において取締役をその任期前に解任することができる。一定の条件に従い、取締役、監査役、社長又はその他の上級役員は株主総会における株主の同意を得て、特定の職務怠慢の責任により解任されうる。

## 監査役会

当社定款に従い、1名の外部監査役(以下当社において役職をもたない監査役を意味する)を含む5名の監査役で構成される。当社監督役会は下記を含む（ただしこれに限定されない）各種事項に責任がある。

- ・取締役が作成し、株主総会に提出される予定の財務諸表その他財務情報を確認する、及び
- ・当社取締役、社長、副社長、財務副社長及びその他の上級役員がその権限を乱用し、当社の株主、当社及び当社の従業員の合法的な権利を侵害することのないよう監督する。

監査役会の権限は、一般に当社業務に関する調査及び株主、CSRC及びその他関連政府機関への報告並びに臨時株主総会の招集に限定される。

当社監査役会の構成員のうち2人は当社の従業員が指名した従業員代表である。残りの構成員は株主総会において任命される。監査役会の構成員のうち1人が監査役会会長になる。監査役は取締役、社長、副社長、財務担当副社長又はその他上級役員であってはならない。監査役会の各構成員及び監査役会会長の任期は3年であり、どちらの任期も再選又は再任できる。任務を遂行するにあたり監査役会により要求される専門家を雇用するために発生した合理的費用は、当社が支払う。

監査役会は株主総会において説明義務がある。

## 清算の権利

清算の場合、H株式はA株式と同順位であり、当社の残余資産からの債務支払は、適用法規に記載される順序で行われる。かかる基準が存在しない場合、当社又は最高人民法院が指名した清算委員会が公正かつ合理的と考える方法に従い行う。債務支払後、当社は残余資産を株式の種類及び割合に応じて株主に分配する。清算期間中は、新たな事業活動は禁じられている。

## 株主の義務

株主は株式引受け時において引受人により同意した条項に従うほかは、株式資本に追加の拠出を為す義務はない。

#### 存続期間

当社は存続期限なく株式会社として設立されているが、中国の法律又は当社定款に定める理由により清算する可能性もある。



## 資本の増加及び先取特権

当社定款は、A株又はH株式を発行する前に株主総会の特別決議又は独立した種類株主総会でのA株式及びH株式の所有者による特別決議による承認を得る旨を定める。A株式及びH株式のそのときの発行数のそれぞれ20%以内を、株主総会の特別決議で承認されたとおり、12ヶ月以内に別々又は同時に当社が発行する場合に限り、かかる承認を得る必要がない。

新株式の発行は関連する中国政府機関の承認を必要とする。

## 減資及び当社による株式買入れ並びに株式買入れの一般権限

当社は株主総会における株主の特別決議による承認並びに別途種類株主会議A株式保有者及びH株式保有者による特別決議による承認、また一定の場合は関係中国政府機関の承認を取得した場合のみ、登録株式資本を減資できる。H株式の買入れは、香港買収・合併及び株式買戻し規則並びに香港証券取引所上場規則に従う。

## 大株主又は支配株主に対する制限

法令が課す義務及び当社株式が上場されている証券取引所規則に加えて、当社定款は支配株主は以下の目的で当社株主の一部又は全ての利益に損害を与える方法で議決権を行使してはならない旨を定める。

(a)取締役又は監査役が当社の最大利益のために誠実に行為する義務を免除する。

(b)取締役又は監査役による（自己の利益のため又は他者の利益のための）当社資産（当社の利益となる機会を含むが、それに限られない。）の収用の承認、又は

(c)分配金の受領権又は議決権を含む他の株主の個人の権利（当社定款に従って株主による承認のために株主総会に提出された当社再編に従う場合を除く。）の取締役又は監査役による（自己の利益のため又は他者の利益のための）収用の承認。

しかし、支配株主は当社定款又は法令若しくは行政規則又はH株式が上場される証券取引所規則によりこれら項目への投票からは除外されない。

当社定款の目的において「支配株主」とは以下のいずれかの条件を充足する者と定義される。

(a)単独で若しくは他者と協力して行為し、取締役の半数以上を選任する地位にある。

(b)単独で若しくは他者と協力して行為し、当社議決権の30%以上を行使する権限又は行使を支配する権限を持つ。

(c)単独で若しくは他者と協力して行為し、当社発行済未償還株式の30%以上を所有する、又は

(d)単独で若しくは他者と協力して行為し、その他の方法で当社を事実上支配する。

中国電信集团有限公司が当社の唯一の支配株主である。

## 議事録、会計書類及び年次報告書

当社株主は株主総会議事録の写しを当社営業時間内に無料で閲覧できる。株主は議事録の写しを当社に請求することができ、当社は当該株主に請求する合理的な手数料を受領してから7日以内にこれらの写しを交付しなければならない。

当社の会計年度は12月31日に終了する暦年である。各会計年度において、当社はH株式の株主に株主総会開催日の遅くとも21日前までに、及び会計年度終了後4ヶ月（定款記載通り120日）以内に必ず、その年度の当社の監査済み財務諸表を含む年次報告書及び香港証券取引所上場規則で要求される監査報告書を、送付しなければならない。これら及び中間財務諸表は、H株式が香港証券取引所に上場されている間、香港会計基準、国際財務報告基準（IFRS）又は中国事業会社会計基準（財務諸表作成において当該基準を採用した中国企業にのみ適用される）に従い作成されなければならない。

香港証券取引所上場規則はまた、各会計年度の業績の仮発表を、会計年度終了後3ヶ月以内に作成することを定めており、会計年度が6ヶ月以下である場合を除き、各会計年度の最初の6ヶ月間につきかかる6ヶ月間の終了後2ヶ月以内に作成するように定めている。上記仮発表は可及的速やかに公表されなければならないが、いかなる場合にも、取締役会により又は取締役会を代表して行われた承認の翌営業日の前又はプレオープン・セッションの開始時間のいずれか早い方の時間の30分前までになされなければならない。

香港証券取引所上場規則に則り、当社は毎年株主総会において監査人を任命せねばならず、その任期を当該総会終了時から翌年の株主総会までとする。

## 開示

香港証券取引所上場規則及び香港証券先物条例の下では、当社は以下の特定の内部情報を知るところとなった場合、開示するよう定められている。

- ・当社、当社の株主又は役員、当社の上場証券又はその金融派生商品に関する情報、及び
- ・当社の上場証券取引に慣れている又は取引をする可能性のある者に広く知られていないが、もしかかる者に広く知られていた場合、上場証券の価格に重大な影響を与える可能性がある情報。

当社はまた、かかる情報を一斉に公告するよう求められる。香港証券取引所が、当社証券の正しくない市場が存在する可能性があるとして判断した場合、当社は（香港証券取引所と協議の上）可及的速やかに当社証券の正しくない市場を回避するために必要な情報を公告する必要がある。

当社はまた、香港証券取引所上場規定に則り、株主に対して特定の資産取得又は処分、又はその他の取引（支配株主との取引も含むがこれに制限されない）について事前に株主の承認を得、またその詳細を株主に公開する必要がある。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元である。人民元は外国為替管理を受けており、資本財を自由に外貨に換えることができない。一方で、流動項目の大半はもはや中国国家外国為替管理局（以下「国家外国為替管理局」という。）の承認の対象ではない。国家外国為替管理局は、中国人民銀行の支配下で、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

外国為替管理制度の主要な規則及び施行令には、（ ）1996年1月29日に国務院により公布され1996年4月1日から施行され、1997年1月14日及び2008年8月1日に国務院により改訂された中国外国為替管理条例並びに（ ）中国の国内企業、個人、経済組織及び社会組織による外国為替の決済、売却及び支払いに関する規制を詳細に規定する1996年6月20日に中国人民銀行により公布され1996年7月1日から施行された外国為替の決済、売却、支払管理暫定規定が含まれる。

中国人民銀行は、毎営業日に、他の主要外貨に対する人民元の為替相場を公表している。かかる相場は、前日の銀行間外国為替市場における人民元と主要外貨との売買相場を参照して設定される。

一般に、中国国内の組織及び個人はすべて、経常的な外国為替収益を維持するか、又は適格金融機関に売却することができる。適格金融機関により獲得又は適格金融機関に対し売却される資本項目に係る外国為替収支については、法令により承認を要しないとされている場合を除き、外国為替管理当局の承認を受けなければならない。

現在の中国外国為替管理制度のもとでは、貿易業務及び職員報酬の支払いなど経常活動のために外貨を必要とする企業は、関係書類の作成を条件として、外貨を指定銀行から購入することが可能である。

さらに、外資系企業による外国人投資家に対する利益分配など配当金の支払いのために企業が外貨を必要とする場合は、かかる配当金に課される租税の正当な支払いを条件として、指定銀行に有する外貨銀行口座における資金から必要金額を引き出すことが可能である。また、外貨資金額が不足する場合は、企業は指定銀行から外貨を追加購入することが可能である。

2015年2月13日に交付、2015年6月1日に発効された「直接投資外貨管理政策のさらなる簡素化及び改善に関する通達」に基づき、外貨建ローンの借入れ、外国為替保証、中国国外での投資又はその他の外貨購入を伴う資本勘定取引を行う企業は、2015年6月1日以降、外国為替関連の登録を設立地に置かれる銀行で行うものとする。

指定銀行は、実際に外国為替取引を行う際、中国人民銀行により設定された為替相場の上下一定の範囲内であれば、適用する為替相場を決定することが可能である。

非居住者や外国籍の所有者が、配当を送金する権利、及び普通株式を保有しないしはその議決権を保有する権利に対して、香港法、当社の定款あるいはその他の会社規定においてはいかなる為替制約も設けていない。

## 3【課税上の取扱い】

H株式の所有者の所得及びキャピタル・ゲインに対する課税は、中国及び、H株式の所有者が居住し又は課税される法域の法律並びに慣習に従う。以下に掲げる関連課税規定の概要は、現行の法律及び慣習に基づくもので、今後変更される可能性があり、法律上又は税務上のアドバイスを構成するものではない。以下の議論は、H株式への投資に関連するすべての税効果を扱うものではない。特に、米連邦法以外の法律など、州、地方その他の法に基づく税効果は検討していない。したがって、H株式に投資した場合の税効果に関しては、ご自分の税務アドバイザーに相談いただきたい。以下は、本書の日付に有効な法律及び関連の解釈を根拠としており、すべて変更される可能性がある。

### (1) 中国における課税上の取扱い

以下は、投資家が資本資産として保有するH株式の保有及び譲渡に関わる中国の課税規定の概要である。本概要はH株式保有の重要な税効果をすべて検討することを目的とせず、特定の投資家の、特定の状況を勘案したものではない。本概要は本書の日付において有効な中国の税法及び日中二重課税免除に関する条約に基づくものであるが、いずれも変更（又は解釈上変更）される可能性があり、変更が遡及的效果を伴う場合もある。

本議論は中国税制の所得税、資本税、印紙税及び遺産税以外の側面を検討したものではない。投資を検討中の方は、H株式の所有及び譲渡に対する中国、香港及びその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することを勧める。

### 配当金に対する課税

## 個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」及びその実施条例によると、中国企業から支払われる配当には通常20.0%均一で源泉課税がかかる。中国居住者ではない外国人は、中国企業からの配当受け取りは、適用課税法又は協定により減税されない限り、通常20.0%の源泉課税対象となる。例えば、中国税務総局の規則、及び関連法規制により、香港及びマカオは10%の源泉課税対象となる（通達：Guo Shui Han[2011]第348号）。また、上海・香港株式市場の相互開放に関する中国課税政策に関する通達（通達：Cai Shui [2014]第81号）及び深圳・香港株式市場の相互開放に関する中国課税政策に関する通達（通達：Cai Shui [2016]第127号）によると、当社は、香港株売買の取引を通じて当社のH株に投資している中国本土の個人投資家から受領した配当に関して税率20%で源泉徴収するものとする。当社のH株に対して香港株売買の取引を通じて投資している中国本土の証券投資信託からの配当に対する課税は、個別の投資家に適用する規則に照らして確定される。当社は香港株売買の取引を通じる中国本土の企業投資家からの配当にかかる所得税の源泉徴収義務はなく、かかる企業は自ら収入を報告し、税金を納めるものとする。

## 法人

2008年1月1日付で発行し2019年4月23日付で改正された法人所得税法及び施行規則により、中国企業が「非在住」（中国以外の管轄法のもとで設立され、中国に事業所又は住所を置かず、又は中国から受取った配当が、その中国における事業所又は住居と関係を持たない）の外国企業に支払う配当は、10%の税金が課せられる。ただし、課税に関する適用条約により減税される。中国企業が中国在住の法人（中国以外の管轄法のもとで設立されたが「事実上の運営機関」が中国におかれている法人を含む）に支払う配当は、中国の企業によって支払われる配当については中国の源泉徴収税は課せられない。

## 租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税に関する条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当金の支払に課せられる源泉税の軽減を受ける権利を有する。中国は現在、以下の国を含む複数国と二重課税に関する条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国及び米国。

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中華人民共和国と日本国との間の条約（租税条約）は1984年6月26日以降効力を生じている。この租税条約の第10条に基づけば、中華人民共和国政府は、中華人民共和国の居住者である法人のH株式を保有する適格な日本の所有者に対して当該法人が支払う配当金につき、当該配当の額に対して10%を限度とする税率により所得税を課すことができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該法人に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の所有者」とは、（1）租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、（2）中華人民共和国内に、H株式が帰属し、又はそこを通じて配当の受益者が事業を行っている、若しくは行ってきた、恒久的施設又は固定的施設を有しておらず、（3）H株式に関連して得られる所得又は利益につき租税条約の恩典を享受する上でその他の点で不適格ではない、日本の所有者をいう。

## キャピタル・ゲインに対する課税

### 個人投資家

H株式の個人所有者に関しては、「中華人民共和国個人所得税法及びその実施条例」に、持分株式売却によって実現した利得に20%の所得税を課すと定め、財政部に徴税のしくみに関する詳細な税務規則を策定する権限を与えた。しかし、かかる税制規則が発効され、持分株式売却によって実現した利得に対する所得税が徴税された例はない。個人が得た上場会社株式売却による利得は、1998年3月30日付の税務総局の通知により暫定的に個人所得税を免除されている。この暫定免税措置が取消され又は失効した場合、H株式の個人所有者は、関連の二重課税に関する条約によって税が軽減又は免除されるときを除き、20%のキャピタル・ゲインに対する税を課せられることになる。H株式の売却によるキャピタル・ゲインに対する税が適用されることとなった場合、中米条約の下で中国が売却又は譲渡からの利得に課税できるのは、H株式の「適格米国人保有者」で当社の持分を25%以上保有する場合に限られるとの主張ができるが、この見解は確定的ではなく、中国当局が別の見解を示す可能性もある。

### 法人

2008年1月1日付で発行し、2019年4月23日付で改正された法人所得税法及び施行規則の下では、「非在住企業」である外国企業は、関連の二重課税に関する条約によって税が軽減されるときを除き、海外で上場されている中国企業の株式の売却により実現したキャピタル・ゲインに対して10%の税金が課せられる。中国在住の法人（中国以外の管轄法のもとで設立されたが「事実上の運営機関」が中国におかれている法人を含む）が実現したキャピタル・ゲインには中国法人所得税が課せられる。

## 追加として考慮すべき中国税

### 中国の印紙税

暫定規定の下で中国の公開企業の株式譲渡に課せられる中国の印紙税は、「中華人民共和国印紙税暫定条例」により、中国人以外の投資家が中国国外でH株式を取得及び譲渡する場合には適用されない。本条例は1988年10月1日に施行されたもので、中国の印紙税が中国国内において作成又は受領され、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける文書にのみ課せられる旨を定めている。

### 遺産税

中国の法律では、H株式を保有する中国国籍を持たない者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

## (2) 香港における課税上の取扱い

### 配当金に対する課税

香港内国歳入省の現行の慣習の下では、香港において当社が支払う配当金に関し支払うべき租税はない。

### 売却益

香港においては、2022年12月31日以前に発生したH株式の売却によるキャピタル・ゲインに関してはいかなる租税も課せられない。

香港においては、2023年1月1日から税制が変更された。香港証券取引所におけるH株式の売却によるキャピタル・ゲインは引き続き香港では課税されないが、その他の状況（店頭取引又は取引所外取引を含む。）におけるH株売却によるキャピタル・ゲインで、2023年1月1日以降に、香港で取引、専門的職業又は事業を営むMNEグループ（香港内国歳入法（Cap. 112）（以下「IRO」という。）において定義される。）のメンバーにより香港において発生し受領された（又は香港で受領されたとみなされる）ものについて、当該売買が香港外で行われた場合、当該メンバーが香港で特定の経済活動（IROにおいて定義される。）を行っていない場合、香港所得税が課される場合がある。特定の条件を満たした場合、利益に対して課される外国税の免除及び軽減が適用されることがある。

香港において取引、専門的職業又は事業を営み、香港においてかかる取引、専門的職業又は事業により利益を得ている者が株式の売却により得た取引利益には、香港所得税（収益税）が課せられる。香港証券取引所で行われたH株式売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディング又はディーリング業務に携わる者が行ったH株式の売却に基づく取引利益に関しては、香港所得税（収益税）の納税義務が発生する。

かかる税率は、法人に対しては16.5%、非法人事業に対しては15.0%である。法人又は非法人事業の課税対象となる所得のうち200万香港ドルについては、適用ある税率の半分の軽減税率が適用される。ただし、法人又は非法人事業の関連企業が軽減税率を適用している場合又は企業が既に半分の税率の優遇税制を選択している場合は、この限りではない。

### 印紙税

香港印紙税は、香港において維持される株主名簿分冊に登録されたH株式購入のたびに購入者に、及び同様のH株式売却のたびに売却者に、課せられる。2021年8月1日以降、香港の印紙税は、譲渡されるH株式の対価又は（対価より高額の場合）価額に従い0.13%が、売却者と購入者それぞれに課税されるものである。すなわち現在、H株式の通常の売却及び購入取引には合計0.26%が課税される。2021年8月1日より前に実施された購入又は売却に関しては、売却者及び購入者それぞれにより譲渡されるH株式の対価又は（対価より高額の場合は）価額の0.1%の印紙税が適用される。さらに、いかなる場合でも、株式の譲渡証書毎に定額租税5香港ドルを支払わなければならない。

#### 遺産税

現在香港において遺産税は課されない。

#### (3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるが、日本の個人又は日本法人の所得（及び、個人に関しては相続財産）が上記「(2) 香港における課税上の取扱い」記載の香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2 . (5) 本邦における配当等に関する課税」も参照のこと。

#### 4【法律意見】

(1) 当社の中国における法律顧問であるハイウェン＆パートナーズより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書「第一部 第1 - 本国における法制等の概要」における記述は、かかる記述が中国法の概要を構成するものと意図する範囲において、要約されるべき事項を公正に反映しており、すべての重要な点において真正かつ正確である。

(2) 当社の香港における法律顧問であるサリバンアンドクロムウェル（香港）エルエルピーより、大要下記の趣旨の法律意見書（「香港法律意見書」）が関東財務局長宛てに提出されている。

本書に記載されている記述及び「香港法律意見書の別紙1」において抜粋されている記載は、香港の法律的事項又は香港証券取引所規則の条項の概要を記述する限りにおいて、虚偽又は不正確ではない。

(3) 当社の香港における法律顧問であるベーカー＆マッケンジー法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、「第一部 - 第1 - 3 . 課税上の取扱い」の標題下に本書に記載されている記述は、香港の法律的事項の概要を記述する限りにおいて、虚偽又は不正確ではない。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等<sup>(1)</sup>

(単位：1株当たり金額(単位：人民元)を除き百万人民元)

(下段の括弧内の数値は1株当たり金額(単位：円)を除き億円)<sup>(2)</sup>

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
営業収益	377,124 (73,426)	375,734 (73,155)	393,561 (76,626)	439,553 (85,581)	481,448 (93,738)
営業利益	28,714 (5,591)	29,070 (5,660)	28,640 (5,576)	30,948 (6,026)	33,427 (6,508)
当社株主に帰属する当期純利益	21,210 (4,130)	20,517 (3,995)	20,850 (4,059)	25,949 (5,052)	27,593 (5,372)
当社株主に帰属する資本	343,069 (66,796)	352,510 (68,634)	363,456 (70,765)	428,678 (83,464)	432,089 (84,128)
総資産額	663,382 (129,160)	703,131 (136,900)	715,096 (139,229)	762,239 (148,408)	807,698 (157,259)
1株当たり純資産額 <sup>(3)</sup>	4.24 (82.55)	4.36 (84.89)	4.49 (87.42)	5.08 (98.91)	4.72 (91.90)
1株当たり当期純利益 <sup>(4)</sup>	0.26 (5.06)	0.25 (4.87)	0.26 (5.06)	0.31 (6.04)	0.30 (5.84)
自己資本利益率 <sup>(5)</sup>	6.18%	5.82%	5.74%	6.05%	6.39%
営業活動によるキャッシュ純額	99,298 (19,333)	112,600 (21,923)	132,260 (25,751)	137,533 (26,778)	136,432 (26,563)
投資活動により使用されたキャッシュ純額 <sup>(6)</sup>	(85,954) ((16,735))	(77,214) ((15,034))	(87,077) ((16,954))	(80,288) ((15,632))	(96,796) ((18,846))
財務活動により使用されたキャッシュ純額	(16,283) ((3,170))	(31,288) ((6,092))	(42,107) ((8,198))	(7,518) ((1,464))	(40,906) ((7,964))
現金及び現金同等物の残高	16,666 (3,245)	20,791 (4,048)	23,684 (4,611)	73,284 (14,268)	72,465 (14,109)

注：(1) 上記の表は、当社の経営指標の抜粋を示している。2021年及び2022年の12月31日現在の財政状況並びに2021年及び2022年の各12月31日終了年度の包括利益及びキャッシュ・フローの各指標は、本書に添付される当社の監査済連結財務諸表から引用しており、それらの連結財務諸表と併せて理解される必要がある。2018年、2019年及び2020年の12月31日現在の財政状況並びに2018年、2019年及び2020年の各12月31日終了年度の包括利益及びキャッシュ・フローの各指標は、本書に添付されていない当社の連結財務諸表から引用している。当社の監査済連結財務諸表は、国際会計基準審議会が発行する国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。

上記の経営指標の抜粋は、2018年度のチャイナ・テレコム・リーシング有限公司（以下「チャイナ・テレコム・リーシング」という。）の設立、2019年度の中国電信集団財務有限公司（以下「中国電信財務」という。）、イーサーフィン・スマート・ホーム・テクノロジー有限公司（以下「スマート・ホーム有限公司」という。）及びイーサーフィン・インターネット・オブ・シングス・テクノロジー有限公司（以下「IoT有限公司」という。）の設立、2021年度のイーサーフィン・ペイ有限公司（以下「イーサーフィン・ペイ」という。）及びチャイナ・テレコム・リーシングの売却並びにチャイナ・テレコム・クラウド・テクノロジー有限公司及びイーサーフィン・デジタルライフ・テクノロジー有限公司の設立並びに2022年度の中電信智能網絡科技有限公司の設立及び邊緣（上海）科技有限公司の買収を反映している。

(2) 日本円は、1人民元＝19.47円（国家外国為替管理局が発表した2023年4月25日の基準為替レートを基に計算した換算レート）で換算されている。

(3) 1株当たり純資産額は、当社株主に帰属する資本並びに当該各年度における発行済株式数の加重平均（2018年、2019年及び2020年12月31日終了年度はいずれも80,932,368,321株、2021年12月31日終了年度は84,442,405,521株並びに2022年12月31日終了年度は91,507,138,699株）に基づいて算出されている。

(4) 1株当たり当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益並びに当該各年度における発行済株式数の加重平均（2018年、2019年及び2020年12月31日終了年度はいずれも80,932,368,321株、2021年12月31日終了年度は84,442,405,521株並びに2022年12月31日終了年度は91,507,138,699株）に基づいて算出されている。

(5) 自己資本利益率は、当社株主に帰属する当期純利益を期末の当社株主に帰属する資本で除して算出している。

(6) 設備投資は投資活動に用いられた正味現金キャッシュの一部であり、投資活動に用いられた正味現金への追加分ではない。

## 2【沿革】

2002年	中国会社法に基づき、2002年9月10日に有限責任の株式会社として「チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド」の名称で設立された。
	H株式の新規株式公開の完了に伴い、当社のH株式は香港証券取引所における取引のため上場され、当社のH株式を表章する米国預託株式（以下「ADS」という。）はニューヨーク証券取引所における取引のため上場された。
2014年	中国聯合網絡通信股份有限公司（以下「中国聯通」という。）及び中国移动通信有限公司（以下「中国移动」という。）とともに、中国通信設施服務股份有限公司（現在は「チャイナ・タワー有限公司」で知られる。以下「タワー・カンパニー」という。）を共同で設立した。
2017年	成都天翼空間科技有限公司（以下「天翼空間」という。）の100%の持分を売却した。
	資本投資活動及びコンサルティング・サービスの提供を行う完全子会社である天翼資本控股有限公司（以下「天翼資本」という。）を設立した。
2018年	チャイナ・テレコム・グローバル有限公司（以下「チャイナ・テレコム・グローバル」という。）と共同で、電気通信機器の調達、ファイナンス・リース及び関連する資金調達業務に携わるチャイナ・テレコム・リーシングを設立した。
2019年	中国電信集団有限公司及び中国通信服務有限公司（以下「CCS」という。中国電信集団有限公司の子会社である。）と共同で、中国電信財務を設立した。
	スマート・ファミリー・エコスフィアに焦点を当てたイーサーフィンHD、スマート・ホーム、ホーム・ゲートウェイ及びスマート・ホーム・ネットワークキング・サービスに関与する完全子会社であるスマート・ホーム有限公司を設立した。
	IoTエコスフィアに焦点を当てたIoT及び自動車向けインターネット・サービスに関与する完全子会社であるIoT有限公司を設立した。
2021年	中国電信集団有限公司に対しイーサーフィン・ペイを、また中国電信集団有限公司及びその子会社であるGuang Hua Properties Limitedに対しチャイナ・テレコム・リーシングを売却した。
	A株式の募集を完了し、2021年8月20日に当社のA株式は上海証券取引所に上場され、取引が開始された。
	2021年5月18日を発効日として、ニューヨーク証券取引所における当社のADSの上場が廃止され、2021年12月8日（米国東部時間）付で当社のADSプログラムは終了した。
2022年	2022年2月25日に米国証券取引委員会にForm 15Fを提出し、ADSの登録を抹消し、1934年米国証券取引法（改正済）に基づく報告義務を終了した。当該登録抹消及び報告義務の終了は、Form 15Fの提出から90日後に有効となった。

### 3【事業の内容】

当社の事業セグメントは、総合電気通信事業のみである。

当社は、世界における有数かつ大規模な統合知的情報サービス・オペレータであり、その主な事業は、有線及び移動通信サービス、インターネット接続サービス、情報サービス及びその他の関連事業などの付加価値電気通信事業を含む、基礎的電気通信事業の提供である。2022年度末時点において、当社の携帯電話加入者数は約391百万人及び有線ブロードバンド加入者数は約181百万人であった。当社のA株式及びH株式は、それぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所のメインボードに上場している。

当社は2022年度、デジタル経済構築の全体的な状況を積極的に取り入れ、「クラウド化及びデジタル・トランスフォーメーション」という発展戦略を全面的に実施し、サービス重視、技術重視及び安全な企業の構築に注力し、その高品質な発展を新たな段階に引き上げた。

当社は、デジタル経済の発展から生まれる機会を捉え、基礎的事業の転換を継続して加速し、デジタル製品の供給を強化し、基礎的事業の着実な成長を推進した。また、5Gネットワークのカバレッジとネットワーク品質の継続的な向上、5G機能を備えたアプリケーションのアップグレード、AI、セキュリティ及びクラウドなどの新しい差別化要素の取り込みを強化し、加入者数の増加及び価値の安定化を推進した。「5G+ギガビット・ブロードバンド+ギガビットWiFi」の融合により、ブロードバンド速度のアップグレードを継続的に加速させ、家庭向けシーン別アプリケーションの提供を充実させ、スマートファミリー、デジタルビレッジ及びスマートコミュニティの統合開発による新たな発展路線を積極的に拡大した。2022年度、当社の携帯電話加入者総数は391百万人に達し、18.75百万人の純増を示した。5Gパッケージ加入者数は268百万人に達し、普及率は68.5%に達し、前年比で18.1パーセンテージポイントの増加を示した。モバイルARPUは45.2人民元に達し、前年比で0.4%の増加を示した。ブロードバンド加入者数は181百万人に達し、11.19百万人の純増を示した。ギガビット加入者数の普及率は16.8%に達し、前年比で9.1パーセンテージポイントの増加を示した。ブロードバンド・ブレンダーARPUは46.3人民元に達し、前年比で0.9%の増加を示した。

当社は、デジタル経済時代におけるネットワークベースで、デジタル化され、かつスマートな統合情報サービスの需要をしっかりと把握し、「クラウド・ネットワーク能力基盤+産業アプリケーション・プラットフォーム」を深く統合した産業デジタル化発展モデルを構築し、さまざまな生活シーンにデジタル統合ソリューションを提供している。クラウド、AI、セキュリティ及びプラットフォームの統合イニシアチブを原動力として、当社は新興事業の能力展開をさらに進め、第二成長曲線の急速な発展を後押しし、高い質のデジタル経済の発展を後押しした。チャイナ・テレコム・クラウドは4.0の段階に入り、完全に商業化され、市場シェアは継続的に増加した。5G 2Bの商用プロジェクトは急速に増加し、垂直産業の変革の新たな勢いを完全に解き放った。ネットワークセキュリティ、ビッグデータ、AI及びデジタル化プラットフォームなどの新興事業が、徐々に産業デジタル化の発展の新たな原動力となっている。2022年度、当社の産業デジタル化による収入は117.8十億人民元であり、比較可能ベースで前年比で19.7%の増加となった。チャイナ・テレコム・クラウドによる収入は57.9十億人民元であり、前年比で107.5%の増加となった。ネットワーク・セキュリティ・サービスによる収入は4.7十億人民元であり、前年比で23.5%の増加となった。

#### 報告期間中の中核的競争力に関する分析

2022年度、当社は「クラウド化及びデジタル・トランスフォーメーション」戦略を全面的に実施し、質の高い発展で新たな成果を上げた。

#### 産業デジタル化及びチャイナ・テレコム・クラウドが収益成長の重要な原動力となり、事業展開を継続的に最適化

当社は事業展開の最適化を継続し、産業デジタル化及びチャイナ・テレコム・クラウドが収益成長の重要な原動力となった。当社は、「クラウド・ネットワーク能力基盤+産業アプリケーション・プラットフォーム」を深く統合した産業デジタル化発展モデルを構築することで、多くの生活分野にデジタル統合ソリューションを提供した。チャイナ・テレコム・クラウドは10年超の開発期間を経て4.0の段階に入り、完全に商業化された。チャイナ・テレコム・クラウドの市場シェアは増加し続け、世界最大のキャリアクラウド及び中国最大のハイブリッドクラウドとなった。チャイナ・テレコム・クラウドは、中国のパブリッククラウドIaaS市場及びパブリッククラウドIaaS+PaaS市場でトップ3に入るまでに成長した一方で、専用クラウド市場では市場シェア第1位の座を維持した。5G産業のユースケースに焦点を当て、当社が開発した5G 2Bの商用プロジェクトの累計数は約15,000に達し、そのうち2022年度に新たに追加されたプロジェクトの数は8,000を超えている。これにより、垂直産業の変革の新たなモメンタムが完全に解き放たれた。一方で、ネットワークセキュリティ、ビッグデータ、AI及びデジタル化プラットフォームなどの新興事業が、徐々に産業デジタル化発展の新たな推進力となっている。



## 能力展開のさらなる前進及び市場開拓の新たなモメンタムの急成長

当社は、能力展開をさらに進め、クラウド、AI、セキュリティ及びプラットフォーム統合の取り組みを通じて新たな発展のモメンタムを構築し、第2の成長曲線の急速な発展を後押しした。当社は、「クラウド、ネットワーク、エッジ、端末、データ、インテリジェンス及びセキュリティ」を一体として統合した、広域をカバーする分散型クラウドであるチャイナ・テレコム・クラウド4.0へのアップグレードを完了した。テレクラウドOS4.0クラウド・オペレーティング・システム、CTyunOSサーバー・オペレーティング・システム、TeleDBデータベース及びZijin DPUなど、クラウドコンピューティングの基礎ソフトウェア及びハードウェアにおける多くの独自コア技術が完全に始動し、製品の大規模商業化が実現した。これにより、ひとつのクラウドにポリモーフィズム及び複数のチップアーキテクチャを搭載する、独立し、制御可能なクラウド基盤がさらに統合された。当社は、AIコア機能の独自研究開発を強化し、業界初となる都市ガバナンスのための10億パラメータ大規模モデルを構築し、業界レベルでモデルハブに向けた大規模モデルの拡大を推進した。当社は、セキュリティ製品及びサービスのエンド・ツー・エンド供給を強化し、完全なネットワークカバレッジ及び10Tbpsの処理能力を有する「クラウドダム」プラットフォームの構築を完了した。当社は、業界顧客向けの統合セキュリティ・インフラストラクチャー・プラットフォームである「セキュリティ・ブレイン」を構築した。当社は、独自のデジタル・プラットフォーム機能の構築を加速し、統一された産業デジタル化プラットフォーム基盤を構築した。当社は、独自プラットフォーム開発の効率と品質を高め、産業デジタル化事業の展開を推進した。IoT加入者数は400百万人を突破し、「IoTのつながりが人のつながりを超える」ことを実現した。イーサーフィンIoTは急速な発展を遂げ、加入者数は46百万人を超えた。キッチンモニタリング、セキュリティ・スマート・アイ、スマート・エンタープライズ及びイーサーフィン緊急対応などのユースケースが大規模な商用化を実現した。

## 改革展開の絶え間ない深化と従業員の活力の大幅な向上

顧客のデジタル化要求を満たすことを核心とし、企業の中核的競争力を高めることを目標に、当社は、企業組織、プロセス及び市場志向の運営メカニズムの改革を包括的に推進した。当社は引き続き企業サービス改革を深化させ、クラウド中心の主要ビジネスプロセス及び高効率な運用システムを構築するために、産業研究所、クラウドコアプラットフォーム及び現地統合チームの開発を着実に進めた。当社は、一層の努力を重ね、専門性のある企業の改革を加速させ、自身のクラウド企業における株式保有の多様化を大幅に進めた。当社はまた、ビッグデータ及びAIセンターの法人運営を実現し、市場志向の水準を急速に高めた。当社の子会社3社は、SASACの「科学技術改革模範企業」リストに掲載され、その科学技術革新における中核的競争力は引き続き強化されている。当社はまた、製品、販売、サービス、運営及び管理の内部デジタル化を加速し、コスト削減及び効率化を継続的に推進し、営業効率をさらに向上させた。市場志向の運営メカニズムの徹底的な導入にともない、当社は、管理職層の終身雇用制度及び契約管理を全面的に実施した。当社はまた、「人材育成プログラム」を初めて開始し、特別な人材プール、専門家へのインセンティブ、職位に応じた株式及び賞与の分配など、人材へのインセンティブ施策を精力的に実施した。これにより、従業員の活力は継続的に向上した。当社は、「市場の洞察、予算、評価及びインセンティブ」の4つの要素を統合したシステムを構築し、さまざまな事業部門の開発能力及び価値創造能力を着実に向上させた。

## クラウド・ネットワーク展開の確実な推進及び運用能力の継続的な強化

当社は、クラウド・ネットワークの統合を中核としたデジタル情報インフラの構築を加速させた。当社は、コンピューティングパワーの「2+4+31+X+0」レイアウトをさらに最適化し、チャイナ・テレコム・クラウド4.0の独自のマルチAZ機能を構築した。「一省一池」が対象とする都市の数は240を超えた。2022年度において、チャイナ・テレコム・クラウドの総コンピューティングパワーは3.8 EFLOPSに達した。当社は、全国をカバーする「エンタティア・ネットワーク・リージョン・エッジ・ターミナル」で構成される4つのレベルのAIコンピューティングパワーを構築した。当社はまた、効率的に集中管理されたAI機能のコアプラットフォームを構築した。当社は、国家戦略である「東から西へのコンピューティング資源移転プロジェクト」に積極的に対応した。当社は、中国で最も多く、かつ最も広範囲に分布しているIDCリソースを有している。国家データセンターを囲むように、当社は広帯域幅、高信頼性、広いカバレッジ及び多層構造を有するデータセンターのための相互接続ネットワークを構築した。当社は、6.3百万超の10G PONポートを有する最大規模のギガビットファイバーネットワークを構築した。当社は、モバイルネットワーク及び衛星ネットワークの相互接続を実現した。当社は、完全なネットワークカバレッジを有する「クラウドダム」プラットフォームの構築を完了した。当社のセキュリティ機能プールは150超の都市をカバーしている。当社の新世代クラウド・ネットワーク・オペレーティング・システムは完全導入され、クラウド、ネットワーク及びセキュリティの統合管理並びにクラウドネットワーク統合のためのビジネスプロセス全体の自動化を実現した。当社は、クラウド・ネットワーク・インフラのグリーン化及び低炭素化を全面的に推進した。当社は、移動体基地局及び古い設備室に対するAI技術の省エネ適用を加速させ、年間600百万kWhを超える節電を実現した。当社及び中国聯通は、4G/5Gの共同構築及び共同利用をさらに推進した。両社が共同構築及び共同利用した5G基地局の累計数は1百万を超え、共同利用した4G基地局の数は1.1百万を超えた。また、両社のネットワーク構築における累積投資額は270十億人民元超となった。

## 人を中心とした発展理念の堅持及びサービス力の継続的な強化

当社は、人中心及び問題中心の原則を堅持し、顧客の認識をすべての仕事の出発点及び足がかりと考え、サービス品質を総合的に向上させた。当社は、デジタル製品の新規供給を強化し、生産方式、ライフスタイル及び社会統治などのデジタル化を積極的に推進し、顧客の新しいデジタルニーズに応えるよう努めた。当社はまた、「最終決定権は顧客にある」というサービスメカニズムを深化させ、「顧客中心」の生産及び運営組織の構築を推進し、サービスのレビュー、サービスにおける危険信号、監督及び説明責任などの長期的メカニズムを構築し、顧客が懸念する困難かつ最新の問題を迅速に解決した。顧客満足度は近年で最高の水準に達し、ネットワーク、製品及びチャンネルのサービス品質も継続的に強化され、顧客からの評価もより高いものとなっている。

## 科学技術革新での飛躍的な進展を達成する一方で、高水準技術の自主的な向上を堅持

「科学及び技術は主要な生産力である」という考え方にに基づき、当社は、技術志向の企業として発展するよう努め、「科学技術革新に顕著な貢献をした企業」という荣誉ある称号を授与された。当社は科学技術革新のための研究開発システムである「RDO」の展開を完了した。当社は、高度な科学技術革新のプラットフォームを構築し、研究開発への基礎的な支援を強化し、独自のクラウドコンピューティング技術の源泉を積極的に鍛え、一方でクラウド・ネットワーク・インフラなどの革新プラットフォームの構築に取り組んだ。当社は、最先端技術の研究開発のため、主要な研究所、有名大学及び科学技術研究機関と共同で科学技術研究機関を設立した。当社はさらに、主要な技術の飛躍的な進展に努め、ソフトウェアとハードウェアの統合など、クラウドコンピューティングの主要な技術で躍進を遂げた。当社のクラウドストレージなどのコンピューティングパワー・チャネリングは、業界内で先進的なレベルに達している。チャイナ・テレコム・クラウド4.0のコンピューティングパワー分散ネットワークプラットフォームである「XiRang」は、「2022年主力企業のスーパープロジェクト・トップ10」の1つに選ばれた。当社はまた、中国最大の量子都市域ネットワークである「合肥量子都市域ネットワーク」を構築した。当社は応用成果の産業化をさらに強化し、デジタルライフやスマート製造など、さまざまなシーンでAI大規模モデルの応用を実現した。当社はまた、セキュリティ・ブレイン、クラウドコンピュータ及びCDNなどの製品の大規模な商品化を展開した。国内での発明特許は前年同期比で1.4倍及びPCT特許出願は前年同期比で2倍となった。当社は、技術系人材の規模拡大及び質の向上を実現した。また、人材育成の仕組みも刷新し、イノベーションを促す相互関係を構築した。

## 国家安全保障の全体像の把握及びキュリティ能力の着実な向上

当社は、ネットワーク及び情報セキュリティの分野における基礎的な保証の役割を果たし、セキュリティ製品及びサービスの供給の改善を加速させた。当社は、産業チェーン、イノベーションチェーン及びサプライチェーンに焦点を当て、拡大努力を強化し、オープンで統合されたコア能力を集約し、セキュリティ重視の企業戦略を徐々に最適化した。当社は、セキュリティ技術システムを確立し、セキュリティオペレーションシステム及び説明責任システムを改善し、セキュリティ人材を強化し、セキュリティ業務の配置を継続的に最適化した。当社は、ネットワークセキュリティ、クラウドセキュリティ、データセキュリティ及びパブリックセキュリティ製品の性能を継続的に改善するため、ビッグセキュリティ製品システムを構築した。当社は、セキュリティガバナンスの有効性を継続的に改善し、AI＋不正防止技術の性能を大幅に強化した。

## 報告期間中の主要な事業

当社は、デジタル経済構築の全体的な状況を積極的に捉え、顧客中心の経営原則を実践し、個人、家庭、政府及び企業などさまざまな顧客層に対するデジタル製品及びサービスの供給能力を継続的に強化した。また、サービス志向、技術志向及びセキュリティ志向の企業の構築に努め、質の高い発展を新たなレベルまで高めた。2022年度、当社の営業収益は481.4十億人民元と、前年比9.5%の増加であった。うち、サービスによる収益は434.9十億人民元であり、前年比で8.0%増加した。2021年度の子会社の処分による収益への影響を除外した前年比成長率は8.1%に達し、良好な成長を維持した。

## 5Gネットワーク及びアプリケーションのアップグレードをさらに加速し、デジタル製品の供給を充実させ、モバイル事業の規模及び品質の向上とともに着実な成長を実現

当社は、デジタル時代における顧客のニーズや応用シーンを深く掘り下げ、さらに強化された5Gクラウド・ネットワーク能力を活用し、統合インテリジェント情報製品及びサービスのアップグレードを継続し、モバイル事業の着実な発展を継続的に推進した。当社は、「より安全で、より信頼性の高い、よりインテリジェントな」モバイル通信体験をユーザーに提供するため、5Gネットワークのカバレッジとネットワーク品質の強化を継続的に実施した。当社は、5G機能を備えたアプリケーション

のアップグレードを継続し、5GウルトラHD、5GクラウドVR/AR及び5Gクラウド・ゲームなどの広帯域アプリケーションを常に最適化し、5Gメッセージング、5Gニューコールなどの新しいアプリケーションの推進を加速し、アプリケーションに対する顧客の多様な需要に対応した。当社は、AI、セキュリティ及びクラウドといった新たな差別化要素の取り込みを引き続き強化し、AIコミュニケーション・アシスタント及び動画付きAIカラー着信音などのAIを組み込んだ製品を個人の顧客に向けて発売した。当社はまた、量子暗号化通話及びイーサーフィン・アンチ・ハラスメントなどのセキュリティ型製品、チャイナ・テレコム・クラウド・モバイルフォン及びクラウド・ドライブなどのクラウド型製品も展開し、情報消費分野においての高品質な供給力をさらに強化した。当社は、デジタル化されたプラットフォームの構築を進め、顧客の消費習慣の変化やデジタル時代における品質向上ニーズに絶えず反応した。当社は、人々の生活における決済、飲食及び旅行など様々な消費シーンに着目し、モバイルデジタル消費の新しいモデルを充実させ、モバイル加入者の規模及び価値の継続的な向上を推進した。

2022年度において、当社のモバイル通信サービス収益は191.0十億人民元であり、前年比で3.7%の増加となり、好調な成長を維持した。携帯電話の加入者数は391百万人に達し、18.75百万人の純増となった。5Gパッケージの加入者数は268百万人で、普及率は68.5%を示し、前年比で18.1パーセンテージポイントの増加となった。モバイルARPUは45.2人民元であり、前年比で0.4%の増加となった。

### **スマートファミリー、スマートコミュニティ及びデジタルビレッジのサービス向上と統合的發展をさらに加速し、ブロードバンド・ブレンダーARPUを着実に成長させ、スマートファミリー事業の価値を絶えず向上**

当社は、デジタル経済の発展から生じる機会を捉え、継続的にアップグレードされ最適化されるネットワーク、アプリケーション、サービス及びプラットフォームの総合的な優位性を活用し、より良いデジタルライフを享受できるよう、引き続き社会全体のニーズに取り組んでいる。当社は、引き続きブロードバンド速度のアップグレードを加速し、「5G＋ギガビット・ブロードバンド＋ギガビットWiFi」の統合開発を強化し、スマートファミリー向けの高速アクセスの強固な基盤を構築し、ギガビット加入者の普及率及び加入者の価値の向上をさらに推進した。当社はまた、ファミリーシーンにおけるアプリケーションの供給の充実を継続し、スマートで安全、便利で快適なデジタルホーム情報サービスシステムの構築を加速し、「端末＋アプリケーション＋サービス」のホールホーム・インテリジェント・ソリューションを絶えず強化し、スマート・ホームからホールホーム・インテリジェンスへの進化を推進した。当社は、スマートファミリー、スマートコミュニティ及びデジタルビレッジのプラットフォーム統合及び接続化開発を引き続き推進した。当社は「家庭・コミュニティ・村・都市」のすべてのシーンを統合したデジタル化アプリケーション・プラットフォームの構築を加速し、家庭、コミュニティ及び政府をつなぐ先進的な機能及び草の根ガバナンスのための豊富なソリューションをコミュニティ及び村に対して提供した。当社はまた、ビデオ・ドア・アクセス・コントロール、コミュニティ・マネジメント及びビレッジガバナンスなど、シーンベースの統合アプリケーションを提供し、CHBG接続を特徴とする新しいシーンを確立した。当社は、そのデジタル技術及びインテリジェントなアプリケーションを活用することで、草の根の社会的ガバナンスの現代的な変革の質を高め、一方でライフスタイルと社会的ガバナンスのデジタル変革をサポートした。

2022年度、当社の有線及びスマートファミリーのサービス収益は118.5十億人民元となり、前年比4.4%の増加となった。ブロードバンド加入者数は181百万人に達し、11.19百万人の純増となった。ギガビット・ブロードバンド加入者の普及率は16.8%に達し、前年比で9.1パーセンテージポイント増加した。ブロードバンドブレンダーARPUは46.3人民元に達し、前年比0.9%の増加となった。

### **「4つの統合」戦略による第二の成長曲線の構築を継続的に加速し、産業デジタル化事業の急成長とチャイナ・テレコム・クラウドの売上の倍増を可能に**

当社は、デジタル経済の時代における、ネットワークベースで、デジタル化され、かつスマートな統合情報サービスの需要をしっかりと把握し、クラウド、AI、セキュリティ及びプラットフォームの統合の取り組みにより「第2の成長曲線」の構築を加速させた。

**チャイナ・テレコム・クラウドの急速な発展を継続的に維持する。**当社は、独自のクラウドコンピューティング技術の源泉を作ることに努め、分散型データベースやクラウド・オペレーティング・システムなど50を超える重要なコア技術で飛躍的進歩を遂げた。チャイナ・テレコム・クラウド4.0は完全な商業化の段階に入り、その市場シェアは拡大を続け、世界最大のキャリアクラウド及び中国最大のハイブリッドクラウドとなった。チャイナ・テレコム・クラウド4.0は中国のパブリッククラウドIaaS市場及びパブリッククラウドIaaS+PaaS市場においてトップ3に入るまでに成長し、専用クラウド市場では市場シェアの1位を維持している。

**AIやセキュリティなど新興分野での展開を継続的に拡大。**AIの面では、画像、音声、セマンティクス及びその他の分野をカバーするコアアルゴリズム能力を持つ、都市ガバナンスのための業界初の10億パラメータ大規模モデルを構築し、5,000を超え

るAIアルゴリズムの提供を開始した。セキュリティ面では、製品及びサービス力をさらに強化し、完全ネットワークカバレッジを有する「クラウドダム」プラットフォーム及び統合セキュリティ基盤プラットフォームである「セキュリティブレイン」を構築した。当社はまた、独自の量子セキュリティサービスプラットフォームの最適化を継続し、業界初の量子セキュリティ電話製品である「量子暗号電話」を発売した。

**5G業界のアプリケーション及びデジタルプラットフォームにおいて、新たな優位性を継続的に構築。** 5G、クラウド、IoT及び動画インターネットなどの独自のコア能力を活用し、当社は、5G 2B事業をさらにアップグレードし、5Gカスタムネットワーク顧客のためのセルフサービス運用プラットフォームの構築を加速し、独自のデジタルプラットフォーム能力の構築を推進した。当社はまた、統一された業界デジタルプラットフォーム基盤を構築し、基礎能力を継続的に蓄積し、5G産業アプリケーション及びデジタルプラットフォームのビジネス能力及びサービスレベルをさらに向上させた。当社が開発した5G 2Bの商用プロジェクトの累計数は約15,000に達し、そのうち2022年度に新たに追加されたプロジェクトの数は8,000を超えた。これにより、垂直産業の変革の新たなモメンタムが完全に解き放たれた。2022年度、当社の産業デジタル化による収益は117.8十億人民元であり、比較可能ベースで前年比19.7%の伸びを示した。チャイナ・テレコム・クラウドによる収益は57.9十億人民元に達し、前年比107.5%の増加を示した。ネットワーク・セキュリティ・サービスによる収益は4.7十億人民元であり、前年比23.5%の増加を示した。

### **製品、チャンネル、販売及びマーケティング並びにサービスのデジタル・トランスフォーメーションを継続的に加速し、デジタルオペレーション及びサービス能力を大幅に強化**

当社は、「顧客第一及びサービス最優先」のサービス原則に則り、デジタル時代における顧客の需要の変化に着目し、製品、チャンネル、販売及びマーケティング並びにサービスのデジタル化などの主要な能力の強化を加速させた。また、業務改革及びサービス改革をさらに推進し、サービス志向の企業づくりに努めた。

当社は、デジタル化製品の投入を引続き強化するとともに、オンライン活性化及びデジタルオペレーティング能力を最適化し、オンラインとオフラインのさまざまな接点を強化した。当社はまた、オンラインによる製品供給、業務処理及びオンラインとオフラインの統合提供能力を引き続き深化させ、チャンネルなどの販売費用のデジタル管理システムを最適化し、チャンネルの運用効率及び有効性を高めた。当社は、AI及びビッグデータ技術に基づく精密マーケティング及びサービス能力をさらに強化した。データラベルの活用を強化することにより、当社は、正確なユーザープロファイルを作成し、顧客価値の洞察、運用及び維持並びに拡大及び改善に関するフルチェーンのデジタル管理を最適化した。当社は、データ及びインテリジェンスに基づく新技術の活用をさらに強化し、AIによるデジタル社員を導入し、10,000のサービスホットラインのサービス効率の強化を加速させた。これにより、24時間365日、全方位的な新しいインテリジェントサービス体験が生まれ、伝統的なサービスとスマートイノベーションの組み合わせが促進され、サービス効率及び顧客認知度の継続的なアップグレードが促進された。2022年度において、当社のネットワーク、製品、チャンネルのサービス品質はさらに強化され、顧客からの評判は引き続き好転し、一方で総合的な顧客満足度は業界トップクラスを維持した。

### **デジタル情報インフラの構築とアップグレードを継続的に加速し、クラウド・ネットワーク統合能力をさらに向上**

当社は、サイバーパワー及びデジタルチャイナの構築並びにネットワーク及び情報セキュリティの保護における主要な力としての責任をしっかりと果たした。クラウド化及びデジタル・トランスフォーメーション戦略の完全な実施により、当社は、高速かつユビキタスで、空と地が一体となり、クラウド・ネットワークが統合され、インテリジェントで機敏かつグリーンで低炭素な、安全で制御可能な統合デジタル情報インフラの構築を加速した。

コンピューティングパワーの分野において、当社は、コンピューティングパワーの「2+4+31+X+0」レイアウトをさらに最適化し、北京-天津-河北、長江デルタ、広東-香港-マカオ大湾区及び成都-重慶の地域の中心ノードに、チャイナ・テレコム・クラウド4.0の独自のマルチAZ機能を構築した。「一省一池」の対象都市数は240を超え、エッジコンピューティングパワーノードの数は800を超えた。当社は、全国をカバーする「エンタティア・ネットワーク・リージョン・エッジ・ターミナル」からなる4つのレベルのAIコンピューティングパワーを構築した。当社は、5,000超のアルゴリズム及び100超のシーン別ソリューションを集約させた。当社は、国家戦略である「東から西へのコンピューティング資源移転プロジェクト」に積極的に対応し、8つのハブノードを中心に展開を強化した。当社は、中国で最も多く、かつ広範囲に分布するIDCリソースを有している。ギガビットファイバーネットワークの分野では、当社は引き続きギガビットネットワークの構築を加速し、10G PONポート数は6.3百万を超え、当社のサービス地域における250百万人以上のファミリーユーザーをカバーする最大の規模を有するギガビットファイバーネットワークを構築した。

4G/5Gネットワークの分野では、当社及び中国聯通は共同構築及び共同利用を包括的に深化させた。両社が共同構築及び共同利用した5G基地局の累計数は1百万を超えるとともに、共同利用した4G基地局の数は1.1百万を超え、世界の通信業界に共同構築及び共同利用の主要な技術と運営及び管理知識を提供した。

衛星通信分野では、空と地が一体となった情報ネットワークの主要なコア技術の飛躍的な進展を継続的に推進した。当社は、モバイルネットワーク及び衛星ネットワークの相互接続を実現し、１つのカードによる複数の機能を実現した。

セキュリティ分野では、当社はネットワーク及び情報セキュリティの保護において引き続きその役割を十分に果たし、クラウド、ネットワーク、エッジ及び端末をカバーするセキュリティインフラ能力を形成し、完全なネットワークカバレッジを有する「クラウドダム」プラットフォームの構築を完了した。当社のセキュリティ機能プールは、150を超える都市をカバーしている。

グリーン及び低炭素の分野では、当社はクラウド・ネットワーク・インフラのグリーン化及び低炭素化を全面的に推進し、コンピューティング効率を向上させるためのカスタマイズされた高性能サーバーなどの措置を採用した。当社はまた、データセンター及び通信機器室のエネルギー効率を高めるため、さまざまな新しい省エネ技術を適用し、移動体基地局及び古い機器室へのAI技術の省エネ応用を加速させ、年間600百万kWhを超える節電を実現し、経済及び社会のグリーン化及び低炭素化変革に貢献した。

重要な関連当事者間取引

継続的関連当事者間取引

下表は、2022年12月31日終了年度における当グループの継続的関連当事者間取引を示したものである。

取引	取引額 (百万人民元)	継続関連当事者間 取引の年間限度額 (百万人民元)
----	----------------	---------------------------------

(1)	当グループ並びに中国電信集团有限公司 <sup>(1)</sup> 及び/又はその関連会社(当グループを除く。)の間で締結された継続的関連当事者間取引		
	エンジニアリング枠組契約		
	中国電信集团有限公司及び/又はその関連会社によるエンジニアリング・サービスの提供	16,993	19,000
	付属電気通信サービス枠組契約		
	中国電信集团有限公司及び/又はその関連会社による付属電気通信サービスの提供	22,309	26,500
	コミュニティ・サービス枠組契約		
	中国電信集团有限公司及び/又はその関連会社によるコミュニティ・サービスの提供	4,340	5,200
	業務集約化サービス契約		
	中国電信集团有限公司及び/又はその関連会社による業務集約化サービスの提供	870	1,800
	当グループによる業務集約化サービスの提供	3,572	3,700
	不動産及び土地使用権リース枠組契約		
	当グループがリースする不動産に係る使用権資産(リース期間が12か月を超えるもの)及びリース債務の利息の合計額	484	520
	当グループがリースする不動産に係るその他の支払い(リース期間が12か月以内のリースに係る賃料を含む)の合計額	715	760
	中国電信集团有限公司及び/又はその関連会社がリースする不動産に対する支払額	51	100
	ITサービス枠組契約		
	中国電信集团有限公司及び/又はその関連会社によるITサービスの提供	4,834	5,300
	当グループによるITサービスの提供	1,944	2,100
	資材調達サービス枠組契約		
	中国電信集团有限公司及び/又はその関連会社による資材調達サービスの提供	4,249	5,000
	当グループによる資材調達サービスの提供	4,692	7,200
	インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約		
	当グループによるインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービスの提供	57	600
	リース・ファイナンス枠組契約		
	中国電信集团有限公司及び/又はその関連会社によるリース・ファイナンス・サービスの提供	2,212	7,300
	電気通信資源リース契約		
	中国電信集团有限公司及び/又はその関連会社による電気通信資源リース・サービスの提供	442	750
(2)	中国電信財務並びに当グループ、親会社グループ <sup>(2)</sup> 、CCSグループ <sup>(3)</sup> 、新国脈グループ <sup>(4)</sup> 及び辰安科技グループ <sup>(5)</sup> の間でそれぞれ締結された継続的関連当事者間取引		
	当グループが中国電信財務に預ける預金の日次最高残高(経過利息を含む)	35,201	60,000
	中国電信財務が親会社グループに提供する貸付及び手形割引の日次最高残高(経過利息を含む)	8,047	14,000
	中国電信財務がCCSグループに提供する貸付及び手形割引の日次最高残高(経過利息を含む)	-	1,000
	中国電信財務が新国脈グループに提供する貸付及び手形割引の日次最高残高(経過利息を含む)	-	1,500
	中国電信財務が辰安科技グループに提供する貸付及び手形割引の日次最高残高(経過利息を含む)	81	500
(3)	当グループ並びにイーサーフィン・ベイ及びその子会社との間で締結された継続的関連当事者間取引		
	決済及びデジタル金融関連サービス	1,068	1,450

(1) 中国電信集团有限公司と、当社の支配株主であり2022年12月31日現在当社の発行済株式の約63.78%を保有する。

(2) 親会社グループとは、中国電信集团有限公司、その関連会社及び当グループと共同で保有する事業体(当グループ、CCSグループ、新国脈グループ及び辰安科技グループを除く。)をいう。

(3) CCSグループとは、中国通信服務股份有限公司及びその子会社をいう。

- (4) 新国脈グループとは、新国脈数字文化股份有限公司（「新国脈」）及びその子会社をいう。
- (5) 辰安科技グループとは、北京辰安科技股份有限公司（「辰安科技」）及びその子会社をいう。

当グループ並びに中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社（当グループを除く。）の間に締結された継続的関連当事者間取引

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間のエンジニアリング枠組契約、付属電気通信サービス枠組契約、コミュニティ・サービス枠組契約、相互接続決済契約、業務集約化サービス契約、不動産及び土地権利リース枠組契約、ITサービス枠組契約、資材調達サービス枠組契約、インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約、リース・ファイナンス枠組契約、電気通信資源リース契約、商標ライセンス契約及び知的財産権ライセンス枠組契約を締結した。中国電信集团有限公司は、当社の支配株主である。従って、上場規則第14A章に従い、中国電信集团有限公司は当社の関連当事者であり、各契約の目的である取引は当社の継続的関連当事者間取引を構成する。

2022年、2023年及び2024年12月31日を末日とする各年度のエンジニアリング枠組契約及び付属電気通信サービス枠組契約の目的である取引に関する年間上限の一定の適用比率（利益率を除く。）が5%を超えるため、当該継続的関連当事者間取引は、上場規則第14A章に基づく報告、公表、年次レビュー及び独立株主の承認要件の対象となる。当社の独立株主は、2021年11月30日に開催された臨時株主総会において、エンジニアリング枠組契約及び付属電気通信サービス枠組契約並びにそれに適用される年間上限を検討し、承認した。

2022年、2023年及び2024年12月31日を末日とする各年度におけるコミュニティ・サービス枠組契約、業務集約化サービス契約、不動産及び土地権利リース枠組契約、ITサービス枠組契約、資材調達サービス枠組契約、インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約、リース・ファイナンス枠組契約及び電気通信資源リース契約に基づき企図された取引に関する年間上限の一定の適用比率（利益率を除く。）はそれぞれ0.1%超5%未満であるため、当該継続的関連当事者間取引は、報告、公表及び年次レビュー要件のみ対象であり、上場規則第14A章に基づく独立株主の承認要件は免除される。

2022年、2023年及び2024年12月31日を末日とする各年度における相互接続決済契約、商標ライセンス契約及び知的財産権ライセンス枠組契約に基づき企図された取引に関する年間上限の適用比率（利益率を除く。）はそれぞれ0.1%未満であるため、当該継続的関連当事者間取引は上場規則第14A章に基づく報告、公表、年次レビュー及び独立株主の承認要件は免除される。

各契約の詳細は以下のとおりである。

#### エンジニアリング枠組契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有するエンジニアリング枠組契約を締結した。本契約の満了に先立ち、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たなエンジニアリング枠組契約又は補足契約の締結について交渉する権利を有する。

エンジニアリング枠組契約に従い、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、当グループに対してエンジニアリング設計、エンジニアリング建設及び／又はエンジニアリング監理業務を提供する。かかるエンジニアリング・サービスの料金は、市場価格を参考として決定されるものとする。市場価格とは、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格をいう。エンジニアリング枠組契約に基づくいかなる取引の取引価格が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を参考として考慮する。

適用ある法律にしたがい、エンジニアリング・プロジェクトの設計若しくは監督業務の料金が1,000,000人民元を超える場合、又はエンジニアリング建設プロジェクトの料金が4,000,000人民元を超える場合は、かかる料金は入札価格によるものとし、かかる金額は、「中国入札法」及び「中国入札法施行に関する規制」又は関連する入札手続きにおいて最終的に確認された金額に基づき決定される必要がある。契約期間中に、中国法及び規則により公布されるエンジニアリング建設プロジェクトの入札範囲及び規模に関する規則又は規制に修正がある状況において、両当事者は、かかる修正規則及び修正規制を適用することで合意した。

エンジニアリング枠組契約に基づき提供される同一のサービスにおいて、独立した第三者が当グループに提供する条件が、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供する条件よりも優れていない場合、当グループは、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供するサービスを優先的に利用することができる。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が第三者に提供する条件よりも不利なサービスを当グループに提供しないことを当グループに約束する。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、契約に基づいて当グループに提供されるサービスに影響がない場合に限り、関連サービスを第三者に提供する権利を有する。ただし、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が契約に基づいて当グループの要求を満たすことができない場合、又は独立した第三者が

提供する条件が中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供する条件よりも有利な場合、当グループは独立した第三者から当該サービスを受ける権利を有する。

#### 付属電気通信サービス枠組契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有する付属電気通信サービス枠組契約を締結した。本契約の満了前に、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たな付属電気通信サービス枠組契約又は補足契約の締結を交渉する権利を有する。ただし、当グループがより高いコストで第三者から同種のサービスを受けなければならない場合、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、当グループに対する当該サービスの提供を終了することはできない。

付属電気通信サービス枠組契約に基づき、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、電話機及び住宅用電話回線の設置、住宅用電話回線、顧客サービス、電気通信端末機器、エアコン及び電話ボックスの修理、消防設備のメンテナンス、SIMカードの製造及び委託販売並びに当グループに代わる電話料金の徴収などの付属電気通信サービスを、当グループに提供する。付属電気通信サービス枠組契約に基づくサービスに対して支払われる料金は、以下の基準で計算される：

- (1) 市場価格：独立した第三者が通常の事業過程及び通常の商業条件で、同一又は類似の種類の製品若しくはサービスを提供する際の価格を意味する。付属電気通信サービス枠組契約に基づく取引の取引価格が市場価格を示すか否かを判断する場合、当社の経営陣は、実務上可能な範囲で、対応する期間において独立した第三者との間で締結された又は独立した第三者によって行われた少なくとも2つの類似した同等の取引の価格を参考として考慮するものとする。
- (2) 市場価格が無い場合又は市場価格を決定することが不可能な場合は、サービス提供に伴う合理的な費用に関連する税金及び合理的な利幅を乗せた金額に基づき当事者間で合意されるものとする。この目的における「合理的な利幅」は、当グループの内部方針にしたがい、当事者間の交渉により公正に決定されるものとする。付属電気通信サービス枠組契約に基づく取引の「合理的な利幅」を決定する場合、当社の経営陣は、実務上可能な範囲で、対応する期間において独立した第三者との間で締結された少なくとも2つの類似した同等の取引の利幅若しくは関連業界の利幅を参考として考慮するものとする。

付属電気通信サービス枠組契約に基づき提供される同一のサービスにおいて、独立した第三者が当グループに提供する条件が、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供する条件よりも優れていない場合、当グループは、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供するサービスを優先的に利用することができる。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が第三者に提供する条件よりも不利なサービスを当グループに提供しないことを当グループに約束する。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、契約に基づいて当グループに提供されるサービスに影響がない場合に限り、関連サービスを第三者に提供する権利を有する。ただし、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が契約に基づいて当グループの要求を満たすことができない場合、又は独立した第三者が提供する条件が中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供する条件よりも有利な場合、当グループは独立した第三者から当該サービスを受ける権利を有する。

#### 相互接続決済契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有する相互接続決済契約を締結した。本契約の満了前に、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たな相互接続決済契約又は補足契約の締結を交渉する権利を有する。

相互接続決済契約に従い、両当事者は様々な種類の電気通信ネットワーク間の相互接続を実現することに合意した。相互接続決済の請求は、中国工業情報化部により交付された「公衆回線による相互接続決済手段及び中継手数料の共同負担に関する通知」(Xin Bu Dian [2003] No. 454)に基づき計算される。中国工業情報化部は、その時々、関連する規制規則及び市場状況を考慮し、相互接続決済に関する規制規則を改正又は新たに公布する。かかる規制規則は、中国工業情報化部の公式ウェブサイト(www.miit.gov.cn.)において発表される。中国工業情報化部が相互接続決済料金に関して既存の規則若しくは規制を変更し又は新規の規則若しくは規制を発した場合、かかる変更後又は新規の規則又は規制は両当事者に知れてから適用するものとする。接続地域は、天津市、河北省、黒竜江省、吉林省、遼寧省、山西省、河南省、山東省、内モンゴル自治区及び西藏自治区を含む。

#### コミュニティ・サービス枠組契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有するコミュニティ・サービス枠組契約を締結した。本契約の満了前に、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たなコミュニティ・サービス枠組契約又は補足契約の締結を交渉する権利を有する。ただし、当グ



グループがより高いコストで第三者から同種のサービスを受けなければならない場合、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、当グループに対する当該サービスの提供を終了することはできない。

コミュニティ・サービス枠組契約に基づき、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、文化、教育、不動産管理、車両サービス、医療、ホテル及び会議サービス、コミュニティ及び衛生サービス等のコミュニティ・サービスを、当グループに提供する。コミュニティ・サービス枠組契約に基づくサービスは、以下の料金で提供される：

(1) 契約に基づく価格及び／又は料金の基準は、市場価格（独立した第三者が通常の事業過程及び通常の商業条件で、同一又は類似の種類の製品若しくはサービスを提供する際の価格を意味する。）を参照するものとする。コミュニティ・サービス枠組契約に基づく取引の取引価格が市場価格を示すか否かを判断する場合、当社の経営陣は、実務上可能な範囲で、対応する期間において独立した第三者との間で締結された又は独立した第三者によって行われた少なくとも2つの類似した同等の取引の価格を参考として考慮するものとする。

(2) 市場価格が無い場合又は市場価格を決定することが不可能な場合は、サービス提供に伴う合理的な費用に関連する税金及び合理的な利幅を乗せた金額に基づき当事者間で合意されるものとする。この目的における「合理的な利幅」は、当グループの内部方針にしたがい、当事者間の交渉により公正に決定されるものとする。コミュニティ・サービス枠組契約に基づく取引の「合理的な利幅」を決定する場合、当社の経営陣は、実務上可能な範囲で、対応する期間において独立した第三者との間で締結された少なくとも2つの類似した同等の取引の利幅若しくは関連業界の利幅を参考として考慮するものとする。

コミュニティ・サービス枠組契約に基づく同一のサービスにおいて、独立した第三者が当グループに提供する条件が、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供する条件よりも優れていない場合、当グループは、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供するサービスを優先的に利用することができる。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が第三者に提供する条件よりも不利なサービスを当グループに提供しないことを当グループに約束する。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、契約に基づいて当グループに提供されるサービスに影響がない場合に限り、関連サービスを第三者に提供する権利を有する。ただし、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が契約に基づいて当グループの要求を満たすことができない場合、又は独立した第三者が提供する条件が中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供する条件よりも有利な場合、当グループは独立した第三者から当該サービスを受ける権利を有する。

#### 業務集約化サービス契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有する業務集約化サービス契約を締結した。本契約の満了に先立ち、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たな業務集約化サービス契約又は補足契約の締結について交渉する権利を有する。

業務集約化サービス契約に基づき、集約化サービスには、当グループが中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社に対して提供する重要な法人顧客に関するサービス、ネットワーク管理及びビジネスサポートサービスなどの管理及び運営サービス並びに両当事者による国際施設の共同利用が含まれている。

業務集約化サービス契約に基づき、当グループ並びに中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が重要な法人顧客に関するサービス、ネットワーク管理及びビジネスサポートサービスなどの管理及び運営サービスを提供する際に発生した総費用は、各当事者が稼得した収入額に従って按分した上で両者が負担する。両当事者が第三者の提供する国際施設を使用し、当該第三者のサービスを受ける場合の復旧・保守費用並びに両当事者が中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社の国際施設を利用する場合の利用費等の関連費用は、国際地域、香港、マカオ及び台湾を着信地及び発信地とする発信音声通話量のうち各当事者分を、同対象地域を着信地及び発信地とする両当事者の発信音声通話総量で除した比率に従って按分して配分する。両当事者が、第三者が提供する国際施設を利用し、復旧・保守費用を負担する場合、当該費用は各年の実質使用料により決定する。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供する国際施設の共同利用に関する使用料は、市場価格に基づき、当事者間で協議して決定するものとする。市場価格とは、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格をいう。業務集約化サービス契約に基づくいかなる取引の取引価格が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を考慮する。

#### 不動産及び土地使用権リース枠組契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有する不動産及び土地使用権リース枠組契約を締結した。本契約の満了に先立ち、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正

常な運営を確保するために、新たな不動産及び土地権利リース枠組契約又は補足契約の締結について交渉する権利を有する。

不動産及び土地権利リース枠組契約に従い、当グループ並びに中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、法令に基づく事業活動を行うために他方当事者から不動産及び／又は土地権利（以下「リース物件」という。）をリース使用することができる。不動産及び土地権利リース枠組契約に基づくリース物件のリース料金は、相対的な市場価格に従って両当事者により合意されるものとする。市場価格とは、同一又は類似した種類のリース物件又は隣接したリース物件が独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件でリースされる際の料金をいう。不動産及び土地権利リース枠組契約に基づくいかなるリース物件のリース料金が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引を参考として考慮する。

#### ITサービス枠組契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有するITサービス枠組契約を締結した。本契約の満了に先立ち、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たなITサービス枠組契約又は補足契約の締結について交渉する権利を有する。

ITサービス枠組契約に従い、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社並びに当グループは、他方当事者にオフィス・オートメーション、ソフトウェア検査、ネットワーク・アップグレード、新事業の研究開発及びサポートシステムの開発及びアップグレードなどのITサービスを提供することができる。当グループ並びに中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社はそれぞれ、ITサービス枠組契約に基づき、サービスを他方当事者に提供する資格を有する。かかるサービスの料金は、市場価格を参考として決定される。市場価格とは、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格をいう。ITサービス枠組契約に基づくいかなる取引の取引価格が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を参考として考慮する。

関連する中国の法律又は規制により、当該契約に基づき提供される特定のサービスの価格及び／又は標準料金が入札手続きで成立した料金により決定されなければならないと明確化されている場合、かかるサービスに支払われる金額は「中国入札法」及び「中国入札法施行に関する規制」又は関連する入札手続きに基づき決定される必要がある。

ITサービス枠組契約に基づく同一のサービスにおいて、独立した第三者が当グループに提供する条件が、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供する条件よりも優れていない場合、当グループは、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供するサービスを優先的に利用することができる。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が第三者に提供する条件よりも不利なサービスを当グループに提供しないことを当グループに約束する。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、契約に基づいて当グループに提供されるサービスに影響がない場合に限り、関連サービスを第三者に提供する権利を有する。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が契約に基づいて当グループの要求を満たすことができない場合、又は独立した第三者が提供する条件が中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供する条件よりも有利な場合、当グループは独立した第三者から当該サービスを受ける権利を有する。上記の入札プロセスが適用される場合、当グループが中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社による当該サービスの提供を優先することなく、独立した第三者が落札できる。ただし、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社からの提供条件が他の入札者の提供条件と同等以上である場合、当グループは中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社に落札させることができる。

#### 資材調達サービス枠組契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有する資材調達サービス枠組契約を締結した。本契約の満了に先立ち、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たな資材調達サービス枠組契約又は補足契約の締結について交渉する権利を有する。

資材調達サービス枠組契約に基づき、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社並びに当グループは、輸入電気通信資材、国内電気通信資材及び国内非電気通信資材の調達サービス、専有電気通信機器の販売、第三者機器の再販、入札管理、技術仕様の検証、保管及び輸送並びに設置サービスなどの資材調達サービスを相互に提供する。

調達サービスが代理店ベースで提供される場合、手数料は、以下の条件で算出され、支払われるものとする：

- (1) 輸入電気通信資材の調達については、契約金額の1%以下、又は
- (2) 国内電気通信資材及び国内非電気通信資材の調達については、契約金額の3%以下。

資材調達サービス枠組契約に基づく調達サービスが代理店ベース以外で提供される場合：

- (1) 市場価格（すなわち、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格）。資材調達サービス枠組契約に基づくいかなる取引の取引価格が市場価格に相当

するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な２以上の取引の価格を参考として考慮する。

- (2) 市場価格が無い場合又は市場価格を決定することが不可能な場合は、サービス提供に伴う合理的な費用に関連する税金及び合理的な利幅を乗せた金額に基づき合意される。かかる「合理的な利幅」は、当グループの社内方針に基づき交渉を経て両当事者により公平に決定される。資材調達サービス枠組契約に基づくいかなる取引に関連する「合理的な利幅」を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の利幅を参考として考慮する。

資材調達サービス枠組契約に基づく同一のサービスにおいて、独立した第三者が当グループに提供するサービスの条件が、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供するサービスの条件と少なくとも同等に有利な場合、当グループは、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供するサービスを優先的に利用することができる。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が第三者に提供する条件よりも不利なサービスを当グループに提供しないことを当グループに約束する。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、契約に基づいて当グループに提供されるサービスに影響がない場合に限り、関連サービスを第三者に提供する権利を有する。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が契約に基づいて当グループの要求を満たすことができない場合、又は独立した第三者が提供する条件が中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供する条件よりも有利な場合、当グループは独立した第三者から当該サービスを受ける権利を有する。

#### インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有するインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約を締結した。本契約の満了に先立ち、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たなインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約又は補足契約の締結について交渉する権利を有する。

インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約に基づき、当グループはインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービスを中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社に提供する。当該チャンネル・サービスに主に含まれるのは、電気通信チャンネル及びアプリケーション・サポート・プラットフォームの提供、請求及び徴収サービス、販売促進の調整及びカスタマー・サービス開発等である。

インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約に基づくサービスに対して支払われる料金は、以下の基準で計算される：

(1) 契約に基づく価格及び／又は料金の基準は、市場価格（独立した第三者が通常の事業過程及び通常の商業条件で、同一又は類似の種類の製品若しくはサービスを提供する際の価格を意味する。）を参照するものとする。インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約に基づく取引の取引価格が市場価格を示すか否かを判断する場合、当社の経営陣は、実務上可能な範囲で、対応する期間において独立した第三者との間で締結された又は独立した第三者によって行われた少なくとも2つの類似した同等の取引の価格を参考として考慮するものとする。

(2) 市場価格が存在しないか、又は市場価格を決定することができない場合、価格は、サービスを提供するために発生した合理的なコスト並びに関連する税金の金額及び合理的な利幅に基づいて、当事者間で合意されるものとする。この目的における「合理的な利幅」は、当グループの内部方針にしたがい、当事者間の交渉により公正に決定されるものとする。インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約に基づく取引の「合理的な利幅」を決定する場合、当社の経営陣は、実務上可能な範囲で、対応する期間において独立した第三者との間で締結された少なくとも2つの類似した同等の取引の利幅若しくは関連業界の利幅を参考として考慮するものとする。

インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約に基づく同一のサービスにおいて、独立した第三者が中国電信集团有限公司に提供するサービスの条件が、当グループが提供する条件よりも優れていない場合、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、当グループが提供するサービスを優先的に利用することができる。当グループは、当グループが第三者に提供する条件よりも不利なサービスを中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社に提供しないことを中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社に約束する。当グループは、契約に基づいて中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社に提供されるサービスに影響がない場合に限り、関連サービスを第三者に提供する権利を有する。ただし、当グループが契約に基づいて中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社の要求を満たすことができない場合、又は独立した第三者が提供する条件が、当グループが提供する条件よりも有利な場合、中国電信集团有限公司は独立した第三者から当該サービスを受ける権利を有する。

#### リース・ファイナンス枠組契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有するリース・ファイナンス枠組契約を締結した。本契約の満了に先立ち、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たなリース・ファイナンス枠組契約又は補足契約の締結について交渉する権利を有する。

リース・ファイナンス枠組契約に基づき、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、当グループに対し、セール・アンド・リースバック、ダイレクト・リース等を含むリース・ファイナンス・サービス及び関連するリース・ファイナンス・コンサルティング・サービスを提供する。

リース・ファイナンス枠組契約に基づくリース・ファイナンス・サービスの価格方針は以下のとおりである：

中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が請求する手数料は、中国人民銀行又は中国銀行保険監督管理委員会（「CBIRC」）（該当する場合）が公布した関連基準に準拠し、当グループと提携している主要なリース・ファイナンス会社が通常の商業条件がそれ以上で当グループに提供する同種のサービスに対して請求する手数料の基準を参照するものとする。当該手数料は、当グループと提携しているその他の主要なリース・ファイナンス会社の手数料と同等以下であるものとする。

リース・ファイナンス枠組契約に基づく同一のサービスにおいて、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が当グループに提供するサービスの条件が、独立した第三者が提供するサービスの条件と少なくとも同等に有利な場合、当グループは、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供するサービスを優先的に利用することができる。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が第三者に提供する条件よりも不利なサービスを当グループに提供しないことを当グループに約束する。中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、契約に基づいて当グループに提供されるサービスに影響がない場合に限り、関連サービスを第三者に提供する権利を有する。ただし、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が契約に基づいて当グループの要求を満たすことができない場合、又は独立した第三者が提供する条件が中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が提供する条件よりも有利な場合、当グループは独立した第三者から当該サービスを受ける権利を有する。

#### 電気通信資源リース契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有する電気通信資源リース契約を締結した。本契約の満了に先立ち、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たな電気通信資源リース契約又は補足契約の締結について交渉する権利を有する。

電気通信資源リース契約に基づき、当グループは、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社から伝送ネットワーク電気通信資源、無線ネットワーク電気通信資源、有線アクセスネットワーク電気通信資源等の電気通信資源をリースしている。

中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社から電気通信資源をリースする際の賃借料は、年間減価償却費に基づき、両当事者が合意した市場価格を参考に決定される。料金基準又は合理的な利幅を決定する際、当社の経営陣は、実務上可能な範囲で、対応する期間において独立した第三者との間で締結された少なくとも2つの類似した同等の取引の利幅若しくは関連業界の利幅を参考として考慮するものとする。当グループは、両当事者によって確認された関連する手順及び基準に従って、リースされた電気通信資源の保守を実施する。当該保守の料金は、当グループが負担するものとする。

#### 商標ライセンス契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有する商標ライセンス契約を締結した。本契約の満了に先立ち、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たな商標ライセンス契約又は補足契約の締結について交渉する権利を有する。

商標ライセンス契約に基づき、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が中国国家市場監督管理局国家知識産権局に登録し、商標登録証が発行されている商標並びに中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社が中国国家市場監督管理局国家知識産権局に登録申請中で商標登録証を取得していない商標について、当グループに使用許諾を与える。契約期間中、中国電信集团有限公司及び／又はその関連会社は、商標ライセンス付与のためのロイヤリティを当グループに請求することはない。

#### 知的財産権ライセンス枠組契約

2021年10月22日、当社及び中国電信集团有限公司は、2022年1月1日から2024年12月31日までの期間を有する知的財産権ライセンス枠組契約を締結した。本契約の満了に先立ち、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たな知的財産権ライセンス枠組契約又は補足契約の締結について交渉する権利を有する。

知的財産権ライセンス枠組契約に基づき、当グループ又は中国電信集团有限公司及び／若しくはその関連会社は、それぞれ相手方に対し、知的財産（商標を除く。）の使用ライセンスを与える権利を有する。当該ライセンスのロイヤリティ料は、市場価格（通常の商業条件で決定される価格を意味し、以下のメカニズムにより決定される：独立した第三者が通常の業務過程及び通常の商業条件で同一の又は類似の種類の知的財産権ライセンスを提供する際のロイヤリティ料）に基づいて

両当事者が決定するものとする。知的財産権ライセンス枠組契約に基づく取引の取引価格が市場価格を表すか否かを判断する際に、当社の経営陣は、実務上可能な範囲で、対応する期間内に独立した第三者との間で締結された又は独立した第三者によって行われた、通常の業務過程における少なくとも2つの類似した若しくは同等の取引の価格を参考として考慮するものとする。契約の履行に際して、当該契約に基づく価格基準及び手数料基準に基づく市場価格が存在しないか、又は市場価格を決定することができない場合、サービス提供に伴う合理的な費用に関連する税金及び合理的な利幅を乗せた金額に基づいて、当事者間で合意されるものとする。この目的における「合理的な利幅」は、当グループの内部方針にしたがい、当事者間の交渉により公正に決定されるものとする。契約に基づく取引の「合理的な利幅」を決定する場合、当社の経営陣は、実務上可能な範囲で、対応する期間において独立した第三者との間で締結された少なくとも2つの類似した同等の取引の利幅若しくは関連業界の利幅を参考として考慮するものとする。

**中国電信財務並びに当グループ、親会社グループ、CCSグループ、新国脈グループ及び辰安科技グループそれぞれとの間に締結された継続的関連当事者間取引**

2021年10月22日、中国電信財務は、当社、中国電信集团有限公司（その関連会社及び当グループとの間で共有されている事業体（当グループ、CCSグループ、新国脈グループ及び辰安科技グループを除く。）とあわせて以下「親会社グループ」という。）、CCS（その子会社とあわせて、以下「CCSグループ」という。）、新国脈（その子会社とあわせて、以下「新国脈グループ」という。）並びに辰安科技（その子会社とあわせて、以下「辰安科技グループ」という。）それぞれとの間で、金融サービス枠組契約を締結した。中国電信集团有限公司は当社の支配株主であり、CCS、新国脈及び辰安科技は中国電信集团有限公司の子会社であるため、上場規則第14A章に基づき、中国電信集团有限公司、CCS、新国脈及び辰安科技並びに／又はそれらの関連会社は当社の関係当事者である。当社は中国電信財務の発行済株式の70%を保有していることから、中国電信財務は当社の子会社である。一方で、中国電信集团有限公司及びCCSはそれぞれ中国電信財務の発行済株式の15%を保有している。中国電信財務は、上場規則第14A章に基づき、当社の関係当事者子会社であり、また、当社の関係当事者である中国電信集团有限公司、CCS、新国脈及び辰安科技の関連会社でもある。したがって、それぞれの金融サービス枠組契約に基づく取引は、上場規則第14A章に基づく当社の継続的関係当事者間取引を構成する。

**当社及び中国電信財務との間で締結されたチャイナ・テレコム金融サービス枠組契約**

2021年10月22日、当社及び中国電信財務は、金融サービス枠組契約（以下「チャイナ・テレコム金融サービス枠組契約」という。）を締結した。当該契約に基づき、中国電信財務は、当グループに対し、預金サービス、貸付及び手形割引サービス並びにその他の金融サービスを含む金融サービスを提供することに合意した。

2022年、2023年及び2024年12月31日に終了する各年度においてチャイナ・テレコム金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務が当グループに提供する預金サービスの年間上限の適用比率はそれぞれ5%超25%未満であるため、当該継続的関連当事者間取引は、上場規則第14A章に基づく報告、公表及び年次レビュー並びに独立株主の承認要件の対象である。当社の独立株主は、2021年11月30日に開催された臨時株主総会において、チャイナ・テレコム金融サービス枠組契約に基づく預金サービス及び適用される年間上限を検討し、承認した。

チャイナ・テレコム金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務が当グループに提供する貸付及び手形割引サービスは、通常の又はそれ以上の取引条件で実施され、関連する貸付及び手形割引サービスは当グループの資産により保証されないため、当該貸付及び手形割引サービスは、上場規則第14A.90条に基づく報告、公表、年次レビュー及び独立した株主の承認要件のすべてを免除される。

2022年、2023年及び2024年12月31日に終了する各年度においてチャイナ・テレコム金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務が当グループに提供するその他金融サービスの料金の年間上限の適用比率はそれぞれ0.1%未満であるため、当該その他金融サービスは、上場規則第14A.90条に基づく報告、公表、年次レビュー及び独立株主の承認要件のすべてを免除される。

**価格方針：**

**( ) 預金サービス**

中国電信財務が当グループに提示する預金金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する預金基準金利（もしあれば）及び当グループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の預金サービスの預金金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示される預金金利は、当グループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以上とする。同じ条件のもと、中国電信財務が当グループに提示する預金サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の預金サービスの金利及び条件と同一とする。

**( ) 貸付及び手形割引サービス**

中国電信財務が当グループに提示する貸付金利及び手形割引金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する貸付基準金利（もしあれば）及び当グループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の貸付サービス及び手形割引サービスの金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示された貸付金利及び手形割引金利は、当グループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務が当グループに提示する貸付及び手形割引サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の貸付及び手形割引サービスの金利及び条件と同一とする。

上記の中国電信財務による当グループに対する貸付及び手形割引サービスは、当グループが資産の担保を差入れる、又は貸付及び手形割引サービスの保証としてその他の取決めを行うことを要求するものではない。

#### （ ）その他の金融サービス

チャイナ・テレコム金融サービス枠組契約に基づき、中国電信財務は、金融及び財務アドバイス、支払能力確認、保証、手形の受入れ、内部資金移動及び決済、関連する決済の設計並びに清算決済の提案など、その他の金融本件業務（預金、貸付及び手形割引サービスを除く。）を当グループに提供する。中国電信財務が当グループに提示する上記のその他の金融サービスに関する料金は、中国人民銀行又はCBIRC（適用ある場合。）を含む規制部門が公布する料金基準を遵守し、当グループの主要な協同商業銀行が提示する同種のその他の金融サービスの手数料基準を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。手数料基準は、当グループの主要な協同商業銀行が課すものと同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務が当グループに課す手数料基準は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して課す同種のその他の金融サービスの手数料基準と同一とする。

当社及び中国電信財務が締結したチャイナ・テレコム金融サービス枠組契約に基づくそれぞれの具体的な取引については、同じ条件のもと、当グループは原則として、中国電信財務が提供するサービスを選択する。当グループが、当グループにとって適切かつ有益であると考える場合、当グループは、当グループの1又は複数の主要な協同商業銀行を金融サービス提供者として関与させる裁量を有する。

チャイナ・テレコム金融サービス枠組契約は2022年1月1日に発効し、2024年12月31日に失効する。関係法令及び関連ある規制要件の遵守を条件として、両当事者は、更新契約について交渉し、合意する予定である。

中国電信財務及び中国電信集团有限公司との間で締結された中国電信集团有限公司金融サービス枠組契約

2021年10月22日、中国電信財務及び中国電信集团有限公司は金融サービス枠組契約（以下「中国電信集团有限公司金融サービス枠組契約」という。）を締結した。当該契約に基づき、中国電信財務は、親会社グループに対し、預金サービス、貸付及び手形割引サービス並びにその他の金融サービスを含む金融サービスを提供することに合意した。中国電信集团有限公司金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務が親会社グループに提供する預金サービスは通常の又はそれ以上の取引条件で実施され、関連する預金サービスは当グループの資産により保証されないため、当該預金サービスは、上場規則第14A.90条に基づく報告、公表、年次レビュー及び独立株主の承認要件のすべてを免除される。

2022年、2023年及び2024年12月31日に終了する各年度において中国電信集团有限公司金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務が親会社グループに提供する貸付及び手形割引サービスの年間上限の適用比率はそれぞれ0.1%超5%未満であるため、当該貸付及び手形割引サービスは、上場規則第14A章に基づく報告、公表及び年次レビュー要件のみ対象であり、独立株主の承認要件を免除される。

2022年、2023年及び2024年12月31日に終了する各年度において中国電信集团有限公司金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務が親会社グループに提供するその他金融サービスの料金の年間上限の適用比率はそれぞれ0.1%未満であるため、当該その他金融サービスは、上場規則第14A章に基づくすべての報告、公表、年次レビュー及び独立株主の承認要件を免除される。

## 価格方針：

## （ ）預金サービス

中国電信財務が親会社グループに提示する預金金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する預金基準金利（もしあれば）及び親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の預金サービスの預金金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示される預金金利は、親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以上とする。同じ条件のもと、中国電信財務が親会社グループに提示する預金サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の預金サービスの金利及び条件と同一とする。

## （ ）貸付及び手形割引サービス

中国電信財務が親会社グループに提示する貸付金利及び手形割引金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する貸付基準金利（もしあれば）及び親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の貸付サービス及び手形割引サービスの金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示された貸付金利及び手形割引金利は、親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務が親会社グループに提示する貸付及び手形割引サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の貸付及び手形割引サービスの金利及び条件と同一とする。

上記の中国電信財務による親会社グループに対する貸付及び手形割引サービスは、親会社グループが資産の担保を差入れる、又は貸付及び手形割引サービスの保証としてその他の取決めを行うことを要求するものではない。

## （ ）その他の金融サービス

中国電信集团有限公司金融サービス枠組契約に基づき、中国電信財務は、金融及び財務アドバイス、支払能力確認、手形の受入れ、内部資金移動及び決済、関連する決済の設計並びに清算決済の提案など、その他の金融本件業務（預金、貸付及び手形割引サービスを除く。）を親会社グループに提供する。

中国電信財務が親会社グループに提示する上記のその他の金融サービスに関する料金は、中国人民銀行又はCBIRC（適用ある場合。）を含む規制部門が公布する料金基準を遵守し、親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する同種のその他の金融サービスの手数料基準を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。手数料基準は、親会社グループの主要な協同商業銀行が課すものと同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務が親会社グループに課す手数料基準は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して課す同種のその他の金融サービスの手数料基準件と同一とする。

中国電信集团有限公司及び中国電信財務が締結した中国電信集团有限公司金融サービス枠組契約に基づくそれぞれの具体的な取引については、同じ条件のもと、親グループは原則として、中国電信財務が提供するサービスを選択する。親会社グループが、親会社グループにとって適切かつ有益であると考えた場合、親会社グループは、親会社グループの1又は複数の主要な協同商業銀行を金融サービス提供者として関与させる裁量を有する。

中国電信集团有限公司金融サービス枠組契約は2022年1月1日に発効し、2024年12月31日に失効する。関係法令及び関連する規制要件の遵守を条件として、両当事者は、更新契約について交渉し、合意する予定である。



#### 中国電信財務及びCCSの間で締結されたCCS金融サービス枠組契約

2021年10月22日、中国電信財務及びCCSは、金融サービス枠組契約（以下「CCS金融サービス枠組契約」）を締結した。当該契約に基づき、中国電信財務は、CCSグループに対し、預金サービス、貸付及び手形割引サービス並びにその他の金融サービスを含む金融サービスを提供することに合意した。CCS金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務がCCSグループに提供する預金サービスは通常の又はそれ以上の取引条件で実施され、関連する預金サービスは当グループの資産により保証されないため、当該預金サービスは、上場規則第14A.90条に基づく報告、公表、年次レビュー及び独立株主の承認要件のすべてを免除される。

2022年、2023年及び2024年12月31日に終了する各年度においてCCS金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務がCCSグループに提供する貸付及び手形割引サービスの年間上限の適用比率はそれぞれ0.1%超5%未満であるため、当該貸付及び手形割引サービスは、上場規則第14A章に基づく報告、公表及び年次レビュー要件のみ対象であり、独立株主の承認要件を免除される。

2022年、2023年及び2024年12月31日に終了する各年度においてCCS金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務がCCSグループに提供するその他金融サービスの料金の年間上限の適用比率はそれぞれ0.1%未満であるため、当該その他金融サービスは、上場規則第14A章に基づくすべての報告、公表、年次レビュー及び独立株主の承認要件を免除される。

価格方針：

#### （ ）預金サービス

中国電信財務がCCSグループに提示する預金金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する預金基準金利（もしあれば）及びCCSグループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の預金サービスの預金金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示される預金金利は、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以上とする。同じ条件のもと、中国電信財務がCCSグループに提示する預金サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の預金サービスの金利及び条件と同一とする。

#### （ ）貸付及び手形割引サービス

中国電信財務がCCSグループに提示する貸付金利及び手形割引金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する貸付基準金利（もしあれば）及びCCSグループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の貸付サービス及び手形割引サービスの金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示された貸付金利及び手形割引金利は、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務がCCSグループに提示する貸付及び手形割引サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の貸付及び手形割引サービスの金利及び条件と同一とする。

上記の中国電信財務によるCCSグループに対する貸付及び手形割引サービスは、CCSグループが資産の担保を差入れる、又は貸付及び手形割引サービスの保証としてその他の取決めを行うことを要求するものではない。

#### （ ）その他の金融サービス

CCS金融サービス枠組契約に基づき、中国電信財務は、金融及び財務アドバイス、支払能力確認、手形の受入れ、内部資金移動及び決済、関連する決済の設計並びに清算決済の提案など、その他の金融サービス（預金貸付又は手形割引サービスを除く。）をCCSグループに提供する。

中国電信財務がCCSグループに提示する上記のその他の金融サービスに関する料金は、中国人民銀行又はCBIRC（適用ある場合。）を含む規制部門が公布する料金基準を遵守し、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する同種のその他の金融サービスの手数料基準を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。手数料基準は、CCSグループの主要な協同商業銀行が課すものと同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務がCCSグループに課す手数料基準は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して課す同種のその他の金融サービスの手数料基準と同一とする。

CCS及び中国電信財務が締結したCCS金融サービス枠組契約に基づくそれぞれの具体的な取引については、CCS金融サービス枠組契約の条件に準拠していることを条件に、中国電信財務がCCSグループに金融サービスを提供する金融機関のひとつに指定される。CCS金融サービス枠組契約に基づく各取引に関し、中国電信財務との間で具体的な契約を締結するまでは、CCSグループは、中国電信財務が提示する金利及び条件又は手数料並びにその他関連取引条件を、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する同一の期間における同種の金融サービスに対する金利及び条件並びに提供される同種の金融サービスに対して課される手数料及びその他関連取引条件と比較する。中国電信財務が提示する金利及び条件若しくは手数料又はその他の関連取引条件が、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する金利及び条件若しくは手数料又はその他の関連取引条件（例えば、取引承認条件、手続き又は期限など）と同等又はそれ以上である場合にのみ、CCSグループは、中国電信財務と取引を締

結する裁量権を有する。CCSグループが適切と考える場合、CCSグループは、金融サービスを提供するために、中国電信財務以外の金融機関を追加する又はその他の金融機関と契約することができる。

CCS金融サービス枠組契約は2022年1月1日に発効し、2024年12月31日に失効する。関係法令及び関連ある規制要件の遵守を条件として、両当事者は、更新契約について交渉し、合意する予定である。

#### 中国電信財務及び新国脈との間で締結された新国脈金融サービス枠組契約

2021年10月22日、中国電信財務及び新国脈は、金融サービス枠組契約（以下「新国脈金融サービス枠組契約」という。）を締結した。当該契約に基づき、中国電信財務は、新国脈グループに対し、預金サービス、貸付及び手形割引サービス並びにその他の金融サービスを含む金融サービスを提供することに合意した。

新国脈金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務が新国脈グループに提供する預金サービスは、通常の又はそれ以上の取引条件で実施され、関連する預金サービスは当グループの資産により保証されないため、当該預金サービスは、上場規則第14A.90条に基づく報告、公表、年次レビュー及び独立した株主の承認要件のすべてを免除される。

2022年、2023年、2024年12月31日に終了する各年度において新国脈金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務が新国脈グループに提供する貸付及び手形割引サービスの年間上限の適用比率は、それぞれ0.1%超5%未満であるため、当該貸付及び手形割引サービスは、上場規則第14A章に基づく報告、公表及び年次レビューの要件にのみ該当し、独立株主の承認要件からは免除される。

2022年、2023年及び2024年12月31日に終了する各年度において新国脈金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務が新国脈グループに提供するその他金融サービスの料金の年間上限の適用比率はそれぞれ0.1%未満であるため、当該その他金融サービスは、上場規則第14A.90条に基づく報告、公表、年次レビュー及び独立株主の承認要件のすべてを免除される。

価格方針：

#### （ ）預金サービス

中国電信財務が新国脈グループに提示する預金金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する預金基準金利（もしあれば）及び新国脈グループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の預金サービスの預金金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示される預金金利は、新国脈グループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以上とする。同じ条件のもと、中国電信財務が新国脈グループに提示する預金サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の預金サービスの金利及び条件と同一とする。

#### （ ）貸付及び手形割引サービス

中国電信財務が新国脈グループに提示する貸付金利及び手形割引金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する貸付基準金利（もしあれば）及び新国脈グループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の貸付サービス及び手形割引サービスの金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示された貸付金利及び手形割引金利は、新国脈グループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務が新国脈グループに提示する貸付及び手形割引サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の貸付及び手形割引サービスの金利及び条件と同一とする。

上記の中国電信財務による新国脈グループに対する貸付及び手形割引サービスは、新国脈グループが資産の担保を差入れる、又は貸付及び手形割引サービスの保証としてその他の取決めを行うことを要求するものではない。

#### （ ）その他の金融サービス

新国脈金融サービス枠組契約に基づき、中国電信財務は、金融及び財務アドバイス、支払能力確認、手形の受入れ、内部資金移動及び決済、関連する決済の設計並びに清算決済の提案など、その他の金融サービス（預金、貸付又は手形割引サービスを除く。）を新国脈グループに提供する。中国電信財務が新国脈グループに提示する上記のその他の金融サービスに関する料金は、中国人民銀行又はCBIRC（適用ある場合。）を含む規制部門が公布する料金基準を遵守し、新国脈グループの主要な協同商業銀行が提示する同種のその他の金融サービスの手数料基準を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。手数料基準は、新国脈グループの主要な協同商業銀行が課すものと同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務が新国脈グループに課す手数料基準は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して課す同種のその他の金融サービスの手数料基準と同一とする。

新国脈は、金融サービスを提供する他の金融機関を選択する裁量権を有する。新国脈及び中国電信財務が締結した新国脈金融サービス枠組契約に基づくそれぞれの具体的な取引については、同じ条件のもと、新国脈グループは原則として、中国電信財務が提供する金融サービスを優先して選択する。新国脈グループが、新国脈グループにとって適切かつ有益であると考え

える状況において、新国脈グループは、新国脈グループの主要な協同商業銀行である 1 又は複数の金融機関から金融サービスを受けることができる。

新国脈金融サービス枠組契約は2022年 1 月 1 日に発効し、2024年12月31日に失効する。関係法令及び関連ある規制要件の遵守を条件として、両当事者は、更新契約について交渉し、合意する予定である。

#### 辰安科技及び中国電信財務との間で締結された辰安科技金融サービス枠組契約

2021年10月22日、中国電信財務及び辰安科技は、金融サービス枠組契約（以下「辰安科技金融サービス枠組契約」という。）を締結した。当該契約に基づき、中国電信財務は、辰安科技グループに対し、預金サービス、貸付及び手形割引サービス並びにその他の金融サービスを含む金融サービスを提供することに合意した。

辰安科技金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務が辰安科技グループに提供する預金サービスは、通常の又はそれ以上の取引条件で実施され、関連する預金サービスは当グループの資産により保証されないため、当該預金サービスは、上場規則第14A.90条に基づく報告、公表、年次レビュー及び独立した株主の承認要件のすべてを免除される。

2022年、2023年、2024年12月31日に終了する各年度において辰安科技金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務が辰安科技グループに提供する貸付及び手形割引サービスの年間上限の適用比率は、それぞれ0.1%超5%未満であるため、当該貸付及び手形割引サービスは、上場規則14A章に基づく報告、公表及び年次レビューの要件にのみ該当し、独立株主の承認要件からは免除される。

2022年、2023年及び2024年12月31日に終了する各年度において辰安科技金融サービス枠組契約に基づき中国電信財務が辰安科技グループに提供するその他金融サービスの料金の年間上限の適用比率はそれぞれ0.1%未満であるため、当該その他金融サービスは、上場規則第14A.90条に基づく報告、公表、年次レビュー及び独立株主の承認要件のすべてを免除される。

価格方針：

#### （ ）預金サービス

中国電信財務が辰安科技グループに提示する預金金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する預金基準金利（もしあれば）及び辰安科技グループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の預金サービスの預金金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示される預金金利は、辰安科技グループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以上とする。契約期間中、辰安科技グループが中国電信財務に預ける預金（経過利息を含む。）の1日の最大残高は、辰安科技の株主総会で検討された最大上限（経過利息を含む。）を超えないものとする。辰安科技グループが中国電信財務に預ける預金が、決済その他の理由で上限を超える場合、辰安科技グループは、3営業日以内に中国電信財務に法的に有効な書面による通知を発行することにより、上限を超える預金の指定銀行口座への資金の送金を確認する。中国電信財務は、辰安科技グループの当該書面による通知における確認にしがたい、3営業日以内に送金を完了するものとする。

#### （ ）貸付及び手形割引サービス

中国電信財務が辰安科技グループに提示する貸付金利及び手形割引金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する貸付基準金利（もしあれば）及び辰安科技グループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の貸付サービス及び手形割引サービスの金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。契約期間中、中国電信財務が辰安科技に提供する貸付及び手形割引の1日の最大残高（経過利息を含む。）は、辰安科技の株主総会で検討された最大上限を超えないものとする。中国電信財務が辰安科技グループに提示する貸付及び手形割引サービスの条件は、通常の商業条件と同等かそれ以上であるものとする。

#### （ ）その他の金融サービス

辰安科技金融サービス枠組契約に基づき、中国電信財務は、金融及び財務アドバイス、支払能力確認、手形の受入れ、内部資金移動及び決済、関連する決済の設計並びに清算決済の提案など、その他の金融本件業務（預金、貸付及び手形割引サービスを除く。）を辰安科技グループに提供する。

中国電信財務が辰安科技グループに提示する上記のその他の金融サービスに関する料金は、中国人民銀行又はCBIRC（適用する場合。）を含む規制部門が公布する料金基準を遵守し、辰安科技グループの主要な協同商業銀行が提示する同種のその他の金融サービスの手数料基準を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。手数料基準は、辰安科技グループの主要な協同商業銀行が課すものと同等又はそれ以下とする。

辰安科技は、他の金融機関が提供する金融サービスを選択する裁量を有する。辰安科技及び中国電信財務が締結した辰安科技金融サービス枠組契約に基づくそれぞれの具体的な取引については、同じ条件のもと、辰安科技グループは原則として、中国電信財務が提供する金融サービスを優先して選択する。辰安科技グループが、辰安科技グループにとって適切かつ

有益であるとする状況において、辰安科技グループは、辰安科技グループの主要な協同商業銀行である 1 又は複数の金融機関に金融サービスを提供するよう依頼することができる。

辰安科技金融サービス枠組契約は2022年 1 月 1 日に発効し、2024年12月31日に失効する。関係法令及び関連ある規制要件の遵守を条件として、両当事者は、更新契約について交渉し、合意する予定である。

#### 当グループ並びにイーサーフィン・ペイ及びその子会社の間の継続的関連当事者間取引

##### 決済及びデジタル金融関連サービス枠組契約

2021年10月22日、当社及びイーサーフィン・ペイは、2022年 1 月 1 日から2024年12月31日までの期間を有する決済及びデジタル金融関連サービス枠組契約を締結した。本契約の満了に先立ち、両当事者は、本契約満了後の両当事者の生産及び事業の正常な運営を確保するために、新たな決済及びデジタル金融関連サービス枠組契約又は補足契約の締結について交渉する権利を有する。ただし、当グループが第三者から同種のサービスをより高いコストで取得しなければならない場合、イーサーフィン・ペイ及びその子会社は、当グループに対する当該サービスの提供を終了することはできない。

決済及びデジタル金融関連サービス枠組契約に基づき、イーサーフィン・ペイ及びその子会社は、当グループに対して決済及びデジタル金融関連サービスを提供する。かかるサービスには、再チャージ決済サービスの提供並びに11888カードなどの再チャージ可能な支払カードの発行、運営及び決済サービス、インターネット決済サービス及び携帯電話決済サービス、銀行カード決済サービス及びバーコード決済サービス、プリペイドカードの発行及び取扱サービス、請求書支払及びその他統合された支払可能なサービス、当グループの加入者の決済システムの構築及び保守業務、関連する規制当局により許可された又は当局に提出された事業内容の範囲内でのその他の関連する決済及びデジタル金融サービス並びに上記サービスの履行における基本的な機能及びシステムの構築、運用、拡張及び保守業務の提供が含まれる。

決済及びデジタル金融関連サービス枠組契約に基づき提供される同一のサービスにおいて、独立した第三者が当グループに提供する条件が、イーサーフィン・ペイ及びその子会社が提供する条件よりも優れていない場合、イーサーフィン・ペイ及びその子会社は、当グループに対し、同一の条件で当該サービスを優先的に提供することができる。イーサーフィン・ペイ及びその子会社は、イーサーフィン・ペイ及びその子会社が第三者に提供する条件よりも不利なサービスを当グループに提供しないことを当グループに約束する。イーサーフィン・ペイ及びその子会社は、契約に基づいて当グループに提供されるサービスに影響がない場合に限り、関連サービスを第三者に提供する権利を有する。イーサーフィン・ペイ及びその子会社が契約に基づいて当グループの要求を満たすことができない場合、又は独立した第三者がイーサーフィン・ペイ及びその子会社が提供する条件よりも有利な条件を提供する場合、当グループは独立した第三者から当該サービスを受けることができる。

上場規則第14A章に基づき、中国電信集团有限公司は当社の支配株主であり、決済及びデジタル金融関連サービス枠組契約の締結日現在、イーサーフィン・ペイの発行済株式資本の約64.53%を保有していることから、中国電信集团有限公司及びイーサーフィン・ペイは当社の関連当事者であり、決済及びデジタル金融関連サービス枠組契約の目的となる取引は当社の継続的関連当事者間取引を構成している。

決済及びデジタル金融関連サービス枠組契約の対象となる取引について、2022年、2023年及び2024年12月31日を末日とするそれぞれの年度の年間上限の適用比率（利益率を除く。）はそれぞれ0.1%超5%未満であると予想されるため、決済及びデジタル金融関連サービスの継続的関連当事者間取引は、上場規則第14A章に基づく報告、公表及び年次レビュー要件のみ対象であり、独立株主の承認要件は免除される。

決済及びデジタル金融関連サービス枠組契約に基づくサービス料金は、次のとおり計算するものとする。

(1) 市場価格（すなわち、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格）。決済及びデジタル金融関連サービス枠組契約に基づくいかなる取引の取引価格が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を参考として考慮する。

(2) 市場価格が無い場合又は市場価格を決定することが不可能な場合は、サービス提供に伴う合理的な費用に関連する税金及び合理的な利幅を乗せた額に基づき当事者間で合意する価格。かかる「合理的な利幅」は、当グループの社内方針に基づき交渉を経て両当事者により公平に決定される。決済及びデジタル金融関連サービス枠組契約に基づくいかなる取引に関連する「合理的な利幅」を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の利幅を参考として考慮する。

(3) 政府が規定する価格がある場合には、価格及び/又は価格基準は、政府が規定する価格に基づいて決定されるものとし、政府が指導する価格がある場合には、価格及び/又は価格基準は、政府が指導する価格に基づいて決定されるものとする。政府が規定する価格とは、中国の物価法に基づき、価格決定権限及び範囲内において価格決定に責任を有する政府部門又はその他の関連部門が規定する価格を意味する。政府が指導する価格とは、中国の物価法に基づき、価格決定権限及び範

囲内において基準価格及び変動幅を規定する、価格決定に責任を有する政府部門又はその他の関連部門の指導のもと、事業者が決定する価格をいう。

#### 継続的関連当事者間取引の見直し

当社は、2022年度に当社が行った関連当事者間取引に関し、上場規則第14A章に基づく開示要件を遵守していることを確認する。

当社の外部監査人は、保証業務に関する香港基準3000「過去の財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び香港公認会計士協会が発行した実施基準注記740「香港上場規則に基づく継続的関連当事者間取引に関する監査人のレター」に従い、2022年12月31日を末日とする年度の当グループの継続的関連当事者間取引について報告することを委託された。

#### 監査人による確認

当グループの監査人は、2022年12月31日を末日とする年度の当グループの継続的関連当事者間取引をレビューし、当該継続的関連当事者間取引が以下であると信じさせるように注意を喚起するものはなかったことを取締役会に確認した。

- (1) 取締役会の承認を受けていない。
- (2) (当グループによる商品又はサービスの提供を伴う取引に関して)すべての重要な点において当グループの価格方針に基づく締結がなされていない。
- (3) すべての重要な点において、当該取引を管理する契約の条件に従って締結がなされていない。
- (4) 当社が設定した年間上限を超過している。

継続的関連当事者間取引に関する監査人のレターの写しは、当社により香港証券取引所に提供された。

#### 独立非執行取締役による確認

当社の独立非執行取締役は、2022年12月31日に終了する年度において当グループが当事者であったすべての継続的関連当事者間取引について、以下を確認した。

- (1) 当該取引及びそれらを管理する契約は、当グループにより通常の業務過程において締結された。
- (2) 当該取引は、(i)通常の商取引条件以上で、又は(ii)それが通常の商取引条件であるか否かを判断するのに十分な比較取引が存在しない場合、当該取引が、独立した第三者に提供される条件又は(該当する場合)独立した第三者から提供される条件よりも会社にとって不利でない条件で締結された。
- (3) 当該取引に適用される関連する契約に基づき、当社の株主全体の利益のために公正かつ合理的な条件で締結された。

さらに、独立非執行取締役は、2022年12月31日を末日とする年度において当グループ及びその関連当事者間で締結された継続的関連当事者間取引が、それぞれの年間上限を超過していないことを確認した。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

(2022年12月31日現在)

名称	所在地	資本金(人民元)	業種	株式の所有割合	備考
中国電信集团有限公司	中国100033北京市西城区金融大街31号	213,800,000,000.00	電気通信サービス	63.78%	国务院国有資産監督管理委員会(以下「SASAC」という。)が90%及び国家社会保障基金評議会が10%を所有

##### (2) 子会社

当社の子会社に関する詳細は以下の通りである。

(2022年12月31日現在)

名称	設立地	発行済払込済株式資本 / 登録資本 (単位記載のないものは百万人民元)	所有割合	業種

チャイナ・テレコム・デジタル・インテリジェンス・テクノロジー有限公司(旧チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司)	中国	3,000	100%	システム・インテグレーション及びコンサルティング・サービスの提供
チャイナ・テレコム・グローバル 有限公司	香港特別行政区	168百万香港ドル	100%	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム・ベスト・トーン情報サービス有限公司	中国	350	100%	「ベスト・トーン」情報サービスの提供
天翼電信終端有限公司	中国	500	100%	電気通信端末機器の販売
iMUSIC カルチャー&テクノロジー有限公司	中国	250	100%	音楽制作及び関連情報サービスの提供
天翼資本控股有限公司	中国	5,000	100%	資本投資及びコンサルティング・サービスの提供
中国電信集団財務有限公司	中国	5,000	70%	資本及び金融管理サービスの提供
チャイナ・テレコム・クラウド・テクノロジー有限公司	中国	4,514	89%	クラウド製品及びサービスの提供
イーサーフィン・デジタル・ライフ・テクノロジー有限公司	中国	900	100%	デジタルライフに関連する総合ソリューションの提供
臨港算力(上海)科技有限公司	中国	900	100%	コンピューティング・パワーサービスの提供
上海信息产业(集団)有限公司	中国	297	100%	通信工学設計及びシステム端末開発サービスの提供
天翼物聯科技有限公司	中国	1,000	100%	IoTサービスの提供
中電信智能網絡科技有限公司	中国	900	100%	オペレーション及びサポート技術サービスの提供
天翼安全科技有限公司	中国	500	100%	ネットワーク情報セキュリティ・サービスの提供

(注) 当社が70%の持分を保有する中国電信財務及び当社が89%を保有するチャイナ・テレコム・クラウド・テクノロジー有限公司を除いては、上記の子会社はすべて当社の直接的又は間接的完全子会社である。当グループの子会社はいかなる重要な非支配持分も有していない。年度末において、債務証券を発行している子会社はなかった。

## 5【従業員の状況】

2022年12月31日現在の当社従業員数は280,683人であった。下表は職域別の当社従業員数を示している。

従業員総数	280,683
専門分野の構成	
専門分野別	専門家数
経営、財務及び総務	49,650
販売及びマーケティング	134,426
業務及びメンテナンス	74,265
科学技術研究及び製品開発	22,342
合計	280,683
教育水準	
教育水準別	人数
博士号	493
修士号	30,207
学士号	162,695
専門学校	67,958
高校以下	19,330
合計	280,683

## 給与方針

当社は、効率性を強化し公平性を推進する所得分配の原則に基づき、また効率性のある市場志向の給与分配の仕組みを改善するとともに、最前線の一般従業員の給与所得の保護及び改善並びに当社の改革及び成長からの利益を従業員が共有でき

ることに重点を置いている。当社は、上場企業における株式報奨及び国有技術企業における株式及び配当報奨などの中長期的報奨を積極的に実施し、あらゆるレベルにおける中核的才能の熱意と創造性をさらに刺激している。

### 研修プログラム

2022年度、当社は幹部及び専門的な人材チームの育成を重視した。質が高く専門性の高い要件に基づき、リーダー及び幹部のためのさまざまな特別教育コースを開催した。労働力の変革に対応するため、主要分野のハイレベルな専門家の一連のトレーニングを開催した。オンライン大学の学習プラットフォームに依拠し、「クラウド化及びデジタルトランスフォーメーション」講座、変革への道に関するトークシリーズ及び各種職種のオンライントレーニングコースを開催した。クラウド事業及び産業デジタル化の発展に焦点を当て、理論+実践、トレーニング+認証の方法を採用し、オーバーオール・クラウドチームの強化を実施し、当社の質の高い発展を促進した。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

##### 2022年1月1日から2022年12月31日までの期間（以下「報告期間」という。）における業界概要

#### 1. 業界概要

2022年度、通信業界は「第14次5カ年計画」の実施を全面的に推進した。電気通信事業の収益は比較的急速な成長の勢いを維持し、積極的な傾向、最適化された構造及び強化された推進力などの発展特性を示した。当社は、5G、ギガビット及びその他の新たなインフラの導入を適切に進め、デジタル発展を支える役割を継続的に強化した。情報サービス供給の品質向上及びアップグレードは、経済発展に新たなデジタルモメンタムを注入し続けた。

2022年度、中国の電気通信サービス収入は累計で1.58兆人民元となり、前年比8.0%の増加となった。事業構造はさらに最適化され、収益成長を牽引する新興事業の役割は引き続き強化された。主にデータセンター、クラウドコンピューティング、ビッグデータ及びIoTなどを含む新興デジタルサービスは急速に発展し、電気通信サービスの収益成長において64.2%寄与した。モバイルデータトラフィック、ブロードバンドアクセス、音声及びSMSを主とする伝統的なビジネスは依然として安定化要素の役割を果たし、電気通信サービスからの収益の66.8%を占めた。

2022年度、業界への投資は成長を維持した。電気通信業界の固定資産に対する投資総額は419.3十億人民元であり、5Gに対する投資額は180.3十億人民元を上回った。有線ネットワークは100Mbpsからギガビットへと徐々に飛躍し、ギガビットサービス機能を持つ10G PONポート数は15百万を突破した。モバイルネットワークは、5G構築の面で世界トップの地位を維持した。中国は2,312,000の5G基地局を建設し、稼働させた。基礎的電気通信企業は、自社のコンピューティングパワーの構築への取り組みを強化した。自社で使用するデータセンターのキャビネットの純増加数は、年間で160,000台であった。それらの企業はまた、ネットワーク、接続性、コンピューティングパワー、データ及びセキュリティの統合によるサービス能力の構築に努め、高品質の新しいデジタルサービスを提供するための基礎を築いた。

2022年度においては、スマート製造、スマートヘルスケア、スマート教育、デジタル政府行政などの分野における統合アプリケーションの継続的な成果があった。全国で投資及び建設された「5G＋産業インターネット」プロジェクトの数は4,000を超え、5Gで完全に接続された工場を一括して作り、14,000を超える5G仮想プライベートネットワークを提供した。業界全体は、北京冬季オリンピックなどの主要な通信サービス保証業務を成功裏に完了し、インターネット業界における特別措置を実施し、アプリのガバナンスを強化し、通信におけるビッグデータのサポート能力を絶えず強化し、サービスレベルをさらに高めた。

注：上記のデータは、MIITの2022年の通信業界に関する統計公式報告による。

#### 2. 新たな法律、行政上の規制、部局の規則及び産業政策が業界に与える大きな影響

報告期間中に、多数の法律及び部局の規則が公布及び実施され、産業の開発及び法令遵守の実施に新たな要件が加わった。

2022年6月24日、全国人民代表大会常務委員会は、中華人民共和国独占禁止法の改正の決定を審議及び承認し、かかる改正は2022年8月1日に施行された。改正済中華人民共和国独占禁止法（以下、「独占禁止法」という。）にしたがい、事業者は、データ及びアルゴリズム、テクノロジー、資本優位性及びプラットフォームルールを利用して、独占禁止法で禁止されている独占行為を行ってはならず、他の事業者が独占契約を結ぶよう企てたり、他の事業者が独占契約を結ぶための実質的な支援を提供してはならず、市場支配力を有する事業者は、データ及びアルゴリズム、テクノロジー及びプラットフォームルールを利用して市場支配力を乱す行為を行ってはならない。

2022年7月7日、中国サイバースペース管理局は、データ域外移転安全評価弁法を発表し、これは2022年9月1日に施行された。データ域外移転安全評価弁法では、データ処理業者が国外へのデータ転送のセキュリティ評価を報告する状況及び国外へのデータ転送のセキュリティ評価の手順、データ処理業者が国外へのデータ転送のセキュリティ評価を報告する前に国外へのデータ転送に関するリスクの自己評価を行うこと、並びに海外の受信者との間に締結する法的文書にデータセキュリティ保護の責任を明確に規定することなどが定められている。

2022年9月2日、全国人民代表大会常務委員会は、中華人民共和国電気通信及びオンライン詐欺防止法（以下「電気通信及びオンライン詐欺防止法」）を審議及び承認し、これは2022年12月1日に施行された。電気通信及びオンライン詐欺防止法に基づき、電気通信事業者は、法律に基づき電話利用者の実在する身元情報登録制度を全面的に実施し、実在する通話番号の伝達と電気通信回線の貸与を標準化し、番号を変更して行われた電話を遮断及び追跡し、過剰なテレフォンカードの処理を行わ



ず、通信及びオンライン詐欺行為の実行のために他者に支援又は援助を行わず、違法機器及びソフトウェアのネットワークへのアクセスを適時に特定及び遮断する技術措置を取り、公安当局及び関連業界当局に報告しなければならない。

2022年12月8日、工業情報化部は、工業情報化分野のデータセキュリティに関する管理弁法（試行）（以下「データセキュリティに関する管理弁法（試行）」という。）を公布し、これは2023年1月1日に施行された。データセキュリティに関する管理弁法（試行）に基づき、工業情報化分野のデータ処理業者は、定期的にデータを整理し、ユニットによる重要データ及びコアデータのカatalogを地域の産業監督機関に提出し、ライフサイクルデータセキュリティ管理システムを構築し、データセキュリティリスク監視を実施し、潜在的な安全上の危険要因を適時に特定し、データセキュリティリスクを防止するための必要措置を講じなければならない。

当社は、関連する新たに発行された及び改正された法律、行政上の規制、部局の規則及び産業政策に誠実に従い、また、今後の関連法、行政上の規制、部局の規則及び産業政策を積極的に調査研究することで、関連する事業運営の法令遵守を確保し、当社が法令を遵守して運営することを確保する。

## 2【事業等のリスク】

本項における将来に関する事項の記載は、いずれも本書提出日現在において判断したものである。

### 潜在的リスク

#### 経済環境及び政策環境への適応上のリスク

現在、世界経済の回復は弱く、地域紛争や混乱が頻発し、地球規模の問題が激化している。中国経済の回復基盤もまだ盤石ではなく、需要縮小、供給ショック及び期待後退の「三重圧」は依然として高い。厳しさを増す規制環境が、当社の事業開発と収益成長にリスクや課題をもたらす可能性がある。当社は、今後、外部環境の分析及び判断を強化し、環境変化によりもたらされるリスクを積極的に予防し、またこれに対処し、包括的に「クラウド化及びデジタル・トランスフォーメーション」戦略を深化させ、刷新、促進し、事業モデルを導入し、技術革新を加速させ、コンプライアンス管理体制を最適化すると共に、当社の質の高い開発を着実に促進する。

#### 事業運営上のリスク

中国当局は、科学技術革新戦略を支援する役割を十分に果たすよう求めており、そのことが企業の科学技術革新に新たな機会と課題をもたらすであろう。デジタル経済の急速な発展と共に、製品とサービスにおける向上と反復適用が加速化される一方で、顧客の需要はより多様化され、かつ個別化されている。多様性、性能及び体験の観点から見ると、当社の製品とサービス及び顧客の需要の間には、また、産業デジタル化の水準とデジタル経済開発の要件の間には、若干の隔たりがある。電気通信事業における加入者数の伸び率は低下傾向にあり、それに対応する技術及びイノベーションの発展も不十分であることから、市場競争はさらに激化した。当社は、今後、科学技術革新及び研究開発並びに成果の転換を強化し、基幹事業及び産業デジタル化事業の二重の推進力を増進させ、研究開発及び供給側重視の製品の販促における努力を向上させる。当社は、5G事業モデルと産業チェーンの最適化を促進し、5Gの規模開発を加速させ、資本展開の集約度を向上させ、エコロジーにおける「交友関係」を拡張する。それにより、製品供給の市場競争力をさらに強化し、多様化されかつ個別化された顧客の需要を満たすことができる。

#### ネットワーク及び情報のセキュリティ上のリスク

情報とコミュニケーションのネットワークの進化における加速化、また、様々な目的で実行されたサイバー攻撃の件数増加により、ネットワーク・セキュリティの運用には新たな課題が生じた。中国サイバーセキュリティ法、中国データ安全法、中国個人情報保護法、電気通信及びオンライン詐欺防止法並びにその他の関連法令の施行により、中国当局は、関連分野における監督体制を引続き強化している。インターネット上の違法行為及び犯罪行為が社会で広く問題となり、当社のデータ・セキュリティ及び個人情報保護に対する要求が高まっている。当社は、新しい情報インフラのセキュリティ基盤のさらなる強化、コアネットワーク技術の自立及び自己管理能力の強化、サプライチェーンのセキュリティ管理体制の強化並びに緊急時の対応力及びソーシング能力の強化を図っている。一方で、当社は、データ・セキュリティとユーザーの個人情報保護を深化させ、データの使用とセキュリティ・コア・プラットフォームへの知的情報の注入を加速させ、ネットワーク上のセキュリティのリスクスクリーニングを継続的に実施し、ネットワーク・セキュリティ並びにデータ及び個人情報のセキュリティの信頼性の高い運用を確保する。

#### 国際事業上のリスク

複雑で不安定な国際情勢は、海外事業に大きな課題をもたらした。当社が営業を展開している各国／各地域における政策環境の変化等、様々な要因が、海外事業の拡大にリスクをもたらした。製品とサービス、及び顧客の需要との間には今も隔た

りが存在する。当社は、今後、市場分析及び関連する各国／各地域の政策と法律の研究をさらに増強し、海外のコンプライアンス管理を強化し、リスク対処能力を強化し、かつ、海外におけるリスク予防の責任体制を継続的に最適化する。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2022年度において、当社は新たな発展の原則に則り、デジタル経済の発展から生じる機会を捉え、「クラウド化及びデジタル・トランスフォーメーション」戦略を包括的に実施した。当社は、科学技術革新及び産業デジタル化などの主要分野への投資を拡大した。同時に、当社はデジタルオペレーションを強化し、コスト削減及び効率化を図ることで資源効率をさらに高め、当社の長期的な価値創造を支援した。当社は、質の高い開発において、新たな成果をあげた。2022年度の営業収益は、481,448百万人民元で、前年比で9.5%増であった<sup>1</sup>。サービス収益<sup>2</sup>は、434,928百万人民元で、前年度比で8.0%増であった。2021年度の子会社の売却による収益上の影響<sup>3</sup>を除いて、成長率は前年比で8.1%に達し、10年連続で成長を維持している。営業費用は、448,021百万人民元で、前年比で9.6%増であった。当社は引続き収益率を強化している。当社株主に帰属する当期純利益は、27,593百万人民元で、前年比で6.3%増であった。2021年度の子会社の売却による1回限りの税引後利益<sup>4</sup>を除くと、前年比で12.5%増に達した。1株当たりの基本的当期純利益は、0.30人民元であった。支払利息・税金・減価償却・償却控除前利益（以下「EBITDA」という。）<sup>5</sup>は、130,359百万人民元で、前年比で5.2%増であり、EBITDAマージン<sup>6</sup>は、30.0%であった。

- 1 2022年度、当グループは邊縁（上海）科技有限公司を買収した。共同支配下の企業結合として、前年の比較数値は修正再表示されている。
- 2 サービス収益は、営業収益から、携帯端末の売上高、有線装置の売上高、及びその他非サービス収益を差し引いて算出する。
- 3 2021年度のサービス収入からは、2021年4月に完了したイーサーフィン・ペイの売却前のインターネットファイナンス収益が除外されている。
- 4 2021年度のイーサーフィン・ペイ及びチャイナ・テレコム・リーシングの売却による1回限りの税引後利益は、約1,416百万人民元であった。
- 5 EBITDAは、営業収益から営業費用を減じた後に、減価償却費及び償却費を加えて算出される。電気通信事業は、資本集約産業であるため、設備投資、ギアリングの水準及び資金調達コストにより、営業実績が同様の企業の純利益に著しい影響が及ぶ可能性がある。したがって、EBITDAは、当社のような電気通信サービス・プロバイダの営業実績を分析する際に役立つと思料される。EBITDAは、業績、負債による資金調達能力及び流動性を反映する基準として、全世界の電気通信産業に広範に適用されているが、国際財務報告基準の下では業績及び負債の評価基準とはみなされていない。EBITDAは、営業活動によるキャッシュ純額を示してもいない。さらに、当社のEBITDAは、他社が提示する同様の指標とは比較できないと可能性がある。
- 6 EBITDAマージンは、EBITDAをサービス収益で除して算出される。

### 営業収益

2022年度において、当社は、クラウドネットワーク・サービスの提供能力における優位性を利用し、産業デジタル化サービスの開発を加速させ、統合インテリジェント情報製品及びサービスをさらにアップグレードし、デジタル製品の新しい供給を強化した。その結果、収益は順調な成長維持を継続し、同時に収益の構成もさらに最適化された。2022年度において、営業収益は、481,448百万人民元で、前年比で9.5%増であった。サービス収益は、434,928百万人民元で、前年比で8.0%増であった。

下表において、2022年度及び2021年度の営業収益の内訳及び各科目の増減率を示す。

12月31日終了年度			
（単位：増減率を除き百万人民元）	2022年	2021年 （修正再表示）	増減率
サービス収益	434,928	402,828	8.0%
内訳：			
モバイル・コミュニケーション サービス収益	191,026	184,158	3.7%
有線及びスマート・ファミリー サービス収益	118,534	113,522	4.4%
産業デジタル化 サービス収益	117,756	98,945	19.0%

その他のサービス収益	7,612	6,203	22.7%
商品及びその他の販売による収益	46,520	36,725	26.7%
営業収益合計	481,448	439,553	9.5%

## モバイル・コミュニケーションのサービス収益

2022年度において、当社は引き続き5Gネットワークカバレッジの強化、ネットワーク品質の最適化及び5Gユーザー体験の向上に取り組み、モバイル加入者の成長と価値の安定化並びに基幹事業の安定的な成長を促進した。2022年度、モバイル・コミュニケーションのサービス収益は191,026百万人民元で、前年比3.7%増であり、営業収益の39.7%を占めた。

## 有線及びスマート・ファミリーのサービス収益

2022年度において「5G+ギガビットブロードバンド+ギガビットWiFi」の融合を活かし、当社は、ブロードバンド加入者の速度向上と、ホールホームインテリジェンスからファミリーDICTへのアップグレードを推進した。スマートファミリーサービスからの価値貢献は引き続き拡大し、ブロードバンドブрендARPUは良好な伸びを維持した。2022年度、当社の有線及びスマートファミリーサービスの収益は118,534百万人民元で、前年比4.4%増であり、営業収益の24.6%を占めた。

## 産業デジタル化のサービス収益

2022年度、当社は、ネットワークベースで、デジタル化され、スマートに統合された情報サービスに対して経済及び社会の様々な産業からの要求によりもたらされる現在の機会を積極的に捉えた。当社は、全体的なプロセス及び全体的なネットワークにおける自社のリソースを活用し、様々な分野のデジタル変革を支援し、より多くの企業に対する「クラウド移行、データ活用及び知能注入」を推進した。2022年度において、当社の産業デジタル化サービスの収益は117,756百万人民元であり、前年比19.0%増であり、これは営業収益の24.5%を占めた。

## その他のサービス収益

2022年度において、その他のサービスによる収益は、主に不動産賃貸からの収益増加により、7,612百万人民元を計上し、前年比で22.7%増であった。

## 商品及びその他の販売による収益

2022年度において、商品及びその他の販売による収益は、主に5G携帯電話機等、携帯端末の売上高の急速な成長により、46,520百万人民元を計上し、前年比で26.7%増であった。

## 営業費用

デジタル経済の発展から生じる機会を捉え、当社は科学技術革新及び産業デジタル化などの主要分野への投資を拡大した。同時に、デジタルオペレーションを強化し、コスト削減及び効率化を図り、資源効率をさらに高め、質の高い発展及び当社の長期的な価値創造を支えた。2022年度の営業費用は、448,021百万人民元で、前年比で9.6%増であった。営業費用は、営業収益の93.1%を占めた。

下表において、2022年度及び2021年度の営業費用の内訳及び各科目の増減率を示す。

### 12月31日終了年度

(単位: 増減率を除き百万人民元)	2022年	2021年 (修正再表示)	増減率
減価償却費及び償却費	96,932	92,966	4.3%
ネットワーク運営・サポート費用	147,589	133,340	10.7%
販売費及び一般管理費	64,277	61,154	5.1%
人件費	84,772	76,057	11.5%
その他の営業費用	54,451	45,088	20.8%
営業費用合計	448,021	408,605	9.6%

## 減価償却費及び償却費

2022年度において、当社は、5Gの共同構築及び共同使用、並びに4Gネットワークの共同使用をさらに促進した。同時に、当社は、大規模な5Gネットワークの建設を支援し、データセンター及びクラウドなどの新たなインフラの展開を拡大するため、設備投資の投入を継続した。減価償却費及び償却費は、営業収益の20.1%を占める96,932百万人民元を計上し、前年比で4.3%増であった。

## ネットワーク運営・サポート費用

2022年度において、当社は5G、産業デジタル化事業及びスマートファミリー事業の急速な発展を積極的に支援し、能力構築のための投資を適切に増加させた。同時に、当社のネットワークの継続的な拡大に伴い、電気料金やタワー使用料などの運用コストが相応に増加した。ネットワーク運営・サポート費用は、営業収益の30.7%を占める147,589百万人民元を計上し、前年比で10.7%増であった。

## 販売費及び一般管理費

2022年度の販売費及び一般管理費は、営業収益の13.4%を占める64,277百万人民元を計上し、前年比で5.1%増であった。当社は、5Gの発展機会を確実に捉え、マーケティング資源に対する必要な投入を維持した。同時に、当社は、チャンネルの転換とアップグレードを深化させ、新しいデジタルマーケティングサービスのチャンネルシステムの構築を加速させ、オンラインとオフラインの連携を強化した。当社はまた、緻密なマーケティングを向上させ、販売費の効率性を強化した。2022年度において、販売費は、50,486百万人民元を計上し、前年比で3.9%増であった。当社は、技術志向の企業への変容を加速するため、研究開発費を適切に増加させ、積極的に科学技術革新を促進した。2022年度の一般管理費は13,791百万人民元であり、前年比9.8%増であった。

## 人件費

当社は、デジタル経済の発展によりもたらされる好機を確実に捉え、科学技術革新を促進し、ハイテク人材の採用を拡大し、最前線にいる従業員及び好業績のチームのインセンティブを高めた。人件費の投入は、将来の技術志向の企業への変容という当社の開発方針に沿ったものである。2022年度、人件費は84,772百万人民元であり、前年比11.5%増で、営業収益の17.6%を占めた。

## その他の営業費用

2022年度のその他の営業費用は、営業収益の11.3%を占める54,451百万人民元を計上し、前年比で20.8%増であった。この増加は、主に5G携帯電話などの携帯端末の販売規模が拡大したことによるものであった。

## 正味財務費用

2022年度の正味財務費用は、7百万人民元を計上し、前年比で99.4%減であった。この減少は、主に、当社が、健全な営業キャッシュ・フローを維持した一方で、A株式の募集により重要な投資プロジェクトの資金需要に実質的に対応し、また、有利子負債の規模が実質的に縮小したことによるものであった。

## 収益性のレベル

### 法人所得税

当社の法人所得税に係る法定税率は、25%である。2022年度の法人所得税費用は、8,038百万人民元であり、実効税率は22.5%で、前年から0.3パーセンテージ・ポイント減少した。実効税率が法定税率を下回った理由は、関連会社のチャイナ・タワーへの投資による所得が、投資の実施期間に課税の対象ではなかったこと、研究開発費の追加の税額控除などの優遇措置の適用、及び中国西部に所在する子会社と支店の一部に低税率が適用されたことにあった。

### 当社株主に帰属する当期純利益

当社は、活況のデジタル経済によりもたらされる戦略上の好機を確実に捉え、改革、革新を推進し、品質と効率性の強化に努めた結果、株主に帰属する当期純利益は大幅に増加した。2022年度の当社株主に帰属する当期純利益は、27,593百万人民元で、前年比で6.3%増であった。2021年度の子会社の売却による1回限りの税引後利益<sup>7</sup>を除くと、前年比の成長率は12.5%であった。

<sup>7</sup> 2021年度のイーサーフィン・ペイ及びチャイナ・テレコム・リーシングの売却による1回限りの税引後利益は、約1,416百万人民元であった。

## 設備投資及びキャッシュ・フロー

### 設備投資

2022年度において、5Gネットワークの大規模な構築をサポートし、ネットワークの競争力を強化するため、当社は、データセンター及びクラウドなどの新しいインフラの導入を積極的に拡大し、インテリジェントな統合デジタル情報インフラを構築し、コンピューティングパワー時代におけるクラウドネットワーク基盤の構築を加速させた。同時に、当社は5Gネットワークの共同構築及び共同使用、並びに中国聯通との4Gネットワークの共同使用をさらに促進した。2022年度の設備投資は92,528百万人民元で、前年比で6.7%増であった。

### キャッシュ・フロー

2022年度の現金及び現金同等物の純減少額は1,270百万人民元であった。

下表において、2022年度及び2021年度のキャッシュ・フローの状況を示す。

## 12月31日終了年度

(単位：百万人民元)	2022年	2021年 (修正再表示)
営業活動による現金純額	136,432	137,533
投資活動により使用された現金純額	(96,796)	(80,288)
財務活動により使用された現金純額	(40,906)	(7,518)
現金及び現金同等物の純増加(減少)額	(1,270)	49,727

2022年度において、営業活動による正味キャッシュ・インフローは、136,432百万人民元で、前年比で0.8%減であった。この減少は、主に売掛金の増加及び事業構造の変更に伴うユーザーによるプリペイド式サービス料金の減少によるものであった。

2022年度において、投資活動により使用された正味キャッシュ・アウトフローは、96,796百万人民元で、前年比で20.6%増であった。この増加は、主に当社の設備投資の増加及び金融企業からの借入金の増加によるものであった。

2022年度において、財務活動により使用された正味キャッシュ・アウトフローは、40,906百万人民元で、前年比で444.1%増であった。この増加は、主に昨年度の当社のA株式募集の手取金の影響によるものであった。

## 運転資本

当社は、一貫して、不変かつ堅実な財務原則及び厳格な資金管理方針を遵守した。2022年度末において、運転資本（流動資産合計から流動負債合計を減じて算出する。）の不足は140,665百万人民元であった。2021年度末と比較すると、不足は2,957百万人民元増加した。2022年12月31日現在、未使用の与信枠は233,639百万人民元（2021年度：276,483百万人民元）であった。営業活動による正味キャッシュ・インフローが安定しておりかつ信用記録が健全であることを前提とし、当社は、運用ニーズを満たすのに十分な運転資本を有している。2022年度末において、現金及び現金同等物は72,465百万人民元を計上し、そのうち、人民元建ての現金及び現金同等物は94.3%（2021年度：89.6%）を占めた。

## 資産及び負債

2022年度において、当社は、引続き健全な財政状況を堅持した。2022年度末の資産合計は、2021年度末の762,239百万人民元から6.0%増の807,698百万人民元であった。債務合計<sup>8</sup>は、2021年度末の16,496百万人民元から10,484百万人民元に減少した。2022年度末の資産負債比率は、46.0%であった。

## 債務

下表において、2022年度及び2021年度の債務の分析を示す。

## 12月31日終了年度

(単位：百万人民元)	2022年	2021年
短期債務	2,840	2,821
長期債務（１年以内の満期分）	3,160	6,280
長期債務	4,484	7,395
債務合計	10,484	16,496

2022年度末において、債務合計は、2021年度末から6,012百万人民元減少して、10,484百万人民元であった。この減少は、主に、当社のA株式上場の影響によるもので、手取金により重要プロジェクトの資本要件が満たされ、それに伴い外部資金調達の必要性が低下したことによるものであった。債務合計のうち、人民元建て、米ドル建て、及びユーロ建ての借入金は、それぞれ、97.4%（2021年度：98.2%）、1.7%（2021年度：1.1%）、及び0.9%（2021年度：0.7%）を占めた。債務の95.8%（2021年度：95.9%）が、固定金利の借入金であり、一方、それ以外の債務は、変動金利の借入金に相当した。

2022年12月31日現在、当社も又は当社のいずれの子会社も、債務の担保としていかなる資産も供さなかった（2021年度：なし）。

当社の事業の過程において受領した収益及び支払った費用の大部分は、人民元建てであったので、外国為替変動上の重大なリスクの影響を受けることはなかった。

8 債務合計とは、リース負債を除く有利子負債をいう。

## 重要な投資

2022年12月31日現在、当社の対外投資には、主に、関連会社及び共同支配企業に対する持分並びに公正価値で測定され、公正価値の変動がその他の包括利益に含まれる資本性金融商品が含まれ、それぞれの帳簿価額は、42,220百万人民元及び885百万人民元であった。当社の関連会社であるチャイナ・タワーに対する当社の投資は、当社の重要な投資を構成した。下表において、当該投資の詳細を示す。

会社名	銘柄コード	主要事業	設立地	投資費用 (単位： 百万人民元)	2022年12月31日現在				当グループの 資産合計に 関する公正 価値の規模
					保有株式数	保有株式 比率	帳簿価額 (単位： 百万人民元)	公正価値 (単位： 百万人民元)	



チャイナ・タワー	0788.HK	主に電気通信鉄塔などの基地局付帯設備、高速鉄道や地下鉄などの公共ネットワーク、大規模な屋内分散型アンテナシステム（DAS）の建設、保守及び運用、並びに情報アプリケーション及びインテリジェントバッテリー交換や電力バックアップなどのエネルギー応用サービスの社会への提供	中国	36,087	36,087,147,592	20.5%	39,271	27,078	3.4%
----------	---------	--	----	--------	----------------	-------	--------	--------	------

2022年12月31日現在、当社の関連会社であるチャイナ・タワーに対する当グループの持分の帳簿価額は、39,271百万人民元で、当グループの資産合計の4.9%を占めた。2022年度において、当社により認識されたチャイナ・タワーの未実現帰属利益は、1,954百万人民元を計上し、また、受取配当金は、947百万人民元を計上した。将来的に、当社は、チャイナ・タワーを通じて、より基本的なネットワーク資源を享受する可能性がある。チャイナ・タワーの一株主として、当社は、将来的にチャイナ・タワーからの利益と価値を増大させることにより、利益を得られるものと期待する。

#### 契約上の債務

下表において、2022年12月31日現在の契約上の債務を示す。

(単位：百万人民元)	合計	1年以内	1年から2年	2年から5年	5年よりも長期
短期債務	2,884	2,884	－	－	－
長期債務	8,595	3,226	1,187	2,509	1,673
リース負債	73,034	16,163	14,685	38,195	3,991
資本契約	16,607	16,607	－	－	－
契約上の債務合計	101,120	38,880	15,872	40,704	5,664

注：短期債務、長期債務及びリース負債の金額には、支払利息（認識されているか否かを問わない。）を含み、上記の金額に割引は適用されていない。

#### 4【経営上の重要な契約等】

2022年12月31日を末日とする年度中、当社において子会社、関連会社又は合併会社の重要な買収及び処分はなかった。

#### 保証

単位:人民元

**当社が提供した対外保証（子会社に対し提供した保証を除く。）**

報告期間中に発生した保証（子会社に提供したものを除く。）の総額	0
---------------------------------	---

報告期間末における保証残高の合計額（A）（子会社に提供したものを除く。）	0
--------------------------------------	---

**当社及び子会社がその子会社に対し提供した保証**

報告期間中に発生した子会社に対する保証の総額	28,741,687.00
------------------------	---------------

報告期間末現在の子会社に対する保証残高の合計（B）	31,789,684.37
---------------------------	---------------

**当社の保証総額（子会社に対し提供した保証を含む。）**

保証総額（A + B）	31,789,684.37
-------------	---------------

当社の純資産に対する保証総額の割合（%）	0.0073
----------------------	--------

内訳：

株主、最終支配者及びその関係当事者に対する保証額（C）	0
-----------------------------	---

保証対象者に直接的又は間接的に提供された債務保証のうち、ギアリングレシオが70%を超えるもの（D）	7,322,165.37
---	--------------

保証総額が純資産の50%を超えるもの（E）	0
-----------------------	---

上記3保証（C + D + E）の総額	7,322,165.37
---------------------	--------------

未払保証に対する連帯の可能性	なし
----------------	----

備考

報告期間中、当社から追加保証が提供されたことはなかった。当社が提供する対外保証は、いずれも当社の子会社である中国電信財務及びチャイナ・テレコム・グローバルから当社の完全子会社に対して提供された非金融保証であった。上記の対外保証額に外貨が含まれる場合、2022年12月30日に中国人民銀行が発表した人民元の為替レート of 仲値で換算される。

**5【研究開発活動】**

「第2 企業の概況 - 3 . 事業の内容」を参照。

「第6 経理の状況 - 1 . 財務書類 - (5)「連結財務諸表注記 - 3 . 重要な会計方針 - (p)研究開発費」を参照。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第3 事業の状況 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 設備投資及びキャッシュ・フロー」を参照。

### 2【主要な設備の状況】

#### 業務執行事務所

当社の主たる業務執行事務所は北京に所在する。

「第2 企業の概況 - 3 . 事業の内容 - 継続的関連当事者間取引 - 業務集約化サービス契約」を参照。

#### 不動産

「第2 企業の概況 - 3 . 事業の内容 - 継続的関連当事者間取引 - 不動産及び土地使用権リース枠組契約」を参照。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 設備投資及びキャッシュ・フロー」を参照。

「第6 経理の状況 - 1 . 財務書類 - (5) 連結財務諸表注記 - 4 . 有形固定資産（純額）及び5 . 建設仮勘定」を参照。

## 第 5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### ( 1 ) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

2022年12月31日現在

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
A 株式	N/A	77,629,728,699株	N/A
H 株式	N/A	13,877,410,000株	N/A

##### 【発行済株式】

2022年12月31日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	上場証券取引所又は登録証券業協会名
記名式額面株式 ( 額面 1 人民元 )	A 株式	77,629,728,699株	上海証券取引所
記名式額面株式 ( 額面 1 人民元 )	H 株式	13,877,410,000株	香港証券取引所
計	-	91,507,138,699株	-

#### ( 2 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

#### ( 3 ) 【発行済株式総数、資本金の推移】

2022年12月31日現在

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額 ( 人民元 )	資本金残高 ( 人民元 )
2002年 9 月10日	68,317,270,803 <sup>(1)</sup>	68,317,270,803	68,317,270,803	68,317,270,803
2002年11月15日	6,868,767,600 <sup>(2)</sup>	75,186,038,403	6,868,767,600	75,186,038,403
2002年12月18日	428,148,100 <sup>(3)</sup>	75,614,186,503	428,148,100	75,614,186,503
2004年 5 月19日	5,318,181,818 <sup>(4)</sup>	80,932,368,321	5,318,181,818	80,932,368,321
2021年 8 月20日	10,574,770,378 <sup>(5)</sup>	91,507,138,699	10,574,770,378	91,507,138,699

注(1) 会社設立に伴う発起人への発行

(2) 当社H株式のグローバル・オファリングによる

(3) さらに当社H株式を発行

(4) さらに当社H株式を発行

(5) 当社A株式の新規株式公開による

( 4 ) 【所有者別状況】

単位：株  
 2022年12月31日現在

上位10名の株主

株主名	報告期間における変化	報告期間末における保有株式数	割合(%)	ロックアップ制限を有する株式数	質権、標記又は凍結の状況	株主の性質
					状況	数
中国電信集団有限公司	527,891,013	58,364,586,774	63.78	57,377,053,317	なし	- 国有法人
香港中央結算（代理人）有限公司	- 1,311,285	13,846,825,338	15.13	0	未詳	- 外国法人
広東省広晟控股集团有限公司	0	5,614,082,653	6.14	0	なし	- 国有法人
浙江省財務開発有限責任公司	0	2,137,473,626	2.34	0	なし	- 国有法人
福建省投資開発集團有限責任公司	- 1,023,000	968,294,182	1.06	0	なし	- 国有法人
江蘇省国信集团有限公司	0	957,031,543	1.05	0	なし	- 国有法人
成都先進資本管理有限公司 - 成都市重大産業化項目一期股權投資基金有限公司	0	662,251,000	0.72	0	なし	- 未詳
中国国有企業結構調整基金股份有限公司	0	551,876,000	0.60	0	なし	- 国有法人
国網英大国際控股集团有限公司	0	441,501,000	0.48	0	なし	- 国有法人
蘇州高鐵新城經濟發展有限公司	- 388,861,598	273,389,402	0.30	0	なし	- 未詳

( 5 ) 【大株主の状況】

上記「(4)所有者別状況」を参照。

2 【配当政策】

当社の利益配分方針の基本原則は、次のとおりである：

(1)当社は、投資家への合理的な投資収益を重視し、全株主の利益、当社の長期的利益、当社の持続的発展を総合的に勘案した利益配分を行う。

(2)当社は、当社の利益配分が累積分配可能利益を超えないこと及び当社が継続的利益を考慮し、規制要件を満たし、通常に運営し、長期的に発展することを前提として、現金配当の分配を優先する。

取締役会は、配当分配計画の策定に対する責任を有し、関連する法律、規則及び当社定款に従い、分配手続きの前に、関連する承認手続きを行う。将来において当社は、収益性の強化に努め、同時に、引き続き好ましい配当利益を株主に対して提供していく。

**現金配当政策の策定、実施又は調整**

当社定款に基づき、当社の利益配分が累積分配可能利益を超えないこと並びに当社が継続的な利益、規制要件の遵守、通常の運営及び長期的な発展を考慮に入れていることを前提として、当社は、配当の現金配分を優先する。当社に重要な投資計画又は多額の現金支出などの事象がなく、当社のリスク管理指標が規制要件を満たすことができ、現金配当の分配後連続3年間以内に当社の通常の営業資本要件を満たすことができる場合、現金により分配された当社の累積利益は当該3年間に実現した分配可能利益の年間平均の30%を下回らないものとする。

取締役会によるこれまでの決定に従い、A株式の募集及び上場後3年以内に、当社が毎年現金で分配する利益は、当該年度の当社株主に帰属する純利益の70%以上となるように徐々に増加する。当社のキャッシュフロー水準、株主へのキャッシュリターン等を十分に考慮した上で、取締役会は、2022年度末時点の当社の発行済株式総数である91,507百万株に基づいて計算した1株当たり0.076人民元（税引前）、総額6,955百万人民元の最終配当を提案した。配当分配は、当期に実現した純利益に由来する。すでに分配された1株当たり0.120人民元（税引前）の2022年度中間配当と合わせ、2022年度の年間配当は1株当たり0.196人民元（税引前）、総額17,935百万人民元となり、これは2022年度の当社の株主帰属利益の65%に相当する。配当実施の基準日前に当社の発行済株式総数に変更が生じた場合は、配当総額は変更されず、1株当たり配当額がそれに応じて調整される。

利益分配計画は、2022年度の定時株主総会において承認を受けた。

### 3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### （1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、高い水準のコーポレート・ガバナンスの維持に努めるとともに、優れた良識ある効率的なコーポレート・ガバナンスの原則を堅持し、コーポレート・ガバナンスの方法論を継続的に改善し、運営を規制し、内部統制のメカニズムを改善し、健全なコーポレート・ガバナンス及び開示方法を実施し、当社の運営が当社及び株主全体の長期的利益に合致することを確保している。2022年度において、株主総会、取締役会及び監査役会は、健全かつ効率的に運営された。当社は、運営の安定性と健全性を確保しつつ、経営の効率化を図るとともに、高品質な開発を新たな水準にまで高め、内部統制システムと総合的なリスク管理を継続的に最適化し、当社の安定的な運営を効果的に確保してきた。当社のコーポレート・ガバナンスの基準は継続的に改善し、株主にとって最善の長期的利益を効果的に保護した。

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的なシステムを引き続き精緻化し、会社法、証券法及びCSRC、上海証券取引所及び証券取引所のコーポレート・ガバナンスに関する要求事項を厳格に順守し、標準化された運営を保証するために、コーポレート・ガバナンス体制及び運営メカニズムを継続的に最適化している。2022年度には、CSRC及び上海証券取引所のコーポレート・ガバナンス及び標準化された運営に関する最新の規制要件にしたがい、また、当社の実情を踏まえ、当社は、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド会計監査委員会手続規則、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド取締役、監査役及び上級役員による株式保有及び株式保有変更に関する管理措置、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド情報開示管理規程、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド・インベスター・リレーションズ管理措置、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド内部者の登録及び管理システム及びチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド収益管理措置など、12の規則の関連条項を改訂し、コーポレート・ガバナンスの水準を継続的に向上させるため、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド取締役会承認管理制度を制定した。同時に、当社は、明確な組織構造と経営責任、有効な承認及び説明責任体制、明確な目的、方針及び手順、包括的なリスク評価及び管理、健全な財務会計システム、継続的な業績の分析及び監督等を主体とするリスク管理と内部統制システムの構築と改善を重視しており、これらは当社の全体的な運営を確保する上で重要な役割を果たしている。

コーポレート・ガバナンスの体制として、株主総会の下に取締役会及び監査役会が、取締役会の下に監査委員会、報酬委員会及び指名委員会が設置され、2層体制が採用されている。取締役会は、当社定款により、当社の運営に関する主要な決定を行い、また上級役員の日常的管理及び運営を監督する権限を付与されている。監査役会は、取締役会及び上級役員の職務執行の監督に対して主に責任を負う。取締役会及び監査役会はそれぞれ、独立して株主総会に対する説明責任を負う。2022年度において、当社は、株主総会2回、取締役会11回及び監査役会6回を開催した。関連する会議の招集、開催、投票及び開示手続きは、法規制及び当社定款の要件に準拠していた。

2022年12月31日終了年度において、当社の会長及び最高経営責任者の役割は、同一の個人により遂行された。当社の見解では、当社の取締役会及び独立非執行取締役による監督を通じて、当社の内部チェック及びバランスメカニズムを効果的にコントロールすることにより、同一の個人が会長及び最高経営責任者の役割を果たすことで当社の意思決定及び執行の効率性を高め、当社が事業機会を効果的に捉えることができるようになる。世界中の多くの主要な国際企業も同様の取り決めを行っている。上記を除き、当社は、2022年度において上場規則の別紙14（「コーポレート・ガバナンス規範」）に記載されているコーポレート・ガバナンス規範に基づく全ての規定に準拠していた。

当社は、常に情報開示を重視し、当社の株式が上場する場所における関連する規制要件を厳守し、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド情報開示管理規程を厳格に実施し、社内における重要な情報の収集、整理、集約及び報告、社外開示文書の作成、関係部門の責任及び行動規範の明確化、情報開示の真实性、正確性、完全性及び適時性の確保等の手続きを標準化している。当社はまた、モバイル利用者数、5Gパッケージ利用者数及び有線ブロードバンドの利用者数などのデータを毎月積極的に開示し、資本市場とのコミュニケーションを強化し、情報開示の透明性を高めている。一方で、当社は内部情報の取扱いを重視し、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド内部者の登録及び管理システムを通じ

て内部情報の管理を標準化し、情報開示の公正性及び公平性の確保、投資家及び関係当事者の正当な権利及び利益の保護に努めている。

当社は、株主及び投資家に必要な情報、データ及びサービスを適時に提供することを目的として、インベスター・リレーションズ部門を設置した。また、株主、投資家及びその他の資本市場参加者とのコミュニケーションも積極的に行っている。当社の上級役員は、毎年、年次業績及び中間業績を発表している。上級役員は、アナリスト会見、記者会見、グローバル投資家との電話会議及び投資家向けロードショーなど、さまざまな活動を通じて、重要な情報を資本市場及びメディアに提供し、投資家の関心事である重要な質問に答えている。これにより、当社の事業及び業界全体の発展に対する理解が深まった。2022年度、当社は、年次、中間及び第3四半期の決算発表説明会を初めてオンライン手段で効果的に実施し、中間決算発表説明会では、データに基づくバーチャルなインテリジェンスホストである「シャオイー」を初めて導入するなど、コミュニケーションモードを積極的に革新し、当社のデジタル変革の成果を証明した。日常業務において、当社は、機関投資家とのコミュニケーションを促進するため、世界の主要な国際投資銀行及び国内の証券会社が、オンサイトやオンラインで開催している数多くの投資家向けカンファレンスに参加した。同時に、当社は投資家とのコミュニケーションを図り、株主及び投資家に対する貢献を図るために、専用のIR相談窓口を設置している。

2022年度、当社は継続的なコーポレート・ガバナンスへの取り組みが資本市場において広く認知され、多くの表彰を受けた。権威ある国際的金融雑誌であるインスティテューショナル・インベスターが実施した2022年の「オールアジア・エグゼクティブ・チーム」の投票において、12年連続で「アジアで最も名誉ある会社」に選出された。また、当社は「ベスト・オーバーオールESG」、「ベストインベスター・リレーションズ」等の表彰も受けた。当社はまた、アジアの著名なコーポレート・ガバナンス専門誌であるコーポレート・ガバナンス・アジアが主催する「アジア・エクセレンス・アワード2022」において、「アジアズ・ベストCSR」、「ベスト・コーポレートコミュニケーションズ」、「ベスト環境責任」及び「ベスト・インベスター・リレーションズ企業」を受賞した。当社は、Asiamoneyの「2022年アジア優良企業投票」では、「中国・通信サービス部門最優秀企業」に選ばれた。さらに、当社は、中国の各業界の受賞者の中から「中国で最も優れた総合企業」に選出され、「中国で最も優れたIPO」の認定も受けた。また、中国公開会社協会より「2022年公開会社取締役会事務局ベストプラクティス」及び「2021年公開会社年次決算説明会ベストプラクティス賞」を受賞した。

## 取締役会の特別委員会

### 会計監査委員会

2022年12月31日現在、会計監査委員会は謝孝衍氏（委員長）、徐二明氏、王学明氏及び楊志威氏の4名の独立非執行取締役で構成されていた。会計監査委員会は現在、吳嘉寧氏（委員長）、楊志威氏、陳東琪氏及び呂薇氏の4名の独立非執行取締役で構成されている。会計監査委員会は取締役会に対し責任を持つ。会計監査委員会の手続規則は、会計監査委員会の地位、体制及び適格性、業務手続、責務及び責任、資金及び報酬等を明確に定義している。会計監査委員会の主な任務は、当社の財務諸表の真正性及び完全性、当社の内部統制及びリスク管理システムの有効性及び完全性並びに当社の内部監査部門の業務の監督を含む。同委員会はまた、外部独立監査人の適格性、選考及び指名、独立性及び役務の監督及び検討に責任を持つ。会計監査委員会は、資源の適正、会計を行う人員の資格及び実績、当社の財務報告機能並びに人員の研修プログラム及び関連予算の適正を含む有効なリスク管理及び内部統制制度を確立維持するために経営陣がその義務を遂行することを確保する。会計監査委員会はまた、当社の会計、内部統制及び会計監査に関する匿名のものを含む苦情について受理及び処理するための内部通報制度を設ける権限を有している。

2022年度において、準拠法並びに当社が上場する場所の規則及び会計監査委員会の手続規則の要件に基づき、会計監査委員会は、取締役会からの明確な権限の範囲内で全面的に責任を負い、年2回外部監査人との連絡を独立して行った。会計監査委員会は、企業経営の継続的な改善及び成熟を推進するため、当社の実情に応じた実務的及び専門的な改善提言を多数提案した。会計監査委員会は、取締役会に対する重要な支援を提供し、独立株主の利益を保護する上で重要な役割を果たした。

### 報酬委員会

2022年12月31日現在、報酬委員会は徐二明氏（委員長）、謝孝衍氏及び王学明氏の3名の独立非執行取締役で構成されていた。報酬委員会は現在、楊志威氏（委員長）、吳嘉寧氏及び呂薇氏の3名の独立非執行取締役で構成されている。報酬委員会は取締役会に対して責任を持つ。報酬委員会の手続規則は、報酬委員会の地位、体制及び適格性、業務手続、責務及び責任、資金及び報酬等を明確に定義している。報酬委員会は、取締役会が当社の取締役及び上級役員の報酬に関する全般的な方針及び体制を策定し、標準化され透明性のある関連手続きを確立することを支援する。報酬委員会の主な責務は、当社の取締役及び上級役員の報酬方針及び構成全般に関する取締役会への提言、報酬制度策定における正式かつ透明な手順の構築についての取締役会に対する勧告、並びに、取締役会による責任の委譲による、現物給付、年金受領権及び（失職、免職、指名の取消に対する補償を含む）補償支払を含む、各執行取締役及び上級役員の報酬パッケージの決定を含む。その責任は、コーポレート・ガバナンス規範の要件に準拠している。

## 指名委員会

2022年12月31日現在、指名委員会は王学明氏（委員長）、謝孝衍氏及び徐二明氏の3名の独立非執行取締役で構成されていた。指名委員会は現在、陳東琪氏（委員長）、吳嘉寧氏及び楊志威氏の3名の独立非執行取締役で構成されている。指名委員会は取締役会に対して責任を持つ。指名委員会の手続規則は、指名委員会の地位、体制及び適格性、業務手続、責務及び責任、資金及び報酬等を明確に定義しており、指名委員会の構成員が会社と重要な関係を持たず、「独立性」に関する規制要件を遵守することを具体的に求めている。指名委員会は、取締役の任命及び後継者計画に関し標準化され良識的な、かつ透明性のある手続を策定し、取締役会の構成をさらに最適化するために、取締役会を支援する。指名委員会の主な責務は、取締役会の構造、人数、構成及び多様性の定期的な検討、取締役及び上級役員として適切な資格を有する候補者の特定及び取締役会への助言、取締役会多様性方針の有効性を確保するための適切な見直し、独立非執行取締役の独立性の評価、並びに取締役の指名又は再任及び取締役の後継者育成についての取締役会に対する勧告を含む。

## 報告期間におけるリスク管理及び内部統制システムの確立並びに実施状況

取締役会は、リスク管理及び内部統制システムの確立及び充実に重視している。取締役会は、当社が戦略目標を達成するために意図して取るリスクの性質及び程度を評価及び決定し、当社が適切かつ効果的なリスク管理及び内部統制システムを確立及び維持することを保証する責任を負い、取締役会は、自らがリスク管理及び内部統制システムに対して責任を負い、それらの有効性を見直す責任を負うことを認識している。かかるシステムは、事業目標を達成できないリスクを排除するのではなく管理するように設計されており、重大な虚偽記載又は損失に対して合理的な保証を提供するものであるが、絶対的な保証を提供するものではない。取締役会は、リスク管理及び内部統制システムの設計、実施及び監視において経営陣を監督する。取締役会は、当社が長期的な開発目標を達成できるよう、業務の効率性と有効性を高め、コーポレート・ガバナンス、リスク評価、リスク管理及び内部統制を最適化する一方で、関連する統制措置の実施を監督するために効果的なアプローチを取っている。

当社のリスク管理及び内部統制システムは、明確な組織構造及び管理業務、効果的な権限委譲及び説明責任体制、明確な目標、方針及び手続、総合的なリスク評価及び管理、健全な財務会計システム並びに当社の業務全般に重要な役割を果たす業務実績等の継続的な分析及び監督に基づいて構築されている。当社は、上級役員及び従業員の倫理的価値と能力を確保するために、行動規範を策定している。当社では、不正防止を重視し、取締役及び上級役員をはじめとする従業員が規則に違反した場合の匿名での通報を促す内部通報制度を設けている。

当社の内部統制管理システムには、主に内部統制マニュアル、実施要領、権限一覧及び関連する体制及び施策が含まれている。当社は、内部統制環境の変化や事業展開の必要性に応じて、内部統制システムを継続的に見直し、改善している。当社の内部統制管理システムに基づき、また当社の経営ニーズを踏まえ、各子会社は、内部統制マニュアルの整備及び充実に図り、完全、総合的かつ効果的な内部統制システムを構築している。

当社は、日常業務の中におけるリスク管理を重要な課題と位置付けている。当社は、当社の株式が上場されている資本市場における規制要件に従い、リスク管理理論に基づき、リスクの特定、リスクの評価、主要なリスクの分析、リスク対応及びリスク管理の追跡及び監視を行うクローズドループ管理を実施している。当社は、リスクの管理及び統制を確保するため、リスク処理の統制及び管理を継続的に強化し、発生する可能性のある重要なリスクに重点を置き、リスク管理及び統制の状況を定期的にフォロー、監視及び報告している。当社では、これまでの取り組みを踏まえ、組織的かつ効果的なリスク管理体制を構築し、リスクの総合的な監視及び予防の仕組みを徐々に完成させてきた。

2022年度において、当社は、証券取引所が公布したコーポレート・ガバナンス規範D2の要件に基づき、重大なリスクの発生防止に重点を置き、重大なリスクによるマイナス影響の低減に努めた。当社は、全年を通じて、いかなる重大なリスク事象にも直面しなかった。

当社は、経済及び政策環境の整備、事業運営、ネットワーク及び情報セキュリティ並びに国際運営など、2023年度において当社が直面する重大なリスクを特定、評価及び分析し、重要なリスク項目を決定し、詳細な対応計画を策定した。当社は、リスク管理を厳格かつ適切に行うことにより、上記のリスクによる当社への影響を限定し、かつ、想定される範囲内に収めることを確保する。

当社は、中国並びに当社が上場する場所及び当社の事業活動が所在する場所の法律及び規則の遵守をきわめて重要と捉え、すべての法律及び規則を厳格に遵守し、当社の正当な事業経営を保護し、当社の正当な権利及び利益を維持し、当社の長期的かつ健全な発展目標の達成を支援するために、当社の規則及び規定にかかる法令を適時かつ積極的に組み込んでいる。

当社は、2003年度から、内部統制に関するマニュアル、実施規則及び関連規則を策定し、かかる制度の効果的な実施を確保するため、内部統制管理及び内部統制の説明責任管理に関する方針を策定している。当社では、社内外の事業環境の変化及び長年にわたる事業展開の要件を踏まえ、マニュアル及び実施規則を継続的に見直し、改善してきた。内部統制に関する方針を継続的に改善する一方で、当社は、データ及び情報の完全性、適時性及び信頼性を維持するために、内部統制の効率性及び有効性を改善し、情報システムの安全性を向上させたIT内部統制機能の強化を図っている。同時に、当社はネットワーク情報の安全性の管理及び監視を重視している。当社は、ネットワーク情報の安全性並びに関連する技能及び知識に対



する意識の向上を促進するため、関連する規則及び指針を継続的に最適化し、責任ある主体をさらに明確化し、ネットワークの安全性及び情報の安全性の点検を定期的に行っている。

当社は、内部統制システムの構築を重要視している。2022年度、外部規制環境、内部規制要件及び事業展開などを含む様々な側面からのニーズを考慮し、当社は当該年度中に内部統制評価方法、内部統制マニュアル、権限リスト及び実施詳細を改定した。また、DICT業務管理プロセスを追加し、政府・企業間の業務プロセス、調達管理プロセス、報酬ポイント業務プロセス、予算管理及び財務分析業務プロセスなどを最適化した。当社は、充実した包括的内部統制システムを構築した。内部監査部門は、取締役会、経営陣並びにリスク管理及び内部統制システムを支援する重要な役割を担っている。内部監査部門の機能は、当社の業務執行から独立しており、外部監査人の機能を補完するものであり、当社の内部管理の監視において重要な役割を果たしている。内部監査部門は、当社の内部統制の評価に対する責任を負い、リスク管理及び内部統制システムが合意されたプロセス及び基準に従って経営陣により維持され、運用されていることを会計監査委員会及び取締役会に合理的に保証する。内部監査部門は、四半期毎に内部監査結果を定期的に会計監査委員会に報告するとともに、会計監査委員会を通じて内部監査結果を取締役に報告している。

## リスク管理及び内部統制システムの年次評価

当社は、オペレーショナル・リスクに対応しつつ、当社の株式が上場する場所の規制要件を満たすために、リスク管理及び内部統制システムを継続的に改善し、内部統制を強化している。

当社の内部統制評価システムは、中国内部監査学会が発行した内部監査特定基準2201号を指針として、内部統制責任者による自己評価及び内部監査部門による独立的評価により構成されている。当社は、内部統制の不備の内容を評価し、内部統制システムの有効性について結論を出し、評価中に発見された不備を是正するため、下記の4つの主要な評価ステップを採用している。評価すべき分野の分析及び特定、内部統制の設計の有効性の評価、内部統制の運用上の有効性の評価、内部統制の不備の影響の分析。当社は、「内部統制評価のための措置」、「内部統制の自己評価のためのマニュアル」、「内部統制の独立評価のためのマニュアル」及びその他のシステムを策定することにより、評価手続の標準化を図っている。2022年度、当社の内部監査部門は、全社的な内部統制の評価を開始及び調整し、その結果を会計監査委員会及び取締役会に報告した。監査及び評価で指摘された問題点を踏まえ、当社は是正責任を1つずつ実施し、リスクを効果的に管理及び防止し、当社の健全な発展を保証した。

2022年度、内部統制の自己評価については、引き続き全部門（新たに設立された専門会社を含む。）の100%を対象としている。内部統制の自己評価を通じて、当社は引き続き各レベルの経営陣に自己評価の責任を強化するよう奨励し、内部統制の自己評価を各ユニットの審査、報償及び処罰システムに組み込み、次の方法により内部統制の自己評価の質をさらに向上させた：自己評価プログラムを最適化することにより、国家の主要な決定及び展開並びに当社の「クラウド化及びデジタル・トランスフォーメーション」戦略に重点を置き、主要なリスク、主要な分野、重要なプロセス及び管理の弱点に焦点を当て、自己評価の本質及び焦点をさらに強調させた；自己評価の方法を革新し、自己評価における社員のやる気と創造力を引き出し、部門間のシナジー及びビジネスとファイナンスの連動を促進するために、全社的な内部統制自己評価仕事コンテストを開始した；情報技術の適用を強化し、体系的なモデル化とリスクプロファイリングにより重要なリスクを評価及び検知する能力を高め、自己評価の効率性及び有効性を向上させた；問題点の是正を強化するため、是正の過程で発見された問題点について自己評価を行い、「振り返り」により、問題点の点検及び一掃の仕組みを確立し、それによりクローズドループ管理をさらに強化し、自己評価の成果を定着させた。

2022年度、当社は、5つの下部組織に対する内部統制独立評価を実施し、すべての下部組織に対する内部統制の独立評価の3年間のフルカバーを達成した。当該年度中、内部統制の独立評価は、企業発展の内部環境及び外部環境の変化の追跡、分析及び判断を継続的に強化し、評価単位及び内容の選択に重点が置かれた。第一に、当社は、責任と内部統制を組み合わせた監査を実施した。問題点の把握に基づき、内部統制の観点から問題点の原因を深く分析することで、監査対象者は根源におけるガバナンスを強化することができ、最初の監査から複数の成果を達成し、1つの成果から複数の機能を実現することができ、結果的に監査効果が向上した。第二に、独立した自己評価の指導、監督及び検査を強化し、自己評価に関する独立した評価を実施し、自己評価の「甘え」を防ぎ、内部統制評価の全体的な効率と有効性を向上させた。第三に、共同防衛及び統制に焦点を当てた。重要なリスクを予防し、解消するために、特別監査及び内部統制調査を通じて、新興事業や金融関連事業などの重要な部門及び重要な分野に対する監査監督を強化した。第四に、当社は問題の是正を重視し、その原因を深く分析し、類推による是正を実施し、問題の症状と根本原因の両方に対処することで、企業の自己点検と自己回復能力を強化し、当社の質の高い発展を支援した。

当社はまた、外部監査人による財務報告に係る内部統制の監査と密接に連携するため、リスク管理及び内部統制評価チームをはじめとする関係部署を設置している。外部監査人による内部統制監査は、重要な財務諸表項目に係る重要なプロセス及び統制ポイントのほか、当社及びそのすべての子会社を対象としている。外部監査人は、監査結果について、経営陣と定期的に連絡を取り合っている。

当社は、内部統制の不備を是正することを重視している。内部及び外部監査で判明した瑕疵及び問題点に対し、当社は是正責任の所在を明確にし、根源におけるガバナンスを強化し、類推による長期的な是正を実施した。是正の適時な監督及び検査により、当社は各種手段による是正の実効性を確保し、クローズドループ管理を強化した。本年度の内部統制の不備及び課題は基本的に是正され、外部監査人による年度末認証を受けている。

取締役会は、当社のリスク管理及び内部統制システムを継続的に監視し、会計監査委員会を通じて財務統制、業務統制及びコンプライアンス統制などの重要な分野並びにリスク管理機能について、2022年12月期における当社及びその子会社のリスク管理及び内部統制システムの見直しを実施した。内部監査部門及びその他の関連する部門からの報告を受け、経営陣から当社のリスク管理及び内部統制システム（環境、社会及びガバナンスリスク管理並びに内部統制システムを含む。）の有効性について取締役会への確認を受けた上で、取締役会は、これらのシステムが堅実に確立され、有効かつ十分であると考えている。また、年次レビューでは、当社の会計、内部統制及び財務報告機能並びに環境、社会及びガバナンス機能及び報告に関連する資源の妥当性、従業員の資質及び経験の充足性、スタッフの研修プログラム及び関連予算の妥当性が確認される。

( 2 ) 【役員の状況】

取締役、監査役及び上級役員

取締役及び上級役員

当社の取締役は、当社定款に基づき、株主総会で株主によって選出される必要がある。選出された取締役の任期は一般的に3年であり、再選により継続することもできる。

2023年6月20日現在、11名の男性取締役（うち6名は上級役員）及び1名の女性取締役（うち0名は上級役員）があり、女性の割合は約8%であった。

2023年5月23日に開催された当社の2022年度年次株主総会において、第7期取締役会（非執行取締役を含む。）の任期は終了し、第8期取締役会の構成員が選任された。

以下の表は当社の取締役及び執行役員に関する一定の情報である。各取締役及び上級役員の業務上の住所は、中国100033北京市西城区金融大街31号である。

役名及び職名	氏名	略 歴
執行取締役、会長 兼最高執行役員	柯 瑞文 (カ・ルイウェン)	59歳。当社の執行取締役、取締役会会長兼最高執行役員であり、2012年5月に当社の取締役に就任した。同氏は経営管理学博士号を有する上級技師である。柯氏は江西省郵電管理局の副局長、江西省電信会社の副社長、当社及び中国電信集团有限公司の市場部部长、江西省電信会社の社長、当社及び中国電信集团有限公司の人事部主任、当社の執行副社長、社長兼最高業務役員、中国電信集团有限公司の副社長兼社長及びチャイナ・タワー有限公司の監査役会会長を歴任した。同氏はまた、中国電信集团有限公司の会長である。同氏は、長年にわたる電気通信産業及び経営の経験を有する。
執行取締役、社長 兼最高業務役員	邵 廣祿 (シャオ・グァンゲル)	59歳。当社の執行取締役、社長兼最高業務役員であり、2020年5月に当社の取締役に就任した。同氏は経営学博士号を有する教授相当の上級技師である。同氏は、中国聯通グループのゼネラルマネージャー代理、香港証券取引所メインボードに上場する中国聯通(香港)有限公司の執行取締役兼上級副社長、上海証券取引所に上場する中国通信服務股份有限公司の上級副社長、中国聯通の取締役兼上級副社長、いずれも香港証券取引所のメインボードに上場する中国通信服務股份有限公司、チャイナ・タワー有限公司及び電訊盈科有限公司の非執行取締役、オープン・ネットワーク基金の取締役、GSMアソシエーションの戦略委員会のメンバー並びに中国情報技術産業連合の副社長を務めた。同氏は現在、中国電信集团有限公司の取締役兼社長及び中国工業情報化部の通信科学及び技術委員会の副主任を務める。同氏は、経営及び電気通信業界における豊富な経験を有する。
執行取締役兼執行 副社長	劉 桂清 (リウ・ギキン)	56歳。執行取締役兼執行副社長である劉氏は、2019年8月に当社取締役に就任した。同氏は理工学部の博士号を有する教授相当の上級技師である。同氏は中国聯合通信有限公司湖南支部の部長代理及び部長、江蘇州支部の部長、並びに中国電信集团有限公司の副社長兼ゼネラルカウンセルを務めた。同氏は現在、中国電信集团有限公司の取締役、香港証券取引所メインボードに上場するチャイナ・タワー有限公司の非執行取締役、香港証券取引所メインボードに上場するチャイナ・コミュニケーションズ・サービシズ有限公司の会長兼執行取締役、中国伝媒大学の副主任及びGSMAアソシエーションのグローバル・システム主任でもある。同氏は長年にわたる経営及び電気通信産業の経験を有している。

執行取締役兼執行副社長	唐 珂 (タン・ケ)	48歳。執行取締役兼執行副社長である唐氏は、2022年3月に当社取締役に就任した。同氏は経済学の修士号を有する上級会計士である。同氏は以前、中国電信集团有限公司及び当社の両方において財務部長を務め、チャイナ・テレコム安徽支店及び広東支店のゼネラルマネージャーを務めた。唐氏は現在、中国電信集团有限公司の副社長、中国インターネット協会の副会長、中関村デジタル経済産業連合会の副会長、及び中国インターネット視聴番組サービス協会の副会長を務めている。同氏は、金融、経営及び通信業界において豊富な経験を有している。
執行取締役兼執行副社長	夏 氷 (シャ・ピン)	49歳。夏氏は、当社の執行取締役兼執行副社長である。同氏は、2023年1月に当社の取締役に就任した。夏氏は経済学の博士号を有する上級技師である。同氏はこれまで、中国移动グループ青海有限公司の会長兼ゼネラルマネージャー、中国移动通信有限公司のマーケティング部長、中国移动グループ北京有限公司の会長兼ゼネラルマネージャー、香港証券取引所メインボードに上場しているフェニックス・メディア・インベストメント（ホールディングス）リミテッド（旧フェニックス・サテライト・テレビジョン・ホールディングス・リミテッド）の非執行取締役、上海証券取引所に上場されている上海浦東発展銀行股份有限公司の非執行取締役、タイ証券取引所に上場されているトゥルー・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッドの取締役に務めていた。同氏は現在、中国電信集团有限公司の副社長及び中国通信事業協会の副会長を務めている。同氏は、経営及び通信業界において豊富な経験を有している。
執行取締役、執行副社長、最高財務役員兼取締役会秘書役	李 英輝 (リ・インフィ)	52歳。李氏は、当社の執行取締役、執行副社長、最高財務役員兼取締役会秘書役である。同氏は、2023年1月に当社の取締役に就任した。中国公認会計士協会及び香港公認会計士協会のメンバーである上級会計士であり、会計学の修士号を有している。同氏は以前、中国華能集团有限公司（旧「中国華能集团公司」）の財務部副部長、上海証券取引所メインボード及び香港証券取引所メインボードにそれぞれ上場されている華能国際電力有限公司の財務予算部長並びに中国華能集团有限公司の金融資産管理部長を務めていた。同氏は現在中国電信集团有限公司の主任会計士及び中国上場会社協会の構成員会の副会長を務めている。李氏は、金融、経営及び基礎産業において豊富な経験を有している。
執行取締役	李 峻 (リ・ジュン)	47歳。李氏は、当社の執行取締役である。同氏は2023年5月に当社の取締役に就任した。李氏は博士号を有する上級技師である。同氏はこれまで、中国情報産業発展研究院の副主任技師、中国電子信息产业集团有限公司の計画科学技術部副部長、計画科学技術部（科学技術委員会事務局）、総務部及び総合経営部の部長、香港証券取引所メインボードに上場されているソロモン・システック・インターナショナルの非執行取締役、及び深セン証券取引所に上場されているティーピーブイ・テクノロジーの取締役に務めた。同氏は現在、中国電信集团有限公司の副社長を務めている。李氏は、経営及び情報産業において豊富な経験を有している。

非執行取締役	陳 勝光 (チェン・シェングァン)	59歳。当社の非執行取締役であり、2017年5月に当社の取締役に就任した。陳氏は中南財經政法大学（財務会計専攻）を卒業し、広東社会科学院の大学院の学位及び中山大学嶺南大学のEMBAを取得した。同氏はシニアエコノミストである。同氏は、広東省外貿開発有限公司の財務部マネージャー及び部長代理、広東省広新貿易発展有限公司の財務部長、部長補佐及び会計主任、深圳証券取引所に上場する佛山佛塑科技集團股份有限公司の取締役、香港証券取引所のメインボードに上場する興発アルミニウム・ホールディングスの非執行取締役、広東シルクテックス・グループの取締役、広東省広新控股集团の会計主任及び部長代理を務めた。同氏は現在、当社の株主のひとつである広東省広晟控股集团有限公司の取締役兼ゼネラルマネージャーである。同氏は財務及び企業管理において豊富な経験を有する。
独立非執行取締役	吳 嘉寧 (ウン・カリン・ジョニー)	62歳。吳氏は、当社の独立非執行取締役である。同氏2023年1月に当社の取締役に就任した。吳氏は現在、香港の公認会計士、マカオの監査人及び会計士、香港公認会計士協会（FCPA）のフェロー、勅許公認会計士協会（FCCA）のフェロー、英国及びウェールズの勅許会計士協会（FCA）のフェローである。同氏は香港中文大学で1984年に学士号を取得し、1999年に経営学修士号をそれぞれ取得した。同氏は1984年にKPMG（香港）に入社し、1996年にパートナーに就任した。また、KPMG中国において、2000年6月から2015年9月まではマネージングパートナーを務め、2015年10月から2016年3月までは副会長を務めた。吳氏は現在、香港証券取引所及び上海証券取引所に上場している中国石油化工股分有限公司の独立非執行取締役、香港証券取引所及び深セン証券取引所に上場している万科企業股分有限公司の独立非執行取締役、並びに香港証券取引所及び上海証券取引所に上場している中国冶金科工股分有限公司の独立非執行取締役を務めている。以前は、ナスダックに上場しているファングド・ネットワーク・グループの独立取締役を務めていた。
独立非執行取締役	楊 志威 (ユン・チワイ・ジェイソン)	68歳。当社の独立非執行取締役であり、2018年10月に当社取締役に就任した。楊氏は、現在ファング・ホールディングス（1937）リミテッド及びその香港上場会社のグループ最高コンプライアンス責任者兼リスク管理責任者である。同氏は法務、コンプライアンス及び規制事案を取り扱う幅広い経験を有しており、以前は香港の証券先物委員会、会社法、商法及び証券法を取り扱う法律事務所及び企業に勤めていた。同氏は香港証券取引所及び上海証券取引所のメインボードに上場している交通銀行股分有限公司の独立非執行取締役、香港証券取引所のメインボードに上場する中国光大控股有限公司の取締役及びゼネラルカウンセルを務め、胡関李羅弁護士事務所のパートナーを務めた。同氏は、2001年から2011年まで香港証券取引所のメインボードに上場する中国銀行（香港）有限公司の取締役会秘書役を務め、同時に2005年から2008年の間は香港証券取引所のメインボード及び上海証券取引所に上場する中国銀行の取締役会秘書役を務めた。同氏はまた、2011年4月から2015年2月まで中国銀行（香港）有限公司の副総裁（個人銀行業務）を務めた。楊氏は香港大学の社会科学の学士号を取得している。また同氏は英国法律学院を卒業し、法律学の学士号を取得し、カナダのウエスタンオンタリオ大学の経営管理学修士号を取得している。

独立非執行取締役	陳 東琪 (チェン・ドンキ)	66歳。陳氏は、当社の独立非執行取締役である。同氏は2023年1月に当社の取締役に就任した。同氏はエコノミストであり、1997年には中国社会科学院の優れた貢献をした若手から中堅の専門家とされ、1998年からは中国経済50人フォーラムのメンバーでもある。同氏は、国家計画委員会経済研究所所長、国家発展改革委員会マクロ経済研究所常務副所長、北京市、広東省及び山西省の経済顧問を歴任した。同氏は現在、中国社会科学院大学院の教授及び博士課程指導教授、長江デルタ統合専門家チーム及び四川省政府専門家委員会メンバー、孫逸芳財団の執行委員を務めている。同氏は、主にマクロ経済学理論と政策の研究に取り組んでいる。
独立非執行取締役	呂 薇 (リュ・ワイ)	66歳。呂氏は、当社の独立非執行取締役である。同氏は、2023年5月に当社の取締役に就任した。同氏は、国務院発展研究センターのイノベーション開発研究部の研究員及び国務院の特別政府手当を受ける専門家であり、博士号を有している。同氏は、1984年に国務院発展研究センターに入所し、政策研究及びコンサルティング業務に従事してきた。主な研究分野は、イノベーションシステム及び政策、ハイテク産業政策、科学技術システム改革、知的財産権政策などである。同氏は、国家中長期科学技術計画綱要、知的財産戦略綱要、製造力戦略及びイノベーション駆動型発展戦略実施綱要などの研究及び策定に参画してきた。同氏は、国務院発展研究センター技術経済研究部及びイノベーション発展研究部部長、第11、12、13回全国人民代表大会の常務委員会委員及び財政経済委員会委員を歴任した。

当社の取締役及び執行役員には家族関係はない。

#### 監査役

2022年12月31日現在、当社の監査役会は、従業員代表監査役2名を含む5名の監査役で構成されていた。監査役会の主な任務は、法令に基づき、当社の財務並びに取締役、経営者及びその他の上級役員の権限の濫用を防ぐためその業務履行を監督することである。監査役会は、社内の常設監査機関であり、すべての株主に対して説明責任を負い、報告を行う。2022年度には、監査役会は6回開催された。

2023年5月23日に開催された当社の2022年度年次株主総会において、第7期監査役会の任期は終了し、第8期監査役会の構成員が選任された。

以下の表は当社監査役に関する一定の情報である。

役名及び職名	氏 名	略 歴
監査役 (株主代表)兼 監査役会会長	韓 芳 (ハン・ファン)	49歳。韓氏は、当社の株主代表監査役であり、監査役会の会長である。同氏は2022年3月に当社の監査役会に加わった。同氏は、国際内部監査人、中国公認会計士及び経営学修士号を有する上級会計士である。同氏は、当社の第3期監査役会の監査役、チャイナ・テレコム・グローバル有限公司の最高財務役員、中国電信集团有限公司及び当社の監査部門の副マネージングディレクター並びに香港証券取引所のメインボードに上場している中国通信服務股份有限公司の監査役会の会長を務めた。同氏は現在、中国電信集团有限公司及び当社の監査部のマネージングディレクター、中国電信集团有限公司及び当社の資本業務部のマネージングディレクター、中国電信集団投資有限公司の取締役会会長、天翼資本控股有限公司の取締役会会長及び香港証券取引所のメインボードに上場しているチャイナ・タワー有限公司の監査役を務めている。同氏は、電気通信業界における運営管理及び財務管理について豊富な経験を有している。

監査役 (従業員代表)	張 建斌 (ジャン・ジェビン)	58歳。当社の従業員代表監査役であり、2012年10月に当社の監査役に就任した。張氏は法学修士号及びエグゼクティブMBAを有するシニアエコノミストである。張氏は郵電部政策規制部門に所属、また、郵電部の電気通信総局に在籍した。同氏は現在、中国電信集团有限公司の副ゼネラルカウンセル、中国電信集团有限公司及び当社の法務部（コンプライアンス管理部）のマネージングディレクターを務めている。張氏は、企業法務において長年にわたり経験を有する。
監査役 (従業員代表)	關 麗莘 (グアン・リシン)	51歳。当社の従業員代表監査役である。同氏は、2023年5月に当社の監査役会の一員となった。同氏は、中国語及び中国文学の学士号を持つシニアエコノミストである。同氏は、チャイナ・テレコム・クラウド・テクノロジー有限公司の労働組合の副ゼネラルマネージャー、ゼネラルカウンセル及び会長並びに上海理想情報産業(集団)有限公司の取締役を務めた。同氏は現在、中国電信労働組合の副会長を務めている。同氏は、電気通信業界の経営管理における豊富な経験を有する。
監査役 (株主代表)	羅 振東 (ロ・ゼンドン)	45歳。当社の株主代表監査役である。同氏は、2023年5月に当社の監査役会の一員となった。同氏は、中国公認会計士協会のメンバーであり、経営学修士号を有する。同氏は長年にわたり中国電信集团有限公司及び当社において様々な内部統制及び会計監査に関わる役職を務めた。同氏は現在、中国電信集团有限公司及び当社の監査部総合局局長並びに中国電信集団財務有限公司の監査役会会長を務めている。同氏は、監査と内部統制の分野で豊富な経験を有している。
監査役 (株主代表)	汪 一兵 (ワン・イビン)	57歳。汪氏は、当社の株主代表監査役である。同氏は2022年3月に当社の監査役会に加わった。同氏は上級会計士であり、経済学の学士号を有している。同氏は、浙江省興財房地產発展公司の副ゼネラルマネージャー、浙江省金融控股有限公司の財務管理部門及び投資管理部門のゼネラルマネージャー、香港証券取引所及び上海証券取引所に上場している浙商銀行股份有限公司の取締役並びにすべてが上海証券取引所に上場している財通證券股份有限公司、永安期貨股份有限公司、物産中大集团股份有限公司及び浙江中国小商品城集团股份有限公司の取締役を務めた。同氏は現在、当社株主のひとつである浙江省財務開発有限責任公司の副ゼネラルマネージャー、浙江省金融控股有限公司の監査役及び浙江省金融持株企業連合会の副会長を務めている。汪氏は、国有企業の経営管理において豊富な経験を有している。

下記を除き、2022年12月31日現在、当社のいずれの取締役及び監査役も、証券先物条例第352条に基づき維持することが義務付けられている登録簿に記録されている又は上場規則の別紙10に定められる上場発行者の取締役による証券取引に関するモデル・コードに従い当社及び香港証券取引所に別途通知されている当社又はその関連会社（証券先物条例第15部に定義される。）の株式、潜在株式又は社債の権益又はショート・ポジションを有していなかった。

氏名	役職	株式の種類	株式数	地位	各種類の発行済株式総数に対し保有される株式の割合（約）	発行済株式総数に対し保有される株式の割合（約）
陳 勝光	非執行取締役	A 株式	1,000 (ロングポジション)	受益者	0.00%	0.00%
			1,000 (ロングポジション)	配偶者の持分	0.00%	0.00%

張 建斌	従業員代表監 査役	A 株式	1 ( ロ ン グ ポ ジ シ ョ ン )	受益者	0.00%	0.00%
------	--------------	------	-----------------------------	-----	-------	-------

2022年度中、当社は、取締役若しくは監査役又はそれらの配偶者若しくはそれぞれの未成年の子（実子若しくは養子）又はそれらを代理して、当社又はその関連会社の株式又は社債を引受ける権利を付与しておらず、またこれらの者はいずれも当該株式又は社債を引受ける権利を行使したことはなかった。



報 酬

取締役、監査役及び上級役員の報酬に関する意思決定手続き	取締役及び上級役員の報酬に関する意思決定手続き： 報酬委員会が、取締役及び上級役員に対する報酬方針及び構成全般並びに報酬方針を策定するための正式かつ透明性のある手続きの確立に関する提言を取締役会に対して行う。取締役会は、上級役員の報酬計画を決定し、取締役会の報酬計画は株主総会で承認される。 監査役の報酬の決定手続き： 当社の監査役は、監査役としての報酬を受領しない。
取締役、監査役及び上級役員の報酬を決定するための基礎	報酬は、SASACの管理要件に基づき、当社の上級役員の報酬制度並びに取締役、監査役、上級役員の職務、責任、経験及び一般的な市場状況などの要因に基づいて決定される。

当社の取締役及び監査役の報酬は以下の通りである。

	取締役・ 監査役報酬	給与・手当・ 現物給付	退職制度 裁量的賞与（7） 拠出金	株式報酬	合計	
	（単位：千人民元）					
2022年度						
執行取締役						
柯 端文	-	234	352	110	-	696
李 正茂（1）	-	137	141	59	-	337
邵 廣祿	-	221	331	105	-	657
劉 桂清	-	209	316	104	-	629
唐 珂（2）	-	209	313	104	-	626
非執行取締役						
陳 勝光	-	-	-	-	-	-
独立非執行取締役（3）						
謝 孝衍（4）	491	-	-	-	-	491
徐 二明（4）	250	-	-	-	-	250
王 学明	268	-	-	-	-	268
楊 志威	268	-	-	-	-	268
監査役						
隋 以勳（5）	-	66	229	25	-	320
尤 敏強（5）	-	-	-	-	-	-
張 建斌	-	253	720	110	-	1,083
戴 斌	-	226	720	106	-	1,052
徐 世光	-	115	729	85	-	929
韓 芳（6）	-	158	511	89	-	758
汪 一兵（6）	-	-	-	-	-	-
合計	1,277	1,828	4,362	897	-	8,364

- (1) 李正茂は2022年7月12日に当社の執行取締役を辞任した。
- (2) 唐珂は2022年3月22日に当社の執行取締役に指名された。
- (3) 独立非執行取締役の報酬は、当社の取締役としての役務に対する報酬である。
- (4) 謝孝衍氏及び徐二明氏は、2022年8月16日に当社の独立非執行取締役を辞任した。両氏の辞任は、2023年1月6日に開催された当社の臨時株主総会において独立非執行取締役候補が選任された日に発効された。それまでは、両氏は独立非執行取締役としての任務を遂行した。

- (5) 隋以勛氏及び尤敏強氏は、2022年3月22日に当社の監査役を辞任した。
- (6) 韓芳氏及び汪一兵氏は、2022年3月22日に当社の監査役に指名された。
- (7) 執行取締役及び監査役の裁量的賞与は、当グループの業績に基づき決定された。
- (8) 2022年度中、当社は、柯端文氏に対する1,080千人民元、邵廣祿氏に対する727千人民元、劉桂清氏に対する970千人民元、及び唐珂氏に対する254千人民元を含む2021年度の賞与も決済した。
- (9) 全ての取締役及び監査役の報酬は各人の本年度における実質在任期間に基づき算出された。本年度中、当社に加わる際の金銭的誘引や役職の喪失に対する報酬を受けた取締役又は監査役はならず、又はいかなる報酬を放棄した又は放棄することに合意した取締役又は監査役もいなかった。

### (3) 【監査の状況】

#### 会計監査委員会

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 会計監査委員会」を参照。

#### 会計監査

- ・ 業務を執行した公認会計士の指名及び当社にかかる継続監査年数  
プライスウォーターハウスクーパース 2年間(2021年より)  
担当者：ウィルソン W. Y. チョウ
- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士： 98名  
その他： 252名

#### 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

2022年及び2021年12月31日に終了した年度において当社に提供された監査及び非監査業務に対する外部監査人の報酬の内訳は、以下のとおりである。

役務内容	(百万人民元(百万円))	
	報酬(付加価値税を除く)	
	2022年	2021年
監査業務	59 (1,149)	57 (1,110)
非監査業務(主に税務及びその他助言サービス)	6 (117)	7 (136)
合計	65 (1,266)	64 (1,246)

#### その他重要な報酬の内容

該当なし

#### 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

2022年12月31日終了年度において外部監査人から当社に提供された主な非監査業務は、税務及びその他助言サービスであった。

#### 監査報酬の決定方針

当社は、年次株主総会を招集し、当社の外部監査人の指名につき検討及び承認し、取締役会に外部監査人の報酬を決定する権限を付与する。かかる権限付与に基づき、当社は監査役会及び取締役会を招集し、外部監査人の監査及び非監査業務に対する報酬について検討及び決定する。

( 4 ) 【役員の報酬等】

該当なし

( 5 ) 【株式の保有状況】

該当なし

## 第6【経理の状況】

a. 本書記載のチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド（以下「当社」）及び子会社（以下、総称して「当グループ」という。）の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された添付の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、香港証券取引所に対して2023年4月21日付で提出された年次報告書に掲載されたものと同じである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝19.47円の為替レートが使用されている。この為替レートは、中国の外国為替管理当局が発表した2023年4月25日現在の「人民元基準為替レート」である。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本の会計原則の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本の会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう）であるプライスウォーターハウスクーパース（香港における公認会計士事務所）による監査を受け、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

## 1【財務書類】

## (1) 連結財政状態計算書

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万 人民元	億円	百万 人民元 (修正再表示)	億円 (修正再表示)
資産					
非流動資産					
有形固定資産（純額）	4	413,963	80,599	415,981	80,992
建設仮勘定	5	58,443	11,379	51,457	10,019
使用権資産	6	87,055	16,950	61,187	11,913
のれん	7	29,922	5,826	29,919	5,825
無形資産	8	20,780	4,046	19,753	3,846
関連会社又は共同支配企業に対する投資	10	42,220	8,220	41,166	8,015
純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産		402	78	248	48
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する資本性金融商品	11	885	172	1,216	237
繰延税金資産	12	3,821	744	6,688	1,302
その他の資産	13	9,135	1,779	7,261	1,414
非流動資産合計		666,626	129,792	634,876	123,610
流動資産					
棚卸資産	15	3,513	684	3,827	745
未収法人所得税		154	30	437	85
売掛金（純額）	16	24,312	4,734	22,389	4,359
契約資産	17	3,042	592	912	178
前払金及びその他の流動資産	18	33,751	6,571	24,585	4,787
短期銀行預金及び拘束預金		3,835	747	1,929	376
現金及び現金同等物	19	72,465	14,109	73,284	14,268
流動資産合計		141,072	27,467	127,363	24,798
資産合計		807,698	157,259	762,239	148,408

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万 人民元	億円	百万 人民元 (修正再表示)	億円 (修正再表示)
負債及び資本					
流動負債					
短期債務	20	2,840	553	2,821	549
1年以内返済予定の長期債務	20	3,160	615	6,280	1,223
買掛金	21	127,260	24,778	114,893	22,370
未払費用及びその他の未払金	22	65,229	12,700	55,765	10,857
契約負債	23	67,841	13,209	70,914	13,807
未払法人所得税		919	179	588	114
1年以内返済予定のリース負債	24	14,488	2,821	13,810	2,689
流動負債合計		281,737	54,854	265,071	51,609
流動負債純額		(140,665)	(27,387)	(137,708)	(26,812)
流動負債控除後資産合計		525,961	102,405	497,168	96,799
非流動負債					
長期債務	20	4,484	873	7,395	1,440
リース負債	24	52,408	10,204	28,594	5,567
繰延税金負債	12	27,945	5,441	26,677	5,194
その他の非流動負債		4,697	915	3,329	648
非流動負債合計		89,534	17,432	65,995	12,849
負債合計		371,271	72,286	331,066	64,459

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万 人民元	億円	百万 人民元 (修正再表示)	億円 (修正再表示)
<b>資本</b>					
株式資本	25	91,507	17,816	91,507	17,816
剰余金	26	340,582	66,311	337,171	65,647
<b>当社株主に帰属する資本合計</b>		432,089	84,128	428,678	83,464
<b>非支配持分</b>		4,338	845	2,495	486
<b>資本合計</b>		436,427	84,972	431,173	83,949
<b>負債及び資本合計</b>		807,698	157,259	762,239	148,408

取締役会により2023年3月22日に発行を承認され、取締役会を代表して次の者によって署名された。

柯 瑞文（カ・ルイウエン）  
業務執行取締役  
会長兼最高経営責任者

李 英輝（リ・インホイ）  
業務執行取締役  
執行副社長、最高財務責任者兼取締役会秘書役

193ページから287ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表を構成する不可分の一部である。

## (2) 連結包括利益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2022年		2021年	
	注記	百万 人民元	億円	百万 人民元 (修正再表示)	億円 (修正再表示)
営業収益	27	481,448	93,738	439,553	85,581
営業費用					
減価償却費及び償却費		(96,932)	(18,873)	(92,966)	(18,100)
ネットワーク運営・サポート費用	28	(147,589)	(28,736)	(133,340)	(25,961)
販売費及び一般管理費	31	(64,277)	(12,515)	(61,154)	(11,907)
人件費	29	(84,772)	(16,505)	(76,057)	(14,808)
その他の営業費用	30	(54,451)	(10,602)	(45,088)	(8,779)
営業費用合計		(448,021)	(87,230)	(408,605)	(79,555)
営業利益		33,427	6,508	30,948	6,026
正味財務費用	32	(7)	(1)	(1,293)	(252)
投資利益及びその他		243	47	2,244	437
関連会社又は共同支配企業に対する持 分利益		2,051	399	1,966	383
税引前利益		35,714	6,954	33,865	6,594
法人所得税	33	(8,038)	(1,565)	(7,716)	(1,502)
当期利益		27,676	5,389	26,149	5,091



## 12月31日に終了した事業年度

	2022年		2021年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元 (修正再表示)	億円 (修正再表示)
<b>当期その他の包括利益</b>				
後に純損益に振り替えられない項目:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動	(222)	(43)	20	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動に係る繰延税金	50	10	(15)	(3)
	(172)	(33)	5	1
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目:				
中国本土外子会社の財務諸表の為替換算差額	712	139	(233)	(45)
	712	139	(233)	(45)
<b>当期その他の包括利益（税引後）</b>	540	105	(228)	(44)
<b>当期包括利益合計額</b>	28,216	5,494	25,921	5,047

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2022年		2021年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元 (修正再表示)	億円 (修正再表示)
以下に帰属する利益				
当社株主	27,593	5,372	25,949	5,052
非支配持分	83	16	200	39
当期利益	27,676	5,389	26,149	5,091
以下に帰属する包括利益合計				
当社株主	28,133	5,477	25,721	5,008
非支配持分	83	16	200	39
当期包括利益合計額	28,216	5,494	25,921	5,047
1株当たり当期純利益（人民元/日本円）	38	0.30	0.31	6.04
希薄化後1株当たり利益（人民元/日本円）	38	0.30	0.31	6.04
発行済み株式数（百万株）	25	91,507	91,507	

193ページから287ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表を構成する不可分の一部である。

[次へ](#)

## (3) 連結株主持分変動計算書

注記	当社株主に帰属									非支配 持分	資本合計 百万人民元
	株式資本	資本 準備金	株式払込 剰余金	利益 準備金	一般 リスク 準備金	その他 積立金	為替換算 準備金	繰越利益 剰余金	合計		
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
2021年1月1日現在残高	80,932	17,468	10,746	79,854	56	321	(937)	175,016	363,456	2,719	366,175
当期利益(修正再表示)	-	-	-	-	-	-	-	25,949	25,949	200	26,149
当期その他の包括利益	-	-	-	-	-	5	(233)	-	(228)	-	(228)
当期包括利益合計額(修正再表示)	-	-	-	-	-	5	(233)	25,949	25,721	200	25,921
共通支配下の企業結合の調整	3(a)	-	3	-	-	-	-	-	3	1	4
A株募集による新株式発行(発行費用控除後)		10,575	-	36,941	-	-	-	-	47,516	-	47,516
非支配持分からの出資		-	463	-	-	-	-	-	463	613	1,076
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	(116)	(116)
子会社の処分		-	-	-	(3)	(28)	-	31	-	(922)	(922)
関連会社又は共同支配企業の準備金のその他の変動 に対する持分		-	(42)	-	-	-	-	-	(42)	-	(42)
配当	37	-	-	-	-	-	-	(8,439)	(8,439)	-	(8,439)
法定利益準備金への繰入	26	-	-	-	2,423	-	-	(2,423)	-	-	-
一般リスク準備金への繰入	26	-	-	-	44	-	-	(44)	-	-	-
2021年12月31日現在残高(修正再表示)	91,507	17,892	47,687	82,277	97	298	(1,170)	190,090	428,678	2,495	431,173
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	27,593	27,593	83	27,676
当期その他の包括利益	-	-	-	-	-	(172)	712	-	540	-	540
当期包括利益合計額	-	-	-	-	-	(172)	712	27,593	28,133	83	28,216
共通支配下の企業結合の対価	3(a)	-	(3)	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)
非支配持分の取得		-	(1)	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)
非支配持分からの出資		-	1,824	-	-	-	-	-	1,824	1,851	3,675
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	(89)	(89)
関連会社又は共同支配企業の準備金のその他の変動 に対する持分		-	(2)	-	-	-	-	(3)	(5)	(2)	(7)
配当	37	-	-	-	-	-	-	(26,537)	(26,537)	-	(26,537)
法定利益準備金への繰入	26	-	-	-	2,624	-	-	(2,624)	-	-	-
一般リスク準備金への繰入	26	-	-	-	86	-	-	(86)	-	-	-
2022年12月31日現在残高	91,507	19,710	47,687	84,901	183	126	(458)	188,433	432,089	4,338	436,427

当社株主に帰属											
注記	株式資本 億円	資本 準備金 億円	株式払込 剰余金 億円	利益 準備金 億円	一般 リスク 準備金 億円	その他 積立金 億円	為替換算 準備金 億円	繰越利益 剰余金 億円	合計 億円	非支配 持分 億円	資本合計 億円
2021年1月1日現在残高	15,757	3,401	2,092	15,548	11	62	(182)	34,076	70,765	529	71,294
当期利益(修正再表示)	-	-	-	-	-	-	-	5,052	5,052	39	5,091
当期その他の包括利益	-	-	-	-	-	1	(45)	-	(44)	-	(44)
当期包括利益合計額(修正再表示)	-	-	-	-	-	1	(45)	5,052	5,008	39	5,047
共通支配下の企業結合の調整	3(a)	-	1	-	-	-	-	-	1	0	1
A株募集による新株式発行(発行費用控除後)	2,059	-	7,192	-	-	-	-	-	9,251	-	9,251
非支配持分からの出資	-	90	-	-	-	-	-	-	90	119	209
非支配持分への分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(23)	(23)
子会社の処分	-	-	-	-	(1)	(5)	-	6	-	(180)	(180)
関連会社又は共同支配企業の準備金のその他の変動 に対する持分	-	(8)	-	-	-	-	-	-	(8)	-	(8)
配当	37	-	-	-	-	-	-	(1,643)	(1,643)	-	(1,643)
法定利益準備金への繰入	26	-	-	472	-	-	-	(472)	-	-	-
一般リスク準備金への繰入	26	-	-	-	9	-	-	(9)	-	-	-
2021年12月31日現在残高(修正再表示)	17,816	3,484	9,285	16,019	19	58	(228)	37,011	83,464	486	83,949
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	5,372	5,372	16	5,389
当期その他の包括利益	-	-	-	-	-	(33)	139	-	105	-	105
当期包括利益合計額	-	-	-	-	-	(33)	139	5,372	5,477	16	5,494
共通支配下の企業結合の対価	3(a)	-	(1)	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)
非支配持分の取得	-	(0)	-	-	-	-	-	-	(0)	-	(0)
非支配持分からの出資	-	355	-	-	-	-	-	-	355	360	716
非支配持分への分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(17)	(17)
関連会社又は共同支配企業の準備金のその他の変動 に対する持分	-	(0)	-	-	-	-	-	(1)	(1)	(0)	(1)
配当	37	-	-	-	-	-	-	(5,167)	(5,167)	-	(5,167)
法定利益準備金への繰入	26	-	-	511	-	-	-	(511)	-	-	-
一般リスク準備金への繰入	26	-	-	-	17	-	-	(17)	-	-	-
2022年12月31日現在残高	17,816	3,838	9,285	16,530	36	25	(89)	36,688	84,128	845	84,972

193ページから287ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表を構成する不可分の一部である。

[次へ](#)

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2022年		2021年	
注記		百万 人民元	億円	百万 人民元 (修正再表示)	億円 (修正再表示)
営業活動によるキャッシュ純額	(a)	136,432	26,563	137,533	26,778
投資活動により使用されたキャッシュ・フロー					
資本的支出		(89,705)	(17,466)	(84,848)	(16,520)
投資の増加額		(175)	(34)	(206)	(40)
使用権資産に関する支払		(1,807)	(352)	(327)	(64)
有形固定資産の処分による収入		1,422	277	1,637	319
使用権資産の処分による収入		142	28	82	16
投資の処分による収入		200	39	52	10
子会社の処分によるキャッシュ・インフロー純額		-	-	3,764	733
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品に関する支払		(15)	(3)	(211)	(41)
短期銀行預金の増加額		(2,537)	(494)	(9,251)	(1,801)
短期銀行預金の満期到来額		1,750	341	11,020	2,146
財務会社から中国電信集团公司への短期貸付金	(b)	(8,105)	(1,578)	(2,000)	(389)
中国電信集团公司による財務会社短期貸付金返済	(b)	2,034	396	-	-
投資活動により使用されたキャッシュ純額		(96,796)	(18,846)	(80,288)	(15,632)
財務活動により使用されたキャッシュ・フロー					
A株募集による収入(発行費用控除後)		-	-	47,516	9,251
リース負債の元本部分の支払		(15,897)	(3,095)	(14,035)	(2,733)
銀行及びその他の借入金による収入		3,692	719	38,922	7,578
銀行及びその他の借入金の返済		(9,615)	(1,872)	(74,486)	(14,502)
配当の支払		(26,537)	(5,167)	(8,439)	(1,643)
非支配持分への分配		(90)	(18)	(112)	(22)
非支配持分の取得に対する支払		(1)	(0)	-	-
非支配持分からの出資		3,675	716	100	19
財務会社への預入(純額)	(b)	4,411	859	3,190	621
財務会社による法定預金準備金の預入の増加	(b)	(541)	(105)	(177)	(34)
共通支配下の企業結合に係る株主からの支払対価又は出資		(3)	(1)	3	1
財務活動により使用されたキャッシュ純額		(40,906)	(7,964)	(7,518)	(1,464)
現金及び現金同等物の(減少)/増加、純額		(1,270)	(247)	49,727	9,682
現金及び現金同等物の1月1日現在残高		73,284	14,268	23,684	4,611
為替レートの変動による影響額		451	88	(127)	(25)
現金及び現金同等物の12月31日現在残高		72,465	14,109	73,284	14,268

## (a) 税引前利益から営業活動によるキャッシュ純額への調整

	12月31日に終了した事業年度			
	2022年		2021年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元 (修正再表示)	億円 (修正再表示)
<b>税引前利益</b>	35,714	6,954	33,865	6,594
調整項目:				
減価償却費及び償却費	96,932	18,873	92,966	18,100
金融資産に係る減損損失(戻入控除後)	2,340	456	1,819	354
棚卸資産評価損(戻入控除後)	(61)	(12)	69	13
投資利益及びその他	(243)	(47)	(2,244)	(437)
関連会社又は共同支配企業に対する持分利益	(2,051)	(399)	(1,966)	(383)
受取利息	(1,808)	(352)	(1,104)	(215)
純支払利息	1,881	366	2,404	468
為替差益及びその他(純額)	(66)	(13)	(7)	(1)
長期性資産の除却及び処分に係る損失及びその他 (純額)	6,158	1,199	6,095	1,187
	<u>138,796</u>	<u>27,024</u>	<u>131,897</u>	<u>25,680</u>

## (a) 税引前利益から営業活動によるキャッシュ純額への調整（続き）

	12月31日に終了した事業年度			
	2022年		2021年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元 (修正再表示)	億円 (修正再表示)
	138,796	27,024	131,897	25,680
売掛金の増加	(3,842)	(748)	(3,327)	(648)
契約資産の増加	(2,185)	(425)	(318)	(62)
棚卸資産の減少/(増加)	370	72	(595)	(116)
前払金及びその他の流動資産の増加	(4,302)	(838)	(2,031)	(395)
拘束預金の増加	(496)	(97)	(85)	(17)
その他の資産の増加	(449)	(87)	(2,047)	(399)
買掛金の増加	9,683	1,885	4,225	823
未払費用及びその他の未払金の増加	4,293	836	7,009	1,365
契約負債の(減少)/増加	(3,165)	(616)	7,140	1,390
<b>営業により調達されたキャッシュ</b>	<b>138,703</b>	<b>27,005</b>	<b>141,868</b>	<b>27,622</b>
利息の受取による収入	1,754	342	1,045	203
利息の支払額	(1,993)	(388)	(2,522)	(491)
投資利益の受取額	1,208	235	860	167
法人所得税の支払額	(3,240)	(631)	(3,718)	(724)
<b>営業活動によるキャッシュ純額</b>	<b>136,432</b>	<b>26,563</b>	<b>137,533</b>	<b>26,778</b>

(b) 「財務公司」とは、中国電信財務有限公司のことであり、2019年1月8日に設立した当社の子会社である。同社は、当社の親会社かつ最終持株会社である中国電信集团公司のメンバー・ユニットに資金及び財務管理サービスを提供している。それらの取引は、一般的な商業条件のもとで、又はそれよりも好条件で、行われている。

## (c) 重要な非現金取引

2022年及び2021年12月31日終了年度において、当グループには使用権資産及びリース負債の追加(当年度、チャイナ・タワー有限公司(以下「チャイナ・タワー」という。))との間で商業価格契約及びサービス契約を締結し、リース契約の変更として会計処理したことに伴う使用権資産及びリース負債の増加を含む。詳細は注記43(b)に記載されている。)を除き、現金収支を伴わない重要な投資及び財務活動はない。

193ページから287ページ(訳者注:原文のページ)の注記は、本連結財務諸表を構成する不可分の一部である。

## (5) 連結財務諸表注記

2022年12月31日終了事業年度

### 1. 主要事業、組織及び表示の基礎

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド（以下、「当社」）は、2002年9月10日に中華人民共和国（以下、「中国」）で設立された。当社及びその子会社（以下、総称して「グループ」という。）は、総合的かつ大規模な総合インテリジェント情報サービス・プロバイダーであり、個人、家庭、政府及び企業顧客向けに総合インテリジェント情報サービスを提供している。

当社は、2022年2月25日に米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に対し、米国預託株式（以下「ADS」）の登録を廃止し、米国1934年証券取引所法（以下、「米国証券取引所法」）に基づく報告義務を終了させるためのForm 15Fを提出した。よって、登録廃止及び報告義務の終了は、当社による申請の取り下げやSECによる異議申し立てがなかったことから、申請から90日後に有効となった。

### 2. 国際財務報告基準（以下「IFRS」）の修正条項の適用

当年度において、当グループは、国際会計基準審議会（以下、「IASB」）が公表し当年度に強制発効した以下のIFRSの修正を初めて適用している。

IAS第16号、IFRS第3号、IAS第37号の修正及び「IFRS基準の年次改善2018 - 2020年」

上記のIFRSの修正の適用による当グループの当期連結財務諸表に対する重要な影響はない。



### 3. 重要な会計方針

#### (a) 作成の基礎

本連結財務諸表は、IASBが公表したIFRSに準拠して作成されている。連結財務諸表の作成において情報は、主要な利用者の意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には、重要性があるとみなされる。また、本連結財務諸表は、香港会社条例の開示要件及び香港証券取引所上場規則（以下、「上場規則」）における該当する開示規定を遵守している。

2022年12月31日現在、当グループの流動負債合計は、流動資産合計を140,665百万人民元(2021年12月31日：137,708百万人民元)上回っている。当社の経営陣は、当グループの利用可能な資金源として、1) 当グループの営業活動から発生する継続的なキャッシュ・インフロー、2) 未使用の与信枠233,639百万人民元（2021年12月31日：276,483百万人民元）、3) 当グループの良好な信用実績に鑑み、当グループが中国本土の国内銀行及びその他の金融機関から調達可能なその他の資金源、以上3つの資金源を検討した。当該検討に基づき、取締役会は、当グループの運転資本に係るコミットメント、予想される資本的支出及び借入債務に対応するための十分な資金を当グループは有していると考えている。結果として、当グループの2022年12月31日終了年度の連結財務諸表は、継続企業の前提に基づき作成されている。

当連結財務諸表は、取得原価基準で作成されており、公正価値で測定する一定の金融商品に関しては再評価による修正が行われている（注記3(k)）。

IFRSに準拠した連結財務諸表を作成する際、経営者は判断、見積り及び仮定を行う必要があり、これは会計方針の適用、決算日の資産及び負債の報告金額並びに偶発資産及び負債の開示、報告期間の収益及び費用の報告金額に影響を及ぼす。見積り及び仮定は、過去の経験及び状況に応じて経営者が合理的であると考え他の様々な要因に基づいており、その結果は、他の情報源から直ちに明らかにならない資産及び負債の帳簿価額について判断を行う際の基礎となる。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合がある。

見積り及び仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正が行われた期間のみに影響を及ぼす場合はその修正が行われた期間に認識され、当期間及び将来の期間の両方に影響を及ぼす場合はその修正が行われた期間及び将来の期間に認識される。

連結財務諸表に重要な影響を及ぼすIFRSの適用に際して経営者が行った判断及び見積りの不確実性の主な要因については、注記47に記述されている。

2022年12月、当社の子会社であるチャイナ・テレコム・インテリジェント・ネットワーク・テクノロジー有限公司は、天翼科技創業投資有限公司及び上海翼之贏智能科技パートナーシップ企業（有限パートナーシップ）から、辺縁(上海)科技有限公司（以下、「被取得企業」）の持分をそれぞれ合計2百万人民元及び1百万人民元の買収価額で取得した。なお、天翼科技創業投資有限公司は、中国電信集团公司の完全子会社である。上海翼之贏智能科技パートナーシップ企業（有限パートナーシップ）は、天翼科技創業投資有限公司の持株子会社である上海翼之創管理諮詢有限公司の完全子会社である。

当グループと被取得企業は中国電信集团公司の共通支配下にあるため、当グループによる被取得企業の取得は、共通支配下の企業結合として会計処理されている。したがって、被取得企業は簿価引継法で価額が表示されており、被取得企業があたかも当初から常に当グループの一部であったかのように、最も早い期間の期首から連結財務諸表に含められた。結果として、当グループは、被取得企業の営業損益を組み入れ、被取得企業との取引を相殺消去する形で連結包括利益計算書の2021年度比較対象金額を修正再表示した。また、2021年12月31日現在の当グループの連結財政状態計算書については、被取得企業の資産及び負債を含めて修正再表示した。表示された年度において、当グループと被取得企業の間すべての重要な取引及び残高は、企業結合上、相殺消去されている。

#### (b) 連結及び持分法会計の原則

連結財務諸表は、当社及びその子会社並びに当グループの関連会社又は共同支配企業に対する持分より構成されている。

子会社とは、当社が支配する企業である。次の条件、すなわち(a)投資先に対するパワーを有していること、(b)投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有していること、及び(c)投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有していること、を満たしている場合、当社は企業の支配を有している。

当社が企業に対するパワーを有しているかどうかを評価する際には、実質的な権利（当社及びその他の当事者が保有する）のみが考慮される。

子会社の経営成績は支配開始日から支配終了日までが連結財務諸表に含まれており、非支配持分に帰属する当期純利益は連結包括利益計算書上において、当期純損益を非支配持分と当社株主に配分のうえ、区分表示している。非支配持分とは、子会社に対する持分のうち、当社に直接又は間接に帰属しないものである。当グループは、個々の企業結合（共通支配下の企業結合を除く）ごとに、非支配持分を子会社の識別可能純資産の公正価値に対する取得日の比例的な取り分で測定している。報告期間末日現在の非支配持分は、連結財政状態計算書の資本の部及び連結株主持分変動計算書上、当社株主の持分と区分表示している。支配の喪失とならない当グループの子会社に対する持分の変動は資本取引として会計処理する。この場合、連結上の資本に対する支配持分と非支配持分の額を調整することで、関連する持分の変動を反映させる。ただし、のれんの調整は行わず、利得も損失も認識しない。また、当グループが子会社に対する支配を喪失した場合には、子会社に対する持分全体の処分として会計処理し、これによる利得又は損失は純損益に認識する。旧子会社に対する残りの持分がある場合には支配喪失日の公正価値で認識し、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値、又は適宜関連会社もしくは共同支配企業に対する投資の当初認識時の取得原価としている。

関連会社とは、当グループがその経営に対して重要な影響力を行使しているが支配していない子会社以外の企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものをいう。

関連会社に対する投資は、連結財務諸表上持分法により会計処理しており、当初取得原価で計上し、投資先の識別可能純資産の取得日現在の公正価値に対する当グループの持分が投資の取得原価（再評価後（該当ある場合））を超過する額につき調整する。その後、取得後の当該関連会社の純資産の変動のうち当グループの持分、及び当該投資に関連する減損損失に関して投資額の調整を行う。当グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失した場合には、投資先に対する持分全体の処分として会計処理し、これによる利得又は損失は純損益に認識する。旧投資先に対する残りの持分がある場合は、重要な影響力を喪失した日の公正価値で認識し、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値としている。

重要な連結会社間の残高及び取引、並びに連結会社間取引から生じる未実現利益はすべて、連結上相殺消去している。関連会社との取引から生じる未実現利益は、当該企業に対する当グループの持分の範囲で消去する。未実現損失も未実現利益と同様に消去するが、減損の証拠がない場合に限られる。

### (c) 外貨換算

添付の連結財務諸表は人民元により表示されている。当社及び中国本土にある子会社の機能通貨は人民元である。当グループの在外営業活動体の機能通貨は、その在外営業活動体が営業活動を行う主たる経済環境の通貨である。当年度の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日現在の適切な為替レートで機能通貨に換算している。外貨建貨幣性資産及び負債は、報告期間の末日における適切な為替レートをを用いて機能通貨に換算している。これによる為替換算差額は、建設仮勘定に資産計上したもの（注記3(e)）を除き、収益又は費用として純損益に認識している。表示期間においては、資産に計上した為替換算差額はなかった。

当グループの連結財務諸表の作成にあたり、当グループの在外営業活動体の経営成績は取引日の為替レートに近似した為替レートで人民元に換算している。当グループの在外営業活動体の資産及び負債は、報告期間の末日現在の為替レートで人民元に換算している。これによる為替換算差額はその他の包括利益に認識し、資本の部の為替換算準備金に別個に累積する。

**(d) 有形固定資産**

有形固定資産は、当初取得原価で計上し、その後減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額で計上する（注記3(h)）。資産の取得原価は購入価格、当該資産を意図した使用に適合した状況及び場所に設置するための直接コスト、及び建設期間中の借入資金に係るコストから構成される。当該資産を事業の用に供した後に発生した支出（当該項目の部分的な取替費用を含む）は、有形固定資産項目の将来の経済的便益を増加させ、かつそのコストが信頼性をもって測定できる場合にのみ、資産計上する。その他の支出はすべて、発生時に費用計上する。

有形固定資産の除却又は処分から生じる利得又は損失は、当該資産の処分による収入純額と帳簿価額の差額として算定し、除却又は処分した日の収益又は費用として純損益に認識する。

減価償却は、各資産の取得原価について、見積残存価額を考慮した上で、以下の見積耐用年数にわたり定額法で実施している。

	主な減価償却期間	残存価額率
建物及び建物附属設備	8～30年	3%
通信ネットワーク設備及び機器	5～10年	0%～3%
什器、備品、車両及びその他の機器	5～10年	0%～3%

有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数である場合、当該項目の取得原価を合理的な基準に基づいて配分し、各部分を個別に減価償却している。資産の耐用年数及び残存価額は毎年見直しを行い、変更があれば会計上の見積りの変更として処理される。

**(e) 建設仮勘定**

建設仮勘定は、建設中及び未設置の建物、通信ネットワーク設備及び機器、並びにその他の機器や無形資産であり、減損損失控除後の取得原価で計上する（注記3(h)）。資産項目の取得原価には、建設期間における、直接建設費、資産化された利息費用、及び利息費用の調整として認められる範囲での関連借入金に係る為替換算差額が含まれている。当該資産が意図された使用に実質的に供せるようになった時、これらの費用の資産化は終了し、建設仮勘定は有形固定資産や無形資産に振り替える。

建設仮勘定の減価償却は行わない。

**(f) のれん**

のれんは、移動通信事業（注記7）の買収において取得した純資産の公正価値に対する当グループの持分を投資原価が超過する額をいう。

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上する。のれんは資金生成単位に配分し、毎年減損テストの対象となる（注記3(h)）。当年度に資金生成単位を処分した場合には、当該単位に帰属するのれんを処分利得又は損失の算定に含める。

## (g) 無形資産

当グループの無形資産は、主にソフトウェアである。

有形固定資産の不可欠の一部でないソフトウェアは、取得原価から事後の償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上している（注記3(h)）。ソフトウェアは見積耐用年数（主に3年から5年）にわたり、主に定額法で償却している。

## (h) のれん及び長期性資産の減損

当グループの有形固定資産、使用権資産、耐用年数を確定できる無形資産、建設仮勘定及び契約コスト（その他の資産に計上されている）を含む長期性資産の帳簿価額は定期的に見直し、減損の兆候の有無を判断している。これらの資産は、計上している帳簿価額の回収可能性に疑義を示す事象又は状況の変化が生じた場合に減損テストを実施する。のれんに関しては、毎年期末日に減損テストを実施している。あるいは減損の兆候を示す事象又は状況の変化が認められる場合には、それよりも頻繁に減損テストを行う。

当グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき契約コストとして資産計上した資産につき減損損失を認識する前に、当該契約に関連するその他の資産について減損損失があればすべて該当する基準に従い評価、認識している。その後、契約コストとして資産計上した資産に減損損失があれば、当該資産の帳簿価額が、関連する財又はサービスと交換に当グループが受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から当該財又はサービスの提供に直接関連しまだ費用として認識していないコストを差し引いた金額を超過する範囲で認識する。契約コストとして資産計上した資産は、当該資産が属する資金生成単位の減損評価を行う際に、当該資金生成単位の帳簿価額に含めている。

資産又は資金生成単位の回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。有形固定資産及び無形資産の回収可能価額は、個別に見積る。資産が他の資産のキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合には、独立したキャッシュ・フローを生成する最小の資産グループ（すなわち、資金生成単位）で回収可能価額を算定する。使用価値の算定に際しては、当該資産より生成される将来予想キャッシュ・フローは、税引前の割引率（貨幣の時間価値と、当該資産に固有のリスクのうち、それについて将来キャッシュ・フローの見積りを調整していない現在における市場評価を反映した利率）により現在価値に割り引いている。企業結合により生じたのれんは、減損テストの際に、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分している。

資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合には、減損損失を認識する。減損損失は費用として純損益に認識する。資金生成単位について認識した減損損失は、当該資金生成単位に配分したのれんがある場合には最初にのれんの帳簿価額を減額し、次に当該資金生成単位（単位グループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例按分で減額するように配分する。

当グループは、各報告期間の末日に、過年度に資産に認識した減損損失がもはや存在しない可能性を示す兆候の有無を検討している。減損損失の戻入は、回収可能価額の算定に用いた見積りに有利な変化があった場合に行う。評価減をもたらした状況及び事象が消滅した場合の資産の回収可能価額のその後の増額は、収益として純損益に認識する。当該戻入は、評価減がなかったとした場合の減価償却費及び償却費認識後の金額までとする。のれんに関する減損損失の戻入は行わない。表示年度において、減損損失の戻入の純損益への認識は行っていない。

## (i) 共同支配事業に対する持分

共同支配事業とは、取決めに對する共同支配を有する当事者が当該取決めに關する資産に對する権利及び負債に對する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配とは、取決めに對する契約上合意された支配の共有であり、關連性のある活動に關する意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

当グループは、共同支配事業に對する持分に係る資産、負債、収益及び費用の會計処理を、特定の資産、負債、収益及び費用に適用されるIFRSに従って行っている。

当グループの企業自らが共同支配事業者である共同支配事業と取引（資産の売却又は拋出等）を行う場合、当グループは、共同支配事業の他の当事者との取引を行っていると同みなされ、連結財務諸表上当該取引から生じる利得及び損失を当該共同支配事業に對する他の当事者の持分の範囲でのみ認識している。

当グループの企業自らが共同支配事業者である共同支配事業との取引（資産の購入等）を行う場合、当グループは、当該資産を第三者に再販売するまで利得及び損失に對する持分を認識していない。

## (j) 棚卸資産

棚卸資産は電気通信ネットワークの維持に使用される原材料及び貯蔵品並びに再販売用商品から構成されている。棚卸資産は、個別法又は加重平均原価法による取得原価（陳腐化引当金控除後）で評価している。

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方で計上されている。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積販売価格から、完成までに要する原価の見積額、販売に要するコストの見積額及び關連する税金費用を控除した額である。

## (k) 金融商品

金融資産及び金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識する。金融資産の通常の方法による売買はすべて、取引日基準で認識及び認識の中止を行っている。通常の方法による売買とは、市場における規則又は慣行により設定されている期間内での資産の引渡しが要求される金融資産の購入又は売却のことである。

金融資産及び金融負債は、公正価値で当初測定する。ただし、顧客との契約から生じる売掛金は、IFRS第15号に従い当初測定している。金融資産及び金融負債（純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債（以下、「FVTPL」という。）を除く）の取得又は発行に直接起因する取引コストは、当初認識時に金融資産又は金融負債の公正価値に適宜加算又は減算する。FVTPLで測定する金融資産及び金融負債の取得に直接起因する取引コストは、純損益に直ちに認識している。

実効金利法とは、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、關連する期間にわたり受取利息及び支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融資産又は金融負債の予想存続期間又はそれが適切な場合にはより短い期間を通じて見積った将来の現金の受取又は支払（実効金利の不可分な一部であるすべての支払又は受取手数料及びポイント、取引コスト並びにその他のプレミアム又はディスカウントを含む）を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く率である。

### 金融資産

#### 金融資産の分類及び事後測定

##### (i) 償却原価で事後測定する金融資産

次の条件を満たす金融資産は、償却原価で事後測定する。

- ・ 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に對する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で事後測定する金融資産の受取利息は、実効金利法により認識する。受取利息は、その後に信用減損となった金融資産（下記参照）を除き、金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して計算する。その後に信用減損となった金融資産については、受取利息は、翌報告期間から、当該金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識する。信用減損金融商品の信用リスクが改善し、当該金融資産が信用減損

金融資産ではなくなった場合の受取利息は、当該資産が信用減損ではなくなったと判断した翌報告期間の期首から、総額での帳簿価額に実効金利を適用して認識する。

- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品（以下、「FVTOCI」という。）

当グループは、金融資産の当初認識時に、資本性投資について、売買目的保有でもIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業が認識した条件付対価でもない場合には、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示し、かつ、その他の剰余金に累積する、という取消不能の選択を行う場合がある。これらの資本性金融商品は、減損評価の対象とはならない。当該資本性投資の処分時に、利得又は損失累計額を純損益には振り替えず、利益剰余金に振り替える。

この資本性金融商品に対する投資の配当金は、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き、配当を受領する当グループの権利が確定した時点で純損益に認識する。配当金は、純損益の「投資利益及びその他」の科目に計上している。

- (iii) FVTPLで測定する金融資産

金融資産のうち、償却原価で測定、FVTOCIで測定、又はFVTOCIで測定するものとして指定の基準を満たさないものは、FVTPLで測定する。

FVTPLで測定する金融資産は各報告期間の末日の公正価値で測定し、公正価値利得又は損失は純損益に認識する。純損益に認識した当該利得又は損失純額は、当該金融資産につき稼得した配当又は利息も含め、「投資利益及びその他」の科目に損益計上している。

#### IFRS第9号に基づく金融資産及び減損評価の対象となるその他の科目の減損

当グループは、IFRS第9号の減損の対象となる金融資産（売掛金、前払金及びその他の流動資産に計上している金融資産、短期銀行預金、制限付きの現金、現金及び現金同等物を含む）及びその他の科目（契約資産）に対して、予想信用損失（ECL）モデルによる減損評価を実施している。ECLの金額は各報告日に見直し、当初認識以降の信用リスクの変動を反映させている。

全期間のECLとは、関連する金融商品の予想期間にわたり発生する可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECLをいう。一方、12ヶ月のECLとは、全期間のECLのうち、報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象からの発生が見込まれるECLをいう。この評価は、当グループの過去の信用損失の実績を基に、債務者固有の要因、一般的経済状況、並びに報告日における直近の状況及び将来の状況の見通しの双方に関する評価を調整して行う。

当グループは、売掛金及び契約資産については、常に全期間のECLを認識している（割賦販売による長期売掛金を除く）。これらの資産のECLは、重要な残高を有する債務者又は信用減損している債務者については個別に評価しており、あるいは、共通の信用リスク特性（提供するサービスの性質及び顧客の種類など）に基づいた適切なグルーピング（電話及びインターネットサービス加入者に対する売掛金、企業顧客に対する売掛金等）を行った上で引当マトリクスを使用して集合的に評価している。

他のすべての金融商品に関して、当グループは、12ヶ月のECLに等しい額で損失評価引当金を測定している。ただし、当初認識以降に信用リスクの著しい増大があった場合には、全期間のECLを認識する。全期間のECLの認識の必要性の評価は、当初認識以降の債務不履行の発生可能性又はリスクの著しい増大に基づき行う。

(i) 信用リスクの著しい増大

当初認識以降、信用リスクが著しく増大したかどうかの評価において、当グループは、報告日の金融商品に係る債務不履行発生リスクを、当初認識日の金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較する。この評価にあたり、過去の実績及び過大なコストや労力を掛けずに利用可能な将来予測情報等、合理的で裏付け可能な定性的・定量的両方の情報を考慮する。

信用リスクが著しく増大したかどうかを評価する際、以下の情報を特に考慮する。

- ・ 契約上の期日に元本又は利息の支払が行われないこと
- ・ 金融商品の外部又は内部の信用格付け（入手可能な場合）の実際の又は予想される著しい低下
- ・ 債務者の営業成績の実際の又は予想される著しい悪化
- ・ 技術環境、市場環境、経済環境又は法的環境の既存の又は予想される変化のうち、当グループに対する債務を履行する債務者の能力に重要な悪影響を及ぼすもの

当グループでは、貸借対照表日において金融商品の信用リスクが低いと判断される場合、当初認識から金融商品の信用リスクは著しく増加していないものとして仮定する。金融商品の債務不履行リスクが低く、借手が近い将来に契約上のキャッシュ・フローの義務を履行するための強い能力を有していて、長期的な経済状況及び事業状況の不利な変化により借手が契約上のキャッシュ・フローの義務を履行する能力を低下させる可能性があるが、必ずしも低下させるとは限らない場合、信用リスクが低い金融商品に該当すると判断される。

(ii) 債務不履行の定義

内部の信用リスク管理上、当グループは、内部で作成した情報又は外部ソースから入手した情報が、債務者が債権者（当グループを含む）に対して全額（当グループが保有する担保を考慮しない）を支払う可能性が低いことを示唆している場合に、債務不履行事象が発生したとみなしている。

(iii) 信用減損金融資産

金融資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える１つ又は複数の債務不履行事象が発生している場合には、信用減損している。金融資産が信用減損している証拠には、次の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- ・ 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- ・ 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- ・ 債務者に対する融資者が、債務者の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を債務者に与えたこと
- ・ 債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと

(iv) 直接償却の方針

当グループは、相手方が財政上著しく困難な状況にあることを示唆する情報があり、かつ、回収の現実的な見込みがない場合、例えば、相手方が清算手続中であるか又は破産手続を開始している場合に、金融資産を直接償却する。直接償却した金融資産は、必要に応じて法的助言を考慮し、当グループの回収手続の下で強制執行の対象となる場合がある。直接償却は、認識の中止となる事象である。直接償却後の回収額は、純損益に認識する。

(v) ECLの測定及び認識

ECLの測定は、デフォルト率、デフォルト時損失率（すなわち、債務不履行が発生した場合の損失の大きさ）及びデフォルト時エクスポージャーの関数により行っている。デフォルト率及びデフォルト時損失率の評価は、過去のデータ及び将来予測情報を基に実施している。当グループは、売掛金のECLの見積りには実務上の便法を適用し、過去の信用損失の実績を考慮した（将来予測情報が過大なコストや労力をかけずに利用可能な場合は調整後の）引当マトリクスを使用している。

通常、ECLは、契約に従って当グループに支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、当グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額を、当初認識時に算定した実効金利で割り引いた額である。

売掛金及び契約資産の全期間のECLは、期日経過の情報及び将来予測的なマクロ経済情報等の関連性のある信用情報を織り込み、集合的に検討している。

当グループは、集合的評価のグルーピングにあたり以下の特性を考慮している。

- ・ 期日経過の状況
- ・ 債務者の特性、規模及び業種
- ・ 外部の信用格付け（入手可能な場合）

経営者は、各グループの構成要素が引き続き類似の信用リスク特性を有するものとなるよう、グルーピングを定期的に見直している。

当グループは、減損利得又は減損損失を、償却原価で測定するすべての金融商品について帳簿価額の修正により純損益に認識している。ただし、売掛金及びその他の債権については、対応する修正を損失評価引当金を通じて認識している。



### 金融資産の認識の中止

当グループは、資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し当該資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

償却原価で測定する金融資産の認識の中止時には、当該資産の帳簿価額と、受け取った及び受け取る予定の対価の合計との差額が、純損益に認識される。

当グループが当初認識時にFVTOCIで測定することを選択した資本性金融商品に対する投資の認識の中止時には、以前にその他の剰余金に累積していた利得又は損失の累計額を純損益には振り替えず、利益剰余金に振り替える。

### 金融負債及び資本

#### 債務又は資本の分類

負債性及び資本性金融商品は、契約上の取決めの実質と金融負債及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債又は資本のいずれかに分類する。

#### 資本性金融商品

資本性金融商品とは、企業のすべての負債を控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。当社発行の資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の収入額で認識している。

#### 金融負債

すべての金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定している。

短期債務や長期債務等の金融負債、買掛金、並びに未払費用及びその他の未払金に計上している金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定している。

#### 金融資産と金融負債の相殺

当グループは、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を連結財政状態計算書に表示している。

### (1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金、手許現金、及び当初の満期が購入から3ヶ月以内の定期預金により構成されている。現金同等物は取得原価で計上している。取得原価は公正価値に近似している。

### (m) 顧客との契約から生じる収益

当グループは、履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識している。すなわち、特定の履行義務の基礎となる財又はサービスに対する「支配」が顧客に移転した時点で、収益を認識している。

履行義務とは、別個の財もしくはサービス（あるいは財もしくはサービスの束）、又はほぼ同一の一連の別個の財もしくはサービスである。

次の要件のいずれかに該当する場合、支配は一定の期間にわたり移転するため、関連履行義務の完全な充足に向けての進捗度を参照して、一定の期間にわたり収益を認識する。

- ・ 顧客が、当グループの履行によって提供される便益を、当グループが履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- ・ 当グループの履行が、資産を創出又は増価させ、当グループが履行するにつれて顧客がそれを支配する。
- ・ 当グループの履行が、当グループが他に転用できる資産を創出せず、当グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

従って、電気通信サービスに関する顧客との契約から生じる収益は、通常、顧客にサービスを提供する期間にわたり認識している。

それ以外の場合、収益は、顧客が別個の財又はサービスに対する支配を獲得した時に一時点で認識している。このため、機器の販売による収益は、機器を顧客に引き渡し、機器に対する支配が顧客に移転した時に一時点で認識している。

契約に重要な金融要素が含まれている場合、当グループは、約束した財又はサービスが顧客に移転した時に（又は移転するにつれて）顧客が現金で支払ったであろう価格を反映した金額で取引価格を認識する。約束した対価の金額と現金での販売価格との差額は、契約期間にわたって実効金利法で償却する。

契約資産とは、当グループが顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する当グループの権利であって、当該権利が当グループの将来の履行を条件としているものである。契約資産は、権利が無条件となった時に、売掛金に振り替える。契約資産の減損はIFRS第9号に従って評価する。一方、債権とは、対価に対する当グループの無条件の権利、すなわち、対価の支払の期限が到来する前に時の経過のみが要求されるものである。

契約負債とは、顧客に財又はサービスを移転する当グループの義務のうち、当グループが顧客から対価を受け取っている（又は対価の金額の期限が到来している）ものである。当グループが履行義務の充足前に前受金を受領する場合、関連契約に関して認識する営業収益が当該前受金の額を超過するまで契約負債を認識する。

当グループは、顧客の消費額やロイヤリティに応じた加入者ポイント還元プログラムを提供している。当該ポイント還元プログラムにおいて、当グループは、加入者ポイント及び関連商品・サービスの独立販売価格に応じて、取引価格の一部を加入者ポイントに配分している。当該ポイント還元プログラムの各ポイントの独立販売価格は、その公正価値に基づいている。加入者ポイント還元に係る取引価格の配分部分は、ポイント還元の付与時に契約債務として計上され、ポイントの償還に係る財又はサービスが引き渡された時又はポイントが失効した時に収益として認識される。

同一の契約に関連した契約資産と契約負債は、純額で会計処理及び表示を行っている。

## 複数の履行義務のある契約（取引価格の配分を含む）

複数の履行義務を含む契約の場合、当グループは取引価格を、相対的な独立販売価格に基づいて各履行義務に配分している。

各履行義務の基礎となる別個の財又はサービスの独立販売価格は、契約開始時に算定する。独立販売価格とは、当グループが約束した財又はサービスを独立に顧客に販売するであろう価格である。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合には、当グループは、適切な技法を使用し、最終的に履行義務に配分される取引価格が、当グループの約束した財又はサービスを顧客に移転するのと交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を反映する金額となるよう当該価格を見積る。

### 一定期間にわたる収益認識：履行義務の完全な充足に向けての進捗度の測定

履行義務の完全な充足に向けての進捗度は、通常、アウトプット法に基づいて測定する。アウトプット法では、収益の認識を、現在までに顧客に移転した財又はサービスの価値の直接的な測定と、契約で約束した残りの財又はサービスとの比率に基づいて行う。

### 本人か代理人か

他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合には、当グループは、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務（すなわち、当グループが本人）であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち、当グループが代理人）であるかを判断する。

当グループが、特定された財又はサービスを当該財又はサービスが顧客に移転される前に支配している場合には、当グループは本人である。

当グループの履行義務が、他の当事者による特定された財又はサービスの提供を手配することである場合には、当グループは代理人である。この場合、当グループは、他の当事者が提供する特定された財又はサービスを当該財又はサービスが顧客に移転される前に支配していない。当グループが代理人である場合、当グループは、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると当グループが見込んでいる報酬又は手数料の金額で収益の認識を行う。

### 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価には、当グループが顧客に対して支払うか又は支払うと見込んでいる現金金額が含まれ、当グループに対する債務金額に充当できるクレジット又は他の項目も含まれる。当グループは、この顧客に支払われる対価を、取引価格（収益）の減額として会計処理している。ただし、顧客への支払が、顧客が当グループに移転する別個の財又はサービスとの交換によるもので、顧客から受け取った財又はサービスの公正価値が合理的に見積り可能である場合を除く。したがって、顧客に支払うべき対価を取引価格の減額として会計処理する場合、当グループは、次のいずれかの事象が発生した時点で（又は発生するにつれて）収益の減額を認識する。(i) 当グループが関連する財又はサービスの顧客への移転について収益を認識する。(ii) 当グループが当該対価を支払う、又は支払いを約束する（当該支払いが将来の事象を条件としている場合も含む）。

顧客との契約に関連して当グループが負担し第三者である代理店に支払われる一定の補助金（最終的には最終顧客が享受）、及び当グループが負担し顧客に直接支払われるその他の補助金は、顧客に支払われる対価に該当し、営業収益の減額として会計処理している。

## 契約獲得の増分コスト

契約獲得の増分コストとは、顧客との契約を獲得するために当グループに発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものである。

当グループに発生し、第三者である代理店に支払った又は支払う一定の手数料で、当該代理店の販売活動の結果、顧客が当グループとの電気通信サービス契約の締結に至ったものは、増分コストに該当する。当グループは、増分コストを回収すると見込んでいる場合に当該コストを資産として認識し、その他の資産に計上している。このように認識した資産は、その後、当該資産が関連する財又はサービスの顧客への移転と整合的で規則的な基準で償却し、償却費を純損益に認識する。この資産は減損検討の対象となる。

当グループは、実務上の便法を適用し、契約獲得の増分コストの償却期間が1年以内である場合には、その全額を発生時に費用計上している。

## 契約を履行するためのコスト

契約を履行するためのコストが当グループに発生した場合、当グループはまず、当該コストが他の関連基準に照らして資産として認識するための条件を満たしているか判断する。他の基準の条件を満たさない場合、当グループは、次の要件のすべてに該当する場合、当該コストに関する資産を認識する。

- ・ 当該コストが、契約又は当グループが具体的に特定できる予想される契約に直接関連している。
- ・ 当該コストが、将来において履行義務の充足（又は継続的な充足）に使用される当グループの資源を創出するか又は増価する。
- ・ 当該コストの回収が見込まれている。

このように認識した資産は、その後、当該資産が関連する財又はサービスの顧客への移転と整合的で規則的な基準で償却し、償却費を純損益に認識する。この資産は減損検討の対象となる。

## (n) リース

### **リースの定義**

契約が特定された資産を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合、当該契約はリースであるか、又はリースを含んでいる。

当グループは契約日又は条件変更日に、IFRS第16号の定義に基づき、契約がリースであるか、又はリースを含んだものであるかの判定を行っている。契約条件がその後変更されない限り、再判定は行わない。

### **当グループが借手の場合**

実務上の便法として、特性の類似したリースをポートフォリオごとに会計処理している。これは、ポートフォリオごとに会計処理することによる連結財務諸表に与える影響が、当該ポートフォリオ内の個々のリースごとに会計処理した場合と重要な相違がないと当グループが合理的に見込む場合である。

## 契約対価の構成部分への配分

当グループは、リース構成部分と1つ又は複数の追加的なリース構成部分、又は非リース構成部分とを含んだ契約について、契約における対価を、リース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいて各リース構成部分に配分している。

## 短期リース及び少額資産のリース

当グループは、リース期間が開始日から12ヶ月以内かつ購入オプションを含まないリースに、短期リースの認識の免除を適用している。また、少額資産のリースにも認識の免除を適用している。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法により費用に認識している。

## 使用权資産

使用权資産の取得原価には、以下が含まれている。

- ・ リース負債の当初測定額
- ・ リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・ 借手に発生した当初直接コスト

- ・ リースの契約条件で要求されている原資産の解体及び除去、原資産の敷地の原状回復又は原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り

使用権資産の測定は、取得原価(減価償却累計額及び減損損失累計額控除後)にリース負債の再測定を調整した金額で行っている(ただし、当グループが実務上の便法を適用したCovid-19に関連した賃料減免によるリース負債の調整を除く)。

使用権資産のうち、当グループがリースの原資産の所有権をリース期間の終了時に取得することが合理的に確実な場合には、使用権資産の減価償却を開始日から耐用年数の終了時までに行っている。それ以外の場合、使用権資産の減価償却は、開始日から見積耐用年数とリース期間のいずれか早い方まで行っている。

使用権資産は、連結財政状態計算書上、区分表示している。

## リース負債

当グループは、リース開始日にリース負債を、同日現在支払っていないリース料の現在価値で認識・測定している。リース料の現在価値の計算にあたり、リースの計算利子率が容易に算定できない場合には、リース開始日における追加借入利子率を使用している。

リース料には、以下が含まれている。

- ・ 固定リース料(実質上の固定リース料を含む)から受け取るリース・インセンティブを差し引いた金額
- ・ 変動リース料のうち、指数又はレートに応じて決まる金額
- ・ 購入オプションを当グループが行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・ リースの解約に対するペナルティの支払額(リース期間が当グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合)

変動リース料のうち、指数又はレートに応じて決まる金額の当初測定には、開始日現在の指数又はレートを用いる。指数又はレートに応じて決まるものではない変動リース料は、リース負債及び使用権資産の測定には算入せず、当該リース料が発生する契機となった事象又は状況が生じた期間の費用として認識している。

開始日後、リース負債について金利の上昇及びリース料の支払に伴う調整を行う。

当グループは、以下の場合に、リース負債の再測定(及び関連使用権資産に対する同様の調整)を行っている。

- ・ リース期間の変化、又は購入オプションの行使に関する判定に変化があった場合。この場合、関連リース負債は、改訂後のリース料を評価日現在の改訂後の割引率で割り引くことにより再測定する。
- ・ 市場賃料の調査後に市場賃料率の変動に伴いリース料が変更された場合。この場合、関連リース負債は、改訂後のリース料を当初の割引率で割り引くことにより再測定する。

## リースの条件変更

当グループが実務上の便法を適用したCovid-19に関連した賃料減免を除き、当グループは、下記の場合には、リースの条件変更を独立したリースとして会計処理している。

- ・ その条件変更が、1つ又は複数の原資産を使用する権利を追加することにより、リースの範囲を増大させており、かつ、
- ・ 当該リースの対価が、範囲の増大分に対する独立価格及びその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理を行わない場合には、リースの条件変更の発効日に、リース負債を、条件変更後のリース期間に基づき、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことにより再測定している。

当グループは、このリース負債の再測定を、関連する使用権資産に対して対応する修正を行うことにより会計処理している。条件変更後の契約にリース構成部分と1つ又は複数の追加的なリース構成部分又は非リース構成部分が含まれている場合には、条件変更後の契約における対価を、リース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいて各リース構成部分に配分している。

### *Covid-19に関連した賃料減免*

2020年以降、当グループは、Covid-19の大流行の直接の結果として生じるリース契約の賃料減免に関して実務上の便法を早期適用しており、以下の条件をすべて満たす場合には、当該変更がリースの条件変更であるかどうかの評価を行わないことを選択している。

- ・ リース料の変更の結果、当該リースの改訂後の対価が、当該変更直前のリースの対価と実質的に同額か又はそれを下回ること
- ・ リース料の減額は当初の支払期日が2022年6月30日以前であるリース料にのみ影響すること
- ・ 当該リースの他の契約条件に実質的な変更がないこと

この実務上の便法の適用により、当グループは賃料減免によるリース料の変更を、当該変更がリースの条件変更でないとした場合にIFRS第16号を適用して当該変更を処理する方法と同一の方法で会計処理している。リース料の免除又は放棄は変動リース料として会計処理し、関連するリース負債について調整を行い、当該事象が生じた期間に、対応する調整額の純損益への認識と併せて当該免除又は放棄された金額を反映させている。

## 当グループが貸手の場合

### リースの分類及び測定

当グループが貸手であるリースは、ファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類する。リースの条件が原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転するものである場合、当該契約はファイナンス・リースに分類する。その他のリースはすべて、オペレーティング・リースに分類する。

ファイナンス・リースによる借手からの入金予定額は、リース開始日に、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として認識する。正味リース投資未回収額の測定には、各リースの計算利率を使用する。当初直接コスト（製造業者又は販売業者である貸手に生じたものを除く）は、正味リース投資未回収額の当初測定に含める。受取利息は、当該リースに関する当グループの正味リース投資未回収残高に対する一定の期間リターン率を反映するよう会計期間に配分する。

オペレーティング・リースによるリース収益は、関連するリース期間にわたり定額法により認識している。当初直接コスト（オペレーティング・リースに関する交涉及び手配の際に生じたもの）はリース資産の帳簿価額に加算し、リース期間にわたり定額法により費用に認識している。オペレーティング・リースの変動リース料のうち指数又はレートに応じて決まる金額は、リース料総額に含め、リース期間にわたり定額法により認識している。指数又はレートに応じて決まるものではない変動リース料は、発生時に収益に認識している。

## 契約対価の構成部分への配分

契約にリース構成部分と非リース構成部分が含まれている場合、当グループは、契約における対価をリース構成部分と非リース構成部分に配分する際にIFRS第15号を適用している。非リース構成部分は、独立販売価格の比率に基づき、リース構成部分から分離している。

## 保証金

受領した保証金の会計処理は、IFRS第9号に従い、公正価値で当初測定を行っている。当初認識時の公正価値の修正は、借手からの追加のリース料とみなしている。

## サブリース

当グループが中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースの2つは別個の契約として会計処理を行っている。サブリースは、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類している。

## リースの条件変更

リースの当初の契約条件の一部でなかったリースの対価の変更（賃料の免除又は減額によるリース・インセンティブを含む）は、リースの条件変更として会計処理している。

当グループは、オペレーティング・リースの条件変更を当該条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理を行っている。当初のリースに係る前払リース料又は未払リース料は、新たなリースに係るリース料の一部としている。

## **(o) 正味財務費用**

正味財務費用は、銀行預金の受取利息、借入金の利息費用、リース負債に係る金利、及び為替換算差損益から構成されている。銀行預金の受取利息は、実効金利法により発生時に認識している。

借入金に関して発生した利息費用は、実効金利法により計算し、発生時に費用計上している。ただし、意図した使用に供するまで相当な期間を要する資産の建設に直接起因するものとして資産化した場合を除く。

## **(p) 研究開発費**

研究開発支出は、無形資産の認識規準を満たさない場合、発生時に費用計上している。2022年12月31日終了年度の研究開発費（関連する人件費及び減価償却費を除く）は、4,199百万人民元（2021年：3,379百万人民元）である。2022年12月31日終了年度の研究開発に関連する人件費及び減価償却費は、それぞれ6,237百万人民元（2021年：3,432百万人民元）及び124百万人民元（2021年：122百万人民元）である。

## **(q) 従業員給付**

中国政府が管理している確定拠出退職制度及び、独立の外部機関が管理している確定拠出退職制度への当グループの拠出額は、発生時に純損益に認識している。詳細は注記45に記載している。

付与した株式増価受益権に係る報酬費用は、株式増価受益権の公正価値を基に、適用される権利確定期間にわたり純損益に計上している。発生した報酬費用に係る負債は各報告期間の末日の公正価値で再測定し、当該負債の公正価値の変動による影響額は純損益に費用又は収益計上している。当グループの株式増価受益権制度の詳細については注記46に記載している。

**(r) 政府補助金**

政府補助金は、以下について合理的な保証が得られる場合にのみ認識する。

- ・ 当グループが補助金の付帯条件をすべて遵守すること
- ・ 補助金が受領されること

発生した費用を補償する政府補助金は、費用が発生する期間と同一の期間に連結包括利益計算書に認識する。

資産に関連する政府補助金は、未払費用及びその他の未払金、並びにその他の非流動負債に認識し、関連資産の見積耐用年数にわたり定額法で連結包括利益計算書に収益計上する。

**(s) 引当金及び偶発負債**

引当金は、当グループが過去の事象の結果として法的又は推定的な現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、連結財政状態計算書において認識する。引当金として認識される金額は、連結会計年度末日における現在の債務を決済するために必要な支出の最善の見積りによる。貨幣の時間価値に重要性がある場合、引当金は、当該債務を決済するために見込まれる支出の現在価値で計上する。

経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない場合、又はその金額を信頼性をもって見積ることができない場合、当該義務は、経済的便益の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発負債として開示する。また、発生し得る義務のうち、その存在が確認されるのが将来の1つ又は複数の事象の発生又は不発生によってのみである義務も、経済的便益の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発負債として開示する。

**(t) 増値税（以下「VAT」という）**

基本電気通信サービス（音声通信、ネットワーク・リソースのリース又は販売を含む）の売上VAT税率は、2019年4月1日以降9%となっている。一方、付加価値電気通信サービス（インターネット接続サービス、ショートメッセージ・サービス及びマルチメディアメッセージ・サービス、電子データ及び情報の伝送及びアプリケーション・サービスを含む）の売上VAT税率は6%である。電気通信用端末及び機器の販売に対する売上VAT税率は、2019年4月1日以降13%である。また、仕入VAT税率は、受領したサービス及び購入した資産の種類に加え、特定の業種に適用されるVAT税率により異なり、その範囲は2019年4月1日以降3%から13%となっている。

売上VATは営業収益から控除し、仕入VATは営業費用又は購入した機器の取得原価から控除する。また、仕入VATは売上VATと相殺可能であり、その純額が還付される又は納付すべきVAT額となる。VATの納付義務は当社の支店及び子会社が負うため、仕入VAT及び売上VATは、連結レベルでは相殺せず、支店レベル及び子会社レベルで相殺する。未収又は未払VAT純額は、連結財政状態計算書の前払金及びその他の流動資産、未払費用及びその他の未払金の勘定科目に計上している。

**(u) 法人所得税**

当年度の法人所得税は、当期税金及び繰延税金資産・負債の変動から構成されている。法人所得税は純損益に認識する。ただし、その他の包括利益又は直接資本に認識される項目に関連する場合には、関連する税額はその他の包括利益又は直接資本にそれぞれ認識する。当期税金は、当年度の課税所得に対する予定納付額であり、報告期間の末日に施行又は実質的に施行されている税率により算定し、これに過年度の未払法人所得税の修正分を含めた額となっている。繰延税金は、資産負債法により、財務報告上の資産及び負債の帳簿価額と資産及び負債の税務基準額のすべての一時差異について計上している。繰延税金は、繰延税金資産の実現又は繰延税金負債の決済が行われる年度に適用が見込まれる施行又は実質的に施行されている税率により計算している。税率変更による繰延税金への影響は、純損益に費用又は収益計上する。ただし、これまでその他の包括利益に計上していた繰延税金資産及び負債の帳簿価額に対する税率変更による影響額は除く。この場合、税率変更による影響額もその他の包括利益に認識する。



繰延税金資産は、その資産を利用できる将来の課税所得が生ずる可能性が高い範囲内で認識し、関連する税務上の便益を実現させる可能性が高くなった範囲で減額している。

繰延税金負債は、通常すべての将来加算一時差異について認識している。当グループが一時差異の解消をコントロールできる場合や一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関する将来加算一時差異に関して繰延税金負債を認識している。

当グループは、リースに係る資産及び負債は単一の取引から生じるものであると考えている。当グループは、IAS第12号「法人所得税」を当該リース取引にまとめて適用している。使用权資産及びリース負債に関する一時差異は、純額で評価している。

#### (v) 配当金

配当金は、配当が宣言された年度に負債に認識している。

#### (w) 関連当事者

(a) 個人又は当該個人の近親者は、当該個人が次のいずれかに該当する場合には、当グループと関連がある。

- (i) 当グループに対する支配又は共同支配を有している。
- (ii) 当グループに対する重要な影響力を有している。
- (iii) 当グループ又は当グループの親会社の経営幹部の一員である。

(b) 企業は、次のいずれかの条件に該当する場合には、当グループと関連がある。

- (i) 当該企業と当グループが同一のグループの一員である(これは、親会社、子会社及び兄弟会社は互いに関連があることを意味している)。
- (ii) 企業が当グループの関連会社又は共同支配企業である(又は、当グループが一員となっているグループの一員の関連会社又は共同支配企業である)。又は、当グループが企業の関連会社又は共同支配企業である(又は、企業が一員となっているグループの一員の関連会社又は共同支配企業である)。
- (iii) 企業及び当グループが同一の第三者の共同支配企業である。
- (iv) 企業が第三者の共同支配企業であり、当グループが当該第三者の関連会社である。又は、当グループが第三者の共同支配企業であり、企業が当該第三者の関連会社である。
- (v) 当該企業が(a)に示した個人に支配又は共同支配されている。
- (vi) (a)( )に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、又は当該企業(もしくは当該企業の親会社)の経営幹部の一員である。

個人の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与えるか又は影響されると予想される親族の一員をいう。

#### (x) セグメント報告

事業セグメントとは、収益を稼得し費用が発生する源泉となる事業活動を行っている企業の構成単位であり、資源の配分や当該セグメントの業績の評価を実施するために最高経営意思決定者により定期的に検討される内部財務報告を基礎として識別される。表示期間において、経営者は、当グループは総合電気通信事業のみを行っているため1つの事業セグメントしか有しないと判断している。中国本土外に所在する当グループの資産及び中国本土外での事業活動から生じた営業収益は、それぞれ当グループの資産及び営業収益の10%未満である。当該金額に重要性はないため、地域別情報は表示していない。単独で当グループの営業収益の10%以上を占める外部顧客はない。

## 4. 有形固定資産（純額）

	建物及び建物 附属設備	通信ネットワーク設 備及び機器	什器、備品、車両 及びその他の機器	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
取得原価 / みなし取得原価:				
2021年1月1日現在残高	105,594	896,411	31,162	1,033,167
増加	284	175	325	784
建設仮勘定からの振替	2,466	72,260	1,625	76,351
除却及び処分	(1,146)	(74,532)	(2,960)	(78,638)
2021年12月31日現在残高	107,198	894,314	30,152	1,031,664
増加	1,054	528	365	1,947
建設仮勘定からの振替	2,303	72,836	1,890	77,029
除却及び処分	(1,541)	(85,846)	(2,688)	(90,075)
2022年12月31日現在残高	109,014	881,832	29,719	1,020,565
減価償却及び減損損失累計額:				
2021年1月1日現在残高	(64,649)	(526,740)	(23,173)	(614,562)
当期減価償却費	(3,997)	(65,113)	(2,396)	(71,506)
減損損失引当金	-	(119)	(2)	(121)
除却及び処分による戻入れ	1,022	66,735	2,749	70,506
2021年12月31日現在残高	(67,624)	(525,237)	(22,822)	(615,683)
当期減価償却費	(3,777)	(66,975)	(1,978)	(72,730)
減損損失引当金	-	(68)	(2)	(70)
除却及び処分による戻入れ	1,392	77,958	2,531	81,881
2022年12月31日現在残高	(70,009)	(514,322)	(22,271)	(606,602)
正味帳簿価額				
2022年12月31日現在	39,005	367,510	7,448	413,963
正味帳簿価額				
2021年12月31日現在	39,574	369,077	7,330	415,981

## 5. 建設仮勘定

	百万人民元
2021年1月1日現在残高	48,425
増加	85,583
有形固定資産への振替	(76,351)
無形資産への振替	(6,200)
2021年12月31日現在残高（修正再表示）	51,457
増加	89,736
有形固定資産への振替	(77,029)
無形資産への振替	(5,721)
2022年12月31日現在残高	58,443

## 6. 使用権資産

	土地	建物	通信塔及び 関連資産	機器	その他	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
<b>2022年12月31日現在</b>						
帳簿価額	21,499	15,895	40,013	9,302	346	87,055
<b>2021年12月31日現在</b>						
帳簿価額（修正再表示）	20,207	16,678	13,034	10,927	341	61,187
<b>2022年12月31日終了年度</b>						
減価償却費	(769)	(5,309)	(8,237)	(2,879)	(119)	(17,313)
<b>2021年12月31日終了年度</b>						
減価償却費（修正再表示）	(762)	(3,645)	(8,078)	(2,513)	(99)	(15,097)

当グループは、通信塔及び関連資産、土地及び建物、機器及びその他の資産を、当グループの事業用にリースしている。リース期間は個別案件ごとに交渉され、広範かつ様々な条件を含む。リース期間の決定及びリースの解約不能期間の評価にあたり、当グループは、契約の定義及び実態を勘案し、契約に強制力がある期間を決定している。

当年度の使用権資産の増加には、当年度にチャイナ・タワーとの間で商業価格契約及びサービス契約を締結し、リース契約の変更として会計処理したことに伴う使用権資産の増加を含む。詳細は注記43（b）に記載されている。

当グループは、建物及びその他の資産の短期リース契約を定期的に締結している。2022年及び2021年12月31日現在の短期リースのポートフォリオは、この注記に上記の通り開示している短期リース料が関連している短期リースのポートフォリオと類似している。

2022年12月31日終了年度に、短期リース料863百万人民元（2021年：1,006百万人民元）、少額資産のリース料（少額資産の短期リースを除く）112百万人民元（2021年：34百万人民元）、及びリース負債の測定に含めていない変動リース料4,950百万人民元（2021年：5,151百万人民元）を純損益に認識している。

2022年12月31日終了年度のリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は24,748百万人民元（2021年：21,952百万人民元）で、うち使用権資産の増加額は47,154百万人民元（2021年：18,083百万人民元）である。

## 7. のれん

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
取得原価：		
移動通信事業の取得により発生したのれん	29,922	29,919

2008年10月1日に、当グループは、中国聯通股份有限公司及び中国聯通有限公司（以下、総称して「中国聯通グループ」という。）から中国聯通（マカオ）有限公司（現社名：チャイナ・テレコム（マカオ）有限公司）及び聯通華盛通信技術有限公司（現社名：天翼電信終端有限公司）のそれぞれの100%及び99.5%の資本持分を含む、移動通信事業並びに当該事業に関連する資産及び負債（以下、総称して「移動通信事業」という。）を取得した。当該企業結合の購入価格は43,800百万人民元であり、2010年12月31日時点で全額決済している。さらに、当該取得契約に従い、当グループは移動通信事業の顧客に関連する資産を取得し、顧客に関連する負債を引き受け、対価として中国聯通グループより純決済額3,471百万人民元を受け取る予定であった。当該金額はその後2009年に中国聯通グループにより決済された。当該企業結合は、パーチェス法に従って会計処理を行った。

この企業結合から生じたのれんは、取得した事業の人材が有する技能・技術的手腕、及び移動通信事業を当グループの電気通信事業と統合・一体化することによって得られるであろうシナジー効果に起因している。

のれんの減損テストを行うにあたり、移動通信事業の取得により認識したのれんは、当グループの適切な資金生成単位である総合電気通信事業に配分している。当グループの総合電気通信事業の回収可能価額は使用価値モデルにより見積り、当該使用価値モデルでは当グループの5年度分の財務予算、収益成長率3.6%～4.5%（2021年：3.7%～4.6%）及び税引前割引率9.8%（2021年：9.8%）を考慮している。5年を超えるキャッシュ・フローについては、安定成長率1.5%（2021年：1.5%）を用いて見積っている。当グループは当報告期間の末日にのれんの減損テストを行い、のれんは減損していないと判断している。当グループは、この回収可能価額の基礎とした主要な仮定に合理的に考え得る変化が生じても、回収可能価額は帳簿価額を下回らないと考えている。

8. 無形資産

	ソフトウェア
	百万 人民元
取得原価：	
2021年1月1日現在残高	50,854
増加	2,038
建設仮勘定からの振替	6,200
除却及び処分	(3,352)
2021年12月31日現在残高	55,740
増加	2,462
建設仮勘定からの振替	5,721
除却及び処分	(3,144)
2022年12月31日現在残高	60,779
償却及び減損累計額	
2021年1月1日現在残高	(32,346)
当期償却費	(6,363)
除却及び処分による戻入れ	2,722
2021年12月31日現在残高	(35,987)
当期償却費	(6,889)
除却及び処分による戻入れ	2,877
2022年12月31日現在残高	(39,999)
2022年12月31日現在の正味帳簿価額	20,780
2021年12月31日現在の正味帳簿価額	19,753

## 9. 子会社への投資

2022年12月31日現在、当グループの業績、資産及び負債に影響を与える主な子会社は以下の通りである。

会社名	法的形態	登記日	設立地及び 営業拠点	登録/発行済の資 本(百万人民元： 他の通貨が記載さ れているものを除 く)	主要事業
チャイナ・テレコム・デジタル・インテリジェンス・テクノロジー有限公司(旧称「チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司」)	有限責任会社	2001年9月13日	中国	3,000	システム・インテグレーション及びコンサルティング・サービスの提供
チャイナ・テレコム・グローバル有限公司	有限責任会社	2000年2月25日	香港特別行政区	168百万香港ドル	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム・ベスト・トゥーン情報サービス有限公司	有限責任会社	2007年8月15日	中国	350	「ベスト・トゥーン」情報サービスの提供
天翼電信終端有限公司	有限責任会社	2005年7月1日	中国	500	電気通信端末機器の販売
iMUSIC カルチャー&テクノロジー有限公司	有限責任会社	2013年6月9日	中国	250	音楽制作及び関連情報サービスの提供
天翼資本控股有限公司	有限責任会社	2017年11月30日	中国	5,000	資本投資及びコンサルティング・サービスの提供
中国電信財務有限公司(「財務公司」)	有限責任会社	2019年1月8日	中国	5,000	資本及び財務管理サービスの提供
チャイナ・テレコム・クラウド・テクノロジー有限公司	有限責任会社	2021年7月1日	中国	4,514	クラウド製品及びサービスの提供
イーサーフィン・デジタル・ライフ・テクノロジー有限公司	有限責任会社	2021年7月6日	中国	900	デジタル生活に関連する総合ソリューションの提供

会社名	法的形態	登記日	設立地及び 営業拠点	登録/発行済の資 本(百万人民元： 他の通貨が記載さ れているものを除 く)	主要事業
臨港算力(上海)科技有限 公司	有限責任会社	2021年4月29日	中国	900	コンピューティン グ・パワー・ サービスの提供
上海信息产业(集团)有限 公司	有限責任会社	1994年12月14日	中国	297	通信工学設計・シ ステム端末開発 サービスの提供
天翼物聯科技有限公司	有限責任会社	2019年2月2日	中国	1,000	IoTサービスの提 供
チャイナ・テレコム・イ ンテリジェント・ネッ トワーク・テクノロ ジー有限公司	有限責任会社	2022年1月26日	中国	900	運営・支援技術 サービスの提供
天翼安全科技有限公司	有限責任会社	2021年9月9日	中国	500	ネットワーク情報 セキュリティ サービスの提供

当社が70%を所有している財務公司、及び89%を所有しているチャイナ・テレコム・クラウド・テクノロジー有限公司を除き、上記の子会社はすべて当社の直接的又は間接的な完全所有子会社である。当グループの子会社に重要な非支配持分はない。年度末において、債務証券を発行している子会社はなかった。

#### 10. 関連会社又は共同支配企業に対する持分

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
関連会社又は共同支配企業への投資原価	36,964	36,983
取得後の純資産の変動に対する持分	5,256	4,183
	42,220	41,166

当グループの関連会社又は共同支配企業への持分は、持分法で会計処理している。当グループの主要な関連会社の内訳は以下の通りである。

会社名	帰属する持分比率	主要事業
チャイナ・タワー有限公司(注 ( ))	20.5%	通信塔及び付随設備の建設、メンテナ ンス及び運営
上海市情報投資株式会社(注 ( ))	24.0%	情報技術コンサルティング・サービス

注:

(i) チャイナ・タワーは、中国において設立及び運営されており、2018年8月8日に香港証券取引所メインボードに上場した。

(ii) 上海市情報投資株式会社は、中国において設立及び運営されている非上場会社である。

当グループの主要な関連会社の要約財務情報及び当グループの連結財務諸表上の関連会社持分の帳簿価額との調整は以下の通りである。

### チャイナ・タワー

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
流動資産	49,706	48,344
非流動資産	255,854	274,915
流動負債	65,158	76,182
非流動負債	46,811	57,723
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
営業収益	92,170	86,585
当期利益	8,787	7,328
当期その他の包括利益	-	(1)
当期包括利益合計額	8,787	7,327
チャイナ・タワーから受け取った配当金	947	807



## 当グループの関連会社持分への調整

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
チャイナ・タワーの純資産	193,591	189,354
チャイナ・タワーの非支配持分	-	-
当グループのチャイナ・タワーに対する有効な持分	20.5%	20.5%
当グループのチャイナ・タワーの純資産に対する持分	39,686	38,818
通信塔資産処分による繰延利得の残高に対する調整	(415)	(568)
当グループの連結財務諸表上のチャイナ・タワーに対する 持分の帳簿価額	39,271	38,250
相場価格に基づいて算定したチャイナ・タワーの公正価値	27,078	25,374

## 上海市情報投資

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
流動資産	5,769	6,783
非流動資産	6,556	4,272
流動負債	1,857	1,712
非流動負債	2,559	1,814

	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
営業収益	1,403	1,470
当期利益	739	663
当期その他の包括利益	(2)	-
当期包括利益合計額	737	663
上海市情報投資から受け取った配当金	18	18

## 当グループの関連会社持分への調整

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
上海市情報投資の純資産	7,909	7,529
上海市情報投資の非支配持分	(17)	(258)
当グループの上海市情報投資に対する有効な持分	24.0%	24.0%
当グループの上海市情報投資の純資産に対する持分	1,894	1,745
当グループの連結財務諸表上の上海市情報投資に対する持分の帳簿価額	1,894	1,745

当グループの個別に重要でない関連会社及び共同支配企業の合計の財務情報は、以下の通りである。

	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
当グループの関連会社又は共同支配企業に対する持分利益	(86)	122
当グループのこれらの関連会社及び共同支配企業の包括利益合計に対する持分	(86)	122

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
当グループの連結財務諸表におけるこれらの関連会社及び共同支配企業に対する持分の帳簿価額の合計額	1,055	1,171

#### 11. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

		12月31日	
	注	2022年	2021年
		百万 人民元	百万 人民元
上場資本性証券	(i)	759	942
非上場資本性証券	(ii)	126	274
		885	1,216

注:

- (i) 上記の上場資本性金融商品は、上場している企業の普通株式である。これらの投資は、売買目的ではなく、長期の戦略的な目的で保有している。当社の取締役は、これらの資本性金融商品に対する投資をFVTOCIで測定するものとして指定する選択をしている。これは、当該投資の公正価値の短期的な変動を純損益に認識することは、当該投資を長期的目的で保有し、長期にわたってその潜在的なパフォーマンスを実現するという当社の戦略と整合しないと考えているためである。
- (ii) 上記の非上場持分証券は、さまざまな民営企業に対する当グループの資本持分である。当社の取締役は、当グループがこれらの資本性金融商品に対する投資を長期の戦略的な目的で保有すると考えているため、当該投資をFVTOCIで測定するものとして指定する選択をしている。

## 12. 繰延税金資産及び負債

相殺前の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下の通りである。

	繰延税金資産		繰延税金負債	
	12月31日 2022年	12月31日 2021年	12月31日 2022年	12月31日 2021年
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
未払給与、賃金及びその他の給付	2,115	1,416	-	-
解体・改造の仮受金と繰延収益	2,627	2,286	-	-
有形固定資産の減価償却、直接償却 及び減損	2,536	2,675	(35,479)	(30,202)
売掛金の減損損失	1,404	1,140	-	-
加入者ポイント還元プログラム	1,064	1,058	-	-
使用権資産及びリース負債	731	845	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品	9	-	(110)	(151)
その他	979	944	-	-
繰延税金資産/(負債)	11,465	10,364	(35,589)	(30,353)

2022年12月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺金額は、7,644百万人民元（2021年12月31日：3,676百万人民元）である。2022年12月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺後純額はそれぞれ3,821百万人民元（2021年12月31日：6,688百万人民元）及び27,945百万人民元（2021年12月31日：26,677百万人民元）である。

繰延税金資産及び繰延税金負債の変動は以下の通りである。

	2022年1月1日 現在残高	連結包括利益計算書 計上額	2022年12月31日 現在残高
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
未払給与、賃金及びその他の給付	1,416	699	2,115
解体・改造の仮受金と繰延収益	2,286	341	2,627
有形固定資産の減価償却、直接償却及び減損	2,675	(139)	2,536
売掛金の減損損失	1,140	264	1,404
加入者ポイント還元プログラム	1,058	6	1,064
使用権資産及びリース負債	845	(114)	731
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	9	9
その他	944	35	979
繰延税金資産	10,364	1,101	11,465
有形固定資産の減価償却、直接償却及び減損	(30,202)	(5,277)	(35,479)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	(151)	41	(110)
繰延税金負債	(30,353)	(5,236)	(35,589)

	2021年1月1日 現在残高	連結包括利益 計算書計上額	子会社の 処分	2021年12月31日現 在残高
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
未払給与、賃金及びその他の給付	930	487	(1)	1,416
解体・改造の仮受金と繰延収益	1,991	295	-	2,286
有形固定資産の減価償却、直接償却及び減損	2,724	(49)	-	2,675
売掛金の減損損失	1,039	121	(20)	1,140
加入者ポイント還元プログラム	863	195	-	1,058
使用権資産及びリース負債	791	54	-	845
その他	964	9	(29)	944
繰延税金資産	9,302	1,112	(50)	10,364
有形固定資産の減価償却、直接償却及び減損	(25,209)	(5,007)	14	(30,202)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	(137)	(15)	1	(151)
繰延税金負債	(25,346)	(5,022)	15	(30,353)

将来減算一時差異及び繰越欠損金については、将来の課税所得を通じて関連する税効果の実現が見込まれる範囲のみ、繰延税金資産を認識している。当グループの一部の子会社は、2022年12月31日現在、将来の課税所得に対して繰越可能な将来減算一時差異及び欠損金5,130百万人民元（2021年12月31日：2,571百万人民元）に関して826百万人民元（2021年12月31日：542百万人民元）の繰延税金資産について認識していない。繰越欠損金は、将来の課税対象利益に対して今後5年以内に繰り越すことが認められており、ハイテク企業の場合は今後10年以内に繰り越すことが認められている。

## 13. その他の資産

	注	12月31日	
		2022年	2021年
		百万 人民元	百万 人民元
契約コスト	(i)	1,503	1,436
その他の長期前払費用及び債権	(ii)	7,632	5,825
		9,135	7,261

注:

- (i) 2022年及び2021年12月31日現在、資産計上している契約コストは、当グループの有線スマート・ファミリー・サービスの提供のための加入者への有線端末の提供に係る直接費用に主に関連している。資産計上しているコストのうち2022年12月31日終了年度に純損益に認識した金額は、1,752百万人民元（2021年：1,584百万人民元）であった。資産計上している当該コストの期首残高及び当年度中に資産計上したコストの減損はなかった。
- (ii) その他の長期前払費用及び債権は、主に建設・資材に係る前払金等からなる。

## 14. 共同支配事業

2019年9月9日、当グループは、5G接続ネットワークを共同構築及び共同使用するため、中国聯合網絡通信有限公司（以下「中国聯通」という。）と枠組協定（以下「協定」という。）を締結した。当該協定に従い、当グループ及び中国聯通は、中国全土について1つの5G接続ネットワークを共同で構築及び運営する区域を線引きし指定している。中国聯通が5G接続を構築、運営及び保守を行う一定の区域では当グループが中国聯通のネットワークに依拠した5G事業を行い、当グループが5G接続を構築、運営及び保守を行う他の区域では中国聯通が当グループのネットワークに依拠した5G事業を行っている。

当該協定に従い、当グループ及び中国聯通は5G周波数資源を共同使用する一方、5Gコアネットワークは各社が構築、運営及び保守を行っている。両社は、5Gネットワークの共同構築及び共同使用を行っている区域ではネットワークの計画、構築、運営、保守及びサービス品質に関する統一基準を共同で保持し、同一のサービス水準を確保している。

5Gネットワークの共同構築及び共同使用に係る当該取決めは、当グループと中国聯通が共同で設立した調整・推進機構を通じて実行することで合意しており、両者の完全な合意の下で関連する仕組み、制度、及びルールを定めることを目的としている。調整・推進機構の主な機能は、ネットワーク計画の策定、投資意思決定、プロジェクトの起案及び受入、並びにその他の関連作業（5G基地局の設置場所や使用設備の種類の決定等）を共同で実施するとともに、共同構築及び共同使用する5Gネットワークの運営及び保守を協調して行うことで、当該協定を確実に実行することである。例えば、5G基地局建設の時期、規模及び場所、設備の選定、並びに保守業者の任命は、すべての区域において両社による交渉及び完全な合意の下で行う必要がある。

この共同支配事業において、各社の事業及びブランドは引き続き独自に運営し、各社がそれぞれのサービス加入者を保有する。各社の加入者に由来する収益は各社で独自に認識し、コスト及び費用は各社で負担するとともに、各社が建設した資産及び関連負債は各社で認識及び引受を行っている。

## 15. 棚卸資産

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
原材料及び貯蔵品	433	410
再販売用商品	3,080	3,417
	3,513	3,827

## 16. 売掛金（純額）

売掛金（純額）の内訳は以下の通りである。

	注	12月31日	
		2022年	2021年
		百万 人民元	百万 人民元
第三者		27,714	25,067
中国電信グループ	(i)	2,073	1,889
チャイナ・タワー		23	9
中国のその他の電気通信会社		619	475
		30,429	27,440
差引：貸倒引当金		(6,117)	(5,051)
		24,312	22,389

注：

(i) 中国電信集团公司と当グループ以外の中国電信集团公司の子会社を併せて「中国電信グループ」としている。

2022年及び2021年12月31日現在、顧客との契約からの売掛金の帳簿価額の総額は、30,350百万人民元及び27,339百万人民元であった。

電話及びインターネット・サービス加入者に対する売掛金の請求日に基づく年齢分析は以下の通りである。

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
延滞なし、1ヶ月以内	6,405	7,164
1～3ヶ月	2,040	1,683
4～6ヶ月	807	692
7～12ヶ月	1,234	928
12ヶ月超	1,317	1,079
	11,803	11,546
差引：貸倒引当金	(3,335)	(2,690)
	8,468	8,856

その他の電気通信会社及び企業顧客に対する売掛金のサービス提供日に基づく年齢分析は以下の通りである。

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
1～6ヶ月	11,817	10,581
7～12ヶ月	3,537	1,909
1～2年	1,709	2,012
2～3年	677	563
3年超	886	829
	18,626	15,894
差引：貸倒引当金	(2,782)	(2,361)
	15,844	13,533

2022年及び2021年12月31日現在、当グループの売掛金残高（純額）には、報告日現在期日経過となっている債権（総額での帳簿価額は、それぞれ2,142百万人民元及び1,790百万人民元）が含まれている。

2022年及び2021年12月31日終了年度の売掛金の減損評価に関する詳細は、注記40に記載している。

## 17. 契約資産

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
第三者	2,937	792
中国電信グループ	180	139
	3,117	931
差引：減損損失引当金	(75)	(19)
	3,042	912

契約資産は、主に産業デジタル化及び有線スマート・ファミリー・サービスの提供に関する契約から生じている。当グループは、正常な営業サイクル内（通常は1年以内）での実現を見込んでいるため、これらの契約資産を流動に分類している。



## 18. 前払金及びその他の流動資産

	注	12月31日	
		2022年	2021年
		百万 人民元	百万 人民元
中国電信グループに対する債権	(i)	8,846	2,756
チャイナ・タワーに対する債権		43	63
中国の他の電気通信会社に対する債権		199	207
その他未収入金		5,582	4,404
差引：信用損失引当金		(722)	(508)
端末機器購入に関する前払金		6,296	4,843
前払費用及び預け金		3,657	3,184
未収増値税		9,850	9,636
		<u>33,751</u>	<u>24,585</u>

注：

(i) 2022年12月31日現在、中国電信グループに対する債権には、財務会社が中国電信グループに供与した8,071百万人民元の短期貸付金及び161百万人民元で認識した減損引当金が含まれている。内訳は次のとおり。

(a) 貸付日2022年1月26日、満期日2023年1月25日、金利3.3%の2,000百万人民元。

(b) 貸付日2022年5月25日、満期日2023年5月24日、金利3.3%の4,000百万人民元。

(c) 貸付日2022年7月4日、満期日2023年7月3日、金利4.3%の80百万人民元。元本24百万人民元は2022年に返済済み。

(d) 貸付日2022年8月18日、満期日2023年8月17日、金利3.9%の25百万人民元。元本10百万人民元は2022年に返済済み。

(e) 貸付日2022年12月23日、満期日2023年12月22日、金利3.3%の2,000百万人民元。

## 19. 現金及び現金同等物

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
		(修正再表示)
銀行預金及び手許現金	65,234	71,760
当初の満期が3ヶ月以内の定期預金	<u>7,231</u>	<u>1,524</u>
	<u>72,465</u>	<u>73,284</u>

## 20. 短期債務及び長期債務

短期債務の内訳は、以下の通りである。

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
銀行からの借入金 - 無担保	2,840	2,821
短期債務合計	2,840	2,821

2022年12月31日現在の当グループの短期債務合計の加重平均利率は、年利3.3%（2021年12月31日：3.7%）であった。2022年12月31日現在の銀行からの借入金は、年利3.0%から4.1%（2021年12月31日：3.3%から4.4%）で、1年以内に返済予定である。

長期債務の内訳は、以下の通りである。

		12月31日	
		2022年	2021年
	利率及び 最終期日	百万 人民元	百万 人民元
<b>銀行借入金 - 無担保</b>			
人民元建て	年利：1.08%～1.20%		
（注（ ））	最終期日：2036年	5,321	6,179
米ドル建て	年利：1.25%～2.00%		
	最終期日：2028年	178	185
ユーロ建て	年利：2.30%		
	最終期日：2032年	97	114
		5,596	6,478
<b>その他の借入金 - 無担保</b>			
人民元建て		1	1
メディアム・ターム・ノート - 無担保			
（注（ ））		-	5,150
社債 - 無担保			
（注（ ））		2,047	2,046
長期債務合計		7,644	13,675
差引：1年以内返済予定分		(3,160)	(6,280)
非流動部分		4,484	7,395

注：

- (i) 銀行借入金は、当グループが銀行を通じて、市場金利より低利（年利1.08%から1.20%）で取得した政府からの人民元建て長期借入金からなる（以下「低利借入金」という）。当グループは、この低利借入金を当初認識時に公正価値で認識し、割引分を実効金利法により純損益に認識している。低利借入金の公正価値と額面価額との差額は、政府補助金として当初認識時に未払費用及びその他の未払金、並びにその他の非流動負債に認識している。

- (ii) 2019年1月22日、当グループは、年利3.42%、期間3年の人民元建てメディアム・ターム・ノート3,000百万人民元を発行し、発行コスト3百万人民元が発生した。当該メディアム・ターム・ノートは無担保であり、2022年1月21日に完済した。

2019年3月19日、当グループは、年利3.41%、期間3年の人民元建てメディアム・ターム・ノート2,000百万人民元を発行し、発行コスト3百万人民元が発生した。当該メディアム・ターム・ノートは無担保であり、2022年3月18日に完済した。

- (iii) 2020年3月10日、当グループは、年利2.90%、期間3年の人民元建て社債2,000百万人民元を上海証券取引所で適格投資家に発行した。当該社債は無担保であり、2023年3月9日に返済予定である。

2022年12月31日より後に到来する当グループの長期債務合計の返済期限は、以下の通りである。

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
1年以内	3,160	6,280
1～2年の間	1,079	3,103
2～3年の間	1,045	1,028
3～4年の間	743	995
4～5年の間	328	647
それ以降	1,289	1,622
	<u>7,644</u>	<u>13,675</u>

当グループの短期債務及び長期債務には財務制限条項は付されていない。2022年12月31日現在の当グループの未使用のコミットメントラインは、233,639百万人民元（2021年12月31日：276,483百万人民元）である。

## 21. 買掛金

買掛金の内訳は、以下の通りである。

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元 (修正再表示)
第三者	98,076	89,299
中国電信グループ	23,971	21,013
チャイナ・タワー	4,340	3,914
中国のその他の電気通信会社	873	667
	127,260	114,893

中国電信グループ及びチャイナ・タワーに対する買掛金は、第三者から提示される条件と類似の契約条件に従い支払を行っている。

買掛金の支払期日に基づく年齢分析は以下の通りである。

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元 (修正再表示)
1ヶ月以内又は要求時	22,078	20,291
1～3ヶ月	28,308	23,965
3～6ヶ月	33,280	36,338
6ヶ月超	43,594	34,299
	127,260	114,893

## 22. 未払費用及びその他の未払金

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
中国電信グループに対する未払金	19,841	15,249
チャイナ・タワーに対する未払金	1,590	1,596
中国の他の電気通信会社に対する未払金	19	22
未払費用	25,404	24,041
未払増値税	952	1,029
預り金及び前受賃料	5,844	5,777
未払給与、賃金及びその他の給付	11,579	8,051
	65,229	55,765

## 23. 契約負債

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
第三者	67,570	70,713
中国電信グループ	271	198
チャイナ・タワー	-	3
	67,841	70,914

2021年12月31日現在の契約負債の大部分は、2022年12月31日終了年度の営業収益に認識している。

## 24. リース負債

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元 (修正再表示)
1年以内	14,488	13,810
1年超2年以内	13,225	8,780
2年超5年以内	35,655	14,447
5年超	3,528	5,367
	66,896	42,404
差引：1年以内返済予定分	(14,488)	(13,810)
非流動部分	52,408	28,594

## 25. 株式資本

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
登録済、発行済、完全払込済		
額面1株当たり1.00人民元のA株77,629,728,699株	77,630	77,630
額面1株当たり1.00人民元のH株13,877,410,000株	13,877	13,877
	91,507	91,507

[次へ](#)

## 26. 剰余金

## 当グループ

	資本 準備金	株式払込 剰余金	利益準備金	一般リスク 準備金	その他 積立金	為替換算 準備金	繰越利益 剰余金	合計
	百万 人民元 (注( ))	百万 人民元	百万 人民元 (注( ))	百万 人民元 (注(v))	百万 人民元 (注( ))	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
2021年1月1日現在残高	17,468	10,746	79,854	56	321	(937)	175,016	282,524
当期包括利益合計額(修正再表示)	-	-	-	-	5	(233)	25,949	25,721
共通支配下の企業結合の調整	3	-	-	-	-	-	-	3
A株募集による新株式発行(発行費用控除後)	-	36,941	-	-	-	-	-	36,941
非支配持分からの出資	463	-	-	-	-	-	-	463
子会社の処分	-	-	-	(3)	(28)	-	31	-
関連会社又は共同支配企業の準備金のその他の 変動に対する持分	(42)	-	-	-	-	-	-	(42)
配当(注記37)	-	-	-	-	-	-	(8,439)	(8,439)
法定利益準備金への繰入(注記( ))	-	-	2,423	-	-	-	(2,423)	-
一般リスク準備金への繰入(注記(v))	-	-	-	44	-	-	(44)	-
2021年12月31日現在残高(修正再表示)	17,892	47,687	82,277	97	298	(1,170)	190,090	337,171
当期包括利益合計額	-	-	-	-	(172)	712	27,593	28,133
共通支配下の企業結合の対価	(3)	-	-	-	-	-	-	(3)
非支配持分の取得	(1)	-	-	-	-	-	-	(1)
非支配持分からの出資	1,824	-	-	-	-	-	-	1,824
関連会社又は共同支配企業の準備金のその他の 変動に対する持分	(2)	-	-	-	-	-	(3)	(5)
配当(注記37)	-	-	-	-	-	-	(26,537)	(26,537)
法定利益準備金への繰入(注記( ))	-	-	2,624	-	-	-	(2,624)	-
一般リスク準備金への繰入(注記(v))	-	-	-	86	-	-	(86)	-
2022年12月31日現在残高	19,710	47,687	84,901	183	126	(458)	188,433	340,582

## 当 社

	資本準備金	株式払込 剰余金	利益準備金	その他積立金	繰越利益 剰余金	合計
	百万 人民元 (注( ))	百万 人民元	百万 人民元 (注( ))	百万 人民元 (注( ))	百万 人民元 (注(iv))	百万 人民元
2021年1月1日現在残高	28,803	10,746	79,854	132	145,351	264,886
当期包括利益合計額	-	-	-	45	24,234	24,279
A株募集による新株式発行(発行費用控除後)	-	36,941	-	-	-	36,941
関連会社又は共同支配企業の準備金のその他の変動に対する持分	(42)	-	-	-	-	(42)
配当(注記37)	-	-	-	-	(8,439)	(8,439)
法定利益準備金への繰入(注記( ))	-	-	2,423	-	(2,423)	-
2021年12月31日現在残高	28,761	47,687	82,277	177	158,723	317,625
当期包括利益合計額	-	-	-	(123)	26,244	26,121
関連会社又は共同支配企業の準備金のその他の変動に対する持分	(2)	-	-	-	-	(2)
配当(注記37)	-	-	-	-	(26,537)	(26,537)
法定利益準備金への繰入(注記( ))	-	-	2,624	-	(2,624)	-
2022年12月31日現在残高	28,759	47,687	84,901	54	155,806	317,207

[次へ](#)

注:

- (i) 当グループの資本準備金は主に、(a)当社の純資産の帳簿価額と当社の設立時に発行された株式の額面価額との差額、(b)中国電信グループから取得した企業に関して当グループが支払った対価（資本取引として会計処理）とこれらの被取得企業の純資産の当該時点の帳簿価額との差額、及び(c)非支配持分の取得に関して当グループが支払った対価と取得した非支配持分の帳簿価額との差額の合計である。

当社の資本準備金は、当社の純資産の帳簿価額と当社の設立時に発行された株式の額面価額との差額である。

- (ii) 当グループ及び当社のその他の準備金は、主にFVTOCIで測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動額（及び当該資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動につき認識した繰延税金）である。

- (iii) 利益準備金は法定利益準備金及び任意積立金から構成されている。

当社の定款に従い、当社は法定利益準備金の残高が登録資本の50%に到達するまで、当期純利益（中国企業会計準則に基づき算定した金額とIFRSに基づき算定した金額のうちいずれか低い方）の10%を法定利益準備金に繰り入れる必要がある。この準備金への繰入は、株主への配当前に行わなければならない。2022年及び2021年12月31日終了年度の中国企業会計準則に基づき算定した当社の当期純利益は、IFRSに基づき算定した金額と同額である。2022年12月31日終了年度に、当社は当期純利益の10%である2,624百万人民元（2021年：2,423百万人民元）を法定利益準備金に繰り入れている。2022年12月31日現在の法定利益準備金は、38,822百万人民元（2021年12月31日：36,198百万人民元）である。

当社は2022年及び2021年12月31日終了年度に任意積立金の積立てを行っていない。2022年及び2021年12月31日現在の任意積立金は46,079百万人民元である。

法定利益準備金及び任意積立金は、清算時以外には分配不能であるが、過年度の欠損填補（該当ある場合）への使用は可能である。また、資本金への組入も、事業拡大への利用、持株比率に応じた既存株主に対する新株発行、もしくは既存株主が保有する株式の額面金額の引き上げによる場合には可能である。ただし、資本組入後の法定利益準備金残高が登録資本の25%を下回らないことが前提である。

- (iv) 当社の定款に従い、当社株主への配当可能利益剰余金は、中国企業会計準則に基づき算定した当社の利益剰余金の額とIFRSに基づき算定した額のうちいずれか低い方となる。2022年12月31日現在の配当可能利益剰余金の額はIFRSに基づき算定した金額であり、155,806百万人民元（2021年12月31日：158,723百万人民元）である。報告期間の末日後に議案を提出した2022年度の最終配当額約6,955百万人民元は、当報告期間末日時点では連結財務諸表に負債計上していない(注記37)。

- (v) 中国財政部公布、2012年7月1日施行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」（財金[2012]第20号）（以下「要求事項」という。）に従い、当社子会社（主に財務公司）は、リスク資産に係る未識別の潜在的損失に備え、一般リスク準備金を利益剰余金の利益処分により資本の部に積み立てている。一般リスク準備金の残高は、当該要求事項が定める通り、リスク資産の期末残高の1.5%を下回ってはならない。



## 27. 営業収益

## 収益の分解

	注	2022年 百万 人民元	2021年 百万 人民元 (修正再表示)
<b>財又はサービスの種類</b>			
サービス収益		434,928	402,828
移動通信サービス収益	(i)	191,026	184,158
固定電話及びスマート・ファミリー・サービス収益	(ii)	118,534	113,522
産業デジタル化サービス収益	(iii)	117,756	98,945
その他のサービス収益	(iv)	7,612	6,203
財の販売及びその他	(v)	46,520	36,725
<b>営業収益合計</b>		<b>481,448</b>	<b>439,553</b>
顧客との契約から生じる収益		472,952	431,911
その他の源泉から生じる収益		8,496	7,642
<b>営業収益合計</b>		<b>481,448</b>	<b>439,553</b>
<b>収益認識の時期</b>			
一時点で認識		40,039	31,332
一定の期間にわたり認識		441,409	408,221
<b>営業収益合計</b>		<b>481,448</b>	<b>439,553</b>

注:

- (i) 主に、モバイル・サービス提供に関して顧客に請求されたモバイル・コミュニケーション・サービス料金、モバイル・インターネット・アクセス・サービス料金、発信者番号通知サービス料金及びショートメッセージ・サービス料金等の総額である。
- (ii) 主に、固定通信サービス提供に関して顧客に請求された固定電話サービス料金、ブロードバンド・インターネット・アクセス・サービス料金、e-Surfing HDサービス料金及びスマート・ファミリー・アプリケーション・サービス料金等の総額である。
- (iii) 主に、顧客に請求されたインターネット・データセンター・サービス料金、クラウド・サービス料金、デジタル・プラットフォーム・サービス料金、専用インターネット・アクセス・サービス料金等の総額である。
- (iv) 主に、不動産賃貸からの収益及びその他の収益の総額である。
- (v) 主に、モバイル端末機器及び固定通信機器の販売による収益並びに政府補助金である。

2022年及び2021年12月31日現在の当グループの既存の契約に基づく残存履行義務に配分した取引価格の総額は、今後1年から3年の契約期間にわたりサービスの提供時に認識予定の収益を表している。

## 28. ネットワーク運営・サポート費用

	注	2022年 百万 人民元	2021年 百万 人民元 (修正再表示)
運営及びメンテナンス		88,682	79,377
公共料金		18,055	16,209
ネットワーク・リソース使用料及び関連費用	(i)	28,173	25,318
その他		12,679	12,436
		<u>147,589</u>	<u>133,340</u>

注:

- (i) ネットワーク・リソース使用料及び関連費用には、指数又はレートに応じて決まるものではない変動リース料、通信塔資産及び関連資産のリースに関連した非リース構成部分に係る費用、指数又はレートに応じて決まるものではない短期リース及び少額資産のリースに係る費用、並びに第三者が提供するネットワーク・リソースの使用に係る非リース構成部分に係る費用が含まれている。

## 29. 人件費

人件費は、以下の業務に関連するものである。

	2022年 百万 人民元	2021年 百万 人民元 (修正再表示)
ネットワーク運営・サポート費用	53,347	48,576
販売費及び一般管理費	31,425	27,481
	<u>84,772</u>	<u>76,057</u>

## 30. その他の営業費用

	注	2022年 百万 人民元	2021年 百万 人民元
相互接続費用	(i)	13,052	12,858
売上原価	(ii)	39,592	30,415
寄付		6	12
その他	(iii)	1,801	1,803
		<u>54,451</u>	<u>45,088</u>

注:

(i) 相互接続費用は、当グループの電気通信ネットワークから発信された音声やデータを伝送する際に国内外の他の電気通信会社のネットワークを利用する場合に発生する費用である。

(ii) 売上原価は主に電気通信機器の売上原価である。

(iii) その他には、主に増値税及び法人所得税以外の税金及び付加税が含まれている。

## 31. 販売費及び一般管理費

	注	2022年 百万 人民元	2021年 百万 人民元 (修正再表示)
チャネル手数料及び顧客サービス費		47,290	45,157
広告宣伝費及び販売促進費		2,804	2,904
不動産・交通関連費用		2,982	2,865
研究開発費	(i)	4,199	3,379
監査人報酬			
- 監査業務		59	57
- 非監査業務		6	7
その他		<u>6,937</u>	<u>6,785</u>
		<u>64,277</u>	<u>61,154</u>

(i) この項目には、研究開発に関連する減価償却費、償却費、人件費は含まれない。

## 32. 正味財務費用

	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
リース負債の支払利息	1,425	1,399
短期債務及び長期債務の支払利息	556	1,110
差引：資産化した支払利息*	(100)	(105)
純支払利息	1,881	2,404
受取利息	(1,808)	(1,104)
為替差損益（純額）	(66)	(7)
	7	1,293
*建設仮勘定に資産化した支払利息の年利	3.4%～3.6%	3.0%～4.5%

## 33. 法人所得税

純損益に含まれる法人所得税の内訳は、以下の通りである。

	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
中国における法人所得税費用	3,676	3,606
その他の税務管轄地における法人所得税費用	177	215
繰延税金	4,185	3,895
	8,038	7,716

予想税金費用と実際税金費用との調整は以下の通りである。

	注	2022年 百万 人民元	2021年 百万 人民元 (修正再表示)
税引前利益		35,714	33,865
法定税率25%による予想法人所得税費用	(i)	8,929	8,466
適格研究開発費の追加控除など、税制優遇措置及び減税措置の影響		(1,061)	(738)
中国本土の子会社及び支店の所得に対する税率差異	(i)	(764)	(495)
その他の子会社の所得に対する税率差異	(ii)	(54)	(70)
損金不算入費用	(iii)	821	1,036
益金不算入収益	(iv)	(568)	(522)
繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異及び繰越欠損金の税効果		803	245
その他	(v)	(68)	(206)
法人所得税		8,038	7,716

注:

- (i) 中国本土の法人所得税費用は、中国における法人所得税制に従い算定した当社、中国本土の子会社、及び支店の課税所得に法定税率25%を乗じて計算している。ただし、一部の子会社及び支店については主に優遇税率15%が適用されている。
- (ii) 香港及びマカオ特別行政区及びその他の国の当社の子会社の法人所得税費用は、子会社の課税所得及び各税務管轄地の適用税率(8%から35%)に基づき算定している。
- (iii) 税法上の減算可能額を超過するその他の費用
- (iv) 非課税となる関連会社又は共同支配企業に対する持分利益及びその他の収益
- (v) 主に前年度の法人所得税の納付差額

## 34. 取締役・監査役報酬

下表に当社の取締役及び監査役の報酬を示す。

2022年	取締役・ 監査役報酬	給与・ 手当・ 現物給付	任意の賞与 <sup>7</sup>	退職制度 提出金	株式報酬	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>執行取締役</b>						
柯 瑞文	-	234	352	110	-	696
李 正茂 <sup>1</sup>	-	137	141	59	-	337
邵 廣祿	-	221	331	105	-	657
劉 桂清	-	209	316	104	-	629
唐 珂 <sup>2</sup>	-	209	313	104	-	626
<b>非執行取締役</b>						
陳 勝光	-	-	-	-	-	-
<b>独立非執行取締役<sup>3</sup></b>						
謝 孝衍 <sup>4</sup>	491	-	-	-	-	491
徐 二明 <sup>4</sup>	250	-	-	-	-	250
王 学明	268	-	-	-	-	268
楊 志威	268	-	-	-	-	268
<b>監査役</b>						
隋 以勛 <sup>5</sup>	-	66	229	25	-	320
尤 敏強 <sup>5</sup>	-	-	-	-	-	-
張 建斌	-	253	720	110	-	1,083
戴 斌	-	226	720	106	-	1,052
徐 世光	-	115	729	85	-	929
韓 芳 <sup>6</sup>	-	158	511	89	-	758
汪一兵 <sup>6</sup>	-	-	-	-	-	-
	1,277	1,828	4,362	897	-	8,364

1 李正茂氏は、2022年7月12日付で、当社の執行取締役を辞任した。

2 唐珂氏は、2022年3月22日に執行取締役に任命された。

3 独立非執行取締役の報酬は、当社の取締役としての役務に対する報酬である。

4 謝孝衍氏（以下「謝氏」）及び徐二明氏（以下「徐氏」）は、2022年8月16日に当社の独立非執行取締役を辞任した。謝氏及び徐氏の辞任は、2023年1月6日に招集された当社の臨時株主総会における独立非執行取締役候補者の選任日をもって効力を生じた。それまでの間、謝氏と徐氏は引き続き独立非執行取締役としての職務を遂行した。

5 隋以勛氏及び尤敏強氏は、2022年3月22日に当社の監査役を辞任した。

6 韓芳氏及び汪一兵氏は、2022年3月22日に当社の監査役に任命された。

7 執行取締役及び監査役の裁量的賞与は、本年度における当グループの業績に基づき決定された。

8 2022年度において、当社は2021年度賞与の支払いも行った。その内訳は、柯瑞文が1,080千人民元、邵廣祿が727千人民元、劉桂清が970千人民元、唐珂が254千人民元である。

9 全ての取締役及び監査役の報酬は各人の当該年度における実質在任期間に基づき算出された。本年度中、当社に加わる際に金銭的誘引を受けた取締役又は監査役はおらず、役職の喪失に対する報酬を受けた又はいかなる報酬を放棄した若しくは放棄することに合意した取締役又は監査役はいなかった。

2021年	取締役・ 監査役報酬	給与・ 手当・ 現物給付	任意の賞与 <sup>5</sup>	退職制度 拠出金	株式報酬	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>執行取締役</b>						
柯 瑞文	-	234	352	119	-	705
李 正茂	-	234	359	119	-	712
邵 廣祿	-	211	317	114	-	642
劉 桂清	-	209	313	102	-	624
朱 敏 <sup>1</sup>	-	209	313	95	-	617
陳 忠岳 <sup>2</sup>	-	44	-	11	-	55
<b>非執行取締役</b>						
陳 勝光	-	-	-	-	-	-
<b>独立非執行取締役<sup>3</sup></b>						
謝 孝衍	450	-	-	-	-	450
徐 二明	250	-	-	-	-	250
王 学明	245	-	-	-	-	245
楊 志威	245	-	-	-	-	245
<b>監査役</b>						
隋 以勛 <sup>4</sup>	-	235	688	100	-	1,023
張 建斌	-	222	747	100	-	1,069
戴 斌	-	195	690	98	-	983
徐 世光	-	112	338	80	-	530
尤 敏強 <sup>4</sup>	-	-	-	-	-	-
	1,190	1,905	4,117	938	-	8,150

1 朱敏氏は、2021年12月27日付で、当社の執行取締役、執行副社長、最高財務責任者、取締役会秘書役兼当社授權代表者を辞任した。

2 陳忠岳氏は、2021年1月19日に執行取締役を辞任した。

3 独立非執行取締役の報酬は、当社の取締役としての役務に対する報酬である。

4 隋以勛氏（以下「隋氏」）及び尤敏強氏（以下「尤氏」）は2021年12月17日に監査役を辞任した。隋氏及び尤氏の辞任は、2022年3月22日に招集された当社の臨時株主総会における監督役候補者の選任日をもって効力を生じた。それまでの間、隋氏と尤氏は引き続き監査役としての職務を遂行した。

5 執行取締役及び監査役の裁量的賞与は、本年度における当グループの業績に基づき決定された。

6 2021年度において、当社は2020年度賞与の支払いも行った。その内訳は、柯瑞文が416千人民元、李正茂が381千人民元、邵廣祿が343千人民元、陳忠岳が369千人民元、劉桂清及び朱敏がそれぞれ364千人民元である。

7 全ての取締役及び監査役の報酬は各人の当該年度における実質在任期間に基づき算出された。本年度中、当社に加わる際に金銭的誘引を受けた取締役又は監査役はならず、役職の喪失に対する報酬を受けた又はいかなる報酬を放棄又は放棄することに合意した取締役又は監査役はいなかった。

### 35. 報酬額上位者と上級役員報酬

#### (a) 報酬額上位 5 名

2022年及び2021年12月31日終了年度において、当グループの報酬額上位 5 名は、いずれも当社の取締役ではない。

報酬額上位（取締役以外）5 名（2021年： 5 名）の報酬総額は以下の通りである。

	2022年	2021年
	千人民元	千人民元
給与・手当て・現物給付	7,218	5,321
裁量的賞与	5,599	4,977
退職制度拠出金	777	479
	13,594	10,777

報酬額上位（取締役以外）5 名（2021年： 5 名）の報酬額の範囲は次の通りである。

	2022年	2021年
	人数	人数
0人民元～1,000,000人民元	-	-
1,000,001人民元～1,500,000人民元	-	-
1,500,001人民元～2,000,000人民元	-	1
2,000,001人民元以上	5	4

表示の期間中において、これらの者はいずれも、当社に加わるにあたっての誘因報酬を受け取ったことも、役職の喪失に対する報酬を受け取ったこともなく、あるいは、いかなる報酬を放棄したこともない。

#### (b) 上級役員報酬

当グループの上級役員の報酬額の範囲は次の通りである。

	2022年	2021年
	人数	人数
0人民元～1,000,000人民元	17	18
1,000,001人民元～1,500,000人民元	2	-
1,500,001人民元～2,000,000人民元	-	-

### 36. 当社株主に帰属する当期純利益

2022年12月31日終了年度において、当社株主に帰属する当期連結純利益には、当社個別財務諸表上の純利益26,244百万人民元が含まれる。

2021年12月31日終了年度において、当社株主に帰属する当期連結純利益には、当社個別財務諸表上の純利益24,234百万人民元が含まれる。



### 37. 配当

2023年3月22日開催の取締役会の決議に従い、2022年12月31日終了年度の最終配当（1株当たり0.076人民元（税引前）、総額約6,955百万人民元）に関する議案を、株主承認のため年次株主総会に提出している。当該配当は、2022年12月31日終了年度の連結財務諸表には反映していない。

2022年8月16日開催の取締役会の決議に従い、取締役会は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間の中間配当（1株当たり0.120人民元（0.139523香港ドル相当）、総額約10,981百万人民元（税引前））の宣言を決定した。A株の配当金9,316百万人民元は2022年9月8日に支払を行った。H株の配当金1,665百万人民元は2022年10月14日に支払を行った。

2022年5月19日開催の年次株主総会における株主の承認に基づき、2021年12月31日終了年度の最終配当（1株当たり0.170人民元（0.197211香港ドル相当）、総額約15,556百万人民元（税引前））を宣言した。A株の配当金13,197百万人民元は2022年6月8日に支払を行った。H株の配当金2,359百万人民元は2022年7月18日に支払を行った。

2021年5月7日開催の年次株主総会における株主の承認に基づき、2020年12月31日終了年度の最終配当（1株当たり0.104269人民元（0.125香港ドル相当）（税引前）、総額8,439百万人民元）を宣言し、2021年6月1日に支払を行った。

### 38. 1株当たり利益

2022年及び2021年12月31日終了年度の基本的1株当たり利益は、それぞれ当社株主に帰属する当期純利益27,593百万人民元及び25,949百万人民元を発行株式数91,507,138,699株及び84,442,405,521株の加重平均値で除して計算している。

表示期間に希薄化効果のある潜在普通株式は存在していなかったため、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同額である。

### 39. コミットメント及び偶発事象

#### 資本契約

2022年及び2021年12月31日現在、当グループは以下の資本コミットメントを行っている。

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
契約済み未実行		
不動産	1,584	1,831
電気通信ネットワーク設備及び機器	15,023	18,942
	16,607	20,773

#### 偶発債務

- (a) 当グループは、中国弁護士をサポートにより評価を行った結果、当グループが負担する重要な偶発負債はないとの結論に達した。
- (b) 2022年及び2021年12月31日現在、当グループは、第三者への銀行の与信枠に対する債務保証による偶発負債も、その他の形態の偶発負債も有していない。

#### 法的債務

当グループは、通常の事業の過程において生じる訴訟の被告及びその他法的手続の指名された当事者となっている。経営者はこの偶発事象、訴訟及びその他法的手続により不利な結果が生じる可能性を評価しており、結果的にいかなる債務が発生しても、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に対する重大なマイナスの影響はないと考えている。

### 40. 金融商品

当グループの金融資産には、現金及び現金同等物、銀行預金及び制限付きの現金、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品、売掛金、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、並びに前払金及びその他の流動資産

に計上している金融資産が含まれる。当グループの金融負債には、短期債務及び長期債務、買掛金、並びに未払費用及びその他の未払金に計上している金融負債が含まれる。

(a) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」に従い、各金融商品の公正価値は、公正価値測定において重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき全体を区分している。公正価値のレベルは次のように定義されている。

- レベル1： 活発な市場における同一の金融商品の相場価格(無調整)により測定された公正価値
- レベル2： 活発な市場における類似の金融商品の相場価格により測定された公正価値、又はすべての重大なインプットが直接的もしくは間接的に観察可能な市場データを基礎とする評価技法を用いて測定された公正価値
- レベル3： 重大なインプットのいずれかが観察可能な市場データを基礎としていない評価技法を用いて測定された公正価値

当グループの金融商品(長期債務及び公正価値で測定する資本性金融商品は除く。)の公正価値は、これら商品の満期までの期間が短いことから、帳簿価額に近似している。

当グループの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に含まれる上場資本性証券投資は、レベル1の金融商品に区分している。2022年12月31日現在、当グループの上場資本性証券投資の公正価値は762百万人民元(2021年12月31日:942百万人民元)である。これは、中国の証券取引所の市場相場価格に基づいている。当グループの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に含まれる非上場資本性証券投資は、レベル3の金融商品に区分される。2022年12月31日現在、当グループのレベル3に区分される金融商品の公正価値は525百万人民元(2021年12月31日:522百万人民元)である。市場で取引されていない金融商品の公正価値について、当グループは、評価技法を用いて決定している。使用される評価の手法あるいはモデルは、主に純資産法及び市場比較可能企業モデル等である。評価モデルの入力値は、主に純資産価値及び期待利回り率等である。

長期債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、概ね類似の性質、類似の満期の債務に対して当グループに提示される直近の市場金利により割り引いて見積っている。長期債務の公正価値測定はレベル2に区分している。当グループが長期債務の公正価値の見積りに用いた金利は、外貨建債務も考慮すると、2.9%から4.9%の範囲にある（2021年12月31日：2.9%から4.9%）。2022年及び2021年12月31日現在の当グループの長期債務の帳簿価額と公正価値は、以下の通りであった。

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元
長期債務	7,644	7,613	13,675	13,444

当年度において、レベル1、レベル2及びレベル3の間の金融商品の振替はなかった。

(b) リスク

当グループの金融商品は、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（主に金利リスク及び外国為替リスクから構成）という主に3種類のリスクに晒されている。グループの全体的なリスク管理の取り組みは予測不能な金融市場に焦点を当て、グループの財務業績に与える潜在的な悪影響を最小化することを目的としている。リスク管理は取締役会が承認した方針に基づき実施している。取締役会は、全般的なリスク管理原則に加え、流動性リスク、信用リスク及び市場リスク等の特定分野を対象とした方針を定めている。取締役会は定期的にこれらの方針を、事業の状況、市況及びその他の関連リスクを基に必要に応じて見直し、変更を承認している。3種類の主なリスクそれぞれの定性的及び定量的開示は以下に要約している。

(i) 信用リスク

信用リスクとは、取引先が契約上の義務を履行できなくなり、当グループが財務的損失を被ることとなるリスクである。当グループの場合、このリスクは主に金融機関への預金及び電気通信サービスの提供に係る顧客への与信から生じる。

現金及び現金同等物、短期銀行預金、並びに制限付きの現金

預金に関する信用リスク・エクスポージャーを制限するため、当グループは主に信用格付けが一定以上の、中国の大手国有金融機関にのみ預金を預けている。取引先が信用格付けの高い銀行のみであるため、銀行預金に関する信用リスクは限定的である。

顧客との契約から生じる売掛金及び契約資産

売掛金及び契約資産について、経営者は顧客の財政状態の信用評価を継続的に実施しており、通常売掛金及び契約資産に対する担保は要求していない。当該評価では、期日到来時の顧客の過去の支払実績及び現在の支払能力を重視した上で、顧客固有の情報及び顧客が営業活動を行う経済環境についても加味している。また、当グループは、営業債権の減損評価をECLモデルに従い個別に又は引当マトリクスを基に実施している。なお、当グループの顧客は多岐にわたっており、表示期間において1社で収益の10%を超える顧客はない。

当グループは、売掛金及び契約資産に対する損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定している。当該金額は、引当マトリクスを用いて算定するか、重要な残高を有する債務者又は信用減損が生じている債務者については個別に評価を行っている。当グループの過去の信用損失の実績に関する分析では電話及びインターネットサービス加入者と企業顧客とでは損失のパターンが異なっていたため、以下の表では、2022年及び2021年12月31日現在の電話及びインターネットサービス加入者と企業顧客それぞれに対する売掛金及び契約資産について、当グループの信用リスク・エクスポージャー及びECLに関する情報を記載している。

## 電話及びインターネットサービス加入者に対する売掛金

	予想損失率	2022年12月31日 総額での帳簿価額	損失評価 引当金
	%	百万 人民元	百万 人民元
延滞なし、1ヶ月以内	2	6,164	123
1～3ヶ月	20	1,975	389
4～6ヶ月	60	781	468
7～12ヶ月	80	1,213	970
12ヶ月超	100	1,317	1,317
		11,450	3,267
	予想損失率	2021年12月31日 総額での帳簿価額	損失評価 引当金
	%	百万 人民元	百万 人民元
延滞なし、1ヶ月以内	2	7,164	133
1～3ヶ月	20	1,683	329
4～6ヶ月	60	692	407
7～12ヶ月	80	928	742
12ヶ月超	100	1,079	1,079
		11,546	2,690

## 企業顧客に対する売掛金及び契約資産

	予想損失率	2022年12月31日 総額での帳簿価額	損失評価 引当金
	%	百万 人民元	百万 人民元
1～6ヶ月	2	8,253	189
7～12ヶ月	23	2,405	548
1～2年	68	869	595
2～3年	100	379	379
3年超	100	608	608
		12,514	2,319

  

	予想損失率	2021年12月31日 総額での帳簿価額	損失評価 引当金
	%	百万 人民元	百万 人民元
1～6ヶ月	3	7,299	182
7～12ヶ月	21	1,068	223
1～2年	65	948	619
2～3年	97	364	355
3年超	100	467	467
		10,146	1,846

2022年12月31日現在の売掛金及び契約資産に対する損失評価引当金は、それぞれ6,117百万人民元及び75百万人民元（2021年：5,051百万人民元及び19百万人民元）である。2022年12月31日現在の損失評価引当金のうち466百万人民元（2021年：517百万人民元）は、上表における集合的計算ではなく、重要な残高を有する債務者又は信用減損が生じている債務者について個別に実施したものである。

予想損失率は、過去1年から3年の損失実績をベースに、当該実績データを収集した期間の経済状況と、現在の状況、債権の予想回収期間にわたる経済状況に関する当グループの見解との相違を反映するよう調整を加えている。

売掛金に対する損失評価引当金勘定の増減は、以下の通りである。

	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
期首残高	5,051	4,434
ECLの減損損失	2,027	1,689
直接償却額	(961)	(1,072)
期末残高	6,117	5,051

(ii) 流動性リスク

流動性リスクとは決済期日に債務に見合う資金が利用可能でないリスクであり、キャッシュ・インフローとアウトフローの時期及び金額の不一致により発生する。当グループでは、運転資本、債務の元本及び利息の支払、配当金の支払、資本的支出、及び最短期間が3ヶ月から6ヶ月の新たな投資等の資金調達のニーズに応じるため、十分な現金残高及びコミットメントラインを維持することにより流動性リスクを管理している。

以下の表は、当グループの金融負債及びリース負債の報告期間末日現在の契約上の満期日までの残存期間を示しており、契約上の割引前キャッシュ・フロー（契約金利（変動金利の場合は報告期間の末日の実勢金利）により算出した支払利息を含む）と、当グループに返済義務が生じる最短の日付を基にしている。

2022年12月31日						
	帳簿価額	契約上の割引前キャッシュ・フロー合計	1年以内又は要求払い	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
短期債務	2,840	2,884	2,884	-	-	-
長期債務	7,644	8,595	3,226	1,187	2,509	1,673
買掛金	127,260	127,260	127,260	-	-	-
未払費用及びその他の未払金	42,056	42,201	42,201	-	-	-
リース負債	66,896	73,034	16,163	14,685	38,195	3,991
その他の非流動負債	143	152	-	152	-	-
	246,839	254,126	191,734	16,024	40,704	5,664

  

2021年12月31日						
	帳簿価額	契約上の割引前キャッシュ・フロー合計	1年以内又は要求払い	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元
短期債務	2,821	2,870	2,870	-	-	-
長期債務	13,675	15,038	6,415	3,218	3,201	2,204
買掛金（修正再表示）	114,893	114,893	114,893	-	-	-
未払費用及びその他の未払金	35,111	35,241	35,241	-	-	-
リース負債（修正再表示）	42,404	46,070	15,194	9,557	15,560	5,759
その他の非流動負債	34	34	12	22	-	-
	208,938	214,146	174,625	12,797	18,761	7,963

経営者は、当グループの手許現金、営業活動からの予想キャッシュ・フロー及び利用可能な銀行の信用枠(注記20)は、当グループの運転資本の需要及び返済期限が到来する借入金及び買掛金等債務の返済に対して十分であると考えている。

(iii)金利リスク

当グループの金利リスク・エクスポージャーは、主に短期債務及び長期債務から生じている。当グループは、変動及び固定利付債務により、それぞれキャッシュ・フロー金利リスク及び公正価値金利リスクに晒されている。当グループは市場金利の変動を厳重にモニタリングすることで金利リスク・エクスポージャーを管理している。

以下の表は、当グループの報告期間末日の債務に関する金利プロファイルについて記載している。

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	実効金利%	百万 人民元	実効金利%	百万 人民元
<b>固定利付債務</b>				
短期債務	3.3	2,403	3.6	2,146
長期債務	1.4	7,644	2.1	13,675
		<u>10,047</u>		<u>15,821</u>
<b>変動利付債務:</b>				
短期債務	3.5	<u>437</u>	3.7	<u>675</u>
		<u>437</u>		<u>675</u>
<b>債務合計</b>		<u>10,484</u>		<u>16,496</u>
<b>固定利付債務の債務合計 に対する割合</b>		95.8%		95.9%

経営者は、上記のとおり2022年12月31日現在の当グループの短期債務及び長期債務の95.8%（2021年12月31日現在：95.9%）の金利が固定であることから、金利の低下又は上昇による当グループの財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないと見込んでいる。

(iv) 外国為替リスク

外国為替リスクは、機能通貨以外の通貨建ての金融商品から生じる。当グループの為替リスク・エクスポージャーは主に米ドル、ユーロ及び香港ドル建ての主として銀行預金及び借入金に関連している。

経営者は、2022年12月31日現在、当グループの現金及び現金同等物の94.3%（2021年12月31日：89.6%）、短期債務及び長期債務の97.4%（2021年12月31日：98.2%）が人民元建てであることから、外国通貨に対する人民元高又は人民元安による当グループの財政状態及び経営成績に対する重要な影響はないと見込んでいる。その他の通貨建て銀行借入金の詳細については注記20に記載している。



## 41. 資本管理

当グループにおける資本管理の主な目的は、継続企業として存続する能力を維持し、リスクレベルに応じた商品・サービスの価格決定及び合理的コストでの資金調達手段の確保により、株主に対しては投資リターンを、その他の利害関係者に対しては便益を提供し続けられるようにすることである。

経営者は、定期的に資本構成の見直し及び管理を行い、借入が高水準になる程株主リターンが高まり得ることと、健全な資本基盤により得られる利点及び安全性とのバランスを維持するとともに、経済状況の変化を踏まえた資本構成の調整を行っている。

経営者は、負債総資産比率を基に資本構成の監視を行っている。当グループはここでいう総負債を短期債務と長期債務の合計と定義している。総負債には、財務会社の中国電信グループからの預金残高2022年12月31日現在17,427百万人民元及びリース負債同66,896百万人民元（2021年12月31日：13,016百万人民元及び42,404百万人民元）は含めていない。2022年12月31日現在の当グループの負債総資産比率は1.3%（2021年12月31日：2.2%）であり、経営者の想定範囲内にある。

中国銀行保険監督管理委員会が定める資本要件が適用される財務会社を除き、当社及び子会社のいずれにおいても、外部から要求される資本要件はない。

## 42. 財務活動から生じた負債の調整

以下の表は、当グループの財務活動から生じた負債の変動（キャッシュを伴う変動と伴わない変動の両方を含む）の詳細である。財務活動から生じた負債とは、キャッシュ・フロー（又は将来キャッシュ・フロー）が当グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動から生じたキャッシュ・フローに分類される負債である。

	短期債務	長期債務	機器の割賦 購入に係る 未払金	リース負債	未払 配当金	財務会社へ の預金	一定の資本 取引に関連 したその他 の未払金	合計
	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元	百万 人民元 (注( ))	百万 人民元	百万 人民元
2021年1月1日								
現在残高	27,994	25,348	-	40,647	-	9,826	978	104,793
財務活動による								
キャッシュ・フ								
ロー	(23,473)	(12,091)	-	(14,035)	(8,551)	3,190	-	(54,960)
為替差損益	-	(18)	-	(8)	-	-	-	(26)
新規のリース（修								
正再表示）	-	-	-	17,082	-	-	-	17,082
子会社の処分	(1,700)	-	-	(42)	-	-	-	(1,742)
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-	(978)	(978)
非支配持分への分								
配	-	-	-	-	116	-	-	116
宣言配当金	-	-	-	-	8,439	-	-	8,439
その他	-	436	-	(1,240)	-	-	-	(804)
2021年12月31日								
現在残高(修正再	2,821	13,675	-	42,404	4	13,016	-	71,920
表示)								
財務活動による								
キャッシュ・フ								
ロー	19	(6,115)	173	(15,897)	(26,627)	4,411	-	(44,036)
為替差損益	-	18	-	94	-	-	-	112
新規のリース	-	-	-	44,961	-	-	-	44,961
非支配持分への分								
配	-	-	-	-	89	-	-	89
宣言配当金	-	-	-	-	26,537	-	-	26,537
その他	-	66	1,356	(4,666)	-	-	-	(3,244)
2022年12月31日								
現在残高	2,840	7,644	1,529	66,896	3	17,427	-	96,339

注:

- (i) 2022年12月31日現在の財務会社の預金残高17,427百万人民元(2021年12月31日:13,016百万人民元)は、未払費用及びその他の未払金の中国電信グループに対する未払金に計上している(注記22)。
- (ii) 2022年12月31日終了年度における上表に記載の財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー合計44,036百万人民元(2021年:54,960百万人民元)のほか、その他の主な財務活動には、財務会社が中国人民銀行に預入れた法定預金準備金541百万人民元(2022年12月31日現在の短期銀行預金及び制限付きの現金残高に計上)(2021年:177百万人民元)が含まれる。

#### 43. 関連当事者間取引

##### (a) 中国電信グループとの取引

当グループは中国の国有企業である中国電信集团公司の支配下の企業群の一部であり、中国電信グループのメンバーとの間に重要な取引及び事業関係を有している。

通常の事業の過程で行われた中国電信グループとの主な取引は以下の通りである。これらの取引は、上場規則に基づく継続的関連取引を構成するものであり、当社は上場規則第14A章に基づく開示要件を遵守している。これら継続的関連取引の詳細については「重要事象」の「継続的関連取引」の項目に開示している。

	注	2022年 百万 人民元	2021年 百万 人民元
建設工学及び設計サービス	(i)	16,993	15,869
付属サービスの受領	(ii)	22,309	22,613
相互接続収益	(iii)	48*	52
相互接続費用	(iii)	102*	131
コミュニティ・サービスの受領	(iv)	4,340	3,899
業務集約化サービス取引収益	(v)	3,572	3,242
業務集約化サービス取引費用	(v)	870	2,280
不動産及び土地使用権リース収益	(vi)	51	50
不動産及び土地使用権リース関連費用	(vii)	715	638
使用権資産の増加	(vii)	463	240
リース負債の支払利息	(vii)	21	17
情報技術サービスの提供	(viii)	1,944	1,186
情報技術サービスの受領	(viii)	4,834	3,548
電気通信機器及び資材の購入	(ix)	4,249	4,105
電気通信機器及び資材の売却	(ix)	4,692	3,901
インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス	(x)	57	60
中国電信グループからの借入金に係る支払利息*	(xi)	-	356
子会社処分により受け取った対価	(xii)	-	4,072
決済及びデジタル・ファイナンス関連サービス	(xiii)	1,068	802
通信リソースのリース	(xiv)	442	216
中国電信グループによる財務会社への預入(純額)*	(xv)	4,411	3,190
中国電信グループによる財務会社への預金に係る支払利息*	(xv)	238	182
財務会社から中国電信グループへの短期貸付金	(xv)	8,105	2,000
中国電信グループによる財務会社短期貸付金返済	(xv)	2,034	-
財務会社から中国電信グループへの貸付金に係る受取利息	(xv)	201	1
ファイナンス・リース・サービスの受入	(xvi)	2,212	-

- \* これらの取引は、一般的な商業条件のもとで、又はそれよりも好条件で行われており、上場規則の規則第14A.76条又は第14A.90条に基づく報告、公表、独立株主の承認及び/又は年次レビューに係る要求事項への遵守を完全に免除されている。

注:

- (i) 中国電信グループにより提供される建設及びエンジニアリング、またデザイン及び監督サービスである。
- (ii) 電気通信機器及び設備の修繕並びにメンテナンス、特定の顧客サービス等の付属サービスに関連する中国電信グループへの支払額及び未払額である。
- (iii) 中国電信グループとの市内電話及び国内長距離電話の相互接続のための受取額及び未収額/支払額及び未払額である。
- (iv) 文化、教育、医療及びその他のコミュニティ・サービスに関連する中国電信グループへの支払額及び未払額である。
- (v) 業務集約化サービスに関して、当社と中国電信グループの間で分担される関連収入・費用である。
- (vi) 不動産及び土地使用权のリースに関する中国電信グループに対する不動産リース手数料の受領額及び未収額である。
- (vii) 中国電信グループからリースしている不動産及び土地使用权に関する金額である。これには、短期リースのリース料、少額資産のリース料、指数又はレートに応じて決まるものではない変動リース料、非リース構成部分に係る費用、並びに当該リースについて認識した使用权資産及びリース負債に係る支払利息が含まれている。
- (viii) 中国電信グループに対して提供する、又は中国通信グループにより提供される情報技術サービスである。
- (ix) 中国電信グループとの電気通信機器及び資材の購入及び売却、中国電信グループから提供される調達サービスに対する支払手数料及び未払額である。
- (x) インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス(電気通信チャンネル・サービス、アプリケーション・サポート・プラットフォーム・サービス、請求・引落サービス等の提供を含む。)に関連する中国電信グループに対する受領額及び未収額である
- (xi) 中国電信グループからの借入金(注記20)に関連する中国電信グループへの支払利息又は未払利息である。
- (xii) 子会社の処分に関して中国電信グループから受け取った対価である。
- (xiii) 決済及びデジタル・ファイナンス関連サービスに関連して中国電信グループに対して支払った又は支払い義務のある金額である。
- (xiv) 送電網、無線ネットワーク、有線接続ネットワーク等の通信リソースからなる、中国電信グループからの通信リソースのリースに関する金額である。
- (xv) 財務会社が中国電信グループに対して提供する金融サービス(貸出サービス、預金サービス及びその他のサービスを含む。)に関する金額である。
- (xvi) セール・アンド・リースバック、ダイレクト・リースなど、中国電信グループが提供するファイナンス・リース・サービス及び関連するファイナンス・リース・コンサルティング・サービスに関連する金額である。

中国電信グループに対する債権及び債務の要約は以下の通りである。

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
		(修正再表示)
売掛金	2,073	1,889
契約資産	180	139
前払金及びその他の流動資産	8,846	2,716
その他の資産	92	45
買掛金	23,971	21,013
未払費用及びその他の未払金	19,841	15,249
契約負債	271	198
その他の流動負債	1,529	-
リース負債	652	501

前払金及びその他の流動資産（注記18(i)）に計上している財務会社に対する短期貸付金、並びに未払費用及びその他の未払金に計上している財務会社の預金（注記42(i)）以外の中国電信グループに対する債権及び債務は無利息・無担保であり、第三者が提示する条件と類似する契約条件に従って受領し又は返済している。

## (b) チャイナ・タワーとの取引

チャイナ・タワーとの主な取引は以下の通りである。これらの取引は、上場規則にいう関連取引を構成しない。

	注	2022年 百万 人民元	2021年 百万 人民元
通信塔資産リース関連費用	(i)	12,193	11,438
使用権資産の増加	(i)	2,239	2,829
リース負債に係る支払利息	(i)	387	630
情報技術サービスの提供	(ii)	30	31
リース契約の変更に伴う使用権資産の増加	(i) (iii)	33,518	-

注:

(i) 通信塔資産のリースに関する金額である。通信塔資産リース関連費用には、指数又はレートに応じて決まるものではない変動リース料及び非リース構成部分に係る費用が含まれている。

(ii) チャイナ・タワーに提供する情報技術及びその他の付属サービスである。

(iii) 当社がチャイナ・タワーから電気通信塔及び関連資産をリースで借り受けた当初の商業価格契約及びサービス契約は、2022年12月31日に満了する予定であった。取締役会及び監査役会は、2023年1月1日から2027年12月31日までの5年間についてチャイナ・タワーと商業価格契約及びサービス契約を締結することを検討し、これを承認した。これは、当初の商業価格契約及びサービス契約において設定されたリースの対価及び期間を含む契約条件の変更とみなされる。したがって、当グループは、リース契約変更日の時点で、契約上の対価を再配分し、リース期間を決定し、変更後のリース料と割引率で計算した現在価値によりリース負債を再測定し、関連する使用権資産を適切に調整した。

チャイナ・タワーに対する債権及び債務の要約は以下の通りである。

	12月31日	
	2022年 百万 人民元	2021年 百万 人民元
売掛金	23	9
前払金及びその他の流動資産	43	45
買掛金	4,340	3,914
未払費用及びその他の未払金	1,590	1,596
契約負債	-	3
リース負債	40,339	13,806

チャイナ・タワーに対する債権及び債務は、無利息・無担保であり、第三者が提示する条件と類似する契約条件に従って受領し又は返済している。

(c) 経営幹部の報酬

経営幹部とは、当グループの活動を直接的又は間接的に計画、指示及び支配する権限と責任を有する者であり、当グループの取締役及び監査役が含まれる。

下表は、当グループの経営幹部の報酬を要約したものである。

	2022年	2021年
	千人民元	千人民元
短期従業員給付	11,400	10,289
退職後給付	1,059	1,032
	12,459	11,321

上記の報酬額は、人件費に反映されている。

(d) その他の政府関連企業との取引

当グループは政府関連企業であり、現在政府当局、政府機関、政府関連企業及びその他組織(以下、総称して「政府関連企業」という。)を通じて中国に直接又は間接に支配されている企業が優位を占める経済体制において事業を行っている。

当グループは、親会社及びその兄弟子会社(注記43(a))並びにチャイナ・タワー(注記43(b))との取引を除き、その他の政府関連企業と合計では重要であるが、個別には重要でない以下の取引を行っている。ただし、必ずしも以下に限定されない。

- ・ サービスの提供及び受領(電気通信サービスを含むが、電気通信サービスに限定されない。)
- ・ 製品、不動産及びその他の資産の売買
- ・ 資産のリース
- ・ 預金及び借入
- ・ 公益事業の利用

これらの取引は当グループの通常の事業の過程で政府関連企業以外の他の企業との取引条件と同等な条件に基づいて行われている。当グループは、政府規定の料率に基づいて又は必要に応じて商業上の交渉に基づいて電気通信サービス及び製品の価格を決定している。当グループはまた、取引先が政府関連企業であるか否かには関係なく、製品及びサービスの購入に関する調達方針及び承認プロセスを確立している。

当社の取締役は上記の情報により関連当事者との取引について適切な開示を行っていると考えている。

## 44. 個別財政状態計算書に関する情報

注	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
<b>資産</b>		
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産（純額）	393,043	404,882
建設仮勘定	49,966	44,018
使用権資産	83,693	60,288
のれん	29,877	29,877
無形資産	18,992	18,093
子会社への投資	9 33,086	30,716
関連会社又は共同支配企業に対する持分	41,878	40,901
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	3	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資		
本性金融商品	757	921
繰延税金資産	3,272	6,196
その他の資産	8,586	6,832
<b>非流動資産合計</b>	<b>663,153</b>	<b>642,724</b>
<b>流動資産</b>		
棚卸資産	1,460	1,391
未収法人所得税	37	419
売掛金（純額）	20,491	19,178
契約資産	2,054	600
前払金及びその他の流動資産	16,887	16,598
短期銀行預金及び拘束預金	534	14
現金及び現金同等物	47,733	50,812
<b>流動資産合計</b>	<b>89,196</b>	<b>89,012</b>
<b>資産合計</b>	<b>752,349</b>	<b>731,736</b>

	12月31日	
	2022年	2021年
	百万 人民元	百万 人民元
<b>負債及び資本</b>		
<b>流動負債</b>		
短期債務	26,964	28,421
1年以内返済予定の長期債務	3,160	6,280
買掛金	108,354	105,447
未払費用及びその他の未払金	43,052	41,921
契約負債	59,639	63,439
未払法人所得税	526	196
1年以内返済予定のリース負債	14,039	13,555
<b>流動負債合計</b>	<b>255,734</b>	<b>259,259</b>
<b>流動負債純額</b>	<b>(166,538)</b>	<b>(170,247)</b>
<b>流動負債控除後資産合計</b>	<b>496,615</b>	<b>472,477</b>
<b>非流動負債</b>		
長期債務	4,484	7,395
リース負債	51,131	28,168
繰延税金負債	27,608	26,400
その他の非流動負債	4,678	1,382
<b>非流動負債合計</b>	<b>87,901</b>	<b>63,345</b>
<b>負債合計</b>	<b>343,635</b>	<b>322,604</b>



	注	12月31日	
		2022年 百万 人民元	2021年 百万 人民元
<b>資本</b>			
株式資本		91,507	91,507
剰余金	26	317,207	317,625
<b>資本合計</b>		408,714	409,132
<b>負債及び資本合計</b>		752,349	731,736

#### 45. 退職後給付制度

中国の規則に規定されているように、当グループは従業員を対象とした省、自治区及び地方自治体政府が組織した様々な確定拠出型退職制度に加入している。当グループは従業員の給与、賞与、特定手当の14%から20%の率で当該退職制度への拠出が義務付けられている。これ以外に、当グループは、従業員の給与、賞与、特定の手当に対して固定割合での拠出を退職制度に行うことが必要な、外部の独立団体が運営する補足的な確定拠出型退職制度にも加入している。当グループは、これらの毎年の拠出以外に、これらの制度に関連するその他の重要な年金の支払義務はない。当グループは2022年12月31日終了年度において、現在の拠出水準の引き下げのために利用可能な拠出金の放棄は行っていない（2021年：なし）。

2022年12月31日終了年度の当グループの上述の制度への拠出額は、9,915百万人民元（2021年12月31日：9,043百万人民元）であった。

2022年12月31日現在、上述の確定拠出型退職制度に対する未拠出額は、923百万人民元（2021年12月31日：737百万人民元）であった。

#### 46. 株式増価受益権

当社は、経営幹部に対してインセンティブを提供する目的で、株式増価受益権制度を導入している。この制度では、1単位につきH株1株相当の株式増価受益権を付与する。株式増価受益権制度のもとでは株式は発行されない。受益者は、株式増価受益権の行使時に、行使した株式増価受益権の数に、行使日における行使価格とH株の市場価格との差額を乗じた金額相当の香港ドル建金額を行使日の為替レートで換算した人民元建の現金（適用される源泉徴収税を控除後）で受領する。当グループは、該当する期間にわたり株式増価受益権の報酬費用を認識している。

2018年11月に当社は、2,394百万ユニットの株式増価受益権を適格従業員に付与することを承認した。かかる付与条件の下では、全ての株式増価受益権は付与日から5年間の契約上の期間を有し、1ユニット当たりの行使価格は3.81香港ドルである。行使価格は当該制度について定められ規則に従って調整される。株式増価受益権の受権者は、2020年11月から段階的にかかる権利を行使できる。付与日から3年目、4年目及び5年目の応当日において、行使される株式増価受益権の総数は、その者に付与された総株式増価受益権数のそれぞれ33.3%、66.7%及び100.0%を超えてはならない。

2021年3月、当社は、株式増価受益権に係るフェーズIIインセンティブ・スキームの導入及び適格従業員に対して約24億ユニットの株式増価受益権を付与することを承認した。かかる付与の条件に基づき、全ての株式増価受益権は、付与日から5年間の契約上の存続期間及び1ユニットあたり2.686香港ドルの行使価格を有している。

貸借対照表日現在、当社は、二項モデルを用いて株式増価受益権の公正価値を算定している。付与された株式増価受益権の公正価値を算定するにあたって当該モデルのインプットには、付与日の終値、行使価格、満期までの年数、予想ボラティリティ、無リスク金利、配当性向、予想行使日の下限価格、予想離職率が含まれる。

表示期間における株式増価受益権の変動は、次の通りである。

	2022年	2021年
1月1日現在	4,716,560,000	2,317,800,000
付与	-	2,401,745,000
放棄	(1,320,000)	(2,985,000)
12月31日現在	4,715,240,000	4,716,560,000

2022年及び2021年12月31日終了年度において行使された株式増価受益権はなかった。当グループが2022年12月31日終了年度に認識した株式増価受益権に関する報酬費用は1,009百万人民元（2021年：505百万人民元）である。

2022年12月31日現在、株式増価受益権により発生した負債の帳簿価額は1,579百万人民元（2021年12月31日：571百万人民元）であった。

#### 47. 会計上の見積り及び判断

当グループの財政状態及び経営成績は、連結財務諸表作成の基礎となる会計処理方法、仮定及び見積りの影響を受ける。経営者は、過去の経験及び経営者が合理的と考えるその他の要因を判断及び見積りの基礎としており、これらは他の情報源から直ちに明らかにならない事項について判断する際の根拠となる。経営者は見積りを継続的に評価している。状況及び条件の変更により、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性がある。

重要な会計方針の選択、会計方針の適用に影響を及ぼす判断及びその他の不確実性、条件及び仮定の変更に対する報告業績の感応度は、連結財務諸表を検討する際に考慮すべき要因となる。重要な会計方針は注記3に記載している。経営者は、以下の重要な会計方針には、連結財務諸表の作成に使用した最も重要な判断及び見積りが含まれていると考えている。

##### 売掛金のECLに対する引当金

当グループは、売掛金のECLの算定に引当マトリクスを使用している。引当率は、損失パターンが類似するさまざまな債務者をグルーピングした、期日到来時の顧客の過去の支払実績及び現在の支払能力に基づいている。引当マトリクスは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、合理的で裏付け可能な将来予測情報を考慮した、当グループの過去の信用損失の実績に基づいている。過去の損失率は年次で再検討され、将来予測的な情報における変動が考慮される。当グループは、企業顧客の将来予測情報を考慮した様々なマクロ経済シナリオを勘案し、以下の3つの経済シナリオ及び関連する将来予測要因による加重を適用している。表示期間においては、「ニュートラル」、「ポジティブ」及び「ネガティブ」の各シナリオについて、それぞれ加重係数として60%、20%及び20%を設定している。当グループは、ECLの算定に使用する仮定を定期的にモニタリングし、見直しを行っている。当該仮定には、景気後退リスク、外部市場環境・技術環境の変化及び顧客の状況、消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）及び国内総生産（GDP）等が含まれる。また、残高に重要性のある売掛金又は信用減損のある売掛金については、ECLを個別に評価している。

ECL引当金は、見積りの変更の影響を受ける。ECL及び当グループの売掛金に関する情報は、注記40及び16に開示している。

## のれん及び長期性資産の減損

長期性資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す状況が生じた場合、当該資産は「減損している」と判断され、注記3(h)に記載の長期性資産の減損の会計方針に従い減損損失を認識することになる。当グループの有形固定資産、耐用年数を確定できる無形資産、建設仮勘定、使用権資産及び契約資産等の長期性資産の帳簿価額を定期的に見直し、減損の兆候の有無を判断している。これらの資産は、計上している帳簿価額の回収可能性に疑義を示す事象又は状況の変化が生じた場合に減損テストを実施する。のれんに関しては、毎年、各報告期間の末日に減損テストを実施する。資産又は資金生成単位の回収可能価額とは、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額である。資産が他の資産のキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合には、独立したキャッシュ・フローを生成する最小の資産グループ（すなわち、資金生成単位）で回収可能価額を算定する。使用価値の算定に際しては、資産から生成される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割り引く。資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合には、減損損失を認識する。当グループの長期性資産は、市場相場価格を容易に入手できない場合があることから、公正価値の正確な見積りは困難である。使用価値の算定は資産から生成される将来予想キャッシュ・フローの現在価値への割引により行うが、これには収益水準、営業費用の金額、及び適用される割引率等に関する重要な見積りや判断が必要となる。経営者は、回収可能価額の合理的見積額の算定には容易に入手可能なすべての情報を利用している。

2022年及び2021年12月31日終了年度に長期性資産の帳簿価額に対して設定した重要な減損損失引当金はない。

資金生成単位に含まれる資産の回収可能価額の算定には、将来キャッシュ・フロー、収益、営業費用、及び適用割引率等の見積りにおいて、重要な見積りと判断が必要となった。これらの見積りの変更は、資産の帳簿価額に重要な影響を与え、将来年度において追加の減損損失又は戻入れとなる可能性がある。さらに、金融市場のボラティリティに関する不確実性により、収益成長率、期間成長率及び税引前割引率の不確実性は当年度に一層高まっている。

## 減価償却費及び償却費

有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産は、見積残存価額を考慮後、資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却及び償却している。経営者は、資産の見積耐用年数及び残存価額について毎年見直し、報告期間に計上すべき減価償却費及び償却費を算定している。耐用年数及び残存価額は、類似資産の当グループの過去の経験を基に、予想される技術的变化を考慮している。前回の見積りから著しい変化がある場合には、将来に減価償却費及び償却費を修正している。

48. 2022年12月31日終了年度に公表済だが未発効の新基準及び修正基準により発生し得る影響

IASBは、当連結財務諸表の公表日までに、以下の新基準及び修正基準を公表している。これらの新基準及び修正基準は、2022年12月31日終了年度では未発効であり、当グループで早期適用もしていない。

	以下の日以後に開始 する会計年度に発効
IFRS第17号「保険契約」	2023年1月1日
IAS第1号「財務諸表の表示」の修正（負債の流動又は非流動への分類）	2023年1月1日
IAS第1号「財務諸表の表示」及びIFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」の修正（会計方針の開示）	2023年1月1日
IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の修正（会計上の見積りの定義）	2023年1月1日
IAS第12号「法人所得税」の修正（単一の取引から生じる資産及び負債に係る繰延税金）	2023年1月1日
IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の修正（投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出）	今後決定予定

当グループは、IASBが公表済みだが2022年12月31日終了年度では未発効の新基準及び修正基準の適用による影響について評価している最中である。現在、当グループは、これらの新基準及び修正基準の適用が財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性は低いと考えている。

49. 親会社及び最終的な持株会社

2022年12月31日現在の当社の親会社及び最終持株会社は、中国で設立された国有企業の中国電信集团公司である。

[次へ](#)

# CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

at 31 December 2022 (Amounts in million)

	Notes	31 December 2022 RMB	31 December 2021 RMB (restated)
<b>ASSETS</b>			
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment, net	4	413,963	415,981
Construction in progress	5	58,443	51,457
Right-of-use assets	6	87,055	61,187
Goodwill	7	29,922	29,919
Intangible assets	8	20,780	19,753
Interests in associates and joint ventures	10	42,220	41,166
Financial assets at fair value through profit or loss		402	248
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	11	885	1,216
Deferred tax assets	12	3,821	6,688
Other assets	13	9,135	7,261
<b>Total non-current assets</b>		<b>666,626</b>	<b>634,876</b>
<b>Current assets</b>			
Inventories	15	3,513	3,827
Income tax recoverable		154	437
Accounts receivable, net	16	24,312	22,389
Contract assets	17	3,042	912
Prepayments and other current assets	18	33,751	24,585
Short-term bank deposits and restricted cash		3,835	1,929
Cash and cash equivalents	19	72,465	73,284
<b>Total current assets</b>		<b>141,072</b>	<b>127,363</b>
<b>Total assets</b>		<b>807,698</b>	<b>762,239</b>

## CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

at 31 December 2022 (Amounts in million)

	Notes	31 December 2022 RMB	31 December 2021 RMB (restated)
<b>LIABILITIES AND EQUITY</b>			
<b>Current liabilities</b>			
Short-term debts	20	2,840	2,821
Current portion of long-term debts	20	3,160	6,280
Accounts payable	21	127,260	114,893
Accrued expenses and other payables	22	65,229	55,765
Contract liabilities	23	67,841	70,914
Income tax payable		919	588
Current portion of lease liabilities	24	14,488	13,810
<b>Total current liabilities</b>		<b>281,737</b>	<b>265,071</b>
<b>Net current liabilities</b>		<b>(140,665)</b>	<b>(137,708)</b>
<b>Total assets less current liabilities</b>		<b>525,961</b>	<b>497,168</b>
<b>Non-current liabilities</b>			
Long-term debts	20	4,484	7,395
Lease liabilities	24	52,408	28,594
Deferred tax liabilities	12	27,945	26,677
Other non-current liabilities		4,697	3,329
<b>Total non-current liabilities</b>		<b>89,534</b>	<b>65,995</b>
<b>Total liabilities</b>		<b>371,271</b>	<b>331,066</b>
<b>Equity</b>			
Share capital	25	91,507	91,507
Reserves	26	340,582	337,171
<b>Total equity attributable to equity holders of the Company</b>		<b>432,089</b>	<b>428,678</b>
<b>Non-controlling interests</b>		<b>4,338</b>	<b>2,495</b>
<b>Total equity</b>		<b>436,427</b>	<b>431,173</b>
<b>Total liabilities and equity</b>		<b>807,698</b>	<b>762,239</b>

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 22 March 2023 and are signed on its behalf by:

**Ke Ruiwen**  
Executive Director,  
Chairman and Chief Executive Officer

**Li Yinghui**  
Executive Director, Executive Vice President,  
Chief Financial Officer and Secretary of the Board

The notes on pages 193 to 287 form part of these consolidated financial statements.

# CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

for the year ended 31 December 2022 (Amounts in million except for per share data)

	Notes	2022 RMB	2021 RMB (restated)
<b>Operating revenues</b>	27	<b>481,448</b>	439,553
<b>Operating expenses</b>			
Depreciation and amortisation		(96,932)	(92,966)
Network operations and support	28	(147,589)	(133,340)
Selling, general and administrative	31	(64,277)	(61,154)
Personnel expenses	29	(84,772)	(76,057)
Other operating expenses	30	(54,451)	(45,088)
<b>Total operating expenses</b>		<b>(448,021)</b>	(408,605)
<b>Operating profit</b>		<b>33,427</b>	30,948
Net finance costs	32	(7)	(1,293)
Investment income and others		243	2,244
Share of profits of associates and joint ventures		2,051	1,966
<b>Profit before taxation</b>		<b>35,714</b>	33,865
Income tax	33	(8,038)	(7,716)
<b>Profit for the year</b>		<b>27,676</b>	26,149
<b>Other comprehensive income for the year</b>			
<i>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:</i>			
Change in fair value of investments in equity instruments at fair value through other comprehensive income		(222)	20
Deferred tax on change in fair value of investments in equity instruments at fair value through other comprehensive income		50	(15)
		(172)	5
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:</i>			
Exchange difference on translation of financial statements of subsidiaries outside mainland China		712	(233)
		712	(233)
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>		<b>540</b>	(228)
<b>Total comprehensive income for the year</b>		<b>28,216</b>	25,921

## CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

for the year ended 31 December 2022 (Amounts in million except for per share data)

	Notes	2022 RMB	2021 RMB (restated)
<b>Profit attributable to</b>			
Equity holders of the Company		<b>27,593</b>	25,949
Non-controlling interests		<b>83</b>	200
<b>Profit for the year</b>		<b>27,676</b>	26,149
<b>Total comprehensive income attributable to</b>			
Equity holders of the Company		<b>28,133</b>	25,721
Non-controlling interests		<b>83</b>	200
<b>Total comprehensive income for the year</b>		<b>28,216</b>	25,921
<b>Basic earnings per share (RMB)</b>	38	<b>0.30</b>	0.31
<b>Diluted earnings per share (RMB)</b>	38	<b>0.30</b>	0.31
<b>Number of shares (in million)</b>	25	<b>91,507</b>	91,507

The notes on pages 193 to 287 form part of these consolidated financial statements.



# CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

for the year ended 31 December 2022 (Amounts in million)

	Notes	Attributable to equity holders of the Company								Non-Controlling interests RMB	Total equity RMB
		Share capital RMB	Capital reserve RMB	Share premium RMB	Surplus reserves RMB	General risk reserve RMB	Other reserves RMB	Exchange reserve RMB	Retained earnings RMB	Total RMB	
Balance as at 1 January 2021		80,932	17,488	10,746	79,854	56	321	(937)	175,016	363,458	366,175
Profit for the year (restated)		-	-	-	-	-	-	-	25,949	25,949	25,148
Other comprehensive income for the year		-	-	-	-	-	5	(233)	-	(228)	(228)
Total comprehensive income for the year (restated)		-	-	-	-	-	5	(233)	25,949	25,721	25,921
Adjusted for entity combination under common control	3(a)	-	3	-	-	-	-	-	-	3	4
Issuance of shares upon A Shares Offering, net of issuing expenses		10,575	-	36,941	-	-	-	-	-	47,516	47,516
Contribution from non-controlling interests		-	463	-	-	-	-	-	-	463	1,076
Distribution to non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	(116)	(116)
Disposal of subsidiaries		-	-	-	-	(3)	(28)	-	31	(22)	(62)
Share of associates and joint ventures' other changes in reserves		-	(42)	-	-	-	-	-	-	(42)	(42)
Dividends	37	-	-	-	-	-	-	-	(6,438)	(6,438)	(6,438)
Appropriations to statutory surplus reserve	26	-	-	-	2,423	-	-	-	(2,423)	-	-
Appropriations to general risk reserve	26	-	-	-	-	44	-	-	(44)	-	-
Balance as at 31 December 2021, as restated		91,507	17,892	47,667	82,277	97	298	(1,173)	190,090	428,678	431,173
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	-	27,583	27,583	63
Other comprehensive income for the year		-	-	-	-	-	(172)	712	-	540	540
Total comprehensive income for the year		-	-	-	-	-	(172)	712	27,583	28,133	63
Consideration for entity combination under common control	3(a)	-	(3)	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
Acquisition of non-controlling interests		-	(1)	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
Contribution from non-controlling interests		-	1,624	-	-	-	-	-	-	1,624	3,675
Distribution to non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	(89)	(89)
Share of associates and joint ventures' other changes in reserves		-	(2)	-	-	-	-	-	(3)	(5)	(7)
Dividends	37	-	-	-	-	-	-	-	(26,537)	(26,537)	(26,537)
Appropriations to statutory surplus reserve	26	-	-	-	2,624	-	-	-	(2,624)	-	-
Appropriations to general risk reserve	26	-	-	-	-	86	-	-	(86)	-	-
Balance as at 31 December 2022		91,507	19,710	47,667	84,901	183	126	(458)	188,433	432,089	436,427

The notes on pages 193 to 287 form part of these consolidated financial statements.

# CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

for the year ended 31 December 2022 (Amounts in million)

	Notes	2022 RMB	2021 RMB (restated)
<b>Net cash from operating activities</b>	(a)	<b>136,432</b>	<b>137,533</b>
<b>Cash flows used in investing activities</b>			
Capital expenditure		(89,705)	(84,848)
Purchase of investments		(175)	(206)
Payments for right-of-use assets		(1,807)	(327)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment		1,422	1,637
Proceeds from disposal of right-of-use assets		142	82
Proceeds from disposal of investments		200	52
Net cash inflow from disposal of subsidiaries		-	3,764
Payments for equity instruments at fair value through other comprehensive income		(15)	(211)
Purchase of short-term bank deposits		(2,537)	(9,251)
Maturity of short-term bank deposits		1,750	11,020
Short-term loans granted to China Telecom Group by Finance Company	(b)	(8,105)	(2,000)
China Telecom Group's repayments of short-term loans granted by Finance Company	(b)	2,034	-
<b>Net cash used in investing activities</b>		<b>(96,796)</b>	<b>(80,288)</b>
<b>Cash flows used in financing activities</b>			
Proceeds from A Shares Offering, net of issuing expenses		-	47,516
Repayments of principal of lease liabilities		(15,897)	(14,035)
Proceeds from bank and other loans		3,692	38,922
Repayments of bank and other loans		(9,615)	(74,486)
Payment of dividends		(26,537)	(8,439)
Distribution to non-controlling interests		(90)	(112)
Payment for the acquisition of non-controlling interests		(1)	-
Contribution from non-controlling interests		3,675	100
Net deposits with Finance Company	(b)	4,411	3,190
Increase in statutory deposit reserves placed by Finance Company	(b)	(541)	(177)
(Consideration paid)/Contribution from shareholders for entity combination under common control		(3)	3
<b>Net cash used in financing activities</b>		<b>(40,906)</b>	<b>(7,518)</b>
<b>Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents</b>		<b>(1,270)</b>	<b>49,727</b>
<b>Cash and cash equivalents as at 1 January</b>		<b>73,284</b>	<b>23,684</b>
<b>Effect of changes in foreign exchange rate</b>		<b>451</b>	<b>(127)</b>
<b>Cash and cash equivalents as at 31 December</b>		<b>72,465</b>	<b>73,284</b>

## CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

for the year ended 31 December 2022 (Amounts in million)

## (a) RECONCILIATION OF PROFIT BEFORE TAXATION TO NET CASH FROM OPERATING ACTIVITIES

	2022 RMB	2021 RMB (restated)
<b>Profit before taxation</b>	<b>35,714</b>	<b>33,865</b>
Adjustment for:		
Depreciation and amortisation	96,932	92,966
Impairment losses for financial assets, net of reversal	2,340	1,819
Write-down of inventories, net of reversal	(61)	69
Investment income and others	(243)	(2,244)
Share of profits of associates and joint ventures	(2,051)	(1,966)
Interest income	(1,808)	(1,104)
Net interest expense	1,881	2,404
Net foreign exchange gain and others	(66)	(7)
Net loss on retirement and disposal of long-lived assets and others	6,158	6,095
	<b>138,796</b>	<b>131,897</b>
Increase in accounts receivable	(3,842)	(3,327)
Increase in contract assets	(2,185)	(318)
Decrease/(increase) in inventories	370	(595)
Increase in prepayments and other current assets	(4,302)	(2,031)
Increase in restricted cash	(496)	(85)
Increase in other assets	(449)	(2,047)
Increase in accounts payable	9,683	4,225
Increase in accrued expenses and other payables	4,293	7,009
(Decrease)/increase in contract liabilities	(3,165)	7,140
<b>Cash generated from operations</b>	<b>138,703</b>	<b>141,868</b>
Interest received	1,754	1,045
Interest paid	(1,993)	(2,522)
Investment income received	1,208	860
Income tax paid	(3,240)	(3,718)
<b>Net cash from operating activities</b>	<b>136,432</b>	<b>137,533</b>

## CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

for the year ended 31 December 2022 (Amounts in million)

**(b)** "Finance Company" refers to China Telecom Group Finance Co., Ltd., a subsidiary of the Company established on 8 January 2019, which provides capital and financial management services to the member units of China Telecommunications Corporation, the parent and ultimate holding company of the Company. These transactions are conducted on normal commercial terms or better.

### **(c) SIGNIFICANT NON-CASH TRANSACTIONS**

For the year ended 31 December 2022 and 2021, the Group did not have significant non-cash investing and financing activities, except for the additions of right-of-use assets and lease liabilities (including increases in right-of-use assets and lease liabilities arising from the Company's entering into Commercial Pricing Agreement and Service Agreement with China Tower Corporation Limited ("China Tower") this year, which was accounted for as lease modification, further information is set out in Note 43(b)).

The notes on pages 193 to 287 form part of these consolidated financial statements.

# NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANISATION AND BASIS OF PRESENTATION

China Telecom Corporation Limited (the "Company") was incorporated in the People's Republic of China (the "PRC") on 10 September 2002. The Company and its subsidiaries (hereinafter, collectively referred to as the "Group") is a leading and large-scale full-service and integrated intelligent information services provider, providing its individual, household, government and enterprise customers with integrated intelligent information services.

The Company filed a Form 15F with the U.S. Securities and Exchange Commission (the "SEC") on 25 February 2022 to deregister the American Depositary Shares (the "ADSs") and terminate its reporting obligation under the U.S. Securities Exchange Act of 1934, as amended (the "U.S. Exchange Act"). The deregistration and termination of reporting obligation therefore became effective 90 days after the filing as the application was neither withdrawn by the Company nor objected to by the SEC.

## 2. APPLICATION OF AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs")

In the current year, the Group has applied, for the first time, the following amendments to IFRSs issued by the International Accounting Standards Board (the "IASB") that are mandatorily effective for the current year:

Amendments to IAS 16, IFRS 3, IAS 37 and *"Annual Improvements to IFRS Standards 2018-2020"*

The application of the above amendments to IFRSs in the current year has had no material effect on the Group's consolidated financial statements.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

#### (a) Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB. For the purpose of the preparation of the consolidated financial statements, information is considered material if such information is reasonably expected to influence decisions made by primary users. The consolidated financial statements also comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance and the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited ("Listing Rules").

As at 31 December 2022, the total current liabilities of the Group had exceeded the total current assets by RMB140,665 million (31 December 2021: RMB137,708 million). Management of the Company have assessed the Group's available sources of funds as follows: 1) the Group's continuous net cash inflow to be generated from its operating activities; 2) the unutilised credit facilities amounting to RMB233,639 million (31 December 2021: RMB276,483 million); and 3) the Group's other available sources of financing from domestic banks in mainland China and other financial institutions in view of the Group's good credit history. Based on the above considerations, the Board of Directors is of the opinion that the Group has sufficient funds to meet its working capital commitments, expected capital expenditure and debt obligations. As a result, the consolidated financial statements of the Group for the year ended 31 December 2022 has been prepared on a going concern basis.

The consolidated financial statements are prepared on the historical cost basis as modified by the revaluation of certain financial instruments measured at fair value (Note 3(k)).

The preparation of consolidated financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgments, estimates and assumptions that affect the application of policies and the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. The estimates and assumptions are based on historical experience and various other factors that management believes are reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgments about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from those estimates.

The estimates and assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (a) Basis of preparation (continued)

Judgments made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the consolidated financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in Note 47.

In December 2022, China Telecom Intelligent Network Technology Co., Ltd., a subsidiary of the Company, acquired equity interest in Beeya (Shanghai) Technology Co., Ltd. (the "Acquired Company") from Tianyi Technology Venture Capital Co., Ltd., a wholly-owned subsidiary of China Telecommunications Corporation, and Shanghai Yizhiying Intelligent Technology Partnership (Limited Partnership), a wholly-owned subsidiary of Shanghai Yizhichuang Management Consulting Co., Ltd., a holding subsidiary of Tianyi Technology Venture Capital Co., Ltd., at total purchase prices of RMB2 million and RMB1 million respectively.

Since the Group and the Acquired Company are under common control of China Telecommunications Corporation, the Group's acquisition of the Acquired Company has been accounted for as a combination of entities under common control. Accordingly, the Acquired Company is stated at predecessor values, and were included in the consolidated financial statements from the beginning of the earliest period presented as if the Acquired Company acquired had always been part of the Group. As a result, the Group has restated the 2021 comparative amounts of the consolidated statement of comprehensive income by including the operating results of the Acquired Company and eliminating its transactions with the Acquired Company. The consolidated statement of financial position of the Group as at 31 December 2021 was restated to include the assets and liabilities of the Acquired Company. For the years presented, all significant transactions and balances between the Group and the Acquired Company have been eliminated on combination.

#### (b) Basis of consolidation and equity accounting

The consolidated financial statements comprise the Company and its subsidiaries and the Group's interests in associates and joint ventures.

A subsidiary is an entity controlled by the Company. When fulfilling the following conditions, the Company has control over an entity: (a) has power over the investee, (b) has exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee, and (c) has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

When assessing whether the Company has power over that entity, only substantive rights (held by the Company and other parties) are considered.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (b) Basis of consolidation and equity accounting (continued)

The financial results of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases, and the profit attributable to non-controlling interests is separately presented on the face of the consolidated statement of comprehensive income as an allocation of the profit or loss for the year between the non-controlling interests and the equity holders of the Company. Non-controlling interests represent the equity in subsidiaries not attributable directly or indirectly to the Company. For each business combination, other than business combination under common control, the Group measures the non-controlling interests at the proportionate share, of the acquisition date, of fair value of the subsidiary's net identifiable assets. Non-controlling interests at the end of the reporting period are presented in the consolidated statement of financial position within equity and consolidated statement of changes in equity, separately from the equity of the Company's equity holders. Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised. When the Group loses control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

An associate is an entity, not being a subsidiary, in which the Group exercises significant influence, but not control, over its management. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

An investment in an associate is accounted for in the consolidated financial statements under the equity method and is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair values of the investee's net identifiable assets over the cost of the investment (if any) after reassessment. Thereafter, the investment is adjusted for the Group's equity share of the post-acquisition changes in the associate's net assets and any impairment loss relating to the investment. When the Group ceases to have significant influence over an associate, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when significant influence is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset.

All significant intercompany balances and transactions and unrealised gains arising from intercompany transactions are eliminated on consolidation. Unrealised gains arising from transactions with associates are eliminated to the extent of the Group's interest in the entity. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (c) Foreign currencies translation

The accompanying consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"). The functional currency of the Company and its subsidiaries in mainland China is RMB. The functional currency of the Group's foreign operations is the currency of the primary economic environment in which the foreign operations operate. Transactions denominated in currencies other than the functional currency during the year are translated into the functional currency at the applicable rates of exchange prevailing on the transaction dates. Foreign currency monetary assets and liabilities are translated into the functional currency using the applicable exchange rates at the end of the reporting period. The resulting exchange differences, other than those capitalised as construction in progress (Note 3(e)), are recognised as income or expense in profit or loss. For the years presented, no exchange differences were capitalised.

When preparing the Group's consolidated financial statements, the results of operations of the Group's foreign operations are translated into RMB at the exchange rates approximating the foreign exchange rate ruling at the dates of transactions. Assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into RMB at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated separately in equity in the exchange reserve.

#### (d) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are initially recorded at cost, less subsequent accumulated depreciation and impairment losses (Note 3(h)). The cost of an asset comprises its purchase price, any costs directly attributable to bringing the asset to working condition and location for its intended use and the cost of borrowed funds used during the periods of construction. Expenditure incurred after the asset has been put into operation, including cost of replacing part of such an item, is capitalised only when it increases the future economic benefits embodied in the item of property, plant and equipment and the cost can be measured reliably. All other expenditure is expensed as it is incurred.

Gains or losses arising from retirement or disposal of property, plant and equipment are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the respective asset and are recognised as income or expense in the profit or loss on the date of retirement or disposal.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(d) Property, plant and equipment (continued)**

Depreciation is provided to write off the cost of each asset over its estimated useful life on a straight-line basis, after taking into account its estimated residual value, as follows:

	<b>Depreciable lives primarily range from</b>	<b>Residual rate</b>
Buildings and improvements	8 to 30 years	3%
Communications network plant and equipment	5 to 10 years	0%-3%
Furniture, fixture, motor vehicles and other equipment	5 to 10 years	0%-3%

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of the item is allocated on a reasonable basis between the parts and each part is depreciated separately. Both the useful life of an asset and its residual value are reviewed annually and any change will be accounted for as change in accounting estimate.

**(e) Construction in progress**

Construction in progress represents buildings, communications network plant and equipment and other equipment and intangible assets under construction and pending installation, and is stated at cost less impairment losses (Note 3(h)). The cost of an item comprises direct costs of construction, capitalisation of interest charge, and foreign exchange differences on related borrowed funds to the extent that they are regarded as an adjustment to interest charges during the periods of construction. Capitalisation of these costs ceases and the construction in progress is transferred to property, plant and equipment and intangible assets when the asset is substantially ready for its intended use.

No depreciation is provided in respect of construction in progress.

**(f) Goodwill**

Goodwill represents the excess of the investment cost over the Group's interest in the fair value of the net assets acquired in the mobile communications business (as defined in Note 7) acquisition.

Goodwill is stated at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is allocated to cash-generating units and is tested annually for impairment (Note 3(h)). On disposal of a cash-generating unit during the year, any attributable amount of the goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (g) Intangible assets

The Group's intangible assets are primarily software.

Software that is not an integral part of any tangible assets, is recorded at cost less subsequent accumulated amortisation and impairment losses (Note 3(h)). Amortisation of software is mainly calculated on a straight-line basis over the estimated useful lives, which mainly range from 3 to 5 years.

#### (h) Impairment of goodwill and long-lived assets

The carrying amounts of the Group's long-lived assets, including property, plant and equipment, right-of-use assets, intangible assets with finite useful lives, construction in progress and contract costs included in other assets are reviewed periodically to determine whether there is any indication of impairment. These assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their recorded carrying amounts may not be recoverable. For goodwill, the impairment testing is performed annually at each year end, or more frequently if events or changes in circumstances indicate that they might be impaired.

Before the Group recognises an impairment loss for assets capitalised as contract costs under IFRS 15, *"Revenue from Contracts with Customers"* ("IFRS 15"), the Group assesses and recognises any impairment loss on other assets related to the relevant contracts in accordance with applicable standards. Then, impairment loss, if any, for assets capitalised as contract costs is recognised to the extent the carrying amounts exceeds the remaining amount of consideration that the Group expects to receive in exchange for related goods or services less the costs which relate directly to providing those goods or services that have not been recognised as expenses. The assets capitalised as contract costs are then included in the carrying amount of the cash-generating unit to which they belong for the purpose of evaluating impairment of that cash-generating unit.

The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the greater of its fair value less costs of disposal and value in use. The recoverable amount of a tangible and an intangible asset is estimated individually. When an asset does not generate cash flows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit). In determining the value in use, expected future cash flows generated by the assets are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted. The goodwill arising from a business combination, for the purpose of impairment testing, is allocated to cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (h) Impairment of goodwill and long-lived assets (continued)

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit exceeds its estimated recoverable amount. Impairment loss is recognised as an expense in profit or loss. Impairment loss recognised in respect of cash-generating units is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the units and then to reduce the carrying amounts of the other assets in the unit (group of units) on a pro rata basis.

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any indication that an impairment loss recognised for an asset in prior years may no longer exist. An impairment loss is reversed if there has been a favourable change in the estimates used to determine the recoverable amount. A subsequent increase in the recoverable amount of an asset, when the circumstances and events that led to the write-down cease to exist, is recognised as an income in profit or loss. The reversal is reduced by the amount that would have been recognised as depreciation and amortisation had the write-down not occurred. An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For the years presented, no reversal of impairment loss was recognised in profit or loss.

#### (i) Interests in joint operations

A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have the rights to the assets, and obligation for the liabilities, relating to the joint arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

The Group accounts for the assets, liabilities, revenues and expenses relating to its interest in a joint operation in accordance with IFRSs applicable to the particular assets, liabilities, revenues and expenses.

When a group entity transacts with a joint operation in which a group entity is a joint operator (such as a sale or contribution of assets), the Group is considered to be conducting the transaction with the other parties to the joint operation, and gains and losses resulting from the transactions are recognised in the consolidated financial statements only to the extent of other parties' interests in the joint operation.

When a group entity transacts with a joint operation in which a group entity is a joint operator (such as a purchase of assets), the Group does not recognise its share of the gains and losses until it resells those assets to a third party.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (j) Inventories

Inventories consist of materials and supplies used in maintaining the telecommunications network and goods for resale. Inventories are valued at cost using the specific identification method or the weighted average cost method, less a provision for obsolescence.

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs of completion, the estimated costs to make the sale and the related tax expenses.

#### (k) Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognised when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. All regular-way purchases or sales of financial assets are recognised and derecognised on a trade date basis. Regular-way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value except for accounts receivable arising from contracts with customers which are initially measured in accordance with IFRS 15. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss ("FVTPL")) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at FVTPL are recognised immediately in profit or loss.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or financial liability and of allocating interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts and payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial asset or financial liability, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (k) Financial instruments (continued)

##### Financial assets

##### Classification and subsequent measurement of financial assets

- (i) Financial assets measured subsequently at amortised cost
- Financial assets that meet the following conditions are subsequently measured at amortised cost:
- the financial asset is held within a business model whose objective is to collect contractual cash flows; and
  - the contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Interest income is recognised using the effective interest method for financial assets measured subsequently at amortised cost. Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset, except for financial assets that have subsequently become credit-impaired (see below). For financial assets that have subsequently become credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from the next reporting period. If the credit risk on the credit-impaired financial instrument improves so that the financial asset is no longer credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the financial asset from the beginning of the reporting period following the determination that the asset is no longer credit-impaired.

- (ii) Equity instruments designated as at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI")
- At initial recognition of a financial asset, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in fair value of an equity investment in other comprehensive income, and accumulate in other reserves, if that equity investment is neither held for trading nor contingent consideration recognised by an acquirer in a business combination to which IFRS 3, "Business Combinations" applies. These equity instruments are not subject to impairment assessment. The cumulative gain or loss will not be reclassified to profit or loss on disposal of the equity investments, and will be transferred to retained earnings.

Dividend from these investments in equity instruments are recognised in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established, unless the dividends clearly represent a recovery of part of the cost of the investment. Dividends are included in the "investment income and others" line item in profit or loss.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (k) Financial instruments (continued)

##### Financial assets (continued)

##### Classification and subsequent measurement of financial assets (continued)

##### (ii) Financial assets at FVTPL

Financial assets that do not meet the criteria for being measured at amortised cost or FVTOCI or designated as FVTOCI are measured at FVTPL.

Financial assets at FVTPL are measured at fair value at the end of each reporting period, with any fair value gains or losses recognised in profit or loss. The net gain or loss recognised in profit or loss includes any dividend or interest earned on the financial asset and is included in the "investment income and others" line item in profit or loss.

##### Impairment of financial assets and other items subject to impairment assessment under IFRS 9

The Group performs impairment assessment under expected credit loss ("ECL") model on financial assets (including accounts receivable, financial assets included in prepayments and other current assets, short-term bank deposits and restricted cash, cash and cash equivalents) and other item (contract assets) which are subject to impairment assessment under IFRS 9. The amount of ECL is updated at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition.

Lifetime ECL represents the ECL that will result from all possible default events over the expected life of the relevant instrument. In contrast, 12-month ECL ("12m ECL") represents the portion of lifetime ECL that is expected to result from default events that are possible within 12 months after the reporting date. Assessments are done based on the Group's historical credit loss experience, adjusted for factors that are specific to the debtors, general economic conditions and an assessment of both the current conditions at the reporting date as well as the forecast of future conditions.

The Group always recognises lifetime ECL for accounts receivable and contract assets(excluding long-term receivables arising from instalment sale). The ECL on these assets are assessed individually for debtors with significant balances or credit-impaired debtors, and collectively using a provision matrix with appropriate groupings based on shared credit risk characteristics, including nature of services provided as well as type of customers, such as receivable from telephone and Internet subscribers and from enterprise customers.

For all other instruments, the Group measures the loss allowance equal to 12m ECL, unless when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group recognises lifetime ECL. The assessment of whether lifetime ECL should be recognised is based on significant increases in the likelihood or risk of a default occurring since initial recognition.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (k) Financial instruments (continued)

##### Financial assets (continued)

##### Impairment of financial assets and other items subject to impairment assessment under IFRS 9 (continued)

##### (i) Significant increase in credit risk

In assessing whether the credit risk has increased significantly since initial recognition, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition. In making this assessment, the Group considers both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available without undue cost or effort.

In particular, the following information is taken into account when assessing whether credit risk has increased significantly:

- failure to make payments of principal or interest on their contractually due dates;
- an actual or expected significant deterioration in a financial instrument's external or internal credit rating (if available);
- an actual or expected significant deterioration in the operating results of the debtor; and
- existing or forecast changes in the technological, market, economic or legal environment that have a significant adverse effect on the debtor's ability to meet its obligation to the Group.

At the balance sheet date, if the Group considers that the financial instruments has only lower credit risk, the Group will assume that the credit risk of the financial instruments has not been significantly increased since initial recognition. The credit risk on a financial instrument is considered low if the financial instrument has a low risk of default, the debtor has a strong capacity to meet its contractual cash flow obligations in the near term and adverse changes in economic and business conditions in the longer term may, but will not necessarily, reduce the ability of the debtor to fulfil its contractual cash flow obligations.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (k) Financial instruments (continued)

##### Financial assets (continued)

##### Impairment of financial assets and other items subject to impairment assessment under IFRS 9 (continued)

- (i) Definition of default
- For internal credit risk management, the Group considers an event of default occurs when information developed internally or obtained from external sources indicates that the debtor is unlikely to pay its creditors, including the Group, in full (without taking into account any collaterals held by the Group).
- (ii) Credit-impaired financial assets
- A financial asset is credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred. Evidence that a financial asset is credit-impaired includes observable data about the following events:
- significant financial difficulty of the issuer or the borrower;
  - a breach of contract, such as a default or past due event;
  - the lender(s) of the borrower, for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty, having granted to the borrower a concession(s) that the lender(s) would not otherwise consider;
  - it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation; or
  - the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties.
- (iv) Write-off policy
- The Group writes off a financial asset when there is information indicating that the counterparty is in severe financial difficulty and there is no realistic prospect of recovery, for example, when the counterparty has been placed under liquidation or has entered into bankruptcy proceedings. Financial assets written off may still be subject to enforcement activities under the Group's recovery procedures, taking into account legal advice where appropriate. A write-off constitutes a derecognition event. Any subsequent recoveries are recognised in profit or loss.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (k) Financial instruments (continued)

##### Financial assets (continued)

##### Impairment of financial assets and other items subject to impairment assessment under IFRS 9 (continued)

##### (v) Measurement and recognition of ECL

The measurement of ECL is a function of the probability of default, loss given default (i.e. the magnitude of the loss if there is a default) and the exposure at default. The assessment of the probability of default and loss given default is based on the historical data and forward-looking information. The Group uses a practical expedient in estimating ECL on accounts receivable using a provision matrix taking into consideration historical credit loss experience, adjusted for forward-looking information that is available without undue cost or effort.

Generally, the ECL is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at the effective interest rate determined at initial recognition.

Lifetime ECL for accounts receivable and contract assets are considered on a collective basis taking into consideration past due information and relevant credit information such as forward-looking macroeconomic information.

For collective assessment, the Group takes into consideration the following characteristics when formulating the grouping:

- Past-due status;
- Nature, size and industry of debtors; and
- External credit ratings where available.

The grouping is regularly reviewed by management to ensure the constituents of each group continue to share similar credit risk characteristics.

The Group recognises an impairment gain or loss in profit or loss for all financial instruments measured at amortised cost by adjusting their carrying amount, with the exception of accounts receivable and other receivables where the corresponding adjustment is recognised through a loss allowance account.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (k) Financial instruments (continued)

##### Financial assets (continued)

##### Derecognition of financial assets

The Group derecognises a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity.

On derecognition of a financial asset measured at amortised cost, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable is recognised in profit or loss.

On derecognition of an investment in equity instrument which the Group has elected on initial recognition to measure at FVTOCI, the cumulative gain or loss previously accumulated in other reserves is not reclassified to profit or loss, but is transferred to retained earnings.

##### Financial liabilities and equity

##### Classification as debt or equity

Debt and equity instruments are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

##### Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of an entity after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Company are recognised at the proceeds received, net of direct issue costs.

##### Financial liabilities

All financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

Financial liabilities including short-term and long-term debts, accounts payable and financial liabilities included in accrued expenses and other payables are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method.

##### Offsetting a financial asset and a financial liability

A financial asset and a financial liability are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group currently has a legally enforceable right to set off the recognised amounts; and intends either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (l) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and in hand and time deposits with original maturities of three months or less when purchased. Cash equivalents are stated at cost, which approximates fair value.

#### (m) Revenue from contract with customers

The Group recognises revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when "control" of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer.

A performance obligation represents a good or service (or a bundle of goods or services) that is distinct or a series of distinct goods or services that are substantially the same.

Control is transferred over time and revenue is recognised over time by reference to the progress towards complete satisfaction of the relevant performance obligation if one of the following criteria is met:

- the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Group's performance as the Group performs;
- the Group's performance creates or enhances an asset that the customer controls as the Group performs; or
- the Group's performance does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

As such, revenues from contracts with customers of telecommunications services are generally recognised over time during which the services are provided to customers.

Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the distinct good or service. As such, revenues from sales of equipment are recognised at a point in time when the equipment is delivered to the customers and when the control over the equipment have been transferred to the customers.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (m) Revenue from contract with customers (continued)

Where the contract contains a significant financing component, the Group recognises the transaction price at an amount that reflects the price that a customer would have paid for the promised goods or services if the customer had paid cash for those goods or services when (or as) they transfer to the customer. The difference between the amount of promised consideration and the cash selling price is amortised using an effective interest method over the contract term.

A contract asset represents the Group's right to consideration in exchange for goods or services that the Group has transferred to a customer but the right is conditioned on the Group's future performance. A contract asset is transferred to accounts receivable when the right becomes unconditional. A contract asset is assessed for impairment in accordance with IFRS 9. In contrast, a receivable represents the Group's unconditional right to consideration, i.e. only the passage of time is required before payment of that consideration is due.

A contract liability represents the Group's obligation to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer. When the Group receives an advance payment before the performance obligation is satisfied, this will give rise to a contract liability, until the operating revenues recognised on the relevant contract exceed the amount of the advance payment.

The Group provides subscriber points reward program, which rewards customers based on their consumption amounts and loyalty. Under the reward program, the Group allocates part of the transaction price to subscriber points according to the stand-alone selling prices of subscriber points and relevant goods or services. The stand-alone selling price of each point in the customer point rewards is based on its fair value. The allocated portion of transaction price for the subscriber points reward is recorded as contract liability when the rewards are granted and recognised as revenue when the goods or services of points redemption are delivered or the points are expired.

A contract asset and a contract liability relating to the same contract are accounted for and presented on a net basis.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (m) Revenue from contract with customers (continued)

##### **Contracts with multiple performance obligations (including allocation of transaction price)**

For contracts that contain more than one performance obligation, the Group allocates the transaction price to each performance obligation on a relative stand-alone selling price basis.

The stand-alone selling price of the distinct good or service underlying each performance obligation is determined at contract inception. It represents the price at which the Group would sell a promised good or service separately to a customer. If a stand-alone selling price is not directly observable, the Group estimates it using appropriate techniques such that the transaction price ultimately allocated to any performance obligation reflects the amount of consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

##### **Over time revenue recognition: measurement of progress towards complete satisfaction of a performance obligation**

The progress towards complete satisfaction of a performance obligation is generally measured based on output method, which is to recognise revenue on the basis of direct measurements of the value of the goods or services transferred to the customer to date relative to the remaining goods or services promised under the contract.

##### **Principal versus agent**

When another party is involved in providing goods or services to a customer, the Group determines whether the nature of its promise is a performance obligation to provide the specified goods or services itself (i.e. the Group is a principal) or to arrange for those goods or services to be provided by the other party (i.e. the Group is an agent).

The Group is a principal if it controls the specified good or service before that good or service is transferred to a customer.

The Group is an agent if its performance obligation is to arrange for the provision of the specified good or service by another party. In this case, the Group does not control the specified good or service provided by another party before that good or service is transferred to the customer. When the Group acts as an agent, it recognises revenue in the amount of any fee or commission to which it expects to be entitled in exchange for arranging for the specified goods or services to be provided by the other party.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (m) Revenue from contract with customers (continued)

##### Consideration payable to a customer

Consideration payable to a customer includes cash amounts that the Group pays, or expects to pay, to the customer, and also includes credit or other items that can be applied against amounts owed to the Group. The Group accounted for such consideration payable to a customer as a reduction of the transaction price and, therefore, of revenue unless the payment to the customer is in exchange for a distinct good or service that the customer transfers to the Group and the fair value of the good or service received from the customer can be reasonably estimated. Accordingly, if consideration payable to a customer is accounted for as a reduction of the transaction price, the Group recognises the reduction of revenue when (or as) the later of either of the following events occurs: (i) the Group recognises revenue for the transfer of the related goods or services to the customer; and (ii) the Group pays or promises to pay the consideration (even if the payment is conditional on a future event).

Certain subsidies payable to third party agent incurred by the Group in respect of customer contracts, which will be ultimately enjoyed by end customers, and other subsidies incurred by the Group directly payable to its customers, are qualified as consideration payable to a customer and accounted for as a reduction of operating revenues.

##### Incremental costs of obtaining a contract

Incremental costs of obtaining a contract are those costs that the Group incurs to obtain a contract with a customer that it would not have incurred if the contract had not been obtained.

Certain commissions incurred by the Group paid or payable to third party agents, whose selling activities resulted in customers entering into telecommunications service agreements with the Group, are qualified as incremental costs. The Group recognises such costs as an asset, included in other assets, if it expects to recover these costs. The asset so recognised is subsequently amortised to profit or loss on a systematic basis that is consistent with the transfer to the customer of the goods or services to which the assets relate. The asset is subject to impairment review.

The Group applies the practical expedient of expensing all incremental costs to obtain a contract if these costs would otherwise have been fully amortised to profit or loss within one year.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (m) Revenue from contract with customers (continued)

##### Costs to fulfil a contract

When the Group incurs costs to fulfil a contract, it first assesses whether these costs qualify for recognition as an asset in terms of other relevant standards, failing which it recognises an asset for these costs only if they meet all of the following criteria:

- the costs relate directly to a contract or to an anticipated contract that the Group can specifically identify;
- the costs generate or enhance resources of the Group that will be used in satisfying (or in continuing to satisfy) performance obligations in the future; and
- the costs are expected to be recovered.

The asset so recognised is subsequently amortised to profit or loss on a systematic basis that is consistent with the transfer to the customer of the goods or services to which the assets relate. The asset is subject to impairment review.

#### (n) Leases

##### Definition of a lease

A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

The Group assesses whether a contract is or contains a lease based on the definition under IFRS 16 at inception or modification date. Such contract will not be reassessed unless the terms and conditions of the contract are subsequently changed.

##### The Group as a lessee

As a practical expedient, leases with similar characteristics are accounted on a portfolio basis when the Group reasonably expects that the effects on the consolidated financial statements would not differ materially from individual leases within the portfolio.

##### Allocation of consideration to components of a contract

For a contract that contains a lease component and one or more additional lease or non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of the relative stand-alone price of the lease component and the aggregate stand-alone price of the non-lease components.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (n) Leases (continued)

##### The Group as a lessee (continued)

##### Short-term leases and leases of low-value assets

The Group applies the short-term lease recognition exemption to leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option. It also applies the recognition exemption for lease of low-value assets. Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognised as expenses on a straight-line basis over the lease term.

##### Right-of-use assets

The cost of right-of-use asset includes:

- the amount of the initial measurement of the lease liability;
- any lease payments made at or before the commencement date, less any lease incentives received;
- any initial direct costs incurred by the lessee; and
- an estimate of costs to be incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying assets, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease.

Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities other than adjustments to lease liabilities resulting from Covid-19-related rent concessions in which the Group applied the practical expedient.

Right-of-use assets in which the Group is reasonably certain to obtain ownership of the underlying leased assets at the end of the lease term is depreciated from commencement date to the end of the useful life. Otherwise, right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of its estimated useful life and the lease term.

The Group presents right-of-use assets as a separate line item in the consolidated statement of financial position.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (n) Leases (continued)

##### The Group as a lessee (continued)

##### Lease liabilities

At the commencement date of a lease, the Group recognises and measures the lease liability at the present value of lease payments that are unpaid at that date. In calculating the present value of lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate at the lease commencement date if the interest rate implicit in the lease is not readily determinable.

The lease payments include:

- fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable;
- variable lease payments that depend on an index or a rate;
- the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group; and
- payments of penalties for terminating a lease, if the lease term reflects the Group exercising an option to terminate the lease.

Variable lease payments that depend on an index or a rate are initially measured using the index or rate as at the commencement date. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are not included in the measurement of lease liabilities and right-of-use assets, and are recognised as expense in the period on which the event or condition that triggers the payment occurs.

After the commencement date, lease liabilities are adjusted by interest accretion and lease payments.

The Group remeasures lease liabilities (and makes a corresponding adjustment to the related right-of-use assets) whenever:

- the lease term has changed or there is a change in the assessment of exercise of a purchase option, in which case the related lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using a revised discount rate at the date of assessment.
- the lease payments change due to changes in market rental rates following a market rent review, in which cases the related lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using the initial discount rate.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (n) Leases (continued)

##### The Group as a lessee (continued)

##### Lease modifications

Except for Covid-19-related rent concessions in which the Group applied the practical expedient, the Group accounts for a lease modification as a separate lease if:

- the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- the consideration for the leases increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, the Group remeasures the lease liability based on the lease term of the modified lease by discounting the revised lease payments using a revised discount rate at the effective date of the modification.

The Group accounts for the remeasurement of lease liabilities by making corresponding adjustments to the relevant right-of-use asset. When the modified contract contains a lease component and one or more additional lease or non-lease components, the Group allocates the consideration in the modified contract to each lease component on the basis of the relative stand-alone price of the lease component and the aggregate stand-alone price of the non-lease components.

##### Covid-19-related rent concessions

Since 2020, in relation to rent concessions that occurred as a direct consequence of the Covid-19 pandemic, the Group had elected to early apply the practical expedient not to assess whether the change is a lease modification if all of the following conditions are met:

- the change in lease payments results in revised consideration for the lease that is substantially the same as, or less than, the consideration for the lease immediately preceding the change;
- any reduction in lease payments affects only payments originally due on or before 30 June 2022; and
- there is no substantive change to other terms and conditions of the lease.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (n) Leases (continued)

##### The Group as a lessee (continued)

##### Lease modifications (continued)

Covid-19-related rent concessions (continued)

As a result of applying the practical expedient, the Group accounts for changes in lease payments resulting from rent concessions the same way it would account for the changes applying IFRS 16 if the changes were not a lease modification. Forgiveness or waiver of lease payments are accounted for as variable lease payments. The related lease liabilities are adjusted to reflect the amounts forgiven or waived with a corresponding adjustment recognised in the profit or loss in the period in which the event occurs.

##### The Group as a lessor

##### Classification and measurement of leases

Leases for which the Group is a lessor are classified as finance or operating leases. Whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee, the contract is classified as a finance lease. All other leases are classified as operating leases.

Amounts due from lessees under finance leases are recognised as receivables at commencement date at amounts equal to net investments in the leases, measured using the interest rate implicit in the respective leases. Initial direct costs (other than those incurred by manufacturer or dealer lessors) are included in the initial measurement of the net investments in the leases. Interest income is allocated to accounting periods so as to reflect a constant periodic rate of return on the Group's net investment outstanding in respect of the leases.

Rental income from operating leases is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset, and such costs are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term. Variable lease payments for operating leases that depend on an index or a rate are estimated and included in the total lease payments to be recognised on a straight-line basis over the lease term. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as income when they arise.

##### Allocation of consideration to components of a contract

When a contract includes both lease and non-lease components, the Group applies IFRS 15 to allocate consideration in a contract to lease and non-lease components. Non-lease components are separated from lease component on the basis of their relative stand-alone selling prices.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (n) Leases (continued)

##### The Group as a lessor (continued)

###### Refundable rental deposits

Refundable rental deposits received are accounted under IFRS 9 and initially measured at fair value. Adjustments to fair value at initial recognition are considered as additional lease payments from lessees.

###### Sublease

When the Group is an intermediate lessor, it accounts for the head lease and the sublease as two separate contracts. The sublease is classified as a finance or operating lease by reference to the right-of-use asset arising from the head lease, not with reference to the underlying asset.

###### Lease modifications

Changes in considerations of lease contracts that were not part of the original terms and conditions are accounted for as lease modifications, including lease incentives provided through forgiveness or reduction of rentals.

The Group accounts for a modification to an operating lease as a new lease from the effective date of the modification, considering any prepaid or accrued lease payments relating to the original lease as part of the lease payments for the new lease.

#### (o) Net finance costs

Net finance costs comprise interest income on bank deposits, interest costs on borrowings, interest expense on lease liabilities and foreign exchange gains and losses. Interest income from bank deposits is recognised as it accrues using the effective interest method.

Interest costs incurred in connection with borrowings are calculated using the effective interest method and are expensed as incurred, except to the extent that they are capitalised as being directly attributable to the construction of an asset which necessarily takes a substantial period of time to get ready for its intended use.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (p) Research and development expense

Research and development expenditure is expensed as incurred if the criteria of recognition as intangible assets were not met. For the year ended 31 December 2022, research and development expense, other than those related personnel expenses and depreciation was RMB4,199 million (2021: RMB3,379 million). Research and development related personnel expenses and depreciation for the year ended 31 December 2022 amounted to RMB6,237 million (2021: RMB3,432 million) and RMB124 million (2021: RMB122 million), respectively.

#### (q) Employee benefits

The Group's contributions to defined contribution retirement plans administered by the PRC government and defined contribution retirement plans administered by independent external parties are recognised in profit or loss as incurred. Further information is set out in Note 45.

Compensation expense in respect of the share appreciation rights granted is accrued as a charge to the profit or loss over the applicable vesting period based on the fair value of the share appreciation rights. The liability of the accrued compensation expense is re-measured to fair value at the end of each reporting period with the effect of changes in the fair value of the liability charged or credited to profit or loss. Further details of the Group's share appreciation rights scheme are set out in Note 46.

#### (r) Government grants

Government grants shall only be recognised until there is reasonable assurance that:

- the Group will comply with all the conditions attaching to them; and
- the grants will be received.

Government grants that compensate expenses incurred are recognised in the consolidated statement of comprehensive income in the same periods in which the expenses are incurred.

Government grants relating to assets are recognised in accrued expenses and other payables and other non-current liabilities and are credited to the consolidated statement of comprehensive income on a straight-line basis over the expected lives of the related assets.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (s) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognised in the consolidated statement of financial position when the Group has a legal or constructive present obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. The amount recognised as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events, are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

#### (t) Value-added tax ("VAT")

Output VAT rate for basic telecommunications services (including voice communication, lease or sale of network resources) is 9% since 1 April 2019, while the output VAT rate for value-added telecommunications services (including Internet access services, short and multimedia messaging services, transmission and application service of electronic data and information) is 6%, and the output VAT for sales of telecommunications terminals and equipment is 13% since 1 April 2019. Input VAT rate depends on the type of services received and the assets purchased as well as the VAT rate applicable to a specific industry, and ranges from 3% to 13% since 1 April 2019.

Output VAT is excluded from operating revenues while input VAT is excluded from operating expenses or the original cost of equipment purchased and can be netted against the output VAT, arriving at the net amount of VAT recoverable or payable. As the VAT obligations are borne by branches and subsidiaries of the Company, input and output VAT are set off at branches and subsidiaries levels which are not offset at the consolidation level. Such net amount of VAT recoverable or payable is recorded in the financial statement line items of prepayments and other current assets and accrued expenses and other payables, respectively, in the consolidated statement of financial position.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (u) Income tax

Income tax for the year comprises current tax and movement in deferred tax assets and liabilities. Income tax is recognised in profit or loss except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income, or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively. Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Deferred tax is provided using the balance sheet liability method, providing for all temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. The amount of deferred tax is calculated on the basis of the enacted or substantively enacted tax rates that are expected to apply in the period when the asset is realised or the liability is settled. The effect on deferred tax of any changes in tax rates is charged or credited to profit or loss, except for the effect of a change in tax rate on the carrying amount of deferred tax assets and liabilities which were previously recognised in other comprehensive income, in such case the effect of a change in tax rate is also recognised in other comprehensive income.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable income will be available against which the asset can be utilised. Deferred tax assets are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

The Group considers that assets and liabilities relating to leasing arise from a single transaction. The Group applies IAS 12, "Income Taxes" requirements to the leasing transaction as a whole. Temporary differences relating to right-of-use assets and lease liabilities are assessed on a net basis.

#### (v) Dividends

Dividends are recognised as a liability in the period in which they are declared.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

#### (w) Related parties

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Group if that person:
  - (i) has control or joint control over the Group;
  - (ii) has significant influence over the Group; or
  - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or the Group's parent.
- (b) An entity is related to the Group if any of the following conditions applies:
  - (i) The entity and the Group are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others);
  - (ii) The entity is an associate or joint venture of the Group (or an associate or joint venture of a member of a group of which the Group is a member); or the Group is an associate or joint venture of the entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the entity is a member);
  - (iii) The entity and the Group are joint ventures of the same third party;
  - (iv) The entity is a joint venture of a third entity and the Group is an associate of the third entity; or the Group is a joint venture of a third entity and the entity is an associate of the third entity;
  - (v) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
  - (vi) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

#### (x) Segment reporting

An operating segment is a component of an entity that engages in business activities from which revenues are earned and expenses are incurred, and is identified on the basis of the internal financial reports that are regularly reviewed by the chief operating decision maker in order to allocate resources and assess performance of the segment. For the years presented, management has determined that the Group has one operating segment as the Group is only engaged in the integrated telecommunications business. The Group's assets located outside mainland China and operating revenues derived from activities outside mainland China are less than 10% of the Group's assets and operating revenues, respectively. No geographical area information has been presented as such amount is immaterial. No single external customer accounts for 10% or more of the Group's operating revenues.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 4. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT, NET

	Buildings and improvements RMB million	Communications network plant and equipment RMB million	Furniture, fixture, motor vehicles and other equipment RMB million	Total RMB million
Cost/Deemed cost:				
Balance as at 1 January 2021	105,594	896,411	31,162	1,033,167
Additions	284	175	325	784
Transferred from construction in progress	2,466	72,260	1,625	76,351
Retirement and disposal	(1,146)	(74,532)	(2,960)	(78,638)
Balance as at 31 December 2021	107,198	894,314	30,152	1,031,664
Additions	1,054	528	365	1,947
Transferred from construction in progress	2,303	72,836	1,890	77,029
Retirement and disposal	(1,541)	(85,846)	(2,688)	(90,075)
<b>Balance as at 31 December 2022</b>	<b>109,014</b>	<b>881,832</b>	<b>29,719</b>	<b>1,020,565</b>
Accumulated depreciation and impairment:				
Balance as at 1 January 2021	(64,649)	(526,740)	(23,173)	(614,562)
Depreciation charge for the year	(3,997)	(65,113)	(2,396)	(71,506)
Provision for impairment loss	-	(119)	(2)	(121)
Written back on retirement and disposal	1,022	66,735	2,749	70,506
Balance as at 31 December 2021	(67,624)	(525,237)	(22,822)	(615,683)
Depreciation charge for the year	(3,777)	(66,975)	(1,978)	(72,730)
Provision for impairment loss	-	(68)	(2)	(70)
Written back on retirement and disposal	1,392	77,958	2,531	81,881
<b>Balance as at 31 December 2022</b>	<b>(70,009)</b>	<b>(514,322)</b>	<b>(22,271)</b>	<b>(606,602)</b>
<b>Net book value as at 31 December 2022</b>	<b>39,005</b>	<b>367,510</b>	<b>7,448</b>	<b>413,963</b>
Net book value as at 31 December 2021	39,574	369,077	7,330	415,981

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 5. CONSTRUCTION IN PROGRESS

	RMB million
Balance as at 1 January 2021	48,425
Additions	85,583
Transferred to property, plant and equipment	(76,351)
Transferred to intangible assets	(6,200)
Balance as at 31 December 2021 (restated)	51,457
Additions	89,736
Transferred to property, plant and equipment	(77,029)
Transferred to intangible assets	(5,721)
Balance as at 31 December 2022	58,443

### 6. RIGHT-OF-USE ASSETS

	Leasehold land RMB million	Buildings RMB million	Communications towers and related assets RMB million	Equipment RMB million	Others RMB million	Total RMB million
<b>As at 31 December 2022</b>						
Carrying amount	21,499	15,895	40,013	9,302	346	87,055
<b>As at 31 December 2021</b>						
Carrying amount (restated)	20,207	16,678	13,034	10,927	341	61,187
<b>For the year ended 31 December 2022</b>						
Depreciation charge	(769)	(5,309)	(8,237)	(2,879)	(119)	(17,313)
<b>For the year ended 31 December 2021</b>						
Depreciation charge (restated)	(762)	(3,645)	(6,078)	(2,513)	(93)	(15,097)

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 6. RIGHT-OF-USE ASSETS (continued)

The Group leases communications towers and related assets, land and buildings, equipment and other assets for its operations. Lease terms are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions. In determining the lease term and assessing the length of the non-cancellable period, the Group applies the definition of a contract and determines the period for which the contract is enforceable.

The additions of right-of-use assets this year include the increases in right-of-use assets arising from the Company's entering into Commercial Pricing Agreement and Service Agreement with China Tower this year, which was accounted for as lease modification, further information is set out in Note 43(b).

The Group regularly entered into short-term leases for buildings and other assets. As at 31 December 2022 and 2021, the portfolio of short-term leases is similar to the portfolio of short-term leases to which the short-term lease expenses disclosed in this note.

For the year ended 31 December 2022, expenses relating to short-term leases amounting to RMB863 million (2021: RMB1,006 million), expenses relating to leases of low value assets (excluding short-term leases of low value assets) amounting to RMB112 million (2021: RMB34 million) and variable lease payments not included in the measurement of lease liabilities amounting to RMB4,950 million (2021: RMB5,151 million), are recognised in profit or loss.

For the year ended 31 December 2022, total cash outflow for leases was RMB24,748 million (2021: RMB21,952 million), and additions to right-of-use assets were RMB47,154 million (2021: RMB18,083 million).

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 7. GOODWILL

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million
Cost:		
Goodwill arising from acquisition of mobile communications business	29,922	29,919

On 1 October 2008, the Group acquired the mobile communications business and related assets and liabilities (collectively "mobile communications business"), which also included the entire equity interests of China Unicom (Macau) Company Limited (currently known as China Telecom (Macau) Company Limited) and 99.5% equity interests of Unicom Huasheng Telecommunications Technology Company Limited (currently known as Tianyi Telecom Terminals Company Limited) from China Unicom Limited and China Unicom Corporation Limited (collectively "Unicom Group"). The purchase price of the business combination was RMB43,800 million, which was fully settled as at 31 December 2010. In addition, pursuant to the acquisition agreement, the Group acquired the customer-related assets and assumed the customer-related liabilities of mobile communications business for a net settlement amount of RMB3,471 million due from Unicom Group. This amount was subsequently settled by Unicom Group in 2009. The business combination was accounted for using the purchase method.

The goodwill recognised in the business combination is attributable to the skills and technical talent of the acquired business's workforce, and the synergies expected to be achieved from integrating and combining the mobile communications business into the Group's telecommunications business.

For the purpose of goodwill impairment testing, the goodwill arising from the acquisition of mobile communications business was allocated to the appropriate cash-generating unit of the Group, which is the Group's integrated telecommunications business. The recoverable amount of the Group's integrated telecommunications business is estimated based on the value in use model, which considers the Group's financial budgets covering a five-year period, revenue growth rate between 3.6% to 4.5% (2021: 3.7% to 4.6%) and a pre-tax discount rate of 9.8% (2021: 9.8%). Cash flows beyond the five-year period are extrapolated using a steady 1.5% growth rate (2021: 1.5%). The Group performed impairment tests for the goodwill at the end of the reporting period and determined that goodwill was not impaired. The Group believes any reasonably possible change in the key assumptions on which the recoverable amount is based would not cause its recoverable amount to be less than carrying amount.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 8. INTANGIBLE ASSETS

	Software RMB million
<b>Cost:</b>	
Balance as at 1 January 2021	50,854
Additions	2,038
Transferred from construction in progress	6,200
Retirement and disposal	(3,352)
Balance as at 31 December 2021	55,740
Additions	2,462
Transferred from construction in progress	5,721
Retirement and disposal	(3,144)
<b>Balance as at 31 December 2022</b>	<b>60,779</b>
<b>Accumulated amortisation and impairment:</b>	
Balance as at 1 January 2021	(32,346)
Amortisation charge for the year	(6,363)
Written back on retirement and disposal	2,722
Balance as at 31 December 2021	(35,987)
Amortisation charge for the year	(6,889)
Written back on retirement and disposal	2,877
<b>Balance as at 31 December 2022</b>	<b>(39,999)</b>
<b>Net book value as at 31 December 2022</b>	<b>20,780</b>
Net book value as at 31 December 2021	19,753

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 9. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES

Details of the Company's subsidiaries which principally affected the operating results, assets and liabilities of the Group as at 31 December 2022 are as follows:

Name of company	Type of legal entity	Date of incorporation	Place of incorporation and operation	Registered/issued capital (in RMB million unless otherwise stated)	Principal activity
China Telecom Digital Intelligence Technology Co., Ltd. (formerly known as "China Telecom System Integration Co., Ltd.")	Limited Company	13 September 2001	PRC	3,000	Provision of system integration and consulting services
China Telecom Global Limited	Limited Company	25 February 2000	Hong Kong Special Administrative Region of the PRC	HK\$168 million	Provision of telecommunications services
China Telecom Best Tone Information Service Co., Limited	Limited Company	15 August 2007	PRC	360	Provision of Best Tone information services
Tianyi Telecom Terminals Company Limited	Limited Company	1 July 2006	PRC	500	Sales of telecommunications terminals
iMUSIC Culture & Technology Co., Ltd.	Limited Company	9 June 2013	PRC	250	Provision of music production and related information services
Tianyi Capital Holding Co., Ltd.	Limited Company	30 November 2017	PRC	5,000	Capital investment and provision of consulting services
China Telecom Group Finance Co., Ltd.	Limited Company	8 January 2019	PRC	5,000	Provision of capital and financial management services

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 9. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES (continued)

Name of company	Type of legal entity	Date of incorporation	Place of incorporation and operation	Registered/issued capital (in RMB million unless otherwise stated)	Principal activity
China Telecom Cloud Technology Co., Ltd.	Limited Company	1 July 2021	PRC	4,514	Provision of cloud products and services
E-sunling Digital Life Technology Co., Ltd.	Limited Company	6 July 2021	PRC	900	Provision of comprehensive solutions related to the digital life
Lingang Sunli (Shanghai) Technology Co., Ltd.	Limited Company	29 April 2021	PRC	900	Provision of computing power services
Shanghai Information Industry (Group) Co., Ltd.	Limited Company	14 December 1994	PRC	297	Provision of communication engineering design and system terminal development services
Tianyi IoT Technology Co., Ltd.	Limited Company	2 February 2019	PRC	1000	Provision of IoT services
China Telecom Intelligent Network Technology Co., Ltd.	Limited Company	26 January 2022	PRC	900	Provision of operation and support technical services
Tianyi Safety Technology Co., Ltd.	Limited Company	9 September 2021	PRC	500	Provision of network information security services

Except Finance Company which is 70% owned by the Company, and China Telecom Cloud Technology Co., Ltd. which is 89% owned by the Company, all of the above subsidiaries are directly or indirectly wholly-owned by the Company. No subsidiaries of the Group have material non-controlling interests. None of the subsidiaries had issued any debt securities at the end of the year.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 10. INTERESTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million
Cost of investment in associates and joint ventures	36,964	36,983
Share of post-acquisition changes in net assets	5,256	4,183
	42,220	41,166

The Group's interests in associates and joint ventures are accounted for under the equity method. Details of the Group's principal associates are as follows:

Name of company	Attributable equity interest	Principal activities
China Tower Corporation Limited (Note (i))	20.5%	Construction, maintenance and operation of communications towers as well as ancillary facilities
Shanghai Information Investment Incorporation (Note (ii))	24.0%	Information technology consulting services

Notes:

(i) China Tower is established and operated in the PRC, and listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited on 8 August 2018.

(ii) Shanghai Information Investment Incorporation ("Shanghai Info-investment") is established and operated in the PRC and is not traded on any stock exchange.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 10. INTERESTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

Summarised financial information of the Group's principal associates and reconciliation to the carrying amounts of interests in associates in the Group's consolidated financial statements are disclosed below:

## China Tower

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million
Current assets	49,706	48,344
Non-current assets	255,854	274,915
Current liabilities	65,158	76,182
Non-current liabilities	46,811	57,723

	2022	2021
	RMB million	RMB million
Operating revenues	92,170	86,585
Profit for the year	8,787	7,328
Other comprehensive income for the year	-	(1)
Total comprehensive income for the year	8,787	7,327
Dividend received from China Tower	947	807

Reconcile to the Group's interests in the associate:

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million
Net assets of China Tower	193,591	189,354
Non-controlling interests of China Tower	-	-
The Group's effective interest in China Tower	20.5%	20.5%
The Group's share of net assets of China Tower	39,686	38,818
Adjustment for the remaining balance of the deferred gain from the Tower Assets Disposal	(415)	(568)
Carrying amount of the interest in China Tower in the consolidated financial statements of the Group	39,271	38,250
Fair value of China Tower calculated based on quoted price	27,078	25,374

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 10. INTERESTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

## Shanghai Info-investment

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million
Current assets	5,769	6,783
Non-current assets	6,556	4,272
Current liabilities	1,857	1,712
Non-current liabilities	2,559	1,814

	2022	2021
	RMB million	RMB million
Operating revenues	1,403	1,470
Profit for the year	739	663
Other comprehensive income for the year	(2)	—
Total comprehensive income for the year	737	663
Dividend received from Shanghai Info-investment	18	18

Reconcile to the Group's interests in the associate:

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million
Net assets of Shanghai Info-investment	7,909	7,529
Non-controlling interests of Shanghai Info-investment	(17)	(258)
The Group's effective interest in Shanghai Info-investment	24.0%	24.0%
The Group's share of net assets of Shanghai Info-investment	1,894	1,745
Carrying amount of the interest in Shanghai Info-investment in the consolidated financial statements of the Group	1,894	1,745

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**10. INTERESTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)**

Aggregate financial information of the Group's associates and joint ventures that are not individually material is disclosed below:

	2022 RMB million	2021 RMB million
The Group's share of profit of these associates and joint ventures	(86)	122
The Group's share of total comprehensive income of these associates and joint ventures	(86)	122

	31 December 2022 RMB million	2021 RMB million
Aggregate carrying amount of interests in these associates and joint ventures in the consolidated financial statements of the Group	1,055	1,171

**11. EQUITY INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME**

		31 December 2022 RMB million	2021 RMB million
Equity securities of listed companies	(i)	759	942
Unlisted equity securities	(ii)	126	274
		885	1,216

Notes:

- (i) The above listed equity instruments represent ordinary shares of listed entities. These investments are not held for trading, instead, they are held for long-term strategic purposes. The directors of the Company have elected to designate these investments in equity instruments as at FVTOCI as they believe that recognising short-term fluctuations in these investments' fair value in profit or loss would not be consistent with the Group's strategy of holding these investments for long-term purposes and realising their performance potential in the long run.
- (ii) The above unlisted equity securities represent the Group's equity interests in various private entities. The directors of the Company have elected to designate these investments in equity instruments as at FVTOCI as they believe that the Group will hold these investments for long-term strategic purposes.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 12. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

The components of deferred tax assets and deferred tax liabilities before offsetting are as follows:

	Deferred tax assets		Deferred tax liabilities	
	31 December	31 December	31 December	31 December
	2022	2021	2022	2021
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Accrued salaries, wages and other benefits	2,115	1,416	–	–
Temporary receipts of demolition and modification and deferred revenues	2,627	2,286	–	–
Depreciation, write-off and impairment of property, plant and equipment, etc.	2,536	2,675	(35,479)	(30,202)
Impairment losses of accounts receivable	1,404	1,140	–	–
Subscriber points reward program	1,064	1,058	–	–
Right-of-use assets and lease liabilities	731	845	–	–
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	9	–	(110)	(151)
Others	979	944	–	–
Deferred tax assets/(liabilities)	11,465	10,364	(35,589)	(30,353)

As at 31 December 2022, the offsetting amount of deferred tax assets and deferred tax liabilities was RMB7,644 million (31 December 2021: RMB3,676 million). As at 31 December 2022, net deferred tax assets and deferred tax liabilities after offsetting were RMB3,821 million (31 December 2021: RMB6,688 million) and RMB27,945 million (31 December 2021: RMB26,677 million), respectively.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**12. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES (continued)**

The movement of deferred tax assets and deferred tax liabilities are as follows:

	Balance as at 1 January 2022 RMB million	Recognised in consolidated statement of comprehensive income RMB million	Balance as at 31 December 2022 RMB million
Accrued salaries, wages and other benefits	1,416	699	2,115
Temporary receipts of demolition and modification and deferred revenues	2,286	341	2,627
Depreciation, write-off and impairment of property, plant and equipment, etc.	2,675	(139)	2,536
Impairment losses of accounts receivable	1,140	264	1,404
Subscriber points reward program	1,058	6	1,064
Right-of-use assets and lease liabilities	845	(114)	731
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	-	9	9
Others	944	35	979
Deferred tax assets	10,364	1,101	11,465
Depreciation, write-off and impairment of property, plant and equipment, etc.	(30,202)	(5,277)	(35,479)
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	(151)	41	(110)
Deferred tax liabilities	(30,353)	(5,236)	(35,589)



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 12. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES (continued)

	Balance as at 1 January 2021 RMB million	Recognised in consolidated statement of comprehensive income RMB million	Disposal of subsidiaries RMB million	Balance as at 31 December 2021 RMB million
Accrued salaries, wages and other benefits	930	487	(1)	1,416
Temporary receipts of demolition and modification and deferred revenues	1,991	295	-	2,286
Depreciation, write-off and impairment of property, plant and equipment, etc.	2,724	(49)	-	2,675
Impairment losses of accounts receivable	1,039	121	(20)	1,140
Subscriber points reward program	863	195	-	1,058
Right-of-use assets and lease liabilities	791	54	-	845
Others	964	9	(29)	944
Deferred tax assets	9,302	1,112	(50)	10,364
Depreciation, write-off and impairment of property, plant and equipment, etc.	(25,209)	(5,007)	14	(30,202)
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	(137)	(15)	1	(151)
Deferred tax liabilities	(25,346)	(5,022)	15	(30,353)

Deferred tax assets are recognized for deductible temporary differences and tax losses carry-forwards only to the extent that the realization of the related tax benefit through future taxable profits is probable. Certain subsidiaries of the Group did not recognize deferred tax assets of RMB826 million (31 December 2021: RMB542 million) in respect of deductible temporary differences and tax losses amounting to RMB5,130 million (31 December 2021: RMB2,571 million) that can be carried forward against future taxable profits as at 31 December 2022. The deductible tax losses are allowed to be carried forward within next five years against future taxable profits, while those of high-tech enterprises are allowed to be within next ten years.

[次へ](#)

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 13. OTHER ASSETS

	Notes	31 December	
		2022	2021
		RMB million	RMB million
Contract costs	(i)	1,503	1,436
Other long-term prepaid expenses and receivables	(ii)	7,632	5,825
		9,135	7,261

Notes:

- (i) Contract costs capitalised as at 31 December 2022 and 2021 mainly relate to the direct cost of the provision of wireline terminals to subscribers for the provision of Wireline and Smart Family services of the Group. The amount of capitalised costs recognised in profit or loss for the year ended 31 December 2022 was RMB1,752 million (2021: RMB1,584 million). There was no impairment in relation to the opening balance of capitalised costs or the costs capitalised during this year.
- (ii) Other long-term prepaid expenses and receivables mainly include prepayments of construction and materials, etc.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 14. JOINT OPERATION

On 9 September 2019, the Group entered into a framework cooperation agreement (the "Cooperation Agreement") with China United Network Communications Corporation Limited ("China Unicom") to co-build and co-share certain 5G access network. Pursuant to the Cooperation Agreement, the Group and China Unicom delineate and designate the regions to jointly construct and operate one 5G access network nationwide. In certain regions, the 5G access network is constructed, operated and maintained by China Unicom, while the Group operates its 5G business relying on China Unicom's network; whereas in other regions where the 5G access network is constructed, operated and maintained by the Group, China Unicom operates its 5G business relying on the Group's network.

Pursuant to the Cooperation Agreement, the Group and China Unicom co-share 5G spectrum resources while the 5G core network is respectively constructed, operated and maintained by each party. Both parties jointly ensure an unified standard on network planning, construction, operation, maintenance and service quality in the 5G network co-build and co-share regions, and assure the same service level be delivered.

The 5G network co-build and co-share arrangement is agreed by the Group and China Unicom through coordination and promotion institution jointly established by both parties, in order to set up the relevant mechanism, system and rules with unanimous consensus reached by both parties. The main function of such joint coordination and promotion institution is to carry out joint network planning and investment decision, project initiation and acceptance and other related works, such as the determination of the location of 5G base stations and the types of equipment to be used, and coordinate the operation and maintenance of 5G co-build and co-share network in order to ensure the effective implementation of the Cooperation Agreement. For example, the timing, scale and location of the 5G base station construction, selection of equipment and appointment of maintenance suppliers across all regions are all negotiated and agreed by both parties with unanimous consensus.

Under the joint operation, the business and branding of each party continue to operate independently, and the subscribers to the services are owned by each party, respectively. Revenues derived from each party's subscribers are recognised by each party independently; cost and expenses are assumed by each party respectively; while assets constructed by each party and the related liabilities are recognised and assumed by each respective party.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 15. INVENTORIES

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million
Materials and supplies	433	410
Goods for resale	3,080	3,417
	3,513	3,827

## 16. ACCOUNTS RECEIVABLE, NET

Accounts receivable, net, are analysed as follows:

		31 December	
		2022	2021
	Note	RMB million	RMB million
Third parties		27,714	25,067
China Telecom Group	(i)	2,073	1,889
China Tower		23	9
Other telecommunications operators in the PRC		619	475
		30,429	27,440
Less: Allowance for credit losses		(6,117)	(5,051)
		24,312	22,389

Note:

(i) China Telecommunications Corporation together with its subsidiaries other than the Group are referred to as "China Telecom Group".

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 16. ACCOUNTS RECEIVABLE, NET (continued)

As at 31 December 2022 and 2021, the gross carrying amounts of accounts receivable from contracts with customers amounted to RMB30,350 million, and RMB27,339 million.

Ageing analysis of accounts receivable from telephone and Internet subscribers based on the billing dates is as follows:

	31 December 2022 RMB million	2021 RMB million
Current, within 1 month	6,405	7,164
1 to 3 months	2,040	1,683
4 to 6 months	807	692
7 to 12 months	1,234	928
Over 12 months	1,317	1,079
	11,803	11,546
Less: Allowance for credit losses	(3,335)	(2,690)
	8,468	8,856

Ageing analysis of accounts receivable from other telecommunications operators and enterprise customers based on dates of rendering of services is as follows:

	31 December 2022 RMB million	2021 RMB million
1 to 6 months	11,817	10,581
7 to 12 months	3,537	1,909
1 to 2 years	1,709	2,012
2 to 3 years	677	563
Over 3 years	886	829
	18,626	15,894
Less: Allowance for credit losses	(2,782)	(2,361)
	15,844	13,533

As at 31 December 2022 and 2021, included in the net balance of the Group's accounts receivable are debtors with an aggregate carrying amount of RMB2,142 million and RMB1,790 million, respectively, which are past due as at the reporting date.

Details of impairment assessment of accounts receivable for the year ended 31 December 2022 and 2021 are set out in Note 40.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 17. CONTRACT ASSETS

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million
Third parties	2,937	792
China Telecom Group	180	139
	3,117	931
Less: Provision for impairment loss	(75)	(19)
	3,042	912

Contract assets mainly arise from contracts for the provision of industrial digitalisation and wireline and smart family services. The Group classifies these contract assets as current because the Group expects to realise them in its normal operating cycle which is generally within a year.

## 18. PREPAYMENTS AND OTHER CURRENT ASSETS

	Note	31 December	
		2022	2021
		RMB million	RMB million
Amounts due from China Telecom Group	(i)	8,846	2,756
Amounts due from China Tower		43	63
Amounts due from other telecommunications operators in the PRC		199	207
Other receivables		5,582	4,404
Less: Allowance for credit losses		(722)	(508)
Prepayments in connection with terminal equipment purchases		6,296	4,843
Prepaid expenses and deposits		3,657	3,184
Value-added tax recoverable		9,850	9,636
		33,751	24,585

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 18. PREPAYMENTS AND OTHER CURRENT ASSETS (continued)

Note:

- (i) As at 31 December 2022, amounts due from China Telecom Group included short-term loans of RMB8,071 million granted to China Telecom Group and its subsidiaries by Finance Company, and an impairment allowance recognised at RMB161 million, including:
- (a) Amount of RMB2,000 million with issue date of 26 January 2022, expiry date of 25 January 2023, interest rate of 3.3%;
  - (b) Amount of RMB4,000 million with issue date of 25 May 2022, expiry date of 24 May 2023, interest rate of 3.3%;
  - (c) Amount of RMB80 million with issue date of 4 July 2022, expiry date of 3 July 2023, interest rate of 4.3%; the principal of RMB24 million has been repaid in 2022;
  - (d) Amount of RMB25 million with issue date of 18 August 2022, expiry date of 17 August 2023, interest rate of 3.9%; the principal of RMB10 million has been repaid in 2022;
  - (e) Amount of RMB2,000 million with issue date of 23 December 2022, expiry date of 22 December 2023, interest rate of 3.3%.

## 19. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	31 December 2022	2021
	RMB million	RMB million (restated)
Cash at bank and in hand	65,234	71,760
Time deposits with original maturity within three months	7,231	1,524
	72,465	73,284

## 20. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBTS

Short-term debts comprise:

	31 December 2022	2021
	RMB million	RMB million
Loans from banks – unsecured	2,840	2,821
Total short-term debts	2,840	2,821

The weighted average interest rate of the Group's total short-term debts as at 31 December 2022 was 3.3% (31 December 2021: 3.7%) per annum. As at 31 December 2022, the Group's loans from banks bear interests at rates ranging from 3.0% to 4.1% (31 December 2021: 3.3% to 4.4%) per annum, and are repayable within one year.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 20. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBTS (continued)

Long-term debts comprise:

Interest rates and final maturity		31 December	
		2022	2021
		RMB million	RMB million
<b>Bank loans – unsecured</b>			
Renminbi denominated (Note (i))	Interest rates ranging from 1.08% to 1.20% per annum with maturities through 2036	5,321	6,179
US Dollars denominated	Interest rates ranging from 1.25% to 2.00% per annum with maturities through 2028	178	185
Euro denominated	Interest rate of 2.30% per annum with maturities through 2032	97	114
		5,596	6,478
<b>Other loans – unsecured</b>			
Renminbi denominated		1	1
Medium-term notes – unsecured (Note (ii))		–	5,150
Company bonds – unsecured (Note (iii))		2,047	2,046
Total long-term debts		7,644	13,675
Less: Current portion		(3,160)	(6,280)
Non-current portion		4,484	7,395

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**20. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBTS (continued)**

Long-term debts comprise (continued):

Notes:

- (i) The loans from banks include long-term RMB denominated government loans with below-market interest rates ranging from 1.08% to 1.20% per annum obtained by the Group through banks (the "Low-interest Loans"). The Group recognised the Low-interest Loans at their fair value on initial recognition, and accreted the discount to profit or loss using the effective interest rate method. The difference between the fair value and face value of the Low-interest Loans was recognised as government grants in accrued expenses and other payables and other non-current liabilities.
- (ii) On 22 January 2019, the Group issued a three-year RMB denominated medium-term note, amounting to RMB3,000 million, with interest rate of 3.42% per annum, and incurred issuing costs of RMB3 million. The medium-term note is unsecured and has been fully repaid on 21 January 2022.
- On 19 March 2019, the Group issued a three-year RMB denominated medium-term note, amounting to RMB2,000 million, with interest rate of 3.41% per annum and incurred issuing costs of RMB3 million. The medium-term note is unsecured and has been fully repaid on 18 March 2022.
- (iii) On 10 March 2020, the Group issued three-year RMB denominated company bonds, amounting to RMB2,000 million, to qualified investors on Shanghai Stock Exchange, with interest rate of 2.90% per annum. The company bonds are unsecured and are repayable on 9 March 2023.

The aggregate maturities of the Group's long-term debts subsequent to 31 December 2022 are as follows:

	<b>31 December</b>	
	<b>2022</b>	2021
	<b>RMB million</b>	<b>RMB million</b>
Within 1 year	<b>3,160</b>	6,280
Between 1 to 2 years	<b>1,079</b>	3,103
Between 2 to 3 years	<b>1,045</b>	1,028
Between 3 to 4 years	<b>743</b>	995
Between 4 to 5 years	<b>328</b>	647
Thereafter	<b>1,289</b>	1,622
	<b>7,644</b>	13,675

The Group's short-term and long-term debts do not contain any financial covenants. As at 31 December 2022, the Group had unutilised credit facilities amounting to RMB233,639 million (31 December 2021: RMB276,483 million).

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**21. ACCOUNTS PAYABLE**

Accounts payable are analysed as follows:

	<b>31 December</b>	
	<b>2022</b>	2021
	<b>RMB million</b>	RMB million
		(restated)
Third parties	<b>98,076</b>	89,299
China Telecom Group	<b>23,971</b>	21,013
China Tower	<b>4,340</b>	3,914
Other telecommunications operators in the PRC	<b>873</b>	667
	<b>127,260</b>	114,893

Amounts due to China Telecom Group and China Tower are payable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties.

Ageing analysis of accounts payable based on the due dates is as follows:

	<b>31 December</b>	
	<b>2022</b>	2021
	<b>RMB million</b>	RMB million
		(restated)
Due within 1 month or on demand	<b>22,078</b>	20,291
Due after 1 month but within 3 months	<b>28,308</b>	23,965
Due after 3 months but within 6 months	<b>33,280</b>	36,338
Due after 6 months	<b>43,594</b>	34,299
	<b>127,260</b>	114,893



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 22. ACCRUED EXPENSES AND OTHER PAYABLES

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million
Amounts due to China Telecom Group	19,841	15,249
Amounts due to China Tower	1,590	1,596
Amounts due to other telecommunications operators in the PRC	19	22
Accrued expenses	25,404	24,041
Value-added tax payable	952	1,029
Deposits and rental receipt in advance	5,844	5,777
Accrued salaries, wages and other benefits	11,579	8,051
	65,229	55,765

## 23. CONTRACT LIABILITIES

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million
Third parties	67,570	70,713
China Telecom Group	271	198
China Tower	-	3
	67,841	70,914

Majority of contract liabilities as at 31 December 2021 was recognised as operating revenues for the year ended 31 December 2022.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 24. LEASE LIABILITIES

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million (restated)
Within one year	14,488	13,810
Within a period of more than one year but not more than two years	13,225	8,780
Within a period of more than two years but not more than five years	35,655	14,447
Within a period of more than five years	3,528	5,367
	66,896	42,404
Less: Current portion	(14,488)	(13,810)
Non-current portion	52,408	28,594

## 25. SHARE CAPITAL

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million
<b>Registered, issued and fully paid</b>		
77,629,728,699 A shares of RMB1.00 each	77,630	77,630
13,877,410,000 H shares of RMB1.00 each	13,877	13,877
	91,507	91,507

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 26. RESERVES

## The Group

	Capital reserve RMB million (Note (i))	Share premium RMB million	Surplus reserves RMB million (Note (iii))	General risk reserve RMB million (Note (vi))	Other reserves RMB million (Note (ii))	Exchange reserves RMB million	Retained earnings RMB million	Total RMB million
Balance as at 1 January 2021	17,468	10,746	79,854	56	321	(937)	175,016	282,524
Total comprehensive income for the year (restated)	-	-	-	-	5	(233)	25,940	25,721
Adjusted for entity combination under common control	3	-	-	-	-	-	-	3
Issuance of shares upon A Shares Offering, net of issuing expenses	-	36,941	-	-	-	-	-	36,941
Contribution from non-controlling interests	463	-	-	-	-	-	-	463
Disposal of subsidiaries	-	-	-	(3)	(28)	-	31	-
Share of associates and joint ventures' other changes in reserves	(42)	-	-	-	-	-	-	(42)
Dividends (Note 37)	-	-	-	-	-	-	(8,439)	(8,439)
Appropriations to statutory surplus reserve (Note (ii))	-	-	2,423	-	-	-	(2,423)	-
Appropriations to general risk reserve (Note (vi))	-	-	-	44	-	-	(44)	-
Balance as at 31 December 2021, as restated	17,892	47,687	82,277	97	298	(1,170)	190,090	337,171
Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	(172)	712	27,593	28,133
Consideration for entity combination under common control	(3)	-	-	-	-	-	-	(3)
Acquisition of non-controlling interests	(1)	-	-	-	-	-	-	(1)
Contribution from non-controlling interests	1,824	-	-	-	-	-	-	1,824
Share of associates and joint ventures' other changes in reserves	(2)	-	-	-	-	-	(3)	(5)
Dividends (Note 37)	-	-	-	-	-	-	(26,537)	(26,537)
Appropriations to statutory surplus reserve (Note (ii))	-	-	2,624	-	-	-	(2,624)	-
Appropriations to general risk reserve (Note (vi))	-	-	-	86	-	-	(86)	-
Balance as at 31 December 2022	19,710	47,687	84,901	183	126	(458)	188,433	340,582

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 26. RESERVES (continued)

## The Company

	Capital reserve RMB million (Note (i))	Share premium RMB million	Surplus reserves RMB million (Note (iii))	Other reserves RMB million (Note (ii))	Retained earnings RMB million (Note (iv))	Total RMB million
Balance as at 1 January 2021	28,803	10,746	79,854	132	145,351	264,886
Total comprehensive income for the year	-	-	-	45	24,234	24,279
Issuance of shares upon A Shares Offering, net of issuing expenses	-	36,941	-	-	-	36,941
Share of associates and joint ventures' other changes in reserves	(42)	-	-	-	-	(42)
Dividends (Note 37)	-	-	-	-	(8,439)	(8,439)
Appropriations to statutory surplus reserve (Note (ii))	-	-	2,423	-	(2,423)	-
Balance as at 31 December 2021	28,761	47,687	82,277	177	158,723	317,625
Total comprehensive income for the year	-	-	-	(123)	26,244	26,121
Share of associates and joint ventures' other changes in reserves	(2)	-	-	-	-	(2)
Dividends (Note 37)	-	-	-	-	(26,537)	(26,537)
Appropriations to statutory surplus reserve (Note (ii))	-	-	2,624	-	(2,624)	-
Balance as at 31 December 2022	28,759	47,687	84,901	54	155,806	317,207

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 26. RESERVES (continued)

Notes:

- (i) Capital reserve of the Group mainly represents the sum of (a) the difference between the carrying amount of the Company's net assets and the par value of the Company's shares issued upon its formation; (b) the difference between the consideration paid by the Group for the companies acquired, from China Telecom Group which were accounted for as equity transactions, and the historical carrying amount of the net assets of these acquired companies; and (c) the difference between the consideration paid by the Group for the acquisition of non-controlling interests and the carrying amount of the non-controlling interests acquired.

Capital reserve of the Company represents the difference between the carrying amount of the Company's net assets and the par value of the Company's shares issued upon its formation.

- (ii) Other reserves of the Group and the Company represent primarily the change in the fair value of investment in equity instruments at FVTOCI and the deferred tax recognised due to the change in fair value of those investment in equity instruments.

- (iii) The surplus reserves consist of statutory surplus reserve and discretionary surplus reserve.

According to the Company's Articles of Association, the Company is required to transfer 10% of its net profit, as determined in accordance with the lower of the amount determined under China Accounting Standards for Business Enterprises and the amount determined under IFRSs, to the statutory surplus reserve until such reserve balance reaches 50% of the registered capital. The transfer to this reserve must be made before distribution of any dividend to shareholders. For the years ended 31 December 2022 and 2021, the net profit of the Company determined in accordance with China Accounting Standards for Business Enterprises and IFRSs are the same. For the year ended 31 December 2022, the Company transferred RMB2,624 million (2021: RMB2,423 million), being 10% of the year's net profit, to this reserve. As at 31 December 2022, the amount of statutory surplus reserve was RMB38,822 million (31 December 2021: RMB36,198 million).

The Company did not transfer any discretionary surplus reserve for the years ended 31 December 2022 and 2021. As at 31 December 2022 and 2021, the amount of discretionary surplus reserve was RMB46,079 million.

The statutory and discretionary surplus reserves are non-distributable other than in liquidation and can be used to make good of previous years' losses, if any, and may be utilised for business expansion or converted into share capital by issuing new shares to existing shareholders in proportion to their shareholdings or by increasing the par value of the shares currently held by them, provided that the remaining statutory surplus reserve balance after such issue is not less than 25% of the registered capital.

- (iv) According to the Company's Articles of Association, the amount of retained earnings available for distribution to shareholders of the Company is the lower of the amount of the Company's retained earnings determined in accordance with China Accounting Standards for Business Enterprises and the amount determined in accordance with IFRSs. As at 31 December 2022, the amount of retained earnings available for distribution was RMB155,806 million (31 December 2021: RMB158,723 million), being the amount determined in accordance with IFRSs. Final dividend of approximately RMB6,955 million in respect of the financial year 2022 proposed after the end of the reporting period has not been recognised as a liability in the consolidated financial statements at the end of the reporting period (Note 37).

- (v) Pursuant to "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (Caijin [2012] No. 20) issued by the Ministry of Finance of the PRC effective on 1 July 2012 (the "Requirements"), the Group's subsidiaries, mainly Finance Company, establish a general risk reserve within equity, through appropriation of retained earnings, to address unidentified potential losses relating to risk assets. The general risk reserve balance should not be less than 1.5% of the ending balance of risk assets, as defined in the Requirements.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 27. OPERATING REVENUES

## Disaggregation of revenue

	Notes	2022 RMB million	2021 RMB million (restated)
<b>Type of goods or services</b>			
Service revenues		<b>434,928</b>	402,828
Mobile communications service revenues	(i)	<b>191,026</b>	184,158
Wireline and Smart Family service revenues	(ii)	<b>118,534</b>	113,522
Industrial Digitalisation service revenues	(iii)	<b>117,756</b>	98,945
Other service revenues	(iv)	<b>7,612</b>	6,203
Sales of goods and others	(v)	<b>46,520</b>	36,725
<b>Total operating revenues</b>		<b>481,448</b>	439,553
Revenue from customer contracts		<b>472,952</b>	431,911
Revenue from other sources and others		<b>8,496</b>	7,642
<b>Total operating revenues</b>		<b>481,448</b>	439,553
<b>Timing of revenue recognition</b>			
A point in time		<b>40,039</b>	31,332
Over time		<b>441,409</b>	408,221
<b>Total operating revenues</b>		<b>481,448</b>	439,553

Notes:

- (i) Represent primarily the aggregate amount of mobile communications service fees, mobile Internet access service fees, caller ID service fees, and short messaging service fees, etc., charged to customers for the provision of mobile services.
- (ii) Represent primarily the aggregate amount of wireline communications service fees, broadband Internet access service fees, e-Surfing HD service fees and Smart Family applications service fees, etc., charged to customers for the provision of wireline services.
- (iii) Represent primarily the aggregate amount of fees charged to customers for the provision of Internet datacentre services, cloud services, digital platform services, dedicated Internet access services, etc.
- (iv) Represent primarily the aggregate amount of revenues from property rental and other revenues.
- (v) Represent primarily revenues from sales of mobile terminal equipment as well as wireline communications equipment and government grants.

As at 31 December 2022 and 2021, the aggregated amount of the transaction price allocated to the remaining performance obligations under the Group's existing contracts represents revenue expected to be recognised in the future when services are provided over the contract terms over the next 1 to 3 years.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 28. NETWORK OPERATIONS AND SUPPORT

	Note	2022 RMB million	2021 RMB million (restated)
Operating and maintenance		88,682	79,377
Utility		18,055	16,209
Network resources usage and related fees	(i)	28,173	25,318
Others		12,679	12,436
		147,589	133,340

Note:

(i) Network resources usage and related fees include fees in respect of the short-term leases and leases of low-value assets, variable lease payments not depending on an index or a rate and fees for non-lease components in respect of communications towers and related assets lease and the usage of network resources provided by third parties.

### 29. PERSONNEL EXPENSES

Personnel expenses are attributable to the following functions:

	2022 RMB million	2021 RMB million (restated)
Network operations and support	53,347	48,576
Selling, general and administrative	31,425	27,481
	84,772	76,057

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 30. OTHER OPERATING EXPENSES

	Notes	2022 RMB million	2021 RMB million
Interconnection charges	(i)	13,052	12,858
Cost of goods sold	(ii)	39,592	30,415
Donations		6	12
Others	(iii)	1,801	1,803
		54,451	45,088

Notes:

- (i) Interconnection charges represent amounts incurred for the use of other domestic and foreign telecommunications operators' networks for delivery of voice and data traffic that originate from the Group's telecommunications networks.
- (ii) Cost of goods sold primarily represents cost of communications equipment sold.
- (iii) Others mainly include tax and surcharges other than value-added tax and income tax.

## 31. SELLING, GENERAL AND ADMINISTRATIVE

	Note	2022 RMB million	2021 RMB million (restated)
Channel commission and customer services expenses		47,290	45,157
Advertising and promotion expenses		2,804	2,904
Property and transportation related expenses		2,982	2,865
Research and development expenses	(i)	4,199	3,379
Auditors' remuneration			
– Audit services		59	57
– Non-audit services		6	7
Others		6,937	6,785
		64,277	61,154

- (i) The item does not include depreciation and amortization and personnel expenses related to research and development.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 32. NET FINANCE COSTS

	2022 RMB million	2021 RMB million
Interest expense on lease liabilities	1,425	1,399
Interest expense on short-term and long-term debts	556	1,110
Less: Interest expense capitalised*	(100)	(105)
Net interest expense	1,881	2,404
Interest income	(1,808)	(1,104)
Net foreign exchange gain or loss and others	(66)	(7)
	7	1,293
* Interest expense was capitalised in construction in progress at the following rates per annum	3.4%-3.6%	3.0%-4.5%

## 33. INCOME TAX

Income tax in the profit or loss comprises:

	2022 RMB million	2021 RMB million
Provision for PRC income tax	3,676	3,606
Provision for income tax in other tax jurisdictions	177	215
Deferred taxation	4,185	3,895
	8,038	7,716

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**33. INCOME TAX (continued)**

A reconciliation of the expected tax expense with the actual tax expense is as follows:

	Notes	2022 RMB million	2021 RMB million (restated)
Profit before taxation		<b>35,714</b>	33,865
Expected income tax expense at statutory tax rate of 25%	(i)	<b>8,929</b>	8,466
Impact of tax incentives and reduction including additional deduction for qualified research and development costs, etc.		<b>(1,061)</b>	(738)
Differential tax rate on mainland China subsidiaries' and branches' income	(i)	<b>(764)</b>	(495)
Differential tax rate on other subsidiaries' income	(ii)	<b>(54)</b>	(70)
Non-deductible expenses	(iii)	<b>821</b>	1,036
Non-taxable income	(iv)	<b>(568)</b>	(522)
Tax effect of deductible temporary difference and deductible tax loss for which no deferred tax asset was recognized		<b>803</b>	245
Others	(v)	<b>(68)</b>	(206)
Income tax expense		<b>8,038</b>	7,716

Notes:

- (i) Except for certain subsidiaries and branches which are mainly taxed at the preferential rate of 15%, the provision for mainland China income tax is based on a statutory rate of 25% of the assessable income of the Company, its mainland China subsidiaries and branches as determined in accordance with the relevant income tax rules and regulations of mainland China.
- (ii) Income tax provisions of the Company's subsidiaries in Hong Kong and Macau Special Administrative Regions of the PRC, and in other countries are based on the subsidiaries' assessable income and income tax rates applicable in the respective tax jurisdictions which range from 8% to 35%.
- (iii) Amounts represent miscellaneous expenses in excess of statutory deductible limits for tax purposes.
- (iv) Amounts represent share of profits of associates and joint ventures and miscellaneous income which are not subject to income tax.
- (v) Amounts primarily represent settlement of tax filing differences of prior year annual tax return, etc.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 34. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION

The following table sets out the remuneration of the Company's directors and supervisors:

2022	Directors'/ supervisors' fees RMB thousand	Salaries, allowances and benefits in kind RMB thousand	Discretionary bonuses <sup>7</sup> RMB thousand	Retirement scheme contributions RMB thousand	Share-based payments RMB thousand	Total RMB thousand
<b>Executive directors</b>						
Ke Ruiwen	-	234	352	110	-	696
Li Zhengmao <sup>1</sup>	-	137	141	59	-	337
Shao Guanglu	-	221	331	105	-	657
Liu Guiqing	-	209	316	104	-	629
Tang Ke <sup>2</sup>	-	209	313	104	-	626
<b>Non-executive director</b>						
Chen Shengguang	-	-	-	-	-	-
<b>Independent non-executive directors<sup>3</sup></b>						
Tse Hau Yin, Aloysius <sup>4</sup>	491	-	-	-	-	491
Xu Erming <sup>4</sup>	250	-	-	-	-	250
Wang Hsuehming	268	-	-	-	-	268
Yeung Chi Wai, Jason	268	-	-	-	-	268
<b>Supervisors</b>						
Sui Yixun <sup>5</sup>	-	66	229	25	-	320
You Minqiang <sup>6</sup>	-	-	-	-	-	-
Zhang Jianbin	-	253	720	110	-	1,083
Dai Bin	-	226	720	106	-	1,052
Xu Shiguang	-	115	729	85	-	929
Han Fang <sup>6</sup>	-	158	511	89	-	758
Wang Yibing <sup>6</sup>	-	-	-	-	-	-
	1,277	1,828	4,362	897	-	8,364

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 34. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (continued)

- 1 *Mr. Li Zhengmao resigned as an executive director of the Company on 12 July 2022.*
- 2 *Mr. Tang Ke was appointed as an executive director of the Company on 22 March 2022.*
- 3 *The independent non-executive directors' remunerations were for their services as directors of the Company.*
- 4 *Mr. Tse Hau Yin, Aloysius ("Mr. Tse") and Mr. Xu Erming ("Mr. Xu") resigned from position as independent non-executive directors of the Company on 16 August 2022. The resignation of Mr. Tse and Mr. Xu took effect on the date of election of the proposed independent non-executive directors at the extraordinary general meeting of the Company convened on 6 January 2023. Prior to that, Mr. Tse and Mr. Xu continued to carry out their duties as independent non-executive directors.*
- 5 *Mr. Sui Yixun and Mr. You Minqiang resigned as supervisors of the Company on 22 March 2022.*
- 6 *Madam Han Fang and Madam Wang Yibing were appointed as supervisors of the Company on 22 March 2022.*
- 7 *The discretionary bonuses of the executive directors and supervisors were determined based on the Group's performance.*
- 8 *During year 2022, the Company also settled the bonus for year 2021, including RMB1,080 thousand for Ke Ruiwen, RMB727 thousand for Shao Guanglu, RMB970 thousand for Liu Guiqing, RMB254 thousand for Tang Ke.*
- 9 *The remuneration of all directors and supervisors were calculated based on their respective actual terms of office within this year. None of the directors or supervisors received any inducements for joining the Company or compensation for loss of office, or waived or agreed to waive any emoluments during this year.*

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 34. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (continued)

2021	Directors/ supervisors' fees RMB thousand	Salaries, allowances and benefits in kind RMB thousand	Discretionary bonuses <sup>1</sup> RMB thousand	Retirement scheme contributions RMB thousand	Share-based payments RMB thousand	Total RMB thousand
<b>Executive directors</b>						
Ke Ruiwen	-	234	352	119	-	705
Li Zhengmao	-	234	359	119	-	712
Shao Guanglu	-	211	317	114	-	642
Liu Guiqing	-	209	313	102	-	624
Zhu Min <sup>1</sup>	-	209	313	95	-	617
Chen Zhongyue <sup>2</sup>	-	44	-	11	-	55
<b>Non-executive director</b>						
Chen Shengguang	-	-	-	-	-	-
<b>Independent non-executive directors<sup>3</sup></b>						
Tse Hau Yin, Aloysius	450	-	-	-	-	450
Xu Erming	250	-	-	-	-	250
Wang Hsuehming	245	-	-	-	-	245
Yeung Chi Wai, Jason	245	-	-	-	-	245
<b>Supervisors</b>						
Sui Yixun <sup>4</sup>	-	235	688	100	-	1,023
Zhang Jianbin	-	222	747	100	-	1,069
Dai Bin	-	195	690	98	-	983
Xu Shiguang	-	112	338	80	-	530
You Mingqiang <sup>5</sup>	-	-	-	-	-	-
	1,190	1,905	4,117	938	-	8,150

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 34. DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (continued)

- 1 *Madam Zhu Min resigned as an executive director, executive vice president, chief financial officer, secretary of the board and authorised representative of the Company on 27 December 2021.*
- 2 *Mr. Chen Zhongyue resigned as an executive director of the Company on 19 January 2021.*
- 3 *The independent non-executive directors' remunerations were for their services as directors of the Company.*
- 4 *Mr. Sui Yixun ("Mr. Sui") and Mr. You Mingqiang ("Mr. You") resigned from position as supervisors of the Company on 17 December 2021. The resignation of Mr. Sui and Mr. You took effect on the date of election of the proposed supervisors at the extraordinary general meeting of the Company convened on 22 March 2022. Prior to that, Mr. Sui and Mr. You continued to carry out their duties as supervisors.*
- 5 *The discretionary bonuses of the executive directors and supervisors were determined based on the Group's performance.*
- 6 *During year 2021, the Company also settled the bonus for year 2020, including RMB416 thousand for Ke Ruiven, RMB381 thousand for Li Zhengmao, RMB343 thousand for Shao Guanglu, RMB369 thousand for Chen Zhongyue and RMB364 thousand for each of Liu Guiqing and Zhu Min.*
- 7 *The remuneration of all directors and supervisors were calculated based on their respective actual terms of office within this year. None of the directors or supervisors received any inducements for joining the Company or compensation for loss of office, or waived or agreed to waive any emoluments during this year.*

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**35. INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS AND SENIOR MANAGEMENT REMUNERATION****(a) Five highest paid individuals**

None of the five highest paid individuals of the Group for the years ended 31 December 2022 and 2021 were directors of the Company.

The aggregate of the emoluments in respect of the five (2021: five) individuals (non-directors) with the highest emoluments are as follows:

	2022 RMB thousand	2021 RMB thousand
Salaries, allowances and benefits in kind	7,218	5,321
Discretionary bonuses	5,599	4,977
Retirement scheme contributions	777	479
	13,594	10,777

The emoluments of the five (2021: five) individuals (non-directors) with the highest emoluments are within the following bands:

	2022 Number of individuals	2021 Number of individuals
RMB0 – RMB1,000,000	–	–
RMB1,000,001 – RMB1,500,000	–	–
RMB1,500,001 – RMB2,000,000	–	1
More than RMB2,000,001	5	4

None of these employees received any inducements for joining the Company or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the years presented.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**35. INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS AND SENIOR MANAGEMENT REMUNERATION (continued)****(b) Senior management remuneration**

The emoluments of the Group's senior management are within the following bands:

	2022 Number of individuals	2021 Number of individuals
RMB0 – RMB1,000,000	17	18
RMB1,000,001 – RMB1,500,000	2	–
RMB1,500,001 – RMB2,000,000	–	–

**36. PROFIT ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY**

For the year ended 31 December 2022, the consolidated profit attributable to equity holders of the Company includes a profit of RMB26,244 million which has been dealt with in the stand-alone financial statements of the Company.

For the year ended 31 December 2021, the consolidated profit attributable to equity holders of the Company includes a profit of RMB24,234 million which has been dealt with in the stand-alone financial statements of the Company.

**37. DIVIDENDS**

Pursuant to a resolution passed at the Board of Directors' meeting on 22 March 2023, a final dividend of RMB0.076 per share (pre-tax) totalling approximately RMB6,955 million for the year ended 31 December 2022 was proposed for shareholders' approval at the Annual General Meeting. The dividend has not been provided for in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2022.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 37. DIVIDENDS (continued)

Pursuant to a resolution at the Board of Directors' meeting on 16 August 2022, an interim dividend of RMB0.120 (equivalent to HK\$0.139523) per share (pre-tax) totalling approximately RMB10,981 million in respect of the six-month period ended 30 June 2022 was declared. The dividend of RMB9,316 million for A shares was paid on 8 September 2022, and the dividend of RMB1,665 million for H shares was paid on 14 October 2022.

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting held on 19 May 2022, a final dividend of RMB0.170 (equivalent to HK\$0.197211) per share (pre-tax) totalling approximately RMB15,556 million in respect of the year ended 31 December 2021 was declared. The dividend of RMB13,197 million for A shares was paid on 8 June 2022, and the dividend of RMB2,359 million for H shares was paid on 18 July 2022.

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting held on 7 May 2021, a final dividend of RMB0.104269 (equivalent to HK\$0.125) per share (pre-tax) totalling RMB8,439 million in respect of the year ended 31 December 2020 was declared, and paid on 1 June 2021.

### 38. EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic earnings per share for the years ended 31 December 2022 and 2021 is based on the profit attributable to equity holders of the Company of RMB27,593 million and RMB25,949 million, respectively, divided by the weighted average number of 91,507,138,699 shares and 84,442,405,521 shares in issue.

The amount of diluted earnings per share equals basic earnings per share as there were no potential ordinary shares in existence for the years presented.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**39. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES****Capital commitments**

As at 31 December 2022 and 2021, the Group had capital commitments as follows:

	31 December	
	2022	2021
	RMB million	RMB million
Contracted for but not provided		
Property	1,584	1,831
Telecommunications network plant and equipment	15,023	18,942
	16,607	20,773

**Contingent liabilities**

- (a) The Group assessed and concluded that no material contingent liabilities were assumed by the Group with assistance of the PRC lawyers.
- (b) As at 31 December 2022 and 2021, the Group did not have contingent liabilities in respect of guarantees given to banks in respect of banking facilities granted to other parties, or other forms of contingent liabilities.

**Legal contingencies**

The Group is a defendant in certain lawsuits as well as the named party in other proceedings arising in the ordinary course of business. Management has assessed the likelihood of an unfavourable outcome of such contingencies, lawsuits or other proceedings and based on such assessment, believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position, operating results or cash flows of the Group.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 40. FINANCIAL INSTRUMENTS

Financial assets of the Group include cash and cash equivalents, bank deposits and restricted cash, equity instruments at fair value through other comprehensive income, accounts receivable, financial assets at fair value through profit or loss and financial assets included in prepayments and other current assets. Financial liabilities of the Group include short-term and long-term debts, accounts payable and financial liabilities included in accrued expenses and other payables.

#### (a) Fair Value Measurements

Based on IFRS 13, "*Fair Value Measurement*", the fair value of each financial instrument is categorised in its entirety based on the lowest level of input that is significant to that fair value measurement. The levels are defined as follows:

- Level 1: fair values measured using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical financial instruments
- Level 2: fair values measured using quoted prices in active markets for similar financial instruments, or using valuation techniques in which all significant inputs are directly or indirectly based on observable market data
- Level 3: fair values measured using valuation techniques in which any significant input is not based on observable market data

The fair values of the Group's financial instruments (other than long-term debts and financial instruments measured at fair value) approximate their carrying amounts due to the short-term maturity of these instruments.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**40. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)****(a) Fair Value Measurements (continued)**

The listed equity securities investments included in the Group's equity instruments at fair value through other comprehensive income and financial assets at fair value through profit or loss are categorised as level 1 financial instruments. As at 31 December 2022, the fair value of the Group's listed equity securities investments is RMB762 million (31 December 2021: RMB942 million), based on quoted market price on PRC stock exchanges. The Group's investments in unlisted equity securities, included in financial assets at fair value through profit or loss and equity instruments at fair value through other comprehensive income, are classified as financial instruments categorised as level 3. As at 31 December 2022, the fair value of the Group's financial instruments categorised as level 3 is RMB525 million (31 December 2021: RMB522 million). For the financial instruments which are not traded in active markets, the Group establishes fair value by using valuation techniques. The valuation methods or models used primarily include net asset value method and market comparable company model, etc. The input values of valuation models mainly include net asset value and expected yield rates, etc.

The fair value of long-term debts is estimated by discounting future cash flows using current market interest rates offered to the Group for debts with substantially the same characteristics and maturities. The fair value measurement of long-term debts is categorised as level 2. The interest rates used by the Group in estimating the fair values of long-term debts, having considered the foreign currency denomination of the debts, ranged from 2.9% to 4.9% (31 December 2021: 2.9% to 4.9%). As at 31 December 2022 and 2021, the carrying amounts and fair values of the Group's long-term debts were as follows:

	31 December 2022		31 December 2021	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Long-term debts	7,644	7,613	13,675	13,444

During the year, there were no transfers among instruments in level 1, level 2 or level 3.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 40. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

#### (b) Risks

The Group's financial instruments are exposed to three main types of risks, namely, credit risk, liquidity risk and market risk (which mainly comprises of interest rate risk and foreign currency exchange rate risk). The Group's overall risk management programme focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Group's financial performance. Risk management is carried out under policies approved by the Board of Directors. The Board provides principles for overall risk management, as well as policies covering specific areas, such as liquidity risk, credit risk, and market risk, etc. The Board regularly reviews these policies and authorises changes if necessary based on operating and market conditions and other relevant risks. The following summarises the qualitative and quantitative disclosures for each of the three main types of risks:

#### (i) Credit risk

Credit risk refers to the risk that a counterparty will default on its contractual obligations resulting in a financial loss to the Group. For the Group, this arises mainly from deposits it maintains at financial institutions and credit it provides to customers for the provision of telecommunications services.

##### **Cash and cash equivalents, short-term bank deposits and restricted cash**

To limit exposure to credit risk relating to deposits, the Group primarily places cash deposits only with large state-owned financial institutions in the PRC with acceptable credit ratings. The credit risks on bank balances are limited because the counterparties are banks with high credit ratings.

##### **Accounts receivable and contract assets arising from contracts with customers**

For accounts receivable and contract assets, management performs ongoing credit evaluations of its customers' financial condition and generally does not require collateral on accounts receivable and contract assets. These evaluations focus on the customer's past history of making payments when due and current ability to pay, and take into account information specific to the customer as well as pertaining to the economic environment in which the customer operates. In addition, the Group performs impairment assessment under ECL model on trade balances individually or based on provision matrix. Furthermore, the Group has a diversified base of customers with no single customer contributing more than 10% of revenues for the years presented.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 40. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

## (b) Risks (continued)

## (i) Credit risk (continued)

**Accounts receivable and contract assets arising from contracts with customers (continued)**

The Group measures loss allowances for accounts receivable and contract assets at an amount equal to lifetime ECL, which is calculated using a provision matrix, or individually assessed for those debtors with significant balances or credit-impaired debtors. As different loss patterns were indicated during the analysis of the Group's historical credit loss experience between telephone and Internet subscribers and enterprise customers, the following tables provide information about the Group's exposure to credit risk and ECL for accounts receivable and contract assets from telephone and Internet subscribers and enterprise customers, respectively, as at 31 December 2022 and 2021:

Accounts receivable from telephone and Internet subscribers:

	31 December 2022		
	Expected	Gross carrying	Loss
	loss rate %	amount RMB million	allowance RMB million
Current, within 1 month	2	6,164	123
1 to 3 months	20	1,975	389
4 to 6 months	60	781	468
7 to 12 months	80	1,213	970
Over 12 months	100	1,317	1,317
		11,450	3,267

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 40. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

## (b) Risks (continued)

## (i) Credit risk (continued)

**Accounts receivable and contract assets arising from contracts with customers (continued)**

Accounts receivable from telephone and Internet subscribers (continued):

	31 December 2021		
	Expected loss rate	Gross carrying amount	Loss allowance
	%	RMB million	RMB million
Current, within 1 month	2	7,164	133
1 to 3 months	20	1,683	329
4 to 6 months	60	692	407
7 to 12 months	80	928	742
Over 12 months	100	1,079	1,079
		11,546	2,690

Accounts receivable and contract assets from enterprise customers:

	31 December 2022		
	Expected loss rate	Gross carrying amount	Loss allowance
	%	RMB million	RMB million
1 to 6 months	2	8,253	189
7 to 12 months	23	2,405	548
1 to 2 years	68	869	595
2 to 3 years	100	379	379
Over 3 years	100	608	608
		12,514	2,319

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 40. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

## (b) Risks (continued)

## (i) Credit risk (continued)

**Accounts receivable and contract assets arising from contracts with customers (continued)**

Accounts receivable and contract assets from enterprise customers (continued):

	31 December 2021		
	Expected loss rate %	Gross carrying amount RMB million	Loss allowance RMB million
1 to 6 months	3	7,299	182
7 to 12 months	21	1,068	223
1 to 2 years	65	948	619
2 to 3 years	97	364	355
Over 3 years	100	467	467
		10,146	1,846

As at 31 December 2022, the loss allowance for accounts receivable and contract assets was RMB6,117 million and RMB75 million (2021: RMB5,051 million and RMB19 million), respectively. Loss allowance of RMB466 million as at 31 December 2022 (2021: RMB517 million), which was not calculated collectively in the above tables, was made individually on debtors with significant balances or credit-impaired debtors.

Expected loss rates are based on actual loss experience over the past 1 to 3 years. These rates are adjusted to reflect differences among economic conditions during the period over which the historical data has been collected, current conditions and the Group's view of economic conditions over the expected lives of the receivables.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 40. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

## (b) Risks (continued)

## (i) Credit risk (continued)

**Accounts receivable and contract assets arising from contracts with customers (continued)**

Movement in the loss allowance account in respect of accounts receivable is as follows:

	2022 RMB million	2021 RMB million
At beginning of year	5,051	4,434
Impairment losses for ECL	2,027	1,689
Amounts written off	(961)	(1,072)
At end of year	6,117	5,051

## (ii) Liquidity risk

Liquidity risk refers to the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due, and results from timing and amount mismatches of cash inflow and outflow. The Group manages liquidity risk by maintaining sufficient cash balances and adequate amount of committed banking facilities to meet its funding needs, including working capital, principal and interest payments on debts, dividend payments, capital expenditures and new investments for a set minimum period of between 3 to 6 months.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 40. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

## (b) Risks (continued)

## (ii) Liquidity risk (continued)

The following table sets out the remaining contractual maturities at the end of the reporting period of the Group's financial liabilities and lease liabilities, which are based on contractual undiscounted cash flows (including interest payments computed using contractual rates or, if variable, based on prevailing rates at the end of the reporting period) and the earliest date the Group would be required to repay:

	31 December 2022					
	Carrying amount	Total contractual undiscounted cash flow	Within 1 year or on demand	More than 1 year but less than 2 years	More than 2 years but less than 5 years	More than 5 years
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Short-term debts	2,840	2,884	2,884	-	-	-
Long-term debts	7,644	8,595	3,226	1,187	2,509	1,673
Accounts payable	127,260	127,260	127,260	-	-	-
Accrued expenses and other payables	42,056	42,201	42,201	-	-	-
Lease liabilities	66,896	73,034	16,163	14,685	38,195	3,991
Other non-current liabilities	143	152	-	152	-	-
	246,839	254,126	191,734	16,024	40,704	5,664

	31 December 2021					
	Carrying amount	Total contractual undiscounted cash flow	Within 1 year or on demand	More than 1 year but less than 2 years	More than 2 years but less than 5 years	More than 5 years
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Short-term debts	2,821	2,870	2,870	-	-	-
Long-term debts	13,675	15,038	6,415	3,218	3,201	2,204
Accounts payable (restated)	114,893	114,893	114,893	-	-	-
Accrued expenses and other payables	35,111	35,241	35,241	-	-	-
Lease liabilities (restated)	42,404	46,070	15,194	9,557	15,560	5,759
Other non-current liabilities	34	34	12	22	-	-
	208,938	214,146	174,625	12,797	18,761	7,963

Management believes that the Group's current cash on hand, expected cash flows from operations and available credit facilities from banks (Note 20) will be sufficient to meet the Group's working capital requirements and repay its borrowings and payables when they become due.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 40. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

## (b) Risks (continued)

## (iii) Interest rate risk

The Group's interest rate risk exposure arises primarily from its short-term debts and long-term debts. Debts carrying interest at variable rates and at fixed rates expose the Group to cash flow interest rate risk and fair value interest rate risk, respectively. The Group manages its exposure to interest rate risk by closely monitoring the change in the market interest rate.

The following table sets out the interest rate profile of the Group's debts at the end of the reporting period:

	31 December 2022		31 December 2021	
	Effective interest rate %	RMB million	Effective interest rate %	RMB million
<b>Fixed rate debts</b>				
Short-term debts	3.3	2,403	3.6	2,146
Long-term debts	1.4	7,644	2.1	13,675
		10,047		15,821
<b>Variable rate debts</b>				
Short-term debts	3.5	437	3.7	675
		437		675
Total debts		10,484		16,496
Fixed rate debts as a percentage of total debts		95.8%		95.9%

Management does not expect the increase or decrease in interest rate will materially affect the Group's financial position and result of operations because the interest rates of 95.8% (31 December 2021: 95.9%) of the Group's short-term and long-term debts as at 31 December 2022 are fixed as set out above.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 40. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

#### (b) Risks (continued)

##### (iv) Foreign currency exchange rate risk

Foreign currency exchange rate risk arises on financial instruments that are denominated in a currency other than the functional currency in which they are measured. The Group's foreign currency risk exposure mainly relates to bank deposits and borrowings denominated primarily in US dollars, Euros and Hong Kong dollars.

Management does not expect the appreciation or depreciation of the Renminbi against foreign currencies will materially affect the Group's financial position and result of operations because 94.3% (31 December 2021: 89.6%) of the Group's cash and cash equivalents and 97.4% (31 December 2021: 98.2%) of the Group's short-term and long-term debts as at 31 December 2022 are denominated in Renminbi. Details of bank loans denominated in other currencies are set out in Note 20.

### 41. CAPITAL MANAGEMENT

The Group's primary objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide investment returns for shareholders and benefits for other stakeholders, by pricing products and services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost.

Management regularly reviews and manages its capital structure to maintain a balance between the higher shareholder returns that might be possible with higher levels of borrowings and the advantages and security afforded by a sound capital position, and makes adjustments to the capital structure in light of changes in economic conditions.

Management monitors its capital structure on the basis of total debts to total assets ratio. For this purpose the Group defines total debts as the sum of short-term debts and long-term debts. Total debts do not include balance of deposits received by Finance Company from China Telecom Group amounting to RMB17,427 million and lease liabilities amounting to RMB66,896 million as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB13,016 million and RMB42,404 million). As at 31 December 2022, the Group's total debt-to-total assets ratio was 1.3% (31 December 2021: 2.2%), which is within the range of management's expectation.

Except Finance Company is subject to certain capital requirements imposed by China Banking and Insurance Regulatory Commission, neither the Company nor any of its subsidiaries are subject to externally imposed capital requirements.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**42. RECONCILIATION OF LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES**

The table below details changes in the Group's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Group's consolidated statement of cash flows as cash flows from financing activities.

	Short-term debts	Long-term debts	Payables in respect of purchase of equipment	Lease liabilities	Dividend payable	Deposits with Finance Company	Other payables in respect of certain equity transactions	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
	(Note (i))							
Balance as at 1 January 2021	27,994	25,348	-	42,647	-	9,826	978	104,793
Financing cash flows	(23,473)	(12,091)	-	(14,035)	(8,551)	3,190	-	(54,960)
Foreign exchange gain or loss	-	(18)	-	(8)	-	-	-	(26)
New leases (restated)	-	-	-	17,082	-	-	-	17,082
Disposal of subsidiaries	(1,700)	-	-	(42)	-	-	-	(1,742)
Acquisition of non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(978)	(978)
Distribution to non-controlling interests	-	-	-	-	116	-	-	116
Dividends declared	-	-	-	-	8,439	-	-	8,439
Others	-	436	-	(1,243)	-	-	-	(804)
Balance as at 31 December 2021 (restated)	2,821	13,675	-	42,404	4	13,016	-	71,920
Financing cash flows	19	(6,115)	173	(15,897)	(26,527)	4,411	-	(44,036)
Foreign exchange gain or loss	-	18	-	94	-	-	-	112
New leases	-	-	-	44,961	-	-	-	44,961
Distribution to non-controlling interests	-	-	-	-	89	-	-	89
Dividends declared	-	-	-	-	26,537	-	-	26,537
Others	-	66	1,356	(4,666)	-	-	-	(3,244)
Balance as at 31 December 2022	2,840	7,644	1,529	66,896	3	17,427	-	96,339

Notes:

- (i) As at 31 December 2022, the balance of deposits with Finance Company amounting to RMB17,427 million (31 December 2021: RMB13,016 million) were included in amounts due to China Telecom Group in accrued expenses and other payables (Note 22).
- (ii) For the year ended 31 December 2022, other than the net financing cash outflows totaling RMB44,036 million (2021: RMB54,960 million) as presented above, other primary financing activities include Finance Company's placing statutory deposit reserves amounting to RMB541 million (2021: RMB177 million) at the People's Bank of China which was included in the balance of short-term bank deposits and restricted cash as at 31 December 2022.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 43. RELATED PARTY TRANSACTIONS

## (a) Transactions with China Telecom Group

The Group is a part of companies under China Telecommunications Corporation, a company owned by the PRC government, and has significant transactions and business relationships with members of China Telecom Group.

The principal transactions with China Telecom Group which were carried out in the ordinary course of business are as follows. These transactions constitute continuing connected transactions under the Listing Rules and the Company has complied with the relevant disclosure requirements under Chapter 14A of the Listing Rules. Further details of these continuing connected transactions are disclosed under the paragraph "Continuing Connected Transactions" in the "Significant Events".

	Notes	2022 RMB million	2021 RMB million
Construction engineering and design services	(i)	16,993	15,869
Receiving ancillary services	(ii)	22,309	22,613
Interconnection revenues	(iii)	48*	52
Interconnection charges	(iii)	102*	131
Receiving community services	(iv)	4,340	3,899
Centralised services transaction revenues	(v)	3,572	3,242
Centralised services transaction expenses	(v)	870	2,280
Property and land use right lease income	(vi)	51	50
Property and land use right lease related expenses	(vi)	715	638
Addition to right-of-use assets	(vi)	463	240
Interest expense on lease liabilities	(vi)	21	17
Provision of IT services	(vii)	1,944	1,186
Receiving IT services	(vii)	4,834	3,548
Purchases of telecommunications equipment and materials	(ix)	4,249	4,105
Sales of telecommunications equipment and materials	(ix)	4,692	3,901
Internet applications channel services	(x)	57	60
Interest expense on loans from China Telecom Group*	(xi)	–	356

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 43. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

## (a) Transactions with China Telecom Group (continued)

	Notes	2022 RMB million	2021 RMB million
Consideration received from disposal of subsidiaries	(xii)	–	4,072
Payment and digital finance related services	(xiii)	1,068	802
Communications resources lease	(xiv)	442	216
Net deposit by China Telecom Group with Finance Company*	(xv)	4,411	3,190
Interest expense on the deposit by China Telecom Group with Finance Company*	(xv)	238	182
Short-term loans granted by Finance Company to China Telecom Group	(xv)	8,105	2,000
China Telecom Group's repayments of short-term loans granted by Finance Company	(xv)	2,034	–
Interest income from loans granted by Finance Company to China Telecom Group	(xv)	201	1
Receiving finance lease services	(xvi)	2,212	–

\* These transactions are conducted on normal commercial terms or better and are fully exempted from compliance with the reporting, announcement, independent shareholders' approval and/or annual review requirements under Rules 14A.76 or 14A.90 of the Listing Rules.

Notes:

- (i) Represent construction and engineering as well as design and supervisory services provided by China Telecom Group.
- (ii) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group in respect of ancillary services such as repairs and maintenance of telecommunications equipment and facilities and certain customer services.
- (iii) Represent amounts received and receivable from/paid and payable to China Telecom Group for interconnection of local and domestic long distance calls.
- (iv) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group in respect of cultural, educational, health care and other community services.
- (v) Represent related revenues and expenses shared between the Company and China Telecom Group for centralised services.
- (vi) Represent amounts of property lease fees received and receivable from China Telecom Group for leasing of properties and land use rights.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 43. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

#### (a) Transactions with China Telecom Group (continued)

*Notes (continued):*

- (vi) Represent amounts in respect of the leasing of properties and land use rights from China Telecom Group, which include the fees for short-term leases, leases of low-value assets, variable lease payments not depending on an index or a rate, fees for non-lease components and interest expenses of right-of-use assets and lease liabilities recognized for leases.
- (vii) Represent IT services provided to and received from China Telecom Group.
- (ix) Represent the amount of telecommunications equipment and materials purchased from/sold to China Telecom Group and commission paid and payable for procurement services provided by China Telecom Group.
- (x) Represent amounts received and receivable from China Telecom Group in respect of Internet applications channel services, including the provision of communications channel and applications support platform and billing and deduction services, etc.
- (xi) Represent interest paid and payable to China Telecom Group with respect to the loans from China Telecom Group (Note 20).
- (xii) Represent consideration received in respect of disposal of subsidiaries from China Telecom Group.
- (xiii) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group in respect of payment and digital finance related services.
- (xiv) Represent amounts in respect of the leasing of related communications resources from China Telecom group, including transmission network communications resources, wireless network communications resources and wireline access network communications resources, etc.
- (xv) Represent amounts related to financial services provided by Finance Company to China Telecom Group, including lending service, deposit service and other financial services.
- (xvi) Represent amounts related to finance lease services provided by China Telecom group, including finance lease services such as sale and leaseback, direct lease, etc., and related finance lease consulting services.



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**43. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)****(a) Transactions with China Telecom Group (continued)**

Amounts due from/to China Telecom Group are summarised as follows:

	31 December 2022	2021
	RMB million	RMB million (restated)
Accounts receivable	2,073	1,889
Contract assets	180	139
Prepayments and other current assets	8,846	2,716
Other assets	92	45
Accounts payable	23,971	21,013
Accrued expenses and other payables	19,841	15,249
Contract liabilities	271	198
Other current liabilities	1,529	–
Lease liabilities	652	501

Amounts due from/to China Telecom Group, other than short-term loans granted by Finance Company included in prepayments and other current assets (Note 18(i)) and deposit with Finance Company included in accrued expenses and other payables (Note 42(i)), bear no interest, are unsecured and are receivable or repayable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 43. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

## (b) Transactions with China Tower

The principal transactions with China Tower are as follows. These transactions do not constitute connected transactions under the Listing Rules.

	Notes	2022 RMB million	2021 RMB million
Tower assets lease related expenses	(i)	12,193	11,438
Addition to right-of-use assets	(i)	2,239	2,829
Interest expenses on lease liabilities	(i)	387	630
Provision of IT services	(ii)	30	31
Addition to right-of-use assets due to lease modification	(i)(iii)	33,518	—

Notes:

- (i) Represent amounts in respect of the lease of tower assets. Tower assets lease related expenses include the variable lease payments not depending on an index or a rate and fees for non-lease components.
- (ii) Represent IT and other ancillary services provided to China Tower.
- (iii) The original commercial pricing agreement and the service agreement of the Company's leasing of telecommunications towers and related assets from China Tower was due to expire on 31 December 2022. The Board of Directors and the Board of Supervisors considered and approved the Company to enter into the commercial pricing agreement and the service agreement with China Tower for a term of five years commencing from 1 January 2023 to 31 December 2027. This is considered as lease modifications to terms including lease considerations and lease terms that were set in the original commercial pricing agreement and its service agreement. Therefore, on the date of lease modifications, the Group reallocated the considerations in the agreements, determined the lease terms, remeasured the lease liabilities using the present value calculated with revised lease payments and discount rates, and adjusted related right-of-use assets accordingly.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**43. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)****(b) Transactions with China Tower (continued)**

Amounts due from/to China Tower are summarised as follows:

	31 December 2022	2021
	RMB million	RMB million
Accounts receivable	23	9
Prepayments and other current assets	43	45
Accounts payable	4,340	3,914
Accrued expenses and other payables	1,590	1,596
Contract liabilities	-	3
Lease liabilities	40,339	13,806

Amounts due from/to China Tower bear no interest, are unsecured and are receivable or repayable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties.

**(c) Key management personnel compensation**

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors and supervisors of the Group.

Key management personnel compensation of the Group is summarised as follows:

	2022	2021
	RMB thousand	RMB thousand
Short-term employee benefits	11,400	10,269
Post-employment benefits	1,059	1,032
	12,459	11,321

The above remuneration has been reflected in personnel expenses.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 43. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

#### (d) Transactions with other government-related entities

The Group is a government-related enterprise and operates in an economic regime currently dominated by entities directly or indirectly controlled by the People's Republic of China through government authorities, agencies, affiliations and other organisations (collectively referred to as "government-related entities").

Apart from transactions with the parent company and its fellow subsidiaries (Note 43(a)) and China Tower (Note 43(b)), the Group has transactions that are collectively but not individually significant with other government-related entities, which include but not limited to the following:

- rendering and receiving services, including but not limited to telecommunications services
- sales and purchases of goods, properties and other assets
- lease of assets
- deposits and borrowings
- use of public utilities

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's business on terms comparable to the terms of transactions with other entities that are not government-related. The Group prices its telecommunications services and products based on government-regulated tariff rates, where applicable, or based on commercial negotiations. The Group has also established procurement policies and approval processes for purchases of products and services, which do not depend on whether the counterparties are government-related entities or not.

The directors of the Company believe the above information provides appropriate disclosure of related party transactions.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 44. INFORMATION ABOUT THE STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

		31 December 2022	2021
	Note	RMB million	RMB million
<b>ASSETS</b>			
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment, net		393,043	404,882
Construction in progress		49,966	44,018
Right-of-use assets		83,693	60,288
Goodwill		29,877	29,877
Intangible assets		18,992	18,093
Investments in subsidiaries	9	33,086	30,716
Interests in associates and joint ventures		41,878	40,901
Financial assets at fair value through profit or loss		3	–
Equity instruments at fair value through other comprehensive income		757	921
Deferred tax assets		3,272	6,196
Other assets		8,586	6,832
<b>Total non-current assets</b>		<b>663,153</b>	<b>642,724</b>
<b>Current assets</b>			
Inventories		1,460	1,391
Income tax recoverable		37	419
Accounts receivable, net		20,491	19,178
Contract assets		2,054	600
Prepayments and other current assets		16,887	16,598
Short-term bank deposits and restricted cash		534	14
Cash and cash equivalents		47,733	50,812
<b>Total current assets</b>		<b>89,196</b>	<b>89,012</b>
<b>Total assets</b>		<b>752,349</b>	<b>731,736</b>

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

## 44. INFORMATION ABOUT THE STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (continued)

		31 December	
		2022	2021
	Note	RMB million	RMB million
<b>LIABILITIES AND EQUITY</b>			
<b>Current liabilities</b>			
Short-term debts		26,964	28,421
Current portion of long-term debts		3,160	6,280
Accounts payable		108,354	105,447
Accrued expenses and other payables		43,052	41,921
Contract liabilities		59,639	63,439
Income tax payable		526	196
Current portion of lease liabilities		14,039	13,555
<b>Total current liabilities</b>		<b>255,734</b>	<b>259,259</b>
<b>Net current liabilities</b>		<b>(166,538)</b>	<b>(170,247)</b>
<b>Total assets less current liabilities</b>		<b>496,615</b>	<b>472,477</b>
<b>Non-current liabilities</b>			
Long-term debts		4,484	7,395
Lease liabilities		51,131	28,168
Deferred tax liabilities		27,608	26,400
Other non-current liabilities		4,678	1,382
<b>Total non-current liabilities</b>		<b>87,901</b>	<b>63,345</b>
<b>Total liabilities</b>		<b>343,635</b>	<b>322,604</b>
<b>Equity</b>			
Share capital		91,507	91,507
Reserves	26	317,207	317,625
<b>Total equity</b>		<b>408,714</b>	<b>409,132</b>
<b>Total liabilities and equity</b>		<b>752,349</b>	<b>731,736</b>



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 45. POST-EMPLOYMENT BENEFITS PLANS

As stipulated by the regulations of the PRC, the Group participates in various defined contribution retirement plans organised by provincial, autonomous regional and municipal governments for its employees. The Group is required to make contributions to the retirement plans at rates ranging from 14% to 20% of the salaries, bonuses and certain allowances of employees. Other than the above, the Group also participates in supplementary defined contribution retirement plans managed by independent external parties whereby the Group is required to make contributions to the retirement plans at fixed rates of the employees' salaries, bonuses and certain allowances. The Group has no other material obligation for the payment of pension benefits associated with these plans beyond the annual contributions described above. During the year ended 31 December 2022, no forfeited contributions may be used by the Group to reduce the existing level of contributions (2021: nil).

The Group's contributions to the above plans for the year ended 31 December 2022 were RMB9,915 million (31 December 2021: RMB9,043 million).

The amount payable for contributions to the above defined contribution retirement plans as at 31 December 2022 was RMB923 million (31 December 2021: RMB737 million).

### 46. SHARE APPRECIATION RIGHTS

The Company implemented a share appreciation rights plan for members of its management to provide incentives to these employees. Under this plan, share appreciation rights are granted in units with each unit representing one H share. No shares will be issued under the share appreciation rights plan. Upon exercise of the share appreciation rights, a recipient will receive, subject to any applicable withholding tax, a cash payment in RMB, translated from the Hong Kong dollar amount equal to the product of the number of share appreciation rights exercised and the difference between the exercise price and market price of the Company's H shares at the date of exercise based on the applicable exchange rate between RMB and Hong Kong dollar at the date of the exercise. The Group recognises compensation expense of the share appreciation rights over the applicable period.

In November 2018, the Company approved the granting of 2,394 million share appreciation right units to eligible employees. Under the terms of this grant, all share appreciation rights had a contractual life of five years from date of grant and an exercise price of HK\$3.81 per unit, exercise price will be adjusted in accordance with the established rules of the plan. A recipient of share appreciation rights may exercise the rights in stages commencing November 2020. As at each of the third, fourth and fifth anniversary of the date of grant, the total number of share appreciation rights exercisable may not in aggregate exceed 33.3%, 66.7% and 100.0%, respectively, of the total share appreciation rights granted to such person.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**46. SHARE APPRECIATION RIGHTS (continued)**

In March 2021, the Company approved the adoption of the Phase II Incentive Scheme for Share Appreciation Rights and the granting of approximately 2.4 billion share appreciation right units to eligible employees. Under the terms of this grant, all share appreciation rights had a contractual life of five years from date of grant and an exercise price of HK\$2.686 per unit.

At the balance sheet date, the Company used the Binomial Model to determine the fair value of the share appreciation rights. The model inputs to determine the fair value of share appreciation rights granted included the closing price at the grant date, exercise price, years to maturity, expected volatility, risk-free interest rate, dividend payout ratio, the lower price limit on expected exercise date and expected turnover rate.

Movements in the number of share appreciation rights for the years presented are as follows:

	2022	2021
As at 1 January	<b>4,716,560,000</b>	2,317,800,000
Granted	–	2,401,745,000
Forfeited	<b>(1,320,000)</b>	(2,985,000)
As at 31 December	<b>4,715,240,000</b>	4,716,560,000

For the years ended 31 December 2022 and 2021, no share appreciation right units were exercised. For the year ended 31 December 2022, compensation expense of RMB1,009 million (2021: RMB505 million) was recognised by the Group in respect of share appreciation rights.

As at 31 December 2022, the carrying amount of the liability arising from share appreciation rights was RMB1,579 million (31 December 2021: RMB571 million).



## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 47. ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGMENTS

The Group's financial position and results of operations are sensitive to accounting methods, assumptions and estimates that underlie the preparation of the consolidated financial statements. Management bases the judgments and estimates on historical experience and on other factors that the management believes to be reasonable and which form the basis for making judgments about matters that are not readily apparent from other sources. On an on-going basis, management evaluates its estimates. Actual results may differ from those estimates as facts, circumstances and conditions change.

The selection of significant accounting policies, the judgments and other uncertainties affecting application of those policies and the sensitivity of reported results to changes in conditions and assumptions are factors to be considered when reviewing the consolidated financial statements. The significant accounting policies are set forth in Note 3. Management believes the following significant accounting policies involve the most significant judgments and estimates used in the preparation of the consolidated financial statements.

#### Provision of ECL for accounts receivable

The Group uses provision matrix to calculate ECL for the accounts receivable. The provision rates are based on customer's past history of making payments when due and current ability to pay by groupings of various debtors that have similar loss patterns. The provision matrix is based on the Group's historical credit loss experience taking into consideration reasonable and supportable forward-looking information that is available without undue cost or effort. The historical loss rates are reassessed annually, and changes in the forward-looking information are considered. The Group has taken into account various macroeconomic scenarios in consideration of forward-looking information of enterprise customers, and applied weightings of the following three economic scenarios as well as related forward-looking factors. For the years presented, the weighting of "Neutral", "Positive", and "Negative" scenarios is 60%, 20% and 20%, respectively. The Group regularly monitors and reviews the related assumptions used in calculation of ECL, which include the risk of economic slowdown, changes of external market environment and technological environment and customers' conditions, Consumer Price Index ("CPI"), Producer Price Index ("PPI") and Gross Domestic Product ("GDP"), etc. In addition, accounts receivable with significant balances or credit-impaired are assessed for ECL individually.

The provision of ECL is sensitive to changes in estimates. The information about the ECL and the Group's accounts receivable are disclosed in Notes 40 and 16.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

### 47. ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGMENTS (continued)

#### Impairment of goodwill and long-lived assets

If circumstances indicate that the carrying amount of a long-lived asset may not be recoverable, the asset may be considered "impaired", and an impairment loss would be recognised in accordance with accounting policy for impairment of long-lived assets as described in Note 3(h). The carrying amounts of the Group's long-lived assets, including property, plant and equipment, intangible assets with finite useful lives, construction in progress, right-of-use assets and contract costs are reviewed periodically to determine whether there is any indication of impairment. These assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their recorded carrying amounts may not be recoverable. For goodwill, the impairment testing is performed annually at the end of each reporting period. The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the greater of its value in use and fair value less costs of disposal. When an asset does not generate cash flows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit). In determining the value in use, expected future cash flows generated by the assets are discounted to their present value. An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit exceeds its estimated recoverable amount. It is difficult to precisely estimate fair value of the Group's long-lived assets because quoted market prices for such assets may not be readily available. In determining the value in use, expected future cash flows generated by the asset are discounted to their present value, which requires significant estimates and judgments relating to level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate, etc. Management uses all readily available information in determining an amount that is a reasonable approximation of recoverable amount.

For the years ended 31 December 2022 and 2021, no significant provision for impairment loss was made against the carrying value of long-lived assets.

In determining the recoverable amount of the assets within the cash-generating unit, significant estimates and judgments were required in estimating future cash flows, revenues, operating costs and applicable discount rate, etc. Changes in these estimates could have a significant impact on the carrying value of the assets and could result in additional impairment charge or reversal of impairment in future periods. Furthermore, revenue growth rate, terminal growth rate and pre-tax discount rate are subject to greater uncertainties in the current year due to uncertainty on volatility in financial markets.

#### Depreciation and amortisation

Property, plant and equipment and intangible assets with finite useful lives are depreciated and amortised on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, after taking into account their estimated residual value. Management reviews the estimated useful lives and residual values of the assets annually in order to determine the amount of depreciation and amortisation expense to be recorded during any reporting period. The useful lives and residual values are based on the Group's historical experience with similar assets and take into account anticipated technological changes. The depreciation and amortisation expense is adjusted on a prospective basis if there are significant changes from previous estimates.

## NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

for the year ended 31 December 2022

**48. POSSIBLE IMPACT OF NEW AND AMENDMENTS TO STANDARDS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE FOR THE ANNUAL ACCOUNTING PERIOD ENDED 31 DECEMBER 2022**

Up to the date of issue of the consolidated financial statements, the IASB has issued the following new and amendments to standards which are not yet effective and not early adopted by the Group for the annual accounting period ended 31 December 2022:

	<b>Effective for accounting periods beginning on or after</b>
IFRS 17 <i>"Insurance Contracts"</i>	1 January 2023
Amendments to IAS 1 <i>"Presentation of Financial Statement"</i> – Classification of Liabilities as Current or Non-current	1 January 2023
Amendments to IAS 1 <i>"Presentation of Financial Statement"</i> and IFRS Practice Statement 2 <i>"Making Materiality Judgements"</i> – Disclosure of Accounting Policies	1 January 2023
Amendments to IAS 8 <i>"Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors"</i> – Definition of Accounting Estimates	1 January 2023
Amendments to IAS 12 <i>"Income Taxes"</i> – Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction	1 January 2023
Amendments to IFRS 10 <i>"Consolidated Financial Statements"</i> and IAS 28 <i>"Investments in associates and joint ventures"</i> – Sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture	To be determined

The Group is in the process of making an assessment of the impact that will result from adopting the new and amendments to standards issued by the IASB which are not yet effective for the accounting period ended on 31 December 2022. So far the Group believes that the adoption of these new and amendments to standards is unlikely to have a significant impact on its financial position and the results of operations.

**49. PARENT AND ULTIMATE HOLDING COMPANY**

The parent and ultimate holding company of the Company as at 31 December 2022 is China Telecommunications Corporation, a state-owned enterprise established in PRC.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

第6 1.(5)「連結財務諸表注記」を参照。

## 3【その他】

(1) 決算日後の状況

該当なし。

(2) 訴訟等

「第6 経理の状況 1.財務書類 (5) 連結財務諸表注記 39.コミットメント及び偶発事象」を参照。



#### 4【国際財務報告基準と日本の会計原則の相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

##### （１）連結手続

###### （a）連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況における同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内子会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内関連会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

###### （b）報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

##### （２）連結の範囲及び持分法の適用範囲

### (a) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結対象とし、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

### (b) 連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

なお、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。ただし、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

### (3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

#### (a) 公正価値

#### (b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められておらず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

#### (4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

#### (5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業又は事業の結合、及び事業を構成しない資産又は資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

ただし、IFRSと日本基準の間には、主に以下の差異が存在する。

##### (a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付もしくは引渡し又は返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するか又は返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正を行う。

##### (b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

##### (c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

#### (6) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有又は企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプション及び負債であるデリバティブ等を除く。）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
  - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
  - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、取得原価又は償却原価で測定される。
  - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券についての取り扱い、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴い削除されている。同会計基準等の適用開始以降は、市場価格のない株式等について、取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められている。

- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価額又は高い価額で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

#### (7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1) 資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は(2) 金融資産を譲渡し、かつ 企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは 企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。



日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### (8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（其他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（其他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（其他有価証券）に分類変更することができる）においてのみ認められている。

#### (9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容及び程度並びに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

#### (10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」並びに関連する基準及び適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用されている。本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、（1）改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品及び（2）改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産を対象としている。

本会計基準等が公表されるまでは、時価の算定（公正価値測定）について包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められていた。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されていた。また、評価技法に用いるインプットのレベルに基づき時価を分類することは求められていなかった。

#### (11) 資産の減損

##### (a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれかが高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産又は資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれかが高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

#### （b）金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積らなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入）の金額は、減損利得又は減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のもの（企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始以降は「市場価格のない株式等以外のもの」）について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式（企業会計基準第30号等の適用開始以降は、「市場価格のない株式等」）については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券その他の有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

#### （12）株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。従業員及び他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入れ等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また同基準では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入れ）を行う等、IFRSと異なる処理が定められている。

#### （13）研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、すべての研究開発費は発生時に費用処理しなければならない。

#### （14）有形固定資産

##### （a）減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

##### （b）コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

##### （c）有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額及びその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

## (15) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、企業会計原則等に基づき、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

## (16) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の5つのステップを適用する。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含み、本人なのか代理人なのかの検討等に関する適用指針を提供している。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（総称して「本会計基準等」という。）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用されている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で以下の代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

### (a) 重要性が乏しい契約変更の取扱い

日本では、契約変更において追加的に約束した財又はサービスが原契約と比較して重要性に乏しい場合、以下のいずれかの方法で契約変更の会計処理を行うことができる。

- ・ 契約変更を独立した契約として処理する。
- ・ 契約変更を既存の契約を解約して新しい契約を締結したものと仮定して処理する。
- ・ 契約変更を既存の契約の一部であると仮定して処理する。

### (b) 顧客との契約の観点で重要性が乏しい財又はサービスの取扱い

日本では、約束した財又はサービスが、顧客との契約の観点で重要性が乏しい場合には、当該約束が履行義務であるのかについて評価しないことができる。

### (c) 出荷及び配送活動に関する会計処理の選択

日本では、顧客が商品又は製品に対する支配を獲得した後に行う出荷及び配送活動については、商品又は製品を移転する約束を履行するための活動としてみなすことができる。つまり、そのような出荷あるいは配送活動を別個の履行義務として識別する必要はない。

### (d) 期間がごく短い工事契約及び受注制作のソフトウェア

日本では、工事契約及び受注制作のソフトウェアについて、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することができる。

### (e) 船舶による運送サービスの取扱い

日本では、一航海の船舶が発港地を出発してから帰港地に到着するまでの期間が、通常の間（運送サービスの履行に伴う空船廻航期間を含み、運送サービスの履行を目的としない船舶の移動又は待機期間を除く）である場合には、複数の顧客の貨物を積載する船舶の一航海を単一の履行義務としたうえで、当該期間にわたり収益を認識することができる。

(f) 特定の状況における出荷基準による収益認識

日本では、商品又は製品の国内での販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時（例えば、顧客の検収時）までの期間が通常の間である場合には、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの間の一時点（例えば、出荷時や着荷時）に収益を認識することができる。通常の間である場合は、当該期間が国内における出荷及び配送に要する日数に照らして取引慣行ごとに合理的と考えられる日数である場合をいう。

(g) 契約の初期段階における原価回収基準の取扱い

日本では、一定の期間にわたり充足される履行義務について、契約の初期段階で履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、当該契約の初期段階に収益を認識せず、当該進捗度を合理的に見積ることができる時から収益を認識することができる。

(h) 重要性が乏しい財又はサービスに対する残余アプローチの使用

日本では、履行義務の基礎となる財又はサービスの独立販売価格を直接観察できない場合で、当該財又はサービスが、契約における他の財又はサービスに付随的なものであり、重要性が乏しいと認められるときには、当該財又はサービスの独立販売価格の見積方法として、残余アプローチを使用することができる。

(i) 契約に基づく収益認識の単位及び関連する取引価格の配分

日本では、以下の2つの要件のいずれも満たす場合には、複数の契約を結合せず、個々の契約において定められている顧客に移転する財又はサービスの内容を履行義務とみなし、個々の契約において定められている当該財又はサービスの金額に従って収益を認識することができる。

- ・ 顧客との個々の契約が当事者間で合意された取引の実態を反映する実質的な取引の単位であると認められること
- ・ 顧客との個々の契約における財又はサービスの金額が合理的に定められていることにより、当該金額が独立販売価格と著しく異ならないと認められること

(j) 工事契約及び受注制作ソフトウェアに係る収益認識の単位

日本では、工事契約及び受注制作ソフトウェアについて、当事者間で合意された実質的な取引の単位を反映するように複数の契約（異なる顧客と締結した複数の契約や異なる時点で締結した複数の契約を含む）を結合した際の収益認識の時期及び金額と、個々の契約を会計処理の単位とした収益認識の時期及び金額との差異に重要性が乏しいと認められる場合には、それらの複数の契約を単一の履行義務として会計処理することができる。

(k) 有償支給取引

有償支給取引において、企業が支給品を買い戻す義務を負っていない場合、企業は当該支給品の消滅を認識することとなるが、当該支給品の譲渡に係る収益は認識しない。一方、企業が支給品を買い戻す義務を負っている場合、企業は支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅も認識しないこととなるが、個別財務諸表においては、支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識することができる。なお、その場合であっても、当該支給品の譲渡に係る収益は認識しない。

IFRSでは、上記の日本基準のような特定のルールはない。

(17) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニング、及び将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュール等を考慮して、繰延

税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去３年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を５つに分類し、当該分類に応じて回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

#### (b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

#### (18) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部分」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

##### (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

##### (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、借手に、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産及び負債を認識することを要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は現在価値ベースで当初測定される。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応する金額が負債として認識される。なお、オペレーティング・リース取引、及び少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

#### (19) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基

づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

#### (20) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム（ポイント制度）

IFRSでは、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにおける顧客特典クレジット等の契約における追加的な財又はサービスに対する顧客のオプションは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、オプションが、当該契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供する場合には、契約における履行義務として処理される。

日本では、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及びその適用指針（2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用されている。）において、カスタマー・ロイヤルティ・プログラム（ポイント制度）については、IFRS第15号と同様の会計処理を行うことが求められる。同基準の公表前においては、ポイント制度の会計処理に関する明確な指針は定められていなかった。

#### (21) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(22) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益及び特別損失を記載することが求められる。

(23) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額又は期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。このように、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。



## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高	17.48	16.75	16.06	18.06	21.01
最低	16.01	14.86	14.79	15.78	17.93
平均	16.71	15.80	15.48	17.04	19.54
期末	16.16	15.60	15.81	18.05	19.10

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2022年11月	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月
最高	20.58	19.74	19.50	19.62	19.77	19.54
最低	19.28	18.94	18.84	19.10	19.03	19.04
平均	19.90	19.35	19.18	19.44	19.39	19.36

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 3【最近日の為替相場】

1人民元＝19.47円（2023年4月25日）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、本株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

### 1. 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式に関するその他の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に本株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び本株式の取引に関するその他の支払についての各事項は全て当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、本株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

### 2. 日本における実質株主の権利行使方法

#### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

#### (2) 配当請求に関する手続

##### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

##### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた本株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の本株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

#### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行い、本株式の取引の結果として現地保管機関の本株式数残高に増減が生じた場合には、本株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係本株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

本株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（2014年1月1日から2037年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

日本の居住者たる個人が支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と同様である。

日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。

日本国の居住者が相続した本株式が同時に外国の遺産税の対象となることがあるが、外国で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

(d) 国外財産調書制度

日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。

なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国及び香港における課税上の取扱いについては、「第 1 本国における法制等の概要 - 3 . 課税上の取扱い」を参照。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号のいずれにも該当しないため、該当事項はない。

### 2【その他の参考情報】

#### イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）  
2022年6月22日 関東財務局長に提出

#### ロ．半期報告書及びその添付書類

自2022年1月1日 至2022年6月30日  
2022年9月26日 関東財務局長に提出

#### ハ．臨時報告書及びその添付書類

該当なし

#### ニ．訂正報告書

該当なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし

## ***Independent Auditor's Report***

To the Shareholders of China Telecom Corporation Limited  
(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

### **Opinion**

#### *What we have audited*

The consolidated financial statements of China Telecom Corporation Limited (the “Company”) and its subsidiaries (the “Group”), which are set out on pages 185 to 287, comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2022;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information.

#### *Our opinion*

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2022, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

### **Basis for Opinion**

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

#### *Independence*

We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (“IESBA Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

### **Key Audit Matters**

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Revenue recognition
- Impairment assessment of goodwill

## Key Audit Matter

### Revenue recognition

Refer to Note 3 – Significant accounting policies (m) and Note 27 – Operating revenues to the consolidated financial statements.

The Group's operating revenues are mainly generated from the provision of mobile communications, wireline and Smart Family, Industrial Digitalisation services and from sales of goods.

Revenue recognition is subject to an inherent risk. We focused on this area as significant efforts were spent on auditing revenue recognition due to the significant volume of the transactions, the complexity of the related information technology systems, the variety of tariff and package structures relating to the services and the complexity of multiple-element arrangements. This also involved a number of judgements and estimates on the identification of distinct performance obligations and the determination of the stand-alone selling price for each single performance obligation in the allocation of transaction prices among various performance obligations.

## How our audit addressed the Key Audit Matter

In response to this key audit matter, we performed the following procedures:

- Obtained an understanding of, evaluated and tested the design and operating effectiveness of internal controls over the capture and measurement of revenue transactions, including the key internal controls over in-scope IT systems such as billing system;
- Evaluated the appropriateness of management's identification and evaluation of the terms and conditions by examining contracts with customers and evaluating management's determination of the impact of those terms and conditions on revenue recognition;
- Evaluated the appropriateness of management's identification of distinct performance obligations and the determination of the stand-alone selling price for each performance obligation; and
- Performed substantive testing on revenue by examining supporting documents such as end-user contracts, customer bills and billing reports using sampling techniques and by examining the reconciliation between the billing system and financial records by using computer assisted audit techniques.

Based on our work, we found that the revenue recognized was supported by the evidence we obtained.



**Key Audit Matter****Impairment assessment of goodwill**

Refer to Note 3 – Significant accounting policies (h), Note 7 – Goodwill and Note 47 – Accounting estimates and judgments to the consolidated financial statements.

The Group had recorded goodwill arising from acquisition of its mobile communications business. In accordance with International Accounting Standards ( “ IAS ” ) 36 “ Impairment of Assets ” , the Group is required to perform goodwill impairment assessment both annually and whenever there is an indication that a cash-generating unit ( “ CGU ” ) to which goodwill has been allocated may be impaired. When performing the impairment assessment, management has determined the recoverable amounts of the CGU based on value in use calculations using discounted cash flow model.

We focused on auditing the impairment assessment of goodwill due to the magnitude of the carrying amount of goodwill and the estimation of recoverable amount was subject to a high degree of estimation uncertainty. The inherent risk in relation to the impairment assessment of goodwill is considered high due to the complexity of the impairment model deployed, subjectivity of significant assumptions used, and significant judgements involved in selecting the underlying data, such as revenue growth rate, terminal growth rate and pre-tax discount rate.

**How our audit addressed the Key Audit Matter**

In response to this key audit matter, we performed the following procedures:

- Obtained an understanding of the management's internal controls and assessment process of the recoverable amounts of goodwill; and assessed the inherent risks of material misstatements by considering the degree of estimation uncertainty and level of other inherent risk factors such as complexity, subjectivity, changes and susceptibility to management bias;
- Evaluated and tested the key internal controls over the impairment assessment of goodwill including controls over the development of the model and significant assumptions used in the impairment test;
- Assessed the reasonableness of management's allocation of goodwill to CGUs or groups of CGUs based on our understanding of the Group's business;
- Involved our valuation specialists to evaluate the appropriateness of the model and certain significant assumptions such as the pre-tax discount rate and terminal growth rate;
- Evaluated the reasonableness of other key assumptions adopted in the model such as revenue growth rate with consideration of our industry knowledge and independent research performed by us and the degree of historical accuracy of the management's assumptions and projections in achieving the forecasts; and
- Tested the completeness, accuracy and relevancy of the underlying data used and the mathematical accuracy of the calculations in the models.

Based on our work, we found that the result of management's impairment assessment of goodwill was supported by the evidence we obtained.

## Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

## Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Wilson W.Y. Chow.

**PricewaterhouseCoopers**  
Certified Public Accountants

Hong Kong, 22 March 2023

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド 株主の皆様へ  
(中華人民共和国で設立された有限責任会社)

### 監査意見

#### 監査の対象

当監査法人は185ページから287ページまで（訳者注：原文のページ）に掲載されているチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド（以下、「会社」という。）及びその子会社（以下、総称して「グループ」という。）の連結財務諸表を監査した。当該連結財務諸表は以下の内容から構成される。

- ・ 2022年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日をもって終了する事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日をもって終了する事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 同日をもって終了する事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針及びその他の説明情報を含む連結財務諸表注記

#### 当監査法人の意見

当監査法人は、これらの連結財務諸表が、国際財務報告基準に準拠し、また香港会社条例の開示要件に準拠して作成されており、2022年12月31日現在のグループの連結財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の連結の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の基礎

我々は、国際監査基準（ISA）に準拠して監査を行った。本基準における我々の責任は、本報告書の「連結財務諸表の監査に対する監査人の責任」のセクションにさらに記載されている。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 独立性

我々は国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」（以下「IESBA規程」という。）に従い、グループに対して独立性を有しており、IESBA規程に従い監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の概要は次のとおりである。

- ・ 収益認識
- ・ のれんの減損評価

## 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

### 収益認識

連結財務諸表注記「３．重要な会計方針（m）」及び「27．連結財務諸表上の営業収益」を参照のこと。

当グループの営業収益は、主に移動通信サービス事業、有線及びスマートファミリーサービス事業、産業デジタイゼーションサービス事業、物品販売事業から生じている。

収益認識は固有リスクの影響を受けやすい。取引量の多さ、関連する情報技術システムの複雑さ、サービスに関連する料金体系やパッケージ構造の多様さ、複数要素に係る取決めの複雑さなどにより、収益認識の監査に多大な労力を要したことから、この分野に我々は焦点を当てた。また、様々な履行義務について取引価格を配賦するうえでの個別履行義務の識別や個別履行義務に係る独立販売価格の決定について、多くの判断や見積りも要した。

## 監査上の対応

当該監査上の主要な検討事項に対して、我々は以下の手続を実施した。

- ・ 収益取引の認識や測定に関する内部統制の整備及び運用の有効性について理解及び評価を実施し、かつ検証した。これには、課金システムなど対象範囲内のITシステムに関する主要な内部統制が含まれる。
- ・ 顧客との契約を検討することにより、かつ収益認識に対する契約条項及び条件による影響についての経営者の判断を評価することにより、経営者による当該条項及び状況の識別及び評価の妥当性を評価した。
- ・ 経営者による個別の履行義務の識別及び各履行義務に係る独立販売価格の設定の妥当性を評価した。
- ・ サンプルング手法によりエンドユーザー契約書、顧客請求書、請求記録などの裏付文書を検証し、かつコンピュータ利用監査技法により請求システムと財務記録との突合を検証することにより、収益に関する実証手続を実施した。

上記の監査手続に基づき、経営者による収益認識は、我々の入手した監査証拠によって裏付けられているとの結論に達した。

**監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由  
のれんの減損評価****監査上の対応**

連結財務諸表注記「３．重要な会計方針（h）」、「７．のれん」及び「47．会計上の見積り及び判断」を参照のこと。

当グループは、移動通信事業の取得にともない、のれんを計上していた。国際会計基準（IAS）第36号「資産の減損」に従い、グループは年次ベースで、のれんが配分されている資金生成単位に減損の兆候がある場合にはいつでも、のれんの減損評価を実施することが要求される。減損判定を行うにあたり、経営者は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いた使用価値算定に基づき、資金生成単位の回収可能価額を決定している。

のれんの帳簿価額が大きく、回収可能価額の見積りには高度な不確実性が伴うため、我々はのれんの減損評価の監査に重点をおいた。のれんの減損評価に関する固有のリスクが高いとみなされる要因としては、導入された減損モデルの複雑さ、使用された重要な仮定の主観性、及び基礎データ（収益成長率、期間成長率、税引前割引率など）の選択に伴う重要な判断が挙げられる。

当該監査上の主要な検討事項に対して、我々は以下の手続を実施した。

- ・ のれんの回収可能価額に係る経営者の内部統制及び評価手続を理解し、かつ、見積りの不確実性の程度及びその他の固有リスク要因（複雑性、主観性、変化、経営者の偏向による虚偽表示の生じやすさ等）の程度を考慮して、重要な虚偽表示の固有リスクを評価した。
- ・ のれんの減損評価に関する主要な内部統制（モデルの開発及び減損テストに使用する重要な前提条件に関する統制を含む）を評価し、検証した。
- ・ 経営者による資金生成単位又は資金生成単位グループに対するのれんの配分の合理性について、グループの事業に関する我々の理解に基づき評価した。
- ・ モデルの妥当性及び重要な前提条件（税引前割引率や期間成長率など）の評価には、当監査人の評価専門家を参加させた。
- ・ モデルに採用されたその他の主要な前提条件（収益成長率など）の合理性を評価し、その際には我々の業界知識及び我々が実施した独立した立場からの調査や、これまでに経営者が予測を立てる上で用いてきた仮定や見積りの精度を考慮した。
- ・ 使用した基礎データの完全性、正確性、関連性、及びモデルの計算の数学的精度を検証した。

上記の監査手続に基づき、経営者によるのれんの減損評価の結果は、我々の入手した監査証拠によって裏付けられているとの結論に達した。

## その他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、年次財務諸表に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び独立監査人の監査報告書以外のすべての情報である。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人は当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか検討することにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する取締役及び統治責任者の責任

会社の取締役の責任は、国際財務報告基準及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な外観を与える連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表の作成に当たり、取締役は、グループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業の前提に基づきグループの連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスを監督することにある。

## 連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の監査の目的は、全体としての連結財務諸表に、不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。当監査法人の意見は、会社の取締役会に対してのみ報告するものであり、それ以外のいかなる目的のためでもない。当監査法人は、当該監査報告書の内容について他のいかなる者に対して責任又は義務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、国際監査基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。



当監査法人は、国際監査基準に準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、グループの内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・ 取締役が採用した会計方針及び適用の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の開示が適切でない場合は、監査意見を変更することが求められている。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 関連する注記を含めた全体としての連結財務書類の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。当監査法人は、グループ監査に関する指示、監督及び実施に関して責任を負う。当監査法人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

当監査法人は、統治責任者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について報告を行う。

また、当監査法人は、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに当監査法人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係性その他の事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

当監査法人は、統治責任者と協議した事項のうち、当期の連結財務諸表の監査で特に重要な事項であると判断した事項を、監査上の主要な検討事項として決定し、当該事項を監査報告書において報告する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的であるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書に係る監査に対する責任を有する監査責任者は、Wilson W.Y. Chow.である。

**ブライスウォーターハウスクーパース**

公認会計士

2023年3月22日、香港